	改		正	後		改		正	前
国籍企					(147 特定	多国籍企業グループに係る			
	特定多国籍企	企業グルー	プに係る事業概念	況報告事項		特定:	多国籍企業	ブループに係る	る事業概況報告事項
		納税地	章 電話	8 i			M	税 地	粗結 ( ) 一
平成	4 月 日	本店又は主たる 事務所の所在地	Ŧ			平成 年 月 日	事務別	はまたる の所在地	
		「ブリガナー 法 人 名					- ( ラ 近,	1 M + 1 S	
	税務署長殿	也 人 新 号	Titl	1-1-1-1-1-1	R <sub>1</sub>	移	1 ※ 果 長 船	# 1	relevitie
	UNIVERSE ME	(サリガナ) 代表春氏名					13	存氏を	
			る事業概況報告事項を提		4		to the second of the second of	at the secondary	報告事項を提供します。
	十象の最終報会計学		. # # B	<b>宝 平成 年 月 日</b>		提供対象の最終 ( プ リ 世 名		日 平成 年	月 日 董 平成
香山坡冬見食上草以下以及 香山坡冬見食上草以下以及	名 納 税 本店文は主たる事務所の面も 社 人 育 代 妻 ぎ 氏	8		東鉄製芸社等が外加生人が場合 (所在国 )		香疹 最終 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	事務所の所在地 番 号		服終総会社等が外収出人の (司圧圏:
在李山坡冬见念上华人下不易? 特 觀 会 礼 锌 距	納 税 本居又は主たる事務所の何も 社 人 音	地景				香が 最終 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	事務所の所在地 番 身 氏 名	下 版	
在李山坡冬见念土华从下不易下。 特羅 終 觀 念 礼 穿 近終 近終	<ul> <li>納 税</li> <li>本店又は主たる事務所の信息</li> <li>法 人 香</li> <li>代 表 ぎ 氏</li> <li>巨額企業ダルーフに係</li> </ul>	地景		(研在區 )		香が最終観察 ・	事務所の所在地 番 身 氏 名	下 疏.	(利用道:
在李山坡冬见念土华从下不易下。 特羅 終 觀 念 礼 穿 近終 近終	納 税 本居又は主たる事務所の何句 社 人 音 代 表 者 氏 世籍企業ダルーフに係 は社等届用事項の提供年月	地景		(研在區 )		香が最終制金計等以外の場合 特定多国籍を業が、大 特定多国籍を業が、東 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事務所の所在地 番 身 氏 名	下 梳	(利用道:

改正後	改正前
(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)	(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)
特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の記載要領	(同 左)
1 この様式は、租税特別措置法第66条の4の5 (特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の提供) に規定する特定多国籍企業グループ (同法第66条の4の4第4項第3号 (特定多国籍企業グループに係る国別報告事項の提供) に規定する特定多国籍企業グループをいいます。以下同じです。) に係る事業概況報告事項 (同法第66条の4の5第1項に規定する事業概況報告事項をいいます。以下同じです。) を提供する場合に使用するものです。	

- 供してください。 3 各欄は、次により記載してください。
- (1) 「納税地」欄は、次に掲げる法人の区分に応じそれぞれ次の所在地を記載してください。
- イ 内国法人 その本店又は主たる事務所の所在地
- ロ 恒久的施設を有する外国法人 恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもののうちその主たるも のの所在地

項第7号に規定する最終親会計年度をいいます。以下同じです。)の終了の日の翌日から1年以内に、提供者の納税地の所轄税務署長に提

- ※ 国税局長等により納税地の指定を受けている場合には、指定された納税地を記載してください。
- (2) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。 なお、提供者が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「本店又は主たる事務所の所在地」欄は国外の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (3) 「法人番号」欄には、法人番号(13桁)を記載してください(法人番号を有しない場合は記載不要です。)。
- (4) 提供者が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「代表者氏名」欄には恒久的施設を通じて行う事業の経営の責任者の氏名を記載してください。
- (5) 「提供対象の最終親会計年度」欄には、提供対象となる最終親会計年度を記載してください。
- (6) 「(提供者が最終親会社等以外の場合) 最終親会社等」の各欄は、次により記載してください。
- イ 事業概況報告事項の提供者が最終親会社等(租税特別措置法第66条の4の4第4項第5号に規定する最終親会社等をいいます。以下同じです。)である場合、記載は不要です。
- ロ 事業概況報告事項の提供者が最終親会社等でない場合には、最終親会社等の名称、納税地、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号(法人番号を有しない場合は記載不要です。)及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- なお、最終親会社等が外国法人である場合、「納税地」欄の記載は不要であり、「本店又は主たる事務所の所在地」欄に国外の本店若しくは主たる事務所の所在地及び所在国又はその事業が管理され、かつ、支配されている場所の所在地及び所在国を記載してください。
- (7) 「特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項の提供年月日」欄には、この様式により事業概況報告事項の提供を行う最終親会計年度に係る最終親会社等届出事項(租税特別措置法第66条の4の4第5項に規定する最終親会社等届出事項をいいます。以下同じです。)の提供を行った日付を記載してください(提供した内容を修正した場合には、最後に提供を行った日付を記載してください。)。なお、当該最終親会社等届出事項が未提供である場合には、速やかに提供してください。
- (8) 事業概況報告事項を提供しなければならないこととされる内国法人及び恒久的施設を有する外国法人が複数ある場合において、当該内国法人及び恒久的施設を有する外国法人のうちいずれか一の法人がこれらの法人を代表して事業概況報告事項を提供する場合は、「特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項兼最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供」及び「最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供(付表)」を提供してください。
- (9) この様式には、租税特別措置法施行規則第22条の10の5第1項(特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の提供)に規定する次の事項を記載した書類のイメージデータ(PDF形式)を添付してください。
  - イ 特定多国籍企業グループの構成会社等(租税特別措置法第66条の4の4第4項第4号に規定する構成会社等をいいます。以下同じです。)の名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに当該構成会社等の間の関係を系統的に示した図
  - ロ 特定多国籍企業グループの構成会社等の事業等の概況として次に掲げる事項
  - (イ) 当該特定多国籍企業グループの構成会社等の売上、収入その他の収益の重要な源泉
  - (ロ) 当該特定多国籍企業グループの主要な5種類の商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に係るサプライ・チェーン(消費者に至るまでの一連の流通プロセスをいいます。(ハ)において同じです。)の概要及び当該商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に関する地理的な市場の概要
  - (n) 当該特定多国籍企業グループの商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に係る売上金額、収入金額その他の収益の額の合計額のうちに当該合計額を商品若しくは製品又は役務の種類ごとに区分した金額の占める割合が100分の5を超える場合における当該超えることとなる商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に係るサプライ・チェーンの概要及び当該商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に関する地理的な市場の概要((n)に掲げる事項を除きます。)
  - (二) 当該特定多国籍企業グループの構成会社等の間で行われる役務の提供(研究開発に係るものを除きます。(二)において同じです。) に関する重要な取決めの一覧表及び当該取決めの概要(当該役務の提供に係る対価の額の設定の方針の概要、当該役務の提供に係る費用の額の負担の方針の概要及び当該役務の提供が行われる主要な拠点の機能の概要を含みます。)

## 後 改 TE. 改 TF. 前 (147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項) (147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項) (ホ) 当該特定多国籍企業グループの構成会社等が付加価値の創出において果たす主たる機能、負担する重要なリスク (為替相場の (同 左) 変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益又は損失の増加又は減少の生ずるおそれをいいます。)、使用す る重要な資産その他当該構成会社等が付加価値の創出において果たす主要な役割の概要 (^) 当該特定多国籍企業グループの構成会社等に係る事業上の重要な合併、分割、事業の譲渡その他の行為の概要 ハ 特定多国籍企業グループの無形固定資産その他の無形資産(以下「無形資産」といいます。)の研究開発、所有及び使用に関する包 括的な戦略の概要並びに当該無形資産の研究開発の用に供する主要な施設の所在地及び当該研究開発を管理する場所の所在地 ニ 特定多国籍企業グループの構成会社等の間で行われる取引において使用される重要な無形資産の一覧表及び当該無形資産を所有す る当該構成会社等の一覧表

形資産の主要な研究開発に係る役務の提供に関する重要な取決めの一覧表、当該無形資産の使用の許諾に関する重要な取決めの一覧 表その他当該構成会社等の間の無形資産に関する重要な取決めの一覧表

へ 特定多国籍企業グループの構成会社等の間の研究開発及び無形資産に関連する取引に係る対価の額の設定の方針の概要

ホ 特定多国籍企業グループの構成会社等の間の無形資産の研究開発に要する費用の額の負担に関する重要な取決めの一覧表、当該無

- ト 特定多国籍企業グループの構成会社等の間で行われた重要な無形資産(当該無形資産の持分を含みます。トにおいて同じです。)の 移転に関係する当該構成会社等の名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに当該移転に係る無形資産の内容及び対価の額その他 当該構成会社等の間で行われた当該移転の概要
- チ 特定多国籍企業グループの構成会社等の資金の調達方法の概要(当該特定多国籍企業グループの構成会社等以外の者からの資金の調達に関する重要な取決めの概要を含みます。)
- リ 特定多国籍企業グループの構成会社等のうち当該特定多国籍企業グループに係る中心的な金融機能を果たすものの名称及び本店又は主たる事務所の所在地(当該構成会社等が設立に当たって準拠した法令を制定した国又は地域の名称及び当該構成会社等の事業が管理され、かつ、支配されている場所の所在する国又は地域の名称を含みます。)
- ヌ 特定多国籍企業グループの構成会社等の間で行われる資金の貸借に係る対価の額の設定の方針の概要
- ル 特定多国籍企業グループの連結財務諸表(租税特別措置法第66条の4の4第4項第1号に規定する連結財務諸表をいいます。以下 同じです。)(連結財務諸表がない場合には、特定多国籍企業グループの財産及び損益の状況を明らかにした書類)に記載された損益 及び財産の状況
- ヲ 特定多国籍企業グループの居住地国(租税特別措置法第66条の4の4第4項第8号に規定する居住地国をいいます。<u>ヲにおいて</u>同じです。)を異にする構成会社等の間で行われる取引に係る対価の額とすべき額の算定の方法その他当該構成会社等の間の所得の配分に関する事項につき当該特定多国籍企業グループの一の構成会社等の居住地国の権限ある当局のみによる確認がある場合における当該確認の概要
- ワ 前各項目に掲げる事項について参考となるべき事項
- (10) (9)イ~ワの記載に当たっては次の点に注意してください。
  - イ (9)の構成会社等とは、次の会社等(会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含みます。)をいいます。以下同じです。)をいいます。
  - ① 企業グループ(租税特別措置法第66条の4の4第4項第1号に規定する企業グループをいいます。以下同じです。)の連結財務諸表にその財産及び損益の状況が連結して記載される会社等
  - ※ 連結財務諸表にその財産及び損益の状況が連結して記載されるかどうかの判断は、最終親会社等が採用する会計処理の基準に 従い行ってください。例えば、連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連 結財務諸表規則」といいます。)に従い連結財務諸表を作成している場合には、連結子会社(連結財務諸表規則第2条第4号(定 義)に規定する連結子会社をいいます。以下同じです。)が構成会社等となります。ただし、有効な支配従属関係が存在しない と認められ、子会社(同条第3号に規定する子会社をいいます。以下同じです。)に該当しないとされているもの(例:更生会 社、破産会社)及び関連会社(同条第7号に規定する関連会社をいいます。以下同じです。)は構成会社等に該当しません。ま た、最終親会計年度において特定多国籍企業グループから離脱した会社等は構成会社等に該当しません。
  - ② 企業グループの連結財務諸表において、当該会社等の資産、売上高(役務収益を含みます。)、損益、利益剰余金、キャッシュ・フローその他の項目からみて、連結の範囲から除いても企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことにより連結の範囲から除かれる会社等(その企業グループの他の会社等がその会社等に係る議決権の過半数を自己の計算において所有していることその他の事由により当該会社等の意思決定機関を支配している場合における当該会社等に限ります。)
  - ※ 例えば、連結財務諸表規則に従い連結財務諸表を作成している場合には、連結財務諸表規則第5条第2項(連結の範囲)の規 定により連結の範囲から除かれた子会社が該当します。
  - ③ 企業グループにおける支配会社等(その企業グループの会社等のうちその企業グループの他の会社等に係る議決権の過半数を自己の計算において所有していることその他の事由により当該他の会社等の意思決定機関を支配しているもの(以下「親会社等」といいます。)であってその親会社等がないものをいいます。④において同じです。)の株式又は出資を金融商品取引所等に上場するとしたならば作成されることとなるその企業グループの連結財務諸表にその財産及び損益の状況が連結して記載される会社等
  - ※ 例えば、連結財務諸表規則に従い連結財務諸表を作成するとしたならば、連結子会社に該当することとなる子会社が構成会社等となります。ただし、有効な支配従属関係が存在しないと認められ、子会社に該当しないこととなるもの(例: 更生会社、破産会社)及び関連会社となる会社等は構成会社等に該当しません。

ヲ 特定多国籍企業グループの居住地国(租税特別措置法第66条の4の4第4項第8号に規定する居住地国をいいます。<u>以下</u>同じです。)を異にする構成会社等の間で行われる取引に係る対価の額とすべき額の算定の方法その他当該構成会社等の間の所得の配分に関する事項につき当該特定多国籍企業グループの一の構成会社等の居住地国の権限ある当局のみによる確認がある場合における当該確認の概要

(同 左)

リ (9)ヲの確認とは、租税条約(法人税法第139条第1項(租税条約に異なる定めがある場合の国内源泉所得)に規定する租税条約を

認に相当する確認及びその他の税務ルーリングを含みます。

いいます。)の相手国等の権限ある当局との間の相互協議の合意を伴わない、事前確認(税務署長又は国税局長が、国外関連取引に係

る独立企業間価格の算定方法及びその具体的内容について確認をすることをいいます。以下同じです。)、外国の制度に基づく事前確

の合計額をいいます(特定多国籍企業グループが連結財務諸表を作成していない場合には、連結財務諸表を作成するとしたならば、

チ 事業概況報告事項に記載する無形資産は、法人税法施行令第 183 条第 3 項第 1 号イからハ (租税条約に異なる定めがある場合の国

リ (9)ヲの確認とは、租税条約(法人税法<u>第2条第12号の19ただし書(定義)</u>に規定する条約をいいます。)の相手国等の権限ある当局との間の相互協議の合意を伴わない、事前確認(税務署長又は国税局長が、国外関連取引に係る独立企業間価格の算定方法及びそ

の具体的内容について確認をすることをいいます。以下同じです。)、外国の制度に基づく事前確認に相当する確認及びその他の税務

当該連結財務諸表に計上されることとなる売上金額、収入金額その他の収益の合計額をいいます。)。

内源泉所得)までに掲げるもののほか、顧客リスト、販売網等の重要な価値のあるものをいいます。

ルーリングを含みます。

	改	正	Í	<b>发</b>			改	正	前	
, , , , ,	約に関する芸能人等の役務提供	共事業の対価に係る源泉徴	枚収税額の還付記	請求書)	(339 租税条約)	こ関する	芸能人等の役務提供事	業の対価に係る源泉徴収税	額の還付請求書	)
様 式 12 FORM	租税条約に関する芸能人質対価に係る源泉徴収税額の			務署整理欄) official use only/	様 式 12 FORM		条約に関する芸能。 に係る源泉徴収税額	人等の役務提供事業の 額の還付請求書		務署整理欄) official use only)
税从	APPLICATION FORM FOR REFUND ON REMUNERATIOIN DERIVED FF SERVICES EXERCISED BY AN ENTI IN ACCORDANCE WITH THE INCOM.  この還付請求書の記載に当たっては、別紙 See separate instructions.	ROM RENDERING PERSONAL ERTAINER OR A SPORTSMAN IE TAX CONVENTION	充当金額	円 円	務署受付	SERVI IN AC	EMUNERATIOIN DERIVED CES EXERCISED BY AN E CORDANCE WITH THE INC	別紙の注意事項を参照してください。	<ul><li> 請求金額</li><li> 充当金額</li><li> 還付金額</li><li> その他</li></ul>	
To the District Dire 1 適用を受ける租 Applicable Inco 日本国と	署長殿	との間の租税条約第条第 Article	項	充当の申出日・・・ 確認印	To the District 1 適用を受け Applicable 日本国と	る租税条約に Income Tax	Tax Office Tax Office に関する事項; に Convention ention between Japan and		項	充当の申出日・・・ 確認印
	る者(対価の支払を受ける者)に関する事項 Person claiming the Refund (Recipient of R						対価の支払を受ける者)に関する claiming the Refund (Recipient			
氏 名	又 は 名 称 Full name				氏 名	又 Full	は 名 称 name			
Individual (Lim	号 又 は 法 人 番 号 場 合 の み 記 入 ) Number or Corporate Number uited to case of a holder)		(母至		個 人 番 ( 有 ず Indiv	る 場 idual Number (Limited to c	は 法 人 番 号合 の み 記 入 ) or Corporate Number ase of a holder)		( 雷泽	番号 Telephone Number)
個人の場合	所又は居所 Domicile or residence		(电社	番号 Telephone Number)	個人の場合		omicile or residence		(毛加)	a 7 Telephone (vullber)
Individual 🗉	Nationality		(電話	番号 Telephone Number)	Individual	本 序 マ ど	籍 Nationality 主主たる事務所の所在地		(電話	番号 Telephone Number)
団体の場合 設 Pla	店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 立又は組織された場所 ace where the Corporation was		(电讯	TER 9 Telephone (valide)	法人その他の団体の場合	Place of 設立又 Place whe	ta 組織された場所 ta 組織された場所 re the Corporation was			
or other	tablished or organized 「業が管理・支配されている場所 lace where the business is managed nd controlled		(電話	番号 Telephone Number)	Corporation or other entity	事業が管 Place who and conti	理・支配されている場所 ere the business is managed colled		(電話	番号 Telephone Number)
Date of opening services exercise in Japan 下記「5」の対価 及び納税地(注8) Country where th on Remuneration	等の役務提供事業を開始した年月日 g business of rendering personal d by the entertainer or sportsman ficつき居住者として課税される国 entertainer of sportsman nentioned in 5 below and the to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpay	er Identification Number)	Date of ope services exer 下記「5」の 及び納税地()	ening busing cised by the 対価につき 主8) ce the recipation menti	を提供事業を開始した年月日 ss of rendering personal e entertainer or sportsman 居住者として課税される国 ient is taxable as resident oned in 5 below and the tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpaye	er Identification Number
氏 氏	名				納税管理人	氏	名 Full name			
納税管理人 the Tax	Full name E 所 又 は 居 所 Domicile or residence		(電話	番号 Telephone Number)	the Tax Agent in	Do	又 は 居 所 omicile or residence		(電話	番号 Telephone Number)
Japan Na	内税管理人の届出をした税務署名 ame of the Tax Office where the ax Agent is registered			税 務 署 Tax Office	Japan	Name of	人の届出をした税務署名 the Tax Office where the it is registered			税 務 署 Tax Office
3 還付請求金額に Details of the r (1) 還付を請求 Amount of	refund	Ħ			Amour	the refund 請求する金額 it of Refund	質; claimed ¥	Ħ		
(2) 還付金の受	領場所等に関する希望; (該当する下記のC r receiving your refund; (Check the appl		[を希望する場所を記え	人してください。) 	(2) 還付金 Option	の受領場所等 is for receiv	等に関する希望;(該当する下記 ring your refund; (Check the a	Bの□欄に✔印を付し、次の欄にその受領 Applicable box below and enter your int ■	を希望する場所を記入 ormation in the corre 預金種類及び口座	、してください。) sponding fields.)
受取希望場所 Receipt by transfer	銀行	zabie box below and enter your in 支店 Branch	預金種類及び口座 番号又は記号番号 Type of account	p座名義人 Name of account holder	受取希望場所 Receipt by tran	sfer to:	銀行 Bank	支店 Branch	番号又は記号番号 Type of account and account number	口座名義人 Name of account holder
□ 日本国内の預: 座	金口		and account number		□ 日本国内の 座 a Japanese ban					
a Japanese bank acc					□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	の預金口				
□ 日本国外の預定 a bank account out		try ,City):			a bank accoun Japan		支店住所(国名、都市名)Branch Address(	Country ,City):		
Japan		_			-	ings account	at the Japan Post Bank	_		
□ 郵便局等の窓口	account at the Japan Post Bank 1受取りを希望する場合		_	_	□ 郵便局等の the Japan Post		:希望する場合 post office (receipt in person)		_	_
the Japan Post Bank	c or the post office (receipt in person)									

		改	 正				 改	 正	 前	
(339	租税条約に関する芸能人	•			<b>步</b> 聿)	(330 和税条約に				
(000	4 還付を請求する税額の源泉徴	収をした対価の支払者に	関する事項;	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<b>(</b>	(333 / 11/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	成 ,	: 医事未りが 画にかる例がは	以(人)儿说(▽▽ ) (古 ) (古 )	
	Details of Payer of Remuner 氏 名 又 は	1	Income Tax to be refu	nded		(同 左)				
	Full name 住所(居所)又は本店(主たる Domicile (residence) or Place office)	う事務所)の所在地 of head office (main			(電話番号 Telephone Number)					
	·	名 称 Name			(事業の内容 Details of Business)					
	日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	所 在 地 Address			(電話番号 Telephone Number)					
	5 上記「4」の支払者から支払る Details of Remuneration rece	を受ける免税対象の役務 pived from the Payer of	提供対価で「1」の租移 Remuneration to whic	名条約の規定の適用を受けるも n the Convention mentioned	のに関する事項 ; in 1 above is applicable					
	(1) 提 供 す	る 役 Description of Servi	務 の ces rendered	概要	(2) 役務提供期間 Period of Services rendered					
	(3) 対価の支払期日 Due Date for Payment	(4) 対価の支 Method of Payr		ナ価の金額 Amount of Remuneration	(6) (5)の対価から源泉徴収された税額 Amount of Withholding Tax on (5)					
	6 還付の請求をする者から報酬	<b>かとコルセクラナリナ</b>	立はてよ のに 間上で 声点	-	円 yen					
	Details of Recipient of Remu 氏 名 又 は	neration or Salary paid								
	Full name 住所(居所)又は本店(主たる Domicile (residence) or place	る事務所)の所在地			(電話番号 Telephone Number)					
	office) 事業が管理・支配さ Place where the business is ma				(電話番号 Telephone Number)					
	日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan □有 (Yes) , □無 (No)	所 在 地			(事業の内容 Details of Business) (電話番号 Telephone Number)					
	If "Yes",explain:  7 上記「6」の所得者に対してう Details of Remuneration or S			hadha Danan alaimin dha	D-6 J					
	Details of Remuneration or S (1)提供する役務の (2)役務提供期 概要	<del>_ `                                   </del>	は (4)報酬・給与又は		Kerund 収すべき税額 (7)(6)のうち納付した税 額					
	Description Period of of Services Services exercised exercised	Due Date for Payment	Method of Payment		nt of the olding Tax Amount of the Tax paid within (6)					
	exercised exercised	i ayment	1 ayment	etc. On (a)	円 円 yen yen					
	(8) 未納付の源泉徴収税額があ Details of Payment of the	oる場合の納付に関する Unpaid Withholding Ta	事項; ax		納付予定年月日					
	A 未納付の源泉徴収税額を If you pay the unpaid w	後日納付する予定のとき ithholding tax later, fill	なは、右の納付予定年月 out the date of payme	日を記入してください。 nt.	the date of payment					
		ate the refund for paym	ent of such unpaid wit	hholding tax, sign below.						
	I will appropriate the re 還付の請求をする者で	呪額を納付せす、この還 fund for payment of the 又はその納税管理人の署 plicant or his Tax Agen	e unpaid withholding ta 名	とその源泉徴収棿額に充てたい x, therefore hereby offer tha	rと思いますので、申し出ます。 t.					
	8 還付の請求をする者が法人でも Details of the Relation betwe				Individual) mentioned in 6 above					
	(1) 上記「6」の所得者による	5当該法人その他の団体の	の支配関係がないことに	関する参考事項; directly by Recipient menti						
	- (2) 上記「6」の所得者による The Percentage of the sh			owned by the Recipient men	ntioned in 6 above					
	国内で取得する所得のうち上 決権 記「6」の所得者の役務提供 者が	[のうち上記「6   の所律	義当該法人その他の団体 の総価額のうち上記「 得者が所有する割合	*の株式 当該その他の団体の 6」の所 ち上記「6」の所得 を有する割合	資産のう 当該その他の団体の所得のう者が権利 ち上記「6」の所得者が権利を有する割合					
	derived by such corporation of al	l classes of stock entitled t	o value of all classes	of stock the assets of suc	terest in Percentage of a right of the hother profits of such other entity					
	or other entity from services vote exercised by the Recipient other	of such corporation of	or of such corporation of	or other entity owned by F ecipient mentioned in 6 above	Recipient owned by Recipient					
	%	9/	6	%	% %					
		【次葉に続き	ます (Continue on th	e next sheet)]						

	改	正	後	Ž				改	正	前
(339	租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対	価に係る源泉徴収	!税額の還付請	青求書)		(339 租利	<b>税条約に関する芸能</b>	<b>と人等の役務提供事業の</b> 対	対価に係る源泉徴収税額	の還付請求書)
	9 その他参考となるべき事項(注11); Others (Note11)					( =	」 左)			
	10 日本の税法上、請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされる り、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住 こととされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項	E者に限ります。)の所得	目手国では、その外目 として取り扱われる	国法人の株主等が納税義務 る部分に対して租税条約の	者とされてお 適用を受ける					
	Details of proportion of income to which the convention mer taxable as a company under Japanese tax law, and the membe of the convention; and if the convention is applicable to incompany the convention in the convention is applicable to incompany the convention in the convention is applicable to incompany the convention in the convention in the convention is applicable to incompany the convention in the convention is applicable to incompany the convention in the convention is applicable to incompany the convention in the convention is applicable to incompany the convention is applicable to the convention is	tioned in 1 above is ap r of the company is tre ne that is treated as ir	ated as taxable pe come of the memb	rson in the other contra- per (limited to a resident	cting country of the other					
	contracting country) of the foreign company in accordance with 請求書の「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「5」の 日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされ The member of the foreign company mentioned in 2 above is	n the provisions of the 対価については、「1」	onvention (Note 4 の和税条約の相手	!) 国において次の法令に基~	がいて、次の					
	remuneration mentioned in 5 above since the following date un 根拠法令	taxable in the other co der the following law of	the other contract 効力を生じる日	nentioned in 1 above reg ting country 年 月	arding the 日					
	Applicable law 請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける。	る者の氏名 間接保有	Effective date _ 持分の割合	受益の割合=						
	又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 ab whom the Convention is applicable	ove, to Indirect Ownershi	Ownership	租税条約の適用を受ける害 Proportion of benefit = Proportion for Applicatio of Convention						
			%	or Convention	%					
			%		%					
		合計 Total	%		%					
	L		e with the provi	isions of the Law conc	erning the					
	の対価について源泉徴収された税額につき、「租税条約等の実施に伴 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」及び「東日 大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に	う Special Measur 本 and the Loca 関 Conventions a	es of the Income l Tax Act for t nd the Act on Spe	Tax Act, the Corporatio the Enforcement of In ecial Measures for Securin	n Tax Act come Tax g Financial					
	する特別措置法」の規定により、上記のとおり還付請求するとともに この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言 ます。	the Great East withheld on th	Japan Earthquake, e Remuneration m	Measures for Reconstruction I hereby claim the refunctioned in 5 above to	ınd of tax which the					
	年 月 日	applicable, and	also hereby decla form is correct	onvention mentioned in are that the statement or and complete to the b	n this form					
	Date 還付の請求をする者又はその納税管理人の署名 Signature of the Applicant or his Tax Agent		beller.							
	○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefit	S . A . I I //	<b>←</b> v							
	特典条項に関する付表の添付"Attachment Form for Limitation on Ber	efits Article attached 🗀	月 Yes							

FORM

# 「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

### 一注 意 事 項

### 還付請求書の提出について

- この還付請求書は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及 び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の 役務提供対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に 基づく免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支
- 3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第 41条の22第1項及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施す るために必要な財源の確保に関する特別措置法」第28条第1項の規定

なお、特典条項のある租税条約の規定に基づき免除を受ける場合に は、「特典条項に関する付表(様式17)」も添付してください。

- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体
- に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされる ものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条 約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人
- は、次の書類を添付して提出してください。
  ① 請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
- 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書

なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

- 5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が短期滞在者(日本国内での滞在日数が年間若しくは継続する12月の期間中183日又はそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者)で、その支払を受ける 所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国 の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の適用 を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付
- 6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所 得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する 書類をこの環付請求書に添付してください。
- この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯 金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求 書にその旨を記載してください。
- 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人

### -INSTRUCTIONS-

### Submission of the FORM

- This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.
- 3 This form must be submitted to the District Director of Tax Office where the Payer mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Act or paragraph 1 of Article 41-22 of the Act on Special Measures Concerning Taxation and the provisions of paragraph 1 of Article 28 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax. the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach 'Attachment Form for Limitation on Benefits Article" (Form 17).
- In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- 1 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the
- Contracting State.

  "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- Onvention is applicable is a member of the foreign company.

  ① The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

  Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of

the members described in 3.

- 5 If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor\* claiming exemption from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 12 (a) of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.
- prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year or in any consecutive twelve-month period).
- If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Act, this form must be accompanied by documentary evidence to
- An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this
- \* "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

FORM

# 「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION"

#### 還付請求書の提出について

この還付請求書は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及 び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の 役務提供対価に係る日本国の源泉徴収税額について和税条約の規定に 基づく免除を受けようとする場合に使用します。

─注 意 事 項

- この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支
- 払者ごとに作成してください。 3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第 41条の22第1項及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第28条第1項の規定 により徴収すべき所得税及び復興特別所得税を納付したことを証する 書類(この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を除きます。)と還付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らかにする契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の

友払者の所轄税務署長に提出してください。 なお、特典条項のある租税条約の規定に基づき免除を受ける場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」も添付してください。

- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体 に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください
- 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされる ものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条 約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人 は、次の書類を添付して提出してください。
- 請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主
- 等が課税を受けていることを明らかにする書類 ) 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書
- この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ
- 5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年 間若しくは継続する12月の期間中183日又はそれより短い租税条約に 定める一定の期間を超えない者(以下「短期滞在者」といいます。) で、その支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬 又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額に ついて租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類を この還付請求書に添付してください。
- 6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所 得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する 書類をこの還付請求書に添付してください。
- この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯 金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。
- 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選出 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 をいいます。

## -INSTRUCTIONS-

- Submission of the FORM
- 1 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.
- This form must be submitted to the District Director of Tax Office where the Payer mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Act or paragraph of Article 41-22 of the Act on Special Measures Concerning Taxation and the provisions of paragraph 1 of Article 28 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" (Form 17).
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the Contracting State.
- "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- 4 The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

  Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits

Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in 3.

- If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor\* claiming exemption from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 12 (a) of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.
- \* "Temporary Visitor" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year or in any consecutive twelve-month period).
- If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Act, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect
- An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this
- form.

  "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer

  Director of Tax Office for the and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

【裏面に続きます】 [Continue on the reverse] 【裏面に続きます】

[Continue on the reverse]

改	正後	<u></u>		正	前
(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対例	西に係る源泉徴収税額の還付請求書) 	(339 租税条約に関する芸能人等の	の役務提供事業の対値	西に係る源泉徴収税額の	)還付請求書)
<ul> <li>還付請求書の記載について</li> <li>8 請求書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。</li> <li>9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</li> <li>10 還付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付してください。</li> <li>11 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</li> <li>1</li> </ul>	Completion of the FORM  8 Applicable boxes must be checked.  9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.  10 If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 must be attached to this form.  11 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.	(同 左)			
	If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.				

(342 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

様 式 15 FORM

「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME

TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT"

#### -注 意 事 項-届出書の提出について

この届出書は、所得税法第 161 条第1項(旧所得税法第 161 条)又は法 人税法第138条第1項(旧法人税法第138条)に規定する国内源泉所得の うち、所得税法第 165 条又は法人税法第 142 条若しくは第 142 条の 10 の 規定の適用を受けるもの(申告対象国内源泉所得)に対する所得税又は法 人税につき、特典条項のある租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受け ようとする場合に使用します。

- この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度
- この届出書には、「特典条項に関する付表(様式 17)」を添付してくださ
- この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税 中間申告書(法人税法第144条の4第1項各号又は第2項各号に掲げる事 項を記載したものに限ります。)に添付してく

頃を記載したものに限ります。」にはいしていたさい。 個人(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例 等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第2号に掲げる規 定に係る者を除きます。)は、その年の前年以前2年内のいずれかの年分 の所得税につき、この届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、そ の後において連続して所得税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付を省略することができます(ただし、届出書の記載事項に異動 がある場合を除きます。)

法人(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特 例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第5項各号に掲げる規 定に係る者を除きます。)は、その事業年度開始の日前2年内に開始した 各事業年度のうちいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書の添付 がある法人税確定申告書又は法人税中間申告書を提出している場合には、 この届出書の添付を省略することができます(ただし、届出書の記載事項 に異動がある場合を除きます。)。

5 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条 約の規定に基づき免除を受けることにより、所得税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年3月15日までに、 所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。

その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、 の届出書を提出している個人(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第 2項第2号に掲げる規定に係る者を除きます。)は、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます(付表の記載事項に異動がある場合 を除きます。)。

6 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条 約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から 2月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。

ただし、その事業年度開始の日前2年以内に開始した各事業年度のうちいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書を提出している法人(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する 法律の施行に関する省令第9条の2第5項各号に掲げる規定に係る者を 除きます。) は、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができま す(付表の記載事項に異動がある場合を除きます。)。

7 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

8 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act (Paragraph I of Article 138 of the former Corporation Tax Act) to which Article 165 of the Income Tax Act, Article 142 or Article 142–10 of the Corporation Tax Act is applicable (Japanese source income to report).

2 A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought.

Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article"

(Form17) to this form.

This form must be attached to the final income tax return, final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 or paragraph 2 of Article 144-4 of Corporation Tax Act).

If an individual(excluding person pertaining to he provisions listed in item 2 of paragraph 2 of Article 9–2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions) filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

If a corporation (excluding person pertaining to the provisions listed in subparagraphs of paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year.

If an individual (excluding person pertaining to the provisions listed in item 2 of paragraph 2 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions) filed this form regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment)

6 In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year.

If a corporation (excluding person pertaining to the listed in item 2 of paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special <u>Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the</u> Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions) filed this form regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment.)

7 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the form

8 Applicable boxes must be checked.

(342 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

様 式 15

FORM 「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME

TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT"

#### -注 意 事 項— 届出書の提出について

の届出書は、所得税法第161条第1項(旧所得税法第161条)又は法 人税法第138条第1項(旧法人税法第138条)に規定する国内源泉所得の うち、所得税法第165条又は法人税法第142条若しくは法人税法第142条 の10の規定の適用を受けるもの(申告対象国内源泉所得)に対する所得 税又は法人税につき、特典条項のある租税条約の規定に基づき軽減又は免 除を受けようとする場合に使用します。

この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度

この届出書には、「特典条項に関する付表(様式 17)」を添付してくださ

・・。 この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税 中間申告書(法人税法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものに 限ります。)に添付してください。

個人は、その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、 この届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、その後において連続して所得税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付を 省略することができます(ただし、届出書の記載事項に異動がある場合 を除きます

法人(租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特 例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第5項に掲げる認定適 格者等(以下、「認定適格者等」といいます。)を除きます。)は、その事業年度開始の日前2年内に開始した各事業年度のうちいずれかの事業年 展の法人税につき、この届出書の添付がある法人税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付を省略することができます(ただし、届出書の記載事項に異動がある場合を除きま

Submission of the FORM

This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act) or Paragraph I of Article 138 of the Corporation Tax Act (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Act) to which Article 165 of the Income Tax Act, Article 142 of the Corporation Tax Act or Article 142–10 of the Corporation Tax Act is applicable (Japanese source income to report).

-INSTRUCTIONS-

2 A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought.

Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" (Form17) to this form.

This form must be attached to the final income tax return, final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 of Article 72 of Corporation Tax Act).

If an individual filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

If a corporation (excluding specific qualified person prescribed in paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions (hereinafter referred to as "Specific Qualified Person") filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

5 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条 約の規定に基づき免除を受けることにより、所得税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年3月15日までに、 所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。

その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、 書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を得いるといるというというという。 とができます(<u>ただし、</u>付表の記載事項に異動がある場合を除きます。)。

6 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条 約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から 2月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。

その事業年度開始の日前2年以内に開始した各事業年度のうちいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます(ただし、認定適 格者及び付表の記載事項に異動がある場合を除きます。)。

7 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

### 届出書の記載について

8 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。

5 In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year.

If this form was filed regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment)

6 In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year.

If this form was filed regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases of Specific Qualified Person, and when there has been change in information provided in the attachment.)

7 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the form

8 Applicable boxes must be checked.

# (342 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

- 9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 10 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得(条約適用所得)について、所得税法第161条第1項(旧所得税法第161条)又は法人税法第138条第1項(旧法人税法第138条)の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧内に簡記してください。
- 11 所得の支払者が3名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してください

また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を 記載することが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべ き事項の詳細を、適宜の様式に記載し添付してください。

12 届出書の「5」の欄には、届出書の「2」から「4」までの各欄に 記載した事項のほか、租税条約に定める届出書の「1」の規定の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

日本国内に恒久的施設を有する個人が、所得税法第 161 条第 1 項第 12 号(旧所得税法第 161 条<u>第</u>8 号)に規定する国内源泉所得につき、届出書の「1」の租税条約の規定(短期滞在者免税、芸能人免税、教授等免税)の適用を受ける場合には、その旨及び在留資格、入出国年月日などを記載してください。

- 13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法人の株主等である者の所得として取り扱われるもの(申告対象株主等所得)に対する法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。その場合には、次の書類を添付してください。
- ① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みま
- ② 「外国法人の株主等の名簿 (様式16)」 (全ての株主等である者 について記載してください。) ③ 届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者
- ③ 庙田香の「1」の租税余約の規定の適用に係る休主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、③の株主等である者のよのを添けしてください。

主等である者のものを添付してください。 14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載

- 15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所 得(条約適用株主等所得)に係る外国法人の株主等が3名を超える場 合には、各事項を適宜の様式に記載し添付してください。
- 16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体(相手国団体)の所得として取り扱われるもの(申告対象相手国団体所得)に対する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。

その場合には、次の書類を添付してください。
① 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成

されている場合にはその翻訳文を含みます。) ② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明ら

拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。

かにする書類 なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式 17)」は、②の相 手国団体のものを添付してください。

17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉 所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国 法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を 判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあ ります。

- 9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Act), and provide a description of income in brackets.
- 11 If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet.

  If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.
- 12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1, along with information entered in column 2 through 4.

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in subparagraph 12 of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act or subparagraph 8 of Article 161 of the former Income Tax Act (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan.

- 13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to report)
  - In this case, attach following documents to this form.
  - ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1.
  - ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
  - Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation.
     Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in ③.
- 14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country.
- 15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet.
- 16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report).
  - In this case, attach the following documents to this form.
- ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1.
- ② Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1.
- Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in ②.
- 17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

- (342 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))
  - 9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 10 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得(条約適用所得)について、所得税法第161条第1項(旧所得税法第161条)又は法人税法第138条第1項(旧法人税法第138条)の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧内に簡記してください。
- 11 所得の支払者が3名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してください。

また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を 記載することが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべ き事項の詳細を、適宜の様式に記載し添付してください。

12 届出書の「5」の欄には、届出書の「2」から「4」までの各欄に 記載した事項のほか、租税条約に定める届出書の「1」の規定の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

恒久的施設の範囲につき、届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける場合には、その旨及びその恒久的施設の概要(在庫保管代理人、注文取得代理人、建設工事、建設工事監督など)を記載してください。

日本国内に恒久的施設を有する個人が、所得税法第 161 条第 1 項第 12 号(旧所得税法第 161 条 8 号)に規定する国内源泉所得につき、届出書の「1」の租税条約の規定(短期滞在者免税、芸能人免税、教授等免税)の適用を受ける場合には、その旨及び在留資格、入出国年月日などを記載してください。

- 13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、 届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法 人の株主等である者の所得として取り扱われるもの(申告対象株主等 所得)に対する法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基 づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。
- その場合には、次の書類を添付してください。
  ① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます)
- ② 「外国法人の株主等の名簿 (様式 16)」(全ての株主等である者について記載してください。)
- ③ 届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類

なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式 17)」は、③の株 主等である者のものを添付してください。

- 14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。
- 15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所得(条約適用株主等所得)に係る外国法人の株主等が3名を超える場合には、各事項を適宜の様式に記載し添付してください。
- 16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体(相手国団体)の所得として取り扱われるもの(申告対象相手国団体所得)に対する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。
  - その場合には、次の書類を添付してください。
- ① 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。)
- ② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明らかにする書類
- なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式 17)」は、②の相 手国団体のものを添付してください。
- 17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉 所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国 法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根 拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。
- この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を 判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあ ります。

- 9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number
- 10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Act), and provide a description of income in brackets.
- 11 If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet.

If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.

12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1, along with information entered in column 2 through 4.

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the scope of permanent establishment, enter such intention and description of the permanent establishment (e.g., person who maintains a stock of merchandise, person who habitually deals with orders for contracts, construction project and supervision of construction project).

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in subparagraph 12 of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act or subparagraph 8 of Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan.

13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to report)

In this case, attach following documents to this form.

- ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- ③ Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation.

Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in (3).

- 14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country.
- 15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet.
- 16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report).
- In this case, attach the following documents to this form.
- ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1.
- ② Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1.
- Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in 2.
- 17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

	改	正	後	
4 特典条項に関する	5付表(米))			
式 17-米 DRM <u>17-US</u>	特典条马	頁に関する付き	表(米)	
F	記載に当たって	OR LIMITATION ON BEN ては、別紙の注意事項を参照してく See separate instructions.		
適用を受ける租税条約の特 Limitation on Benefits Ar	ticle of applicable Income Tax C	Convention ted States of America, Article 22		
日本国と <u>アメリカ合衆国</u> と The Income Tax Convent	ion between Japan and <u>The Unit</u>	<u>22</u>		
この付表に記載される者のJ Full name of Resident this	氏名又は名称; s attachment Form	居住地国の権限ある	9当局が発行した居住者証明書を添付し Certification issued by Competent Au ⊋ 5)	
この付表に記載される者のJ Full name of Resident this 相税条約の特典条項の要件 AからCの順番に各項目の こ記入する必要はありません。 In order of sections A, B a he lines that follow. Applica	氏名又は名称; s attachment Form  に関する事項; 「□非該当」又は「□非該当」の該 。なお、該当する項目については und C , check applicable box "Ye	居住地国の権限ある Attach Residency of residence. (Note	Certification issued by Competent Au らう) へ。いずれかの項目に「該当」する場合 を記入の上、必要な書類を添付してくた seck any box of "Yes", in section A to d. (Note6)	thority of Countr には、それ以降ので さい。(注6) o C, you need not
この付表に記載される者のJ Full name of Resident this A和的らCの順番に各項目の ご記入する必要はありません。 In order of sections A, B a he lines that follow. Applica A	氏名又は名称; s attachment Form  に関する事項; 「□該当」又は「□非該当」の該, なお、該当する項目については und C, check applicable box "Ye ble lines must be filled and nece	居住地国の権限ある Attach Residency of residence. (Note 当する項目に <b>ノ</b> 印を付してください 、各項目ごとの要件に関する事項 es" or "No" in each line. If you cl essary document must be attache	Certification issued by Competent Au 5)  へ。いずれかの項目に「該当」する場合 を記入の上、必要な書類を添付してくた seck any box of "Yes", in section A to d. (Note6)	thority of Countr
この付表に記載される者のJ Full name of Resident this 租税条約の特典条項の要件 AからCの順番に各項目の ご記入する必要はありません。 In order of sections A, B a he lines that follow. Applica A (1) 個人 Individual (2) 国、地方政府又は地方 Contracting Country (3) 公開会社(注7)Public (公開会社には、下表の	氏名又は名称; s attachment Form    C関する事項;   「□該当」又は「□非該当」の該。なお、該当する項目については   Ind C , check applicable box "Ye   which is the control of the cont	居住地国の権限ある。 Attach Residency of residence. (Note of residence. (N	Certification issued by Competent Au e 5)  No いずれかの項目に「該当」する場合を記入の上、必要な書類を添付してくた ieck any box of "Yes", in section A tod. (Note6)  □該当  □該当  □該当  □該当  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □	thority of Countrict、それ以降のでさい。(注6) o C, you need not
この付表に記載される者のJ Full name of Resident this A和第名の特典条項の要件 AからCの順番に各項目の ご記入する必要はありません。 In order of sections A, B a he lines that follow. Applica A (1) 個人 Individual (2) 国、地方政府又は地方 Contracting Country (3) 公開会社(注7) Public (公開会社には、下表の ("Publicly traded Com 株式の種類 公認の Kind of Rec	氏名又は名称; s attachment Form    C 関する事項;   「□該当」又は「□非該当」の該。なお、該当する項目については。   I	居住地国の権限ある。 Attach Residency of residence. (Note of residence. (N	Certification issued by Competent Au e 5)  No. いずれかの項目に「該当」する場合を記入の上、必要な書類を添付してくたeck any box of "Yes", in section A tod. (Note6)  □該当  □該当  □ の該当  「可該当)  「「「「「「「「「「「「「「「」」」」」」  「「「「「」」「「「」」「	thority of Countricity (注 を A N 以降のできた。(注 6) O C, you need not Yes 、 □非該当 No Yes 、 □非該当 No 式 ed B P (A (W))

(発行資休式の総数( まオ)(注 a)	(発行資体式の総数(									
("Subsidiary of Publicly T directly or indirectly by 5	************************************									
株主の名称 Name of Shareholder <u>(s)</u>	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	公認の有価証券市場 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証 券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	所有株式数 Number of Shares owned					
1										
2										
3										
4										
5										
合 計 Total (持株割合 Ratio (%) of Shares owned)										

	3					
	4					
	5					
		合	計 Total(持株割	合 Ratio (%) of Sha	ares owned)	( %)
	公益団体(注 10) Public Se 設立の根拠法令 Law for Est	ervice Organization (Note 10) Lablishment	設立の目的 Purpose	of Establishment	口該当	Yes, □非該当 No
(6)	限ります。受益者等の 50% "Pension Fund" is limite United States of America	Fund (Note 11) 日においてその受益者、構成員又は参加者の 5超が、両締約国の居住者である事情を記入し ed to one more than 50% of whose benefici a as of the end of the prior taxable year. F ther contracting country.	てください。) iaries, members, or pa	rticipants were in	国の居住者であ dividual reside	nts of Japan or th
	設立等の根拠法令 Law for l	Establishment	非課税の根拠法令 L:	aw for Tax Exempt	tion	

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A applies, proceed to B.

### 改 正

(344 特典条項に関する付表(米))

FORM

様 式 17-米

# 特典条項に関する付表(米)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (US)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。

前

See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国と<u>アメリカ合衆国</u>との間の租税条約第 <u>22</u> 条 The Income Tax Convention between Japan and <u>The United States of America</u>, Article <u>22</u>

この付表に記載される者の氏名又は名称; Full name of Resident this attachment Form

居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note 5)

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目 に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。 In order of sections A, B and C, check applicable box "Yes" or "No" in each line. If you check any box of "Yes", in section A to C, you need not fill the lines that follow. Applicable lines must be filled and necessary document must be attached.

(1)	個人 Individu	ıal						□該当	Yes,口非該当 No
(2)			共団体、中央銀行 ny Political Subdiv	rision or Local Autho	ority	, Central Bank		□該当	Yes,□非該当 No
	(公開会社には、	、下表のC欄	「raded Company (!  が6%未満である? y" does not include	会社を含みません。)(	(注 &	3) the Figure in Column C	`holow is less tha		Yes. □非該当 No
	株式の種類 Kind of Share	公認の有品	西証券市場の名称 zed Stock		务	Me Figure in Column C 経行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場での数 Number on Recognized	で取引された杉 of Shares trad	ded B/A(%)
					A		В		C %
	(発行済株式の ます。)(注9)。 ("Subsidiary o directly or ind 年 月	総数( of Publicly Tr lirectly by 5 	raded Company" is or fewer "Publicly 朱主の状況 State o	%以上が上記(3)の公開 s limited to a compa y Traded Companies' f Shareholders as of	nv a	上に該当する5以下の法。 at least 50% of whose sl defined in (3) above.)(1 te)	nares outstanding Note 9)	引接に所有され (s	hares) are owned
	株主の Name of Sh			における納税地 reholder is taxable ir ence	n	公認の有価証券市場 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証 券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	所有株式数 Number of Shares owned
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
					合	計 Total(持株割	合 Ratio (%) of Sha	ares owned)	( %)
	公益団体(注 設立の根拠法令		ervice Organization tablishment	1 (Note 10)		設立の目的 Purpose	of Establishment	□該当	Yes,口非該当 No
(6)	(直前の課税年 あるものに限 "Pension Fu other contra	E度の終了の日 見ります。受益 Ind"is limite acting countr	者等の 50% <u>以上</u> が ed to one more tha y of the conventio	、両締約国の居住者で an 50% of whose ben on mentioned in 1 abo	ある nefic ove	o 50%を超える者が日本 5事情を記入してください ciaries, members, or pa as of the end of the pri er contracting country.	、) rticipants were inc	<u>条約の相手国</u> の dividual reside	ents of Japan or the
	設立等の根拠法	s令 Law for	Establishment			非課税の根拠法令 La	aw for Tax Exempt	tion	



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A applies, proceed to B.

	居住地国に ace where Shareholders is sidence	おける納税地 s taxable in Country of	Aの番号 Number of applicable Line in A	間接所有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
I		合 計 Tota	■ al(持分割合 Ratio(%)of	Shares owned)	( %)
」直接又は間接に支払われる。 Less than 50% of the perso	を額が、50%未満であるこ n's gross income is paid esidents") in the form of 合 Ratio of Payment to ' 申告 Tax Return	or accrued directly or indirect payments that are deductible Third Country Residents	tly to persons who are no e in computing taxable inc	t residents of Ja come in country (通貨 Currency ng Tax	pan or the <u>United State</u> of residence (Note 13) : )
	当該課税年度 Taxable Year	前々々課税年度 Taxable Year three Years prior	前々課税年度 Taxable Year two Years prior		ī課税年度 taxable Year
第三国居住者に対する支払 Payment to third Country Residents		·	•		
総所得 Gross Income	В				
A/B	C %	%		%	%
(%)					
Bに該当 a)から(c)の要件を全て満たす <sup>3</sup>	者 Resident satisfying all	ぐださい。If B does not app of the following Conditions fr 概要(注 14); Description of	om (a) through (c)		D該当 Yes, 口非該当 No lote 14)
Bに該当 a)から(c)の要件を全て満たす。 居住地国において従事して「 居住地国において従事して「 はが行う銀行業、保険業又は「 Trade or business in courcivities are banking, insura (Note 15) 所得が居住地国において従まい Income is derived in conne (日本国内において営業又に あとの関係で実質的なもので、 (If you derive income from elation to the trade or business	者 Resident satisfying all in a color in a	of the following Conditions fr 概要(注 14); Description of 概要(注 14); Description of ではないこと(注 15): than that of making or mar es carried on by a commercia が活動に関連又は付随して取得 alt to that trade or business in 得する場合)居住地国において rity in Japan) Trade or busines	om (a) through (c) trade or business in resid  テい又は管理する活動(商  aging investments for the al bank, insurance compar  されるものであること(注: a country of residence (No  で行う営業又は事業の活動が  ass activity <u>carried on</u> in t	と を を を を はい Yes で resident's ow y or registered しはい Yes (6): tote 16) く日本国内におい しはい Yes	ででである。 ででは登録を受けた証券: 「しいいえ No n account (unless thes securities dealer) 、 しいいえ No で行う営業又は事業の行
Bに該当 a)から(c)の要件を全て満たす。 居住地国において従事してい 上が行う銀行業、保険業又は Trade or business in courctivities are banking, insura (Note 15) 所得が居住地国において従 Income is derived in conne (日本国内において営業又に かとの関係で実質的なものでは (If you derive income from elation to the trade or busin 日本国内において従事してい	者 Resident satisfying all in a color in a	of the following Conditions fr 概要(注 14); Description of 低要(注 14); Description of に対していたがではないこと(注 15): than that of making or mar es carried on by a commercia 活動に関連又は付随して取得 al to that trade or business in 得する場合)居住地国において vity in Japan, (Note 17)	om (a) through (c) trade or business in resid  テい又は管理する活動(商  aging investments for the al bank, insurance compar  されるものであること(注: a country of residence (No  で行う営業又は事業の活動が  ass activity <u>carried on</u> in t	と を を を を はい Yes で resident's ow y or registered しはい Yes (6): tote 16) く日本国内におい しはい Yes	ででである。 ででは登録を受けた証券: 「しいいえ No n account (unless thes securities dealer) 、 しいいえ No で行う営業又は事業の行
Bに該当 a)から(c)の要件を全て満たす。 居住地国において従事しては が行う銀行業、保険業又は Trade or business in cour- ctivities are banking, insura (Note 15) 所得が居住地国において従 Income is derived in conne (日本国内において営業又に 助との関係で実質的なもので。 (If you derive income from elation to the trade or busin 日本国内において従事してい むとの関係で実質的なもので。 がとの関係で実質的なもので。 がとの関係で実質的なもので。 がとの関係で実質的なもので。 がとの関係で実質的なもので。 がとの関係で実質的なもので。 がとの関係で実質的なもので。 は、これに対して、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	者 Resident satisfying all in a control in	of the following Conditions fr 概要(注 14); Description of 概要(注 14); Description of ではないこと(注 15): than that of making or mar es carried on by a commercia 活動に関連又は付随して取得 al to that trade or business in 得する場合)居住地国において vity in Japan) Trade or busines 1 Japan. (Note 17) 概要; Description of Trade of に対してください。その認定の 庁長官の認定は不要です。 sioner, describe below the de through to C are applicable,	om (a) through (c) trade or business in reside trade or business in reside trade or business in reside trade or business in residence (Note that the country of residence (N	業銀行、保険会社 □はい Yes e resident's ow by or registered □はい Yes (6): □はい Yes tote 16)  『日本国内におい □はい Yes the country of re	又は登録を受けた証券: 、 □いいえ No
Bに該当 a)から(c)の要件を全て満たす。 居住地国において従事している 居住地国において従事している だが行う銀行業、保険業又はいる Trade or business in courctivities are banking, insurativities are banking, insurativities are banking in come (Note 15) 所得が居住地国において従事している 別をの関係で実質的なものでいる。 はなの関係で実質的なものでいます。 はないて従事している はないて従事している はないて従事している はないて従事している はないて従事している はないないに該当ります。 のいずれかに該当ります。 のいずれかに該当ります。 ははいてはます。 ははいてはます。 ははいてはます。 はないではます。 はないではないではます。 はないではないではます。 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	者 Resident satisfying all in a color of the color of th	of the following Conditions fr 概要(注 14); Description of 概要(注 14); Description of ではないこと(注 15): than that of making or mar es carried on by a commercia が活動に関連又は付随して取得 al to that trade or business in 得する場合) 居住地国において がity in Japan) Trade or busine in Japan. (Note 17) 概要; Description of Trade of 定該してください。その認定の 庁長官の認定は不要です。 sioner, describe below the de	om (a) through (c) trade or business in reside trade or business in reside trade or business in reside trade or business in residence (Note that the country of residence (N	業銀行、保険会社 □はい Yes e resident's ow by or registered □はい Yes (6): □はい Yes tote 16)  『日本国内におい □はい Yes the country of re	又は登録を受けた証券: 、 □いいえ No

正

次の(a)及び(b)の要件のいずれも満たす個人以外の者 Person other than an Individual, and satisfying both (a) and (b) below **□該当 Yes** . **□非該当 No** 

改

(344 特典条項に関する付表(米))

後

改	正	前

# (344 特典条項に関する付表(米))

# の/o/E バルの悪性のいだね。	・洪を土畑(NM	⊕ Damaan at	han than an Individual and	actiofism bath (a) and (	t-\ b-alous □	T≣X¥ Voo □ 11 ≣X¥	No
次の(a)及び(b)の要件のいずれる (a) 株式や受益に関する持分						□該当 Yes ,□非該当 ○相手国の居住者によ	
接又は間接に所有されてい	へること(注 12)	_					
or indirectly at least 50%	of Shares or ot	her beneficial I	of the Convention mention nterests ( ) ir	ed in 1 above who fall und 1 the Person. (Note 12)	ler (1),(2),(3),(5)	or (b) of A own dire	ctly
<u>年月</u> 現在6	の株主等の状況 5		olders, etc. as of (date)	/ /			
株主等の氏名又は名称 Name of Shareholders	Place where Si residence	居住地国にお hareholders is t	ける納税地 taxable in Country of	Aの番号 Number of applicable Line in A	間接所有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned	
			合 計 Tota	ıl (持分割合 Ratio(%) of	Shares owned)	( %)	
(b) 総所得のうち、課税所得	身の計算上控除さ	れる支出により	、日本又は「1」の租税条約	りの相手国の居住者に該当	しない者(以下		いま
す。)に対し直接又は間接 Less than 50% of the	narcan'e grace	income is naid	or accrued directly or in	directly to persons who	are not resident	s of Ianan or the o	ther
contracting country of the	ne convention m	entioned in 1	above ("third country resid	lents") in the form of pay	ments that are	deductible in compu	ting
taxable income in countr 第三国居住者に対する支持	y of residence ( ム割合 Ratio of	Note 13) Pavment to Th	nird Country Residents		(通貨 Currency	r: )	
		Tax Return	·	源泉徴収税額 Withholdi	ng Tax		
		課税年度 able Year	前々々課税年度 Taxable Year three Years prior	前々課税年度 Taxable Year two Years prior	育 Prior	f課税年度 taxable Year	
第三国居住者に対するす Payment to third Cou Residents	intry		10010 p1101	route prior			
総所得 Gross Income	В						
A/B	(%)	%	%		%	%	
	(70)						
B13	該当しない場合は	は、Cに進んでく	ださい。If B does not appl	y, proceed to C.			
火の(a)から(c)の要件を全て満7	· 十字 Dooidant	notiofring all of	the following Conditions for	om (a) through (c)	Г		No
居住地国において従事	こヶ石 Nesidelli : している営業又は	sausiyiiig all 01 :事業の活動の概	the following Conditions if {要(注 14); Description of	trade or business in resid			
							1

	営業又は事業の活動が、自己の勘定のため 業の活動を除きます。)ではないこと(注 1	っに投資を行い又は管理する活動(商業銀行 5):	f、保険会社又は登録を受けた証券 □はいYes. □いいえNo
		ng or managing investments for the res commercial bank, insurance company or	
(Note 15)			□はい Yes . □いいえ No
(b) 所得が居住地国において従事し	ている営業又は事業の活動に関連又は付阪	<b></b> 直して取得されるものであること(注 16):	
Income is derived in connection	n with or is incidental to that trade or l	business in country of residence (Note 1	3)
(c) (日本国内において営業又は事) 動との関係で実質的なものである		国において行う営業又は事業の活動が日本	<ul><li>国内において行う営業又は事業の</li><li>□はい Yes , □いいえ No</li></ul>
		or business activity conducted in the co	ountry of residence is substantia
	activity conducted in Japan. (Note 17)		
日本国内において従事している	営業又は事業の活動の概要;Description	of Trade or Business in Japan.	

)	国税庁長官の認定	;	
---	----------	---	--

D 国税庁長官の認定;
Determination by the NTA Commissioner
国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、権限ある当局の認定は不要です。
If you have been a determination by the NTA Commissioner, describe below the determination. Convention benefits will be granted to the extent of the determination. If any of A through C above applies, determination by the NTA Commissioner is not necessary.

年月日

<ul><li>認定を受けた日 D</li></ul>	ate of determination
-----------------------------	----------------------

・認定を受けた所得の種類 Type of income for which determination was given\_

# (344 特典条項に関する付表(米))

様 式 17-米 FORM

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

# 付表の提出について

この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 げる租税条約の規定 (この付表において「特典条項」といいます。) に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略す ることができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下 この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届 出書」といいます。)。

2 特典条項の適用を受けようとするアメリカ合衆国の居住者が、その国内 源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出 書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することがで きます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合

付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出 済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができま
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに 限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他 の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書に その確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付 を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源 泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を 添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書 の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨 (例:届出者から 提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載 するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた 日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。

日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約(以下「日米租税条約」といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、そ の判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象 となった所得についてのみ、日米租税条約の適用を受けることができま す。また、日米租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要

公開会社とは、その主たる種類の株式及び不均一分配株式が公認の有価 証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日米租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、 日本国の金融商品取引法に基づき設立された有価部券市場、ナスダッカ場 場及び合衆国の1934 年証券取引法に基づき証券取引所として証券取引委 員会に登録された有価証券市場をいいます

「通常取引される」とは、直前の課税年度において取引されたある種類の 株式の総数が、その株式の発行済株式総数の平均の6%以上である場合を -INSTRUCTIONS-

Submission of the Attachment Form

This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention may not be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

the application form for income tax convention to which it is attached

will be called the "application form for LOB convention".)

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividend of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and state the date of the previous submission of application form for LOB convention.

In the case that the recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax on Japanese Source Income) (Form 15)," the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though D in 3 applies, benefits of the Japan-US Income Tax Convention will be granted. (If C applies, benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

7 "Publicly Traded Company" is a company whose principle class and disproportionate class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In case of the Japan-US Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means any stock exchange established under the Financial Instruments and Exchange Law of Japan, the NASDAQ System, and stock exchange registered with the US Securities and Exchange Commission as a national securities exchange under the Securities Exchange Act of 1934 of the United States.

"Regularly traded" means that the aggregate number of shares in a class of shares traded on recognized stock exchange(s) during the preceding taxable year is 6 percent or more of the average number of shares outstanding in that class during that preceding taxable year.

Continue on the reverse

(344 特典条項に関する付表(米))

様 式 17-米 FORM

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

### 一注 意 事 項———

#### 付表の提出について

日 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書 を「特典条項条約届出書」といいます。)。

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居 住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特 田名が、その国門が永州寺の文名を受ける日の前日以前一足の期间内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができま
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに 限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他 の事項について所得の支払者の確認を受けたとき (特典条項条約届出書に その確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付 を省略することができます (「租税条約に関する届出書(申告対象国内源 泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除) (様式15)」にこの付表を 添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできま せんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。 この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書

の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から 提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名 又は名称その 他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名 (所属)、③居住者証 明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載 するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた 日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

「付表の□欄には、該当する項目について**√**印を付してください。 租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合 低代来がの適用を支げる名が「3」のAで DOV りれかに該当りる場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。

7 公開会社とは、その主たる種類の株式及び不均一分配株式が公認の有価 証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取 引される法人をいいます。日米租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、 日本国の金融商品取引法に基づき設立された有価証券市場、ナスダック市場及び合衆国の1934年証券取引法に基づき証券取引所として証券取引委 昌会に登録された有価証券市場をいいます

「通常取引される」とは、直前の課税年度において取引されたある種類の 株式の総数が、その株式の発行済株式総数の平均の6%以上である場合を

# ----INSTRUCTIONS-

#### Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of tax convention that has limitation on benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the 'application form for LOB convention".)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention may not be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividend of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and state the date of the previous submission of application form for LOB convention.
- 5 In the case that the recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax on Japanese Source Income) (Form 15)," the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: 1 the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3 the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though D in 3 applies, benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

7 "Publicly Traded Company" is a company whose principle class and disproportionate class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges, and is regularly traded on one of more recognized stock exchanges. In case of the Japan-US Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means any stock exchange established under the Financial Instruments and Exchange Law of Japan, the NASDAQ System, and stock exchange registered with the US Securities and Exchange Commission as a national securities exchange under the Securities Exchange Act of 1934 of the United States.

"Regularly traded" means that the aggregate number of shares in a class of shares traded on recognized stock exchange(s) during the preceding taxable year is 6 percent or more of the average number of shares outstanding in that class during that preceding taxable year.

【裏面に続きます。】

Continue on the reverse

## (344 特典条項に関する付表(米))

8 有価証券の数は次によります。

(1) 「発行済株式の総数の平均」、「有価証券市場で取引された株式の数」の 各欄は、この付表を提出しようとする日の属する課税年度の直前の課税 年度における数によります

(2) 直前の課税年度における発行済株式の総数の平均は、その課税年度中 の発行済株式の総数に異動がない場合は、その課税年度の末日における 発行済株式総数を記入してください。増資や減資、株式の分割などによ その課税年度中に発行済株式の総数に異動が生じた場合には次の算 式により計算します。

(前課税年度の日々の発行済株式の総数×日数) ÷前課税年度の日数=発行済株式の総数の平均

9 公開会社の関連会社であるかどうかは、源泉徴収による課税の場合に は、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日)が、課税年度終了の日である場合にはその課税年 度を通じて、課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中の その支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度 を通じて判定します。

年 月 日現在の株主の状況」の各欄には、上記の判定期間に 属するいずれかの日の株主の状況について、記載してください。また、株主 等による保有が間接保有(中間所有者はこの付表の「A」又は「B」に該当 するいずれかの締約国の居住者に限ります。)である場合には、各株主の 「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式 に記載し添付してください.

- 10 公益団体とは、アメリカ合衆国の法令に基づいて組織された者で、専ら 宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のためにアメリカ合 において設立され、かつ、維持されるものをいいます。設立趣意書及 び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パンフレット等の写しなど でもかまいません。) を添付してください。
- 11 年金基金とは、アメリカ合衆国の法令に基づいて組織され、アメリカ合衆国において主として退職年金その他これに類する報酬の管理又は給付のため設立され、かつ、維持されるとともにアメリカ合衆国において上記 の活動について租税を免除されるものをいいます
- 12 「3」の「Bの(a)」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所 得の支払が行われる日(中間配当以外の配当については、その配当に係る会計年度の終了の日とします。) が課税年度終了の日である場合にはその課税年度を通じて、その課税年度終了の日以外の日である場合にはその課 税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前 の課税年度を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定しま

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数

以上の日において要件を満たす必要があります。 なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者 の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様 式に記載し添付してください。

13 総所得とは、事業から取得する総収入の額からその収入を得るために直 接に要した費用を差し引いた残額をいいます。

第三国居住者に対する支払には、通常の方法において支払われる役務又 は有体財産に関する支払(独立企業間価格によるものに限ります。)や商業銀行に対する金融上の債務に関する支払(その支払に関する債権がその 第三国居住者である銀行のいずれかの締約国にある恒久的施設に帰属す るときに限ります。) は含まれません

なお、申告の場合と源泉徴収の場合とでは判定基準が異なりますのでそ れぞれの欄に記入してください。 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件

- を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う営業又は事業の 活動はあなたが居住地国において行う営業又は事業の活動とされます。
- 15 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理する活動」とは、投資としての性格を有する活動をいい、例えば、自己の計算に おいて、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う活動が 該当します。 6 「3」の「Cの(b)」の「所得が居住地国において従事している営業又は
- 事業の活動に関連又は付随して取得されるものであること」とは、 得の基因となる活動が居住地国において従事している営業又は事業の活動そのものである場合やその活動が居住地国における営業又は事業の活 動と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 7 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う営業又は事業の活動との 関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う営業又は事業の活動から所得を取得する場合の追加的な条件で あり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う営業 又は事業の活動の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や営業 又は事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない 場合にはこの条件を満たしません。
- 18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。 また、日米租税条約第10条第3項の適用に当たっては、「3」の「A」

また、日米租税条約第10条第3項の適用に当たっては、「3」の「A」 いら「C」までのいずれかに該当する場合であっても、国税庁長官の認定 を受ける必要がある場合があります。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま 8 The number of the shares shall be counted as follows:

(1) "Average Number of Shares outstanding" and "Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange" must be counted for the taxable year prior to the taxable year in which this attachment form will be submitted.

(2) If the numbers of shares outstanding did no change during the prior taxable year, the average number of shares outstanding is the number of shares outstanding at the end of the prior taxable year.

If the numbers of shares outstanding changed during the prior taxable year due to increase/decrease of capital or split of share, the average number of shares outstanding is calculated as follows: (total number of shares outstanding for each day in the prior taxable

vear × number of days) ÷ (number of days in the prior taxable year) In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends, the day when the recipient of the dividends is determined) is the last day of a taxable year, whether a company is "Subsidiary of Publicly Traded Company" is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of the taxable year, for the part of the taxable year which precedes the day of payment and the whole of the prior taxable year.

"State of shareholders as of (date)", provide informatiton on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. If shares are indirectly owned (each intermediate owner must be a resident of either of the contracting countries falling under A or B in this attachment form), check the "Indirect Ownership" box, and attach a separate sheet explaining on the indirect ownership.

10 "Public Service Organization" is an entity organized under the laws of the United States of America and established and maintained in the United States of America exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose

Attach prospectus for establishment and document that explains the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure.

1 "Pension Fund" is a juridical person that is organized under the laws of the <u>United States of America</u>, and is established and maintained in the <u>United States of America</u> primarily to administer or provide pensions or other similar remuneration, including social security payments, and is exempt from tax in the United States of America with respect to these activities.

12 In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends other than interim dividends, the last day of fiscal year) is the last day of a taxable year, the condition stated in (a) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of taxable year, for the part of the taxable year which preceeds the day of payment and the whole of the prior taxable year. In all other cases, whether the condition satated in (a) is satisfied is

tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders as of (date)", provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. In case shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box, and attach a separate sheet explaining the indirect

- "Gross Income" is the total revenues derived from business less the 13 direct costs of obtaining such revenues. Payment to third country residents does not include arm's length payments in the ordinary course of business for services or tangible property and payments in respect of financial obligations to a commercial bank, provided that such payment is attributable to a permanent establishment of a third-country resident bank situated in one of the contracting countries. Note that different tests will be used for tax returns and withholding tax, and use the appropriate column.
- 14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, trade or business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your trade or usiness in that country.
- 15 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 is an activity which has the nature of investment such as activities of acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefit in the resident's own account.
- 16 "Income is derived in connection with or is incidental to that trade or business' in (b) of C of  $\underline{3}$  is an income derived from activities which themselves are the trade or business in the country of residence, or which are conducted as part of the trade or business in the country of residence.
- "Substantial in relation to the trade or business activity carried on in Japan" in (c) of C of 3 is an additional condition if you derive income from a trade or business activity in Japan by yourself or your associated enterprise. If the volume of trade or business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of value of asset or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total trade or business, you do not satisfy this condition.

18 "Determination by the NTA Commissioner" in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local

Tax Act regarding the Application of Conventions.

In applying Article 10, paragraph 3 of the Japan-US Income Tax Convention, certain cases are subject to determination by the NTA Commissioner even if they fall into any of A to C in 3.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

## (344 特典条項に関する付表(米))

8 有価証券の数け次によります

- 「発行済株式の総数の平均」、「有価証券市場で取引された株式の数」の 各欄は、この付表を提出しようとする日の属する課税年度の直前の課税 年度における数によります。
- (2) 直前の課税年度における発行済株式の総数の平均は、その課税年度 。 E-mンスポルースにおいった11 はいれいへんない十分は、てい歴代年度 中の発行済株式の総数に異動がない場合は、その課税年度の末日にお ける発行済株式総数を記入してください。増資や減資、株式の分割など によりその課税年度中に発行済株式の総数に異動が生じた場合には次 の算式により計算します

(前課税年度の日々の発行済株式の総数×日数)

÷前課税年度の日数=発行済株式の総数の平均

- 9 公開会社の関連会社であるかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日)が、課税年度終了の日である場合にはその課税年 度を通じて、課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中の その支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度 を通じて判定します。
- なお、「 年 月 日現在の株主の状況」の各欄には、上記の判定期間に 属するいずれかの日の株主の状況について、記載してください。また、株主 等による保有が間接保有(中間所有者はこの付表の「A」又は「B」に該当 するいずれかの締約国の居住者に限ります。)である場合には、各株主の 「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式 に記載し添付してください。
- 10 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織された 者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために 租税条約の相手国において設立され、かつ、維持されるものをいいます。 設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット 等の写しなどでもかまいません。)を添付してください。
- 11 年金基金とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織され、 租税条約の相手国において主として退職年金その他これに類する報酬の 管理又は給付のため設立され、かつ、維持されるとともに「1」の租税条 約の相手国において上記の活動について租税を免除されるものをいいま
- 12 (a)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(中間配当以外の配当については、その配当に係る会計年度の終了の日とします。)が課税年度終了の日である場合にはその 課税年度を通じて、その課税年度終了の日以外の日である場合にはその課 税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前 の課税年度を通じて、判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行なわれる課税年度の総日数の半

数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「<u>年月</u> 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者 「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様 式に記載し添付してください。

13 総所得とは、事業から取得する総収入の額からその収入を得るために直 接に要した費用を差し引いた残額をいいます。 第三国居住者に対する支払には、通常の方法において支払われる役務又

出一旦治しました。 は有体財産に関する支払(独立企業間価格によるものに限ります。)や商業銀行に対する金融上の債務に関する支払(その支払に関する債権がその第三国居住者である銀行のいずれかの締約国にある恒久的施設に帰属す るときに限ります。) は含まれません

なお、申告の場合と源泉徴収の場合とでは判定基準が異なりますのでそ れぞれの欄に記入してください。

- 14 あなたが関連者(特分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う営業又は事業の 活動はあなたが居住地国において行う営業又は事業の活動とされます。
- 15 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理する活動」とは、 投資としての性格を有する活動をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う活動が該当しま
- 16 「Cの(b)」の「所得が居住地国において従事している営業又は事業の活 動に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因 となる活動が居住地国において従事している営業又は事業の活動そのも のである場合やその活動が居住地国における営業又は事業の活動と一体 のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 「Cの(c)」の「日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実 質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う営業又は事業の活動から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その 資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う営業又は事業の 活動の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や営業又は事業全 体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこ の条件を満たしません。

- 8 The number of the shares shall be counted as follows:
  (1) "Average Number of Shares outstanding" and "Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange" must be counted for the taxable year prior to the taxable year in which this attachment form will be submitted.
- (2) If the numbers of shares outstanding did no change during the prior taxable year, the average number of shares outstanding is the number of shares outstanding at the end of the prior taxable year.

If the numbers of shares outstanding changed during the prior taxable year due to increase decrease of capital or split of share, the average number of shares outstanding is calculated as follows: (total number of shares outstanding for each day in the prior taxable vear×number of days) ÷ (number of days in the prior taxable year)

- In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends, the day when the recipient of the dividends is determined) is the last day of a taxable year, whether a company is "Subsidiary of Publicly Traded Company" is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of the taxable year, for the part of the taxable year which precedes the day of payment and the whole of the prior taxable year.
- In "State of shareholders as of (date)", provide informatiton on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. If shares are indirectly owned (each intermediate owner must be a resident of either of the contracting countries falling under A or B in this attachment form), check the "Indirect Ownership" box, and attach a separate sheet explaining on the indirect ownership.
- "Public Service Organization" is an entity organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1 and established and maintained in that contracting country exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose.

Attach prospectus for establishment and document that explains the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure.

- 'Pension Fund" is a juridical person that is organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in  $\underline{1}$ , and is established and maintained in <u>that country</u> primarily to administer or provide pensions or other similar remuneration, including social security payments, and is exempt from tax in that country with respect to these activities.
- In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends other than interim dividends, the last day of fiscal year) is the last day of a taxable year, whether the condition stated in is satisfied is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of taxable year, for the part of the taxable year which preceds the day of payment and the whole of the prior taxable year.

In all other cases, whether the condition satated in (a) is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

- In "State of Shareholders as of (date)", provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. In case shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box, and attach a separate sheet explaining the indirect ownership.
- "Gross Income" is the total revenues derived from business less the direct costs of obtaining such revenues. Payment to third country residents does not include arm's length payments in the ordinary course of business for services or tangible property and payments in respect of financial obligations to a commercial bank, provided that such payment is attributable to a permanent establishment of a third-country resident bank situated in one of the contracting countries. Note that different tests will be used for tax returns and withholding tax, and use the appropriate column.
- 14 If you have <u>an affiliated corporation</u> (which satisfies certain conditions, e.g., <u>you own 50% or more of its shares</u>),or if you are a partner of a partnership, trade or business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your trade or business in that country.
- "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C is an activity which has the nature of investment such as activities of acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefit in the resident's own account.
- "Income is derived in connection with or is incidental to that trade or business" in (b) of C is an income derived from activities which themselves are the trade or business in the country of residence or which are conducted as part of the trade or business in the country of
- "Substantial in relation to the trade or business activity conducted in Japan" in (c) of C is an additional condition if you derive income from a trade or business activity in Japan by yourself or your affiliated corporation. If the volume of trade or business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of value of asset or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total trade or business, you do not satisfy this condition.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

改		改	正	前	
典条項に関する付表(英))	(346 特典条項に関	引する付表(英))			
<sub>式 17-英</sub> RM 17-UK 特典条項に関する付表(英)	様式 17-英	特 曲 冬	項に関する付表	· (革)	
ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (UK)	FORM	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		,,	
記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.		記載に当たっ	FOR LIMITATION ON BENE っては、別紙の注意事項を参照してくた See separate instructions.		
適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention	1 適用を受ける租税:	条約の特典条項に関する事項:	•		
Limitation on benefits Article of applicable income Tax Convention 日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の租税条約第 22 条 The Income Tax Convention between Japan and The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, Article 22	Limitation on Ber 日本国と <u>グレート</u>	nefits Article of applicable Income Tax ブリテン及び北アイルランド連合王国と( Convention between Japan and <u>The</u> Ur	Convention の間の租税条約第 <u>22</u> 条		
The media tax convention between Japan and The omeet Tangdom of Great Britain and Northern Heland, Tablete <u>22</u> この付表に記載される者の氏名又は名称:		Convention between Japan and <u>The Ur</u> れる者の氏名又は名称;	nited Kingdom of Great Britain and N	orthern Ireland, Article 22	
Full name of Resident  居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of	Full name of Resi	ident	居住地国の権限ある当	6局が発行した居住者証明書を添付	付してください (注
Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)			Please Attach Reside Country of residence	ency Certification issued by Co	ompetent Authori
租税条約の特典条項の要件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項 に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6) In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need t fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)	3 租税条約の特典条F AからCの順番に行 目に記入する必要は In order of section not fill in the lines th	項の要件に関する事項; 各項目の「□該当」又は「□非該当」の ありません。なお、該当する項目についっ ns A, B and C, check the applicable bo hat follow. Only the applicable lines ne	該当する項目に <b>/</b> 印を付してください。 では、各項目ごとの要件に関する事項? ox in each line as "Yes" or "No". If yo eed to be filled in and any necessary	いずれかの項目に「該当」する を記入の上、必要な書類を添付し su check any box as "Yes" in se documents must be attached.	場合には、それ以 てください。 ctions A to C, yo
(1) 個人 Individual □該当 Yes,□非該当 No	(1) 個人 Individu	ıal		□該	核当 Yes, □非該当
(2) 適格政府機関(注 7) Qualified Governmental Entity(Note7)	(2) 適格政府機関	【注7) Qualified Governmental Enti	ity (Note7)	□該	核当 Yes, □非該当
(3) 公開会社又は公開信託財産(注8) Publicly Traded Company, Publicly Traded Trust (Note8) □該当 Yes. □非該当 No		t公開信託財産(注8) Publicly Traded		10 (60)	š当 Yes, □非該当
主たる種類の株式又は持分証券の別公認の有価証券市場の名称シンボル又は証券コードPrincipal class of Shares/UnitsRecognised Stock ExchangeTicker Symbol or Security Code	Principal	class of Shares/Units	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券 Ticker Symbol or Se	条コード ecurity Code
□株式    □持分証券	□株式 Shares	□持分証券 : Units			
Shares Units		011123			
Shares Units  (4) 年金基金又は年金計画(注9) Pension Fund, Pension Scheme(Note9)	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Ia	は年金計画(注9) Pension Fund, Pens E度又は賦課年度の終了の日においてその 」といいます。)の居住者である個人であ Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e 150% of beneficiaries et al. are individu	の受益者、構成員又は参加者の 50%超 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber and of the prior taxable year or charge	が日本又はグレートブリテン及び がいずれかの締約国の居住者であ neficiaries, members or participa teable period. Please provide de	る事情を記入して ants were individu
(4) 年金基金又は年金計画 (注9) Pension Fund, Pension Scheme (Note9)  直前の課税年度又は賦課年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%超が日本又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王 国 (以下「英国」といいます。) の居住者である個人であるものに限ります。受益者等の 50%超がいずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the United Kingdom as of the end of the prior taxable year or chargeable period. Please provide details below showing	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Ia	E度又は賦課年度の終了の日においてその 」といいます。)の居住者である個人であ Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e	の受益者、構成員又は参加者の 50%超 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber and of the prior taxable year or charge	が日本又はグレートブリテン及び がいずれかの締約国の居住者であ neficiaries, members or participa teable period. Please provide de	ド北アイルランド返 ある事情を記入して ants were individ
(4) 年金基金又は年金計画 (注9) Pension Fund, Pension Scheme (Note9)  直前の課税年度又は賦課年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%超が日本又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王 国 (以下「英国」といいます。) の居住者である個人であるものに限ります。受益者等の 50%超がいずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the United Kingdom as of the end of the prior taxable year or chargeable period. Please provide details below showing	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Ja that more than	E度又は賦課年度の終了の日においてその 」といいます。)の居住者である個人であ Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e	の受益者、構成員又は参加者の 50%超 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber end of the prior taxable year or charg aal residents of either Japan or the Ui	が日本又はグレートブリテン及び がいずれかの締約国の居住者であ neficiaries, members or participa teable period. Please provide de	ド北アイルランド返 ある事情を記入して ants were individ
(4) 年金基金又は年金計画(注9) Pension Fund, Pension Scheme (Note9) 直前の課税年度又は賦課年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%超が日本又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国(以下「英国」といいます。) の居住者である個人であるものに限ります。受益者等の 50%超がいずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the United Kingdom as of the end of the prior taxable year or chargeable period. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or the United Kingdom.	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Jaj that more than 設立等の根拠法	E度又は賦課年度の終了の日においてその」といいます。) の居住者である個人であ 」といいます。) の居住者である個人であ Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e 1 50% of beneficiaries et al. are individu	の受益者、構成員又は参加者の 50%超 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber end of the prior taxable year or charg tal residents of either Japan or the Un 非課税の根拠法	が日本又はグレートブリテン及び がいずれかの締約国の居住者であ neficiaries, members or participa geable period. Please provide de nited Kingdom.	ボ北アイルランド辿る事情を記入して ants were individetails below show
(4) 年金基金又は年金計画(注 9) Pension Fund, Pension Scheme (Note9) 直前の課税年度又は賦課年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%超が日本又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国(以下「英国」といいます。)の居住者である個人であるものに限ります。受益者等の 50%超がいずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the United Kingdom as of the end of the prior taxable year or chargeable period. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or the United Kingdom.    設立等の根拠法令 Law for Establishment   非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption   □該当 Yes 、□非該当 No   □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Ja that more than 設立等の根拠法	E度又は賦課年度の終了の日においてその 」といいます。)の居住者である個人であ Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e a 50% of beneficiaries et al. are individu 会合 Law for Establishment	か受益者、構成員又は参加者の 50%超 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber end of the prior taxable year or charg all residents of either Japan or the Un 非課税の根拠法 ote10)	が日本又はグレートプリテン及びがいずれかの締約国の居住者であ かいずれかの締約国の居住者であ neficiaries, members or participa teable period. Please provide de nited Kingdom.	ボ北アイルランド返る事情を記入して ants were individentials below show <b>5当 Yes</b> , □非該: Tax Exemption
(4) 年金基金又は年金計画(注 9) Pension Fund, Pension Scheme(Note9)	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Jay that more than established by the state of Jay that more than established by the state of Jay that more than established by the state of Jay that more than established by the state of Jay the J	E度又は賦課年度の終了の日においてその」といいます。) の居住者である個人である個人である個人である。 の居住者である個人である。 の居住者である個人である。 の居住者である。 の居住者である。 のまた。 のまた。 のまた。 のまた。 のまた。 のまた。 のまた。 のまた	の受益者、構成員又は参加者の 50%起 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber end of the prior taxable year or charge all residents of either Japan or the Un 非課税の根拠法 ote10) の目的 Purpose of Establishment Bに進んでください。If none of the I する日本又は英国の居住者が、議決権の は信託財産の受託者」の場合、日本若 50%以上を直接又は間接に所有するもの the person, where residents of Japan other beneficial interests representing non, where residents of Japan or the Univertily at least 50% of the Univertily at least 50% of the person indirectly at least 50% of the person in the	が日本又はグレートブリテン及びがいずれかの締約国の居住者であった。 meficiaries, members or participate period. Please provide denited Kingdom.  令 Law for Tax Exemption  中 Law for Tax Exemption  「記載した」を表現して、「は英国の居住者である人の(10)に限ります。(注11) 「Or the United Kingdom who fall under (11) be beneficial interest (Notat11)	家当 Yes、□非該 Tax Exemption    Say Yes
(4) 年金基金又は年金計画(注 9) Pension Fund, Pension Scheme(Note9)	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Jaj that more than 設立等の根拠法 (5) 公益団体 (注 設立等の根拠法 (1) 個人以外の者 Person othe 「個人以外のを 接に所するを (2)(a)の「同等受 The "Persor (5) of A own, e "Trust or Trus or "equivalent 年月日 株主等の氏名 Name of	E度又は賦課年度の終了の日においてその」といいます。) の居住者である個人であ 」といいます。) の居住者である個人であ Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e is 50% of beneficiaries et al. are individual in the individual in item in the indivi	の受益者、構成員又は参加者の 50%程 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber end of the prior taxable year or charge all residents of either Japan or the Un 非課税の根拠法 ote10) の目的 Purpose of Establishment Bに進んでください。If none of the I を of a Trust	が日本又はグレートプリテン及びがいずれかの締約国の居住者であった。 meficiaries, members or participate period. Please provide denited Kingdom.  令 Law for Tax Exemption  中 上	ボ北アイルランドio る事情を記入して ants were individed the stails below show the stails below the stails below the stails below show the stails below the sta
(4) 年金基金又は年金計画(注 9) Pension Fund, Pension Scheme(Note9)	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Jay that more than residents of Jay that more than resident of Jay that more department of Jay that more than that more than a partment of Jay that more department of Jay that more department of Jay that more than that more than a partment of Jay that more than that more than a partment of Jay that more than a partment of Jay that more department of Jay that more than that more than a partment of Jay that more department of Jay that more than that more than a partment of Jay that more department of Ja	E度又は賦課年度の終了の日においてその」といいます。)の居住者である個人であ 「といいます。)の居住者である個人である個人である個人である個人である個人である個人である個人である。 Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e 150% of beneficiaries et al. are individual 50% of Law for Establishment 設立 日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本の体主等の状況、日本のは、日本の体主等の状況、日本の体主等の状況、日本の体主等の状況、日本の体主を、日本の体主等の状況、日本の体主等の状況、日本の体主等の状況、日本の体主を、日本の体主等の状況、日本の体主を、日本の本の体主を、日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の	の受益者、構成員又は参加者の 50%起 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber end of the prior taxable year or charge all residents of either Japan or the United States of the Purpose of Establishment  Bに進んでください。If none of the Interest of a Trust ある日本又は英国の居住者が、議決権の は信託財産の受託者」の場合、日本若 50%以上を直接又は間接に所有するもの the person, where residents of Japan other beneficial interests represention, where residents of Japan or the Uniterectly or indirectly, at least 50% of the person, where the person, where the person, where residents of Japan other beneficial interests represention, where residents of Japan of the Uniterectly or indirectly, at least 50% of the person, where the person, where the person, where the person	が日本又はグレートブリテン及びがいずれかの締約国の居住者であった。 meficiaries, members or participate period. Please provide denited Kingdom.  令 Law for Tax Exemption  中 Law for Tax Exemption  「記載を表現である」。  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。」  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。」  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。」  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。」  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。」  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。  「記載を表現できます。  「記述を表現できます。  「記述を表現できますます。  「記述を表現できます。  「記述を表現できます。  「記述を表現できます。  「記述を表現できます。  「記述を表記を表現できます。  「記述を表記を表現できます。  「記述を表記を表記を表現できます。  「記述を表記を表現できますます。  「記述を表記を表現できますます。  「記述を表記を表現できますます。  「記述を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	ボ北アイルランド近る事情を記入して ants were individed the person of the person of the person of Number of Number of the person
(4) 年金基金又は年金計画(注 9) Pension Fund, Pension Scheme(Note9)	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Jaj that more than 設立等の根拠法 (5) 公益団体 (注 設立等の根拠法 (1) 個人以外の者 Person othe 「個人以外のを 接に所するを (2)(a)の「同等受 The "Persor (5) of A own, e "Trust or Trus or "equivalent 年月日 株主等の氏名 Name of	E度又は賦課年度の終了の日においてその」といいます。) の居住者である個人であ 」といいます。) の居住者である個人であ Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e is 50% of beneficiaries et al. are individual in the individual in item in the indivi	の受益者、構成員又は参加者の 50%程 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber end of the prior taxable year or charge all residents of either Japan or the Un 非課税の根拠法 ote10) の目的 Purpose of Establishment Bに進んでください。If none of the I を of a Trust	が日本又はグレートプリテン及びがいずれかの締約国の居住者であった。 meficiaries, members or participate period. Please provide denited Kingdom.  令 Law for Tax Exemption  中 上	ボ北アイルランド近る事情を記入して ants were individed the person of the person of the person of Number of Number of the person
(1) 倒人以外の者又は信託財産若しくは信託財産の受託者 Person other than an Individual, Trust or Trustee of a Trust [個人以外の者又は信託財産者とした信託財産者としては信託財産者としては信託財産者としては信託財産者としては信託財産者としては信託財産者としては信託財産者としては信託財産者としては信託財産者としては信託財産者としては信託財産者といる。 「個人以外の者又は信託財産者としては信託財産者としては信託財産者としては信託財産の受託者」の場合、日本者としては同社財政の場合といる。 「個人以外の者又は信託財産者としては信託財産者としては信託財産の受託者」の場合、日本者としては同社財政の場合といる。 「個人以外の者とは信託財産者としては信託財産者としては信託財産の受託者」の場合、日本者としては対している。 「個人以外の者といば合託財産者としては信託財産者としては信託財産の受託者」の場合、日本者としては対している。 「個人以外の者といば合託財産者としては信託財産者といる。」 「個人以外の者といば合託財産者といば信託財産者といる。」 「個人以外の者といば合託財産者といば信託財産者といば信託財産の受託者」の場合、日本者としては毎日のでは、一日のでは、日本のでは、日	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Jaj that more than 設立等の根拠法 (5) 公益団体 (注 設立等の根拠法 (1) 個人以外の者 Person othe 「個人以外のを 接に所するを (2)(a)の「同等受 The "Persor (5) of A own, e "Trust or Trus or "equivalent 年月日 株主等の氏名 Name of	E度又は賦課年度の終了の日においてその」といいます。) の居住者である個人であ 」といいます。) の居住者である個人であ Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e is 50% of beneficiaries et al. are individual in the individual in item in the indivi	の受益者、構成員又は参加者の 50%程 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber end of the prior taxable year or charge all residents of either Japan or the Un 非課税の根拠法 ote10) の目的 Purpose of Establishment Bに進んでください。If none of the I を of a Trust	が日本又はグレートプリテン及びがいずれかの締約国の居住者であった。 meficiaries, members or participate period. Please provide denited Kingdom.  令 Law for Tax Exemption  非課税の根拠法令 Law for  非課税の根拠法令 Law for  lines in A are applicable, please  しくは英国の居住者であるAの(1つに限ります。(注11)  or the United Kingdom who fall under (1 he beneficial interest.(Note11)  一  同等受益者 equivalent	ボ北アイルランド連 る事情を記入して ants were individent
(4) 年金基金又は年金計画(注 9) Pension Fund, Pension Scheme(Note9)	直前の課税年 国(以下「英国 さい。 The "Pension residents of Jaj that more than 設立等の根拠法 (5) 公益団体 (注 設立等の根拠法 (1) 個人以外の者 Person othe 「個人以外のを 接に所するを (2)(a)の「同等受 The "Persor (5) of A own, e "Trust or Trus or "equivalent 年月日 株主等の氏名 Name of	E度又は賦課年度の終了の日においてその」といいます。) の居住者である個人であ 」といいます。) の居住者である個人であ Fund" or "Pension Scheme" is limited pan or the United Kingdom as of the e is 50% of beneficiaries et al. are individual in the individual in item in the indivi	の受益者、構成員又は参加者の 50%程 ちるものに限ります。受益者等の 50%超 to those where more than 50% of ber end of the prior taxable year or charge all residents of either Japan or the Un 非課税の根拠法 ote10) の目的 Purpose of Establishment Bに進んでください。If none of the I を of a Trust のる日本又は英国の居住者が、議決権の は信託財産の受託者」の場合、日本若 50%以上を直接又は間接に所有するもの the person, where residents of Japan other beneficial interests representing m, where residents of Japan or the Unirectly or indirectly, at least 50% of the lers, etc. as of (date) / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	が日本又はグレートブリテン及びがいずれかの締約国の居住者であった。 meficiaries, members or participa geable period. Please provide denited Kingdom.  令 Law for Tax Exemption  非課税の根拠法令 Law for  ines in A are applicable, please  しくは英国の居住者である A の(1つ)に限ります。 (注 11)  or the United Kingdom who fall under (1 he beneficial interest. (Notel 1)  一  同等受益者 equivalent	ボルアイルランド連 あ事情を記入して ants were individed in individual individual in individual in individual in individual in individual individual in individual

# (346 特典条項に関する付表(英))

(2) 英国の居住者である法人 Company that is a resident of the United Kingdom □該当 Yes, □非該当 No

大の個又は同の要件を満たす7以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の議決権の 75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 12)

- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること
- ル 、 こいロロスポポリローのいって、てい店仕名が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国と 英国との間の租税条約(以下「日英租税条約」といいます。)の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること) (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること (その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国と
- (cc) 日英租税条約第10条3、第11条1、第12条、第13条又は第21条に定める所得、利得又は収益に関し、その居住者が日英租税条約の特典が要求されるこれらの規定に定める種類の所得、利得又は収益についてその租税条約の適用を受けたとしたならば、日英租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること
- (b) Aの(1)から(5)までの者

The company is limited to those where shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefits provisions of the Japan-UK Income Tax Convention)
- (cc) with respect to an item of income, profit or gain referred to in paragraph 3 of Article 10 or paragraph 1 of Article 11; or in Article 12, 13 or 21 of the Japan-UK Income Tax Convention that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to the particular class of income, profit or gain for which the benefits are being claimed under the Japan-UK Income Tax Convention that is at least as low as the rate applicable under the Japan-UK Income Tax Convention
- (b) Person who falls under (1), (2), (3), (4), or (5) of A

株主の氏名又	居住地国におけ る納税地		(b)の場合 (b)	株主等 の持分		
は名称 Name of Shareholders	Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	Aの番号 Number in A	Number of Shares owned
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
			合 計Te	otal(持分割合 Ratio(%) of S	hares owned)	( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件をすべて満たす者

Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through to (c) 居住地国において行う事業の概要(注 13); Description of business in the country of residence (Note13)

□該当 Yes ,□非該当 No

(a) 居住地国において行う事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除き ます。) ではないこと(注14) □はい Yes . □いいえ No

The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note14)

- (b) 所得等が居住地国において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること (注 15):
- □はいYes, □いいえNo An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15)
- (c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 口はい Yes . 口いいえ No
- (If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business <u>carried on</u> in the country of residence is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note 16)

日本国内において行う事業の概要; Description of Business in Japan.

### (346 特典条項に関する付表(英))

(2) 英国の居住者である法人

口該当 Yes, 口非該当 No

Company that is a resident of the United Kingdom 次の(a)又は(b)の要件を満たす7以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の議決権の 75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 12)

- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること
- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の租税条約(以下「日英租税条約」といいます。)の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること)
- (cc) 日英租税条約第10条3、第11条1、第12条、第13条又は第21条に定める所得、利得又は収益に関し、その居住者が日英租税条約の特典が要求されるこれらの規定に定める種類の所得、利得又は収益についてその租税条約の適用を受けたとしたならば、日英租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること
- (b) Aの(1)から(5)までの者

The company is limited to those where shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefits provisions of the Japan-UK Income Tax Convention)
- (cc) with respect to an item of income, profit or gain referred to in paragraph 3 of Article 10 or paragraph 1 of Article 11; or in Article 12, 13 or 21 of the Japan-UK Income Tax Convention that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to the particular class of income, profit or gain for which the benefits are being claimed under the Japan-UK Income Tax Convention that is at least as low as the rate applicable under the Japan-UK Income Tax Convention
- (b) Person who falls under (1), (2), (3), (4), or (5) of A

株主の氏名又 は名称 Name of Shareholders	居住地国におけ る納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement (aa)	(a)の場合 (a) (bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	(b)の場合 (b) Aの番号 Number in A	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
			合 計To	otal(持分割合 Ratio(%) of Sl	hares owned)	( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件をすべて満たす者 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through to (c) 居住地国において行う事業の概要(注 13): Description of business in the country of residence (Note13)

□該当 Yes ,□非該当 No

(a) 居住地国において行う事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除き ます。) ではないこと (注14): □はい Yes . □いいえ No

The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the busines is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note14) (b) 所得等が居住地国において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 15): □はい Yes. □いいえ No

An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15)

(c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 □はいYes □いいえ No

(If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note 16)

日本国内において行う事業の概要; Description of Business in Japan.

	改	正	後			改	正	前	
(346	特典条項に関する付表(英))				(346 特典条項に関する付表	(英))			
- : 1	D 国税庁長官の認定 <u>(注 17)</u> ; Determination by the NTA Commissioner (Note17) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記事 からとまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定に If you have received authorization from the NTA Commissi be granted within the range of the authorization. If any of the Commissioner is not necessary.	厳してください。その認定の範囲内 は不要です。 ioner, please describe below the le above mentioned Lines A throu 月 日	rで租税条約の特典を受けることができまっ nature of the authorization. The conven ugh to C is applicable, then authorizatio	す。なお、上記A tion benefits will on from the NTA	<ul> <li>D 国税庁長官の認定;</li> <li>Determination by the NTA Co 国税庁長官の認定を受けているから Cまでのいずれかに該当するけば you have received authoriza be granted within the range of the necessary.</li> <li>・認定を受けた日 Date of auth</li> </ul>	年	記載してください。その認定の範囲内 定は不要です。 nickioner, please describe below the f A through to C <u>above</u> is applicable 月 日	Pで租税条約の特典を受けることができます。 nature of the authorization. The convention e, then authorization from the NTA Commis	なお、上記A benefits will sioner is not
	<ul> <li>認定を受けた日 Date of authorization</li></ul>				・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the		ved		
	・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received				・認定を受けた所得の種類 Type of income for which th	e authorization was receiv	ved		

# (346 特典条項に関する付表(英))

様 式 17-英

FORM

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### -注 意 事 項-----

#### 付表の提出について

- この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲 げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条 約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略す ることができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、 この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届 出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとする英国の居住者が、その国内源泉所得の 支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除 き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。 -定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合

付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」 といいます。)が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金 の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済 みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特 典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 田出書を飲めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたもの に限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称そ の他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき (特典条項条約届 出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。) は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対 象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除) (様式 15)」) に この付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略するこ とはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要がありま

この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出 書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者 証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記 載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受け た日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

- | 付表の□欄には、該当する項目について ✓ 印を付してください。 日英租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、<u>その</u>適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する場 るのは、これである。 合には認定の対象となった所得等についてのみ、日英租税条約の適用を受けることができます。また、日英租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、①英国の政府、地方政府若しくは地方公共団体、② イングランド銀行、又は③英国の政府、地方政府若しくは地方公共団体が 直接若しくは間接に全面的に所有する者をいいます。

----INSTRUCTIONS---

#### Submission of the Attachment Form

- This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention
- In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: Othe fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

- 6 Applicable blocks must be checked.
- If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the Japan-UK Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan-UK Income Tax Convention must be
- "Qualified Governmental Entity" means ①the government of the United Kingdom, any political subdivision or local authority thereof, 2the Bank of England or 3a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by the government of the United Kingdom or a political subdivision or local authority thereof.

[Continue on the reverse]

# (346 特典条項に関する付表(英))

様 式 17-英

FORM

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### ─注 意 事 項──

- 1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照して ださい。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書 を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとする英国の居住者が、その国内源泉所得の 支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出し ている場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除 き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。 一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」 といいます。) が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金 の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済 みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、 典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等につい ての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたもの に限ります。) を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称そ の他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」)に この付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略するこ とはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要がありま

この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に① 確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、② 確認者の氏名(所属)、③ 居 住者証明書の提示を受けた日及び① 居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

- 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合 には、<u>日英租税条約の</u>適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに 該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当 する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日英租税条約の適 用を受けることができます。また、日英租税条約の各条項に別途定められ ている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、① 英国の政府、地方政府若しくは地方公共団体、 ② イングランド銀行、又は③ 英国の政府、地方政府若しくは地方公共 団体が直接若しくは間接に全面的に所有する者をいいます。

# -INSTRUCTIONS-

#### Submission of the Attachment Form

- 1 If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention
- In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment
- In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.): 2 the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

- 6 Applicable blocks must be checked.
- If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the Japan-UK Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan-UK Income Tax Convention must be
- "Qualified Governmental Entity" means ①the government of the United Kingdom, any political subdivision or local authority thereof, ②the Bank of England or ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by the government of the United Kingdom or a political subdivision or local authority thereof.

【裏面に続きます。】

[Continue on the reverse]

【裏面に続きます。】

## (346 特典条項に関する付表(英))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が①又は②の公認の有価証券市場 に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において 通常取引される法人をいいます。日英租税条約の場合、公認の有価証券市 場とは、①ロンドン証券取引所及び1986年金融サービス法又は2000年金 融サービス市場法に基づき公認された有価証券市場、②日本国の金融商品 取引法に基づき設立された有価証券市場、③スイス証券取引所、アイルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証 券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、マド リッド証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所及びウィーン証券取引所並びにナスダ ック市場、④両締約国の権限ある当局が公認の有価証券市場として合意す るその他の有価証券市場をいいます。

また、公開信託財産とは、その主たる種類の持分証券が、①又は②の公 認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場におい て通常取引される個人又は法人以外の者をいい、英国のユニットトラスト がこれに該当します。

- 9 年金基金又は年金計画とは、①英国の法令に基づいて設立され、②主と して退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給 こと又は一若しくは二以上の仕組みの利益のために所得若しくは 収益を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関し て取得する所得又は収益につき英国において租税を免除される計画、基 金、信託財産などの仕組みをいいます。
- 10 公益団体とは、英国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈 善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをい います(英国の法令において所得又は収益の全部又は一部に対する租税が 免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活動状況について確 認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付し てください。
- 11 「3」の「B」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定 される日とします。) に先立つ 12 か月の期間を通じてその要件を満たして

いるかどうかにより、判定します。 その他の場合には、その所得等の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載し さい。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の 様式に記載し添付してください。

- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達した ときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 13 あなたが関連者(持分の50%以上を所有する者など一定の要件を満たす ものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、 関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地 国において行う事業とされます。
- 14 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するも の」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算に おいて、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が
- 5 「3」の「Cの(b)」の「所得等が居住地国において行う事業に関連又は 付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動 が居住地国において<u>行っている</u>事業そのものである場合やその活動が居 住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得され
- 16 「3 | の「Cの(c)| の「日本国内において行う事業との関係で実質的な ものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業が ら所得等を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額 等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比 べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献 度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

- 8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan-UK Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means (1) the London Stock Exchange and any other recognised investment exchange within the meaning of the Financial Services Act 1986 or, as the case may be, the Financial Services and Markets Act 2000; ②any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; 3the Swiss Stock Exchange, the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Johannesburg, Luxembourg, Madrid, Milan, New York, Paris, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna and the NASDAQ System; and @any other stock exchange which the competent authorities
- agree to recognise.

  A "Publicly Traded Trust" refers to a person other than an individual or a company if the principal class of units in that person is listed, registered or admitted to dealings on a recognized stock exchange specified in (1) or (2), and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the United Kingdom, a unit trust corresponds to this.
- 9 A "Pension Fund or Pension Scheme" refers to a plan, scheme, fund, trust or other arrangement that is: Destablished under the laws of the United Kingdom, 2 operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income or gains for benefits of one or more such arrangements, and ③ exempt from tax in the United Kingdom with respect to income or gains derived from activities described in 2.
- 10 A "Public Service <u>Organisation</u>" refers to an <u>organisation</u> established under the laws of the United Kingdom and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income or gains may be exempt from tax under the domestic laws of the United Kingdom. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organisation's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 In case of withholding taxation, the condition stated in <u>B of 3</u> is tested by whether such condition is satisfied or not during the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the day on which entitlement to the dividends is determined)

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders, etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any
- 13 If you have <u>a connected person</u> (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 16 "Substantial in relation to the business <u>carried on</u> in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your <u>associated enterprise</u>. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income. or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied
- 17 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

(346 特典条項に関する付表(英))

公開会社とは、その主たる種類の株式が①又は②の公認の有価証券市場 に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において 通常取引される法人をいいます。日英租税条約の場合、公認の有価証券市 場とは、① ロンドン証券取引所及び 1986 年金融サービス法又は 2000 年金融サービス市場法に基づき公認された有価証券市場、② 日本国の金融商品取引法に基づき設立された有価証券市場、③ スイス証券取引所、ア イルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブ ルク証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、 マドリッド証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、 リ証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シ ドニー証券取引所、トロント証券取引所及びウィーン証券取引所並びにナ スダック市場、④ 両締約国の権限ある当局が公認の有価証券市場として 合意するその他の有価証券市場をいいます

また、公開信託財産とは、その主たる種類の持分証券が、①又は②の公 認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場におい て通常取引される個人又は法人以外の者をいい、英国のユニットトラスト がこれに該当します

- 9 年金基金又は年金計画とは、①\_英国の法令に基づいて設立され、②\_主 として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは 給付すること又は一若しくは二以上の仕組みの利益のために所得若しく は収益を取得することを目的として運営され、かつ、③\_これらの活動に 関して取得する所得又は収益につき英国において租税を免除される計画、 基金、信託財産などの仕組みをいいます。
- 10 公益団体とは、英国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈 善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをい います(英国の法令において所得又は収益の全部又は一部に対する租税が 免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確 認が可能な書類 (パンフレット等の写しなどでも構いません。) を添付し
- 11 Bの要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所 日 <u>ロッタけで側にすがこうがは、</u>の水板板によるの味性の場合には、ての別 得等の支払が行われる日 (配当については、その配当の支払を受ける者が 特定される日とします。) に先立つ 12 か月の期間を通じて判定します。

その他の場合には、その所得等の支払が行なわれる課税年度の総日数の 半数以上の日において要件を満たす必要があります

なお、「<u>年月</u>日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してくだ さい。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の 様式に記載し添付してください。

- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達した ときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 13 あなたが関連者(持分の50%以上を所有する者など一定の要件を満たす ものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その 関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地 国において行う事業とされます。
- 14 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、 投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当しま
- 15 「Cの(b)」の「所得等が居住地国において行う事業に関連又は付随して 取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地 国において<u>従事している</u>事業そのものである場合やその活動が居住地国に おける事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得等を
- 16 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであ ること」とは、日本国内において自らりは<u>関連会社</u>が行う事業から所得を を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみ てその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少 である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほと んどない場合にはこの条件を満たしません。

8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-UK Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ①the London Stock Exchange and any other recognized investment exchange within the meaning of the Financial Services Act 1986 or, as the case may be, the Financial Services and Markets Act 2000; ②any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; 3the Swiss Stock Exchange, the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Johannesburg, Luxembourg, Madrid, Milan, New York, Paris, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna and the NASDAQ System; and @any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

A "Publicly Traded Trust" refers to a person other than an individual or a company if the principal class of units in that person is listed, registered or admitted to dealings on a recognized stock exchange specified in ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the United Kingdom, a unit trust corresponds to this.

- 9 A "Pension Fund or Pension Scheme" refers to a plan, scheme, fund trust or other arrangement that is; ①established under the laws of the United Kingdom, ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income or gains for benefits of one or more such arrangements, and 3 exempt from tax in the United Kingdom with respect to income or gains derived from activities described in 2.
- 10 A "Public Service Organization" refers to an organization established under the laws of the United Kingdom and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income or gains may be exempt from tax under the domestic laws of the United Kingdom. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B is satisfied is tested for the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the day on which entitlement to the dividends is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders, etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have <u>an affiliated corporation</u> (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income, profit or gain that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C refers to an income, profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 16 "Substantial in relation to the business <u>conducted</u> in Japan" in (c) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

この付表に記載された事項その他和税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

	改	正		後				改	正		前
典条項に関する付表	を(仏))					(347 特典	条項に関する付表	(仏))			
17-化 17-France	<b> </b>	真に関するを	+ 表 (イ/。)			様 式 FORM	17-1 <u>/</u>	<b>胜 曲 夕</b> 3	古 1ヶ 目 十 フ	<i>→</i> <b>=</b> ( <i>II</i> )	
	不 央 未 う ACHMENT FORM FOR		,	E (FRANCE)		FORM	A T.T. A		頁に関する		LE (EDANICE)
711 17	記載に当たって	は、別紙の注意事項を参照し e separate instructions	<b>してください。</b>	LL (MUNCL)			ATTA	CHMENT FORM FOF 記載に当たっ	、LIMITATION ON I ては、別紙の注意事項を参 ee separate instruct:		LE (FRANCE)
受ける租税条約の特典条項 ation on Benefits Article (	頃に関する事項; of applicable Income Tax Conv	ention				Lim	を受ける租税条約の特典条 itation on Benefits Article	頁に関する事項; of applicable Income Tax C	onvention		
Check the applicable box)			the French Republi	<u>ic</u> ,		日 Ti	本国政府とフランス共和国 ne Income Tax Convention (Check the applicable box	<u>致府</u> との間の租税条約(該当 between the Government o	する条項に <b>√</b> 印を付してく of Japan and the <u>Governn</u>	(ださい。) nent of the French Rep	<u>oublic</u> ,
第 22 条のA または、 議定書 6 A (年金基金が租税	Article 党の免除を受ける場合) <u>Paragr</u>	<u>22A</u> , or <u>ph 6A of protocol </u> (Where a	a pension fund is ex	empt from tax)			] <u>第 22 条の A</u> または、 <u>]議定書 6 A(</u> 年金基金が租税	Artio の免除を受ける場合) <u>Par</u> a	<u>ele 22A</u> , or graph 6A of protocol (W	here a pension fund is	exempt from tax)
寸表に記載される者の氏名又 name of Resident	又は名称;		フルロバが行した日	<b>企</b> 老訂明書 4. 泛仏)			付表に記載される者の氏名 l name of Resident	又は名称;			
		居住地国の権限の Please Attach Re Country of reside	sidency Certification	性有証明書を認り on issued by Comp	してください(注5)。 etent Authority of				Please Att	権限ある当局が発行した ach Residency Certific fresidence.(Note5)	と居住者証明書を添付してくだ。 cation issued by Competent
条約の特典条項の要件に関す らCの順番に(年金基金の場	する事項; 場合はDに)、各項目の「□該当」 う要はありません。なお、該当する	又は「□非該当」の該当す	る項目に✔印を付して	てください。いずれ	ιかの項目に「該当」する場合		条約の特典条項の要件に関		<u> </u>	,	付してください。いずれかの項
						る場合で下る	合には、それ以降の項目に記 ない。	入する必要はありません。な	お、該当する項目について	には、各項目ごとの要件	に関する事項を記入の上、必要
ions A to C, you need not file 6)	C (in D for a pension fund), che ill in the lines that follow. Only	the applicable lines need to	be filled in and any	necessary docum	nents must be attached.	ln e sectio	order of sections A, B and ons A to C, you need not t	C (in D for a pension fund) ill in the lines that follow. C	, check the applicable bo only the applicable lines n	ox in each line as "Yes need to be filled in and	" or "No". If you check any be any necessary documents mu
個人 Individual				口該当 Yes	. 口非該当 No	<b>A</b> (1) 個	人 Individual				□該当 Yes, □非記
	lified Governmental Entity (No	re7)			, □非該当 No	(2) 適	格政府機関(注7) Qualif	ed Governmental Entity (N	ote7)		□該当 Yes, □非語
公開会社(注8) Publicly T	Traded Company (Note8)			口該当 Yes	,口非該当 No	(3) 公	開会社(注8) Publicly Ti	raded Company (Note8)			□該当 Yes, □非訂
				シンボル又は証	券コード			公認の有価証券市場 Recognized Stock F			シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Co
	公認の有価証券市場の			alran Crimbal on Ca				Recognized Stock E	xchange		Ticker Symbol of Security Co
	公認の有価証券市場の Recognized Stock Exch	inge	110	cker symbol of se	ecurity Code						
個人以外の者 Person other than an Indivi 「個人以外の者」の場合、日 る株式その他の受益に関する The "Person other than an rectly or indirectly shares o 年 月 日現在の株主等の状	Recognized Stock Exch  Aのいずれにも該当しない場合  ridual 本又はフランス共和国の居住者 56持分又は議決権の 50%以上に相 1 Individual refers to residents or other beneficial interests rep 沈 State of Shareholders, etc.	は、Bに進んでください。If r である <u>A</u> の(1)から(3)までの者 当する株式その他の受益に関 of Japan or the French Rep resenting at least 50% of the us of (date)/	none of the lines in A が、発行済株式その作 引する持分を直接又は ublic who fall under e capital or of the vo	A are applicable, p 口 <b>該当</b> 、 他の受益に関するも 間接に所有するも ・(1),(2) or (3) of A oting power of the	please proceed to B.  Yes , 口非該当  持分の 50%以上に相当  のに限ります。 A and own either person.	Pe 「 上に Th unde votir	人以外の者 erson other than an Indivion 個人以外の者」の場合、日2 相当する株式その他の受益。 e "Person other than an I r (1),(2) or (3) of A and on ag power of the person. 年月日現在の株主等のお	ual ミ又は <u>「1」の租税条約の相=</u> に関する持分又は議決権の 50 Idividual <sup>7</sup> refers to resident wn either directly or indire 記、State of Shareholders, e	三国の居住者である <u>A</u> の(1) %以上に相当する株式その s of Japan or <u>other contr</u> ttly shares or other bene tc. as of (date)/	から(3)までの者が、発行 D他の受益に関する持分 acting countries of the ficial interests represe	A are applicable, please prod <b>□該当 Yes</b> , <b>□非</b> <b>万済株式その他の受益に関する</b> を直接又は間接に所有するもの convention mentioned in 1 al nting at least 50% of the cap
個人以外の者 Person other than an Indivi 「個人以外の者」の場合、日 る株式その他の受益に関する The "Person other than an rectly or indirectly shares o	Recognized Stock Exch  Aのいずれにも該当しない場合  vidual  本又はフランス共和国の居住者  5持分又は議決権の 50%以上に相  I ndividual refers to residents  or other beneficial interests rep  決 State of Shareholders, etc.	は、Bに進んでください。If r であるAの(1)から(3)までの者 当する株式その他の受益に関 of Japan or the French Rep resenting at least 50% of the us of (date)	none of the lines in A が、発行済株式その作 引する持分を直接又は ublic who fall under capital or of the v	A are applicable, p 口 <b>該当</b> 他の受益に関するも は間接に所有するも (1),(2) or (3) of A	please proceed to B.  Yes , 口非該当  お (のに限ります。 A and own either	Pe 「 上に Th unde votir	人以外の者 erson other than an Indivic 個人以外の者」の場合、日2 相当する株式その他の受益! ee "Person other than and o r (1),(2) or (3) of A and o gp power of the person.	ual ミ又は <u>「1」の租税条約の相=</u> に関する持分又は議決権の 50 Idividual <sup>7</sup> refers to resident wn either directly or indire 記、State of Shareholders, e	E国の居住者である A の(1) %以上に相当する株式その s of Japan or <u>other contr</u> ttly shares or other bene tc. as of (date)/_ おける納税地	から(3)までの者が、発行 か他の受益に関する持分 acting countries of the official interests represe	□該当Yes,□非 「済株式その他の受益に関する」 を直接又は間接に所有するもの
個人以外の者 Person other than an Indivi 「個人以外の者」の場合、日 る株式その他の受益に関する The "Person other than an rectly or indirectly shares o 年 月 日現在の株主等の状 株主等の氏名又は名称	Recognized Stock Exch  Aのいずれにも該当しない場合  yidual 本又はフランス共和国の居住者 5持分又は議決権の 50%以上に相 1 Individual refers to residents or other beneficial interests rep 沈 State of Shareholders, etc.	は、Bに進んでください。If r であるAの(1)から(3)までの者 当する株式その他の受益に関 of Japan or the French Rep resenting at least 50% of the us of (date)	none of the lines in A が、発行済株式その作 引する持分を直接又は ublic who fall under capital or of the vo	A are applicable, 」 <b>□該当</b> 他の受益に関するお t間接に所有するも (1),(2) or (3) of A oting power of the	please proceed to B.  Yes , □非該当  持分の 50%以上に相当 のに限ります。 A and own either e person.  株主等の持分 Number of	Pe 「 上に Th unde votir	人以外の者 erson other than an Indivice 個人以外の者」の場合、日2 由 "Person other than an I r (1),(2) or (3) of A and o up power of the person. 年月日現在の株主等のお 株主等の氏名又は名称	ual 区は「1」の租税条約の相 に関する持分又は議決権の 50 ndividual" refers to resident wn either directly or indirect に況 State of Shareholders, 6 居住地国に Place where Shareholder	E国の居住者である A の(1) %以上に相当する株式その s of Japan or <u>other contr</u> ttly shares or other bene tc. as of (date)/_ おける納税地	から(3)までの者が、発行 か他の受益に関する持分 acting countries of the official interests represe	□該当 Yes . □非語 「方済株式その他の受益に関するお を直接又は間接に所有するもの convention mentioned in 1 al inting at least 50% of the caps 間接保有 株主等 Indirect
個人以外の者 Person other than an Indivi 「個人以外の者」の場合、日 る株式その他の受益に関する The "Person other than an rectly or indirectly shares o 年 月 日現在の株主等の状 株主等の氏名又は名称	Recognized Stock Exch  Aのいずれにも該当しない場合  yidual 本又はフランス共和国の居住者 5持分又は議決権の 50%以上に相 1 Individual refers to residents or other beneficial interests rep 沈 State of Shareholders, etc.	は、Bに進んでください。If r であるAの(1)から(3)までの者 当する株式その他の受益に関 of Japan or the French Rep resenting at least 50% of the us of (date)	none of the lines in A が、発行済株式その作 引する持分を直接又は ublic who fall under capital or of the vo	A are applicable, 」 <b>□該当</b> 他の受益に関するお t間接に所有するも (1),(2) or (3) of A oting power of the  間接保有 Indirect Ownership	please proceed to B.  Yes , □非該当  持分の 50%以上に相当 のに限ります。 A and own either e person.  株主等の持分 Number of	Pe 「 上に Th unde votir	人以外の者 erson other than an Indivice 個人以外の者」の場合、日2 由 "Person other than an I r (1),(2) or (3) of A and o up power of the person. 年月日現在の株主等のお 株主等の氏名又は名称	ual 区は「1」の租税条約の相 に関する持分又は議決権の 50 ndividual" refers to resident wn either directly or indirect に況 State of Shareholders, 6 居住地国に Place where Shareholder	E国の居住者である A の(1) %以上に相当する株式その s of Japan or <u>other contr</u> ttly shares or other bene tc. as of (date)/_ おける納税地	から(3)までの者が、発行 か他の受益に関する持分 acting countries of the official interests represe	□該当 Yes . □非語 「済株式その他の受益に関するお を直接又は間接に所有するもの convention mentioned in 1 al Inting at least 50% of the capa 間接保有 Indirect Ownership  「株主等 Number of Shares of
個人以外の者 Person other than an Indivi 「個人以外の者」の場合、日 る株式その他の受益に関する The "Person other than an ectly or indirectly shares o 年 月 日現在の株主等の状 株主等の氏名又は名称	Recognized Stock Exch  Aのいずれにも該当しない場合  yidual 本又はフランス共和国の居住者 5持分又は議決権の 50%以上に相 1 Individual refers to residents or other beneficial interests rep 沈 State of Shareholders, etc.	は、Bに進んでください。If r であるAの(1)から(3)までの者 当する株式その他の受益に関 of Japan or the French Rep resenting at least 50% of the us of (date)	none of the lines in A が、発行済株式その作 引する持分を直接又は ublic who fall under capital or of the vo	A are applicable, 」 <b>□該当</b> 他の受益に関するお t間接に所有するも (1),(2) or (3) of A oting power of the  間接保有 Indirect Ownership	please proceed to B.  Yes , □非該当  持分の 50%以上に相当 のに限ります。 A and own either e person.  株主等の持分 Number of	Pe 「 上に Th unde votir	人以外の者 erson other than an Indivice 個人以外の者」の場合、日2 由 "Person other than an I r (1),(2) or (3) of A and o up power of the person. 年月日現在の株主等のお 株主等の氏名又は名称	ual 区は「1」の租税条約の相 に関する持分又は議決権の 50 ndividual" refers to resident wn either directly or indirect に況 State of Shareholders, 6 居住地国に Place where Shareholder	E国の居住者である A の(1) %以上に相当する株式その s of Japan or <u>other contr</u> ttly shares or other bene tc. as of (date)/_ おける納税地	から(3)までの者が、発行 か他の受益に関する持分 acting countries of the official interests represe	□該当 Yes 、 □非i  「済株式その他の受益に関するi を直接又は間接に所有するもの convention mentioned in 1 al inting at least 50% of the cap  間接保有 Indirect Ownership  □
個人以外の者 Person other than an Indivi 「個人以外の者」の場合、日 る株式その他の受益に関する The "Person other than an rectly or indirectly shares o 年月日現在の株主等の状 株主等の氏名又は名称	Recognized Stock Exch  Aのいずれにも該当しない場合  yidual 本又はフランス共和国の居住者 5持分又は議決権の 50%以上に相 1 Individual refers to residents or other beneficial interests rep 沈 State of Shareholders, etc.	は、Bに進んでください。If r であるAの(1)から(3)までの者 当する株式その他の受益に関 of Japan or the French Rep resenting at least 50% of the us of (date)	none of the lines in A が、発行済株式その作 引する持分を直接又は ublic who fall under capital or of the vo	A are applicable, p <b>□該当</b> 他の受益に関するもは間接に所有するも・(1),(2) or (3) of A oting power of the lindirect Ownership	please proceed to B.  Yes , □非該当  持分の 50%以上に相当 のに限ります。 A and own either e person.  株主等の持分 Number of	Pe 「 上に Th unde votir	人以外の者 erson other than an Indivice 個人以外の者」の場合、日2 由 "Person other than an I r (1),(2) or (3) of A and o up power of the person. 年月日現在の株主等のお 株主等の氏名又は名称	ual 区は「1」の租税条約の相 に関する持分又は議決権の 50 ndividual" refers to resident wn either directly or indirect に況 State of Shareholders, 6 居住地国に Place where Shareholder	E国の居住者である A の(1) %以上に相当する株式その s of Japan or <u>other contr</u> ttly shares or other bene tc. as of (date)/_ おける納税地	から(3)までの者が、発行 か他の受益に関する持分 acting countries of the official interests represe	□該当 Yes , □非  「済株式その他の受益に関するお  を直接又は間接に所有するもの convention mentioned in 1 al  onting at least 50% of the cap  間接保有 Indirect Ownership  □
個人以外の者 Person other than an Indivi 「個人以外の者」の場合、日 る株式その他の受益に関する The "Person other than an rectly or indirectly shares o 年月日現在の株主等の状 株主等の氏名又は名称	Recognized Stock Exch  Aのいずれにも該当しない場合  yidual 本又はフランス共和国の居住者 5持分又は議決権の 50%以上に相 1 Individual refers to residents or other beneficial interests rep 沈 State of Shareholders, etc.	は、Bに進んでください。If r であるAの(1)から(3)までの者 当する株式その他の受益に関 of Japan or the French Rep resenting at least 50% of the us of (date)	none of the lines in A が、発行済株式その作 引する持分を直接又は ublic who fall under capital or of the vo	A are applicable, 」 <b>□該当</b> 他の受益に関するもは間接に所有するも・(1),(2) or (3) of A oting power of the Indirect Ownership	please proceed to B.  Yes , □非該当  持分の 50%以上に相当 のに限ります。 A and own either e person.  株主等の持分 Number of	Pe 「 上に Th unde votir	人以外の者 erson other than an Indivice 個人以外の者」の場合、日2 由 "Person other than an I r (1),(2) or (3) of A and o up power of the person. 年月日現在の株主等のお 株主等の氏名又は名称	ual 区は「1」の租税条約の相 に関する持分又は議決権の 50 ndividual" refers to resident wn either directly or indirect に況 State of Shareholders, 6 居住地国に Place where Shareholder	E国の居住者である A の(1) %以上に相当する株式その s of Japan or <u>other contr</u> ttly shares or other bene tc. as of (date)/_ おける納税地	から(3)までの者が、発行 か他の受益に関する持分 acting countries of the official interests represe	□該当 Yes , □非済株式その他の受益に関するおを直接又は間接に所有するもの convention mentioned in 1 al onting at least 50% of the capital line of the capita
個人以外の者 Person other than an Indivi 「個人以外の者」の場合、日 る株式その他の受益に関する The "Person other than an rectly or indirectly shares o 年月日現在の株主等の状	Recognized Stock Exch  Aのいずれにも該当しない場合  yidual  本又はフランス共和国の居住者 5持分又は議決権の 50%以上に相 1 Individual refers to residents or other beneficial interests rep 沈 State of Shareholders, etc.	は、Bに進んでください。If r である <u>A</u> の(1)から(3)までの者 当する株式その他の受益に関 of Japan or the French Rep esenting at least 50% of the s of (date)/ おける納税地 is taxable in Country of	none of the lines in A が、発行済株式その作 引する持分を直接又は ublic who fall under capital or of the vo	A are applicable, ]  □該当、 他の受益に関するも 間接に所有するも (1),(2) or (3) of A oting power of the	please proceed to B.  Yes , 口非該当 持分の 50%以上に相当 のに限ります。 A and own either experson.  株主等の持分 Number of Shares owned	Pe 「 上に Th unde votir	人以外の者 erson other than an Indivice 個人以外の者」の場合、日2 由 "Person other than an I r (1),(2) or (3) of A and o up power of the person. 年月日現在の株主等のお 株主等の氏名又は名称	ual 区は「1」の租税条約の相 に関する持分又は議決権の 50 ndividual" refers to resident wn either directly or indirect に況 State of Shareholders, 6 居住地国に Place where Shareholder	E国の居住者である A の(1) %以上に相当する株式その s of Japan or <u>other contr</u> etly shares or other bene tc. as of (date)/ おける納税地 (s) is taxable in Country	から(3)までの者が、発行 か他の受益に関する持分 acting countries of the official interests represe	□該当 Yes 、 □非i  「済株式その他の受益に関するi を直接又は間接に所有するもの convention mentioned in 1 al inting at least 50% of the cap  間接保有 Indirect Ownership  □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □

#### 後 改 TF.

# (347 特典条項に関する付表(仏))

フランス共和国の居住者である法人

□該当 Yes , □非該当 No

Company that is a resident of the French Republic 次の(a)又は(b)の要件を満たす了以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の発行済株式又は議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 10)

- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること
- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本 国政府とフランス共和国政府との間の租税条約(以下「日仏租税条約」といいます。)の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格 者に該当するであろうとみられること)
- (cc) その租税条約に規定する税率その他の要件が、日仏租税条約の税率その他の要件よりも制限的でないこと(注 11)
- (b) Aの(1)から(3)までの者

The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the capital or of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note10)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
  - (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
  - (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefits provisions of the Japan-France Income Tax Convention)
  - (cc) The rate or other conditions under that convention are no less restrictive than those in the Japan-France Income Tax Convention
- (b) Person listed in (1) through to (3) in Line A

株主の氏名又 は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement (aa)	(a)の場合 (a) (bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	(b)の場合 (b) Aの番号 Line A number	株主等 の持分 Number of Shares owned
	residence	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes , □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes , □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes , □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo	□はいYes , □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes , □いいえNo		
		合	計 Total(持分割合 F	Ratio (%) of Shares owned)		( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件を全て満たす者	□該当 Yes,	口非該当
Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through (c)		
民住地国において行っている東密の輝亜(注 19) · Decemption of business in residence country (Note 19)		

(a) 居住地国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。) ではないこと(注 13): □はい Yes , □いいえ No

The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)

- □はい Yes . □いいえ No (b) 所得が居住地国において<u>行っている</u>事業に関連し又は付随して取得されるものであること(注 14):
- An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14)
- (c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 □はい Yes , □いいえ No

(If you derive an item of income from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note15)

日本国内において行っている事業の概要; Description of Business in Japan.

# (347 特典条項に関する付表(仏))

2)	Γ1	1	の和税	条約0	の相手	国の	居住	宇者で	あ	ろき	夫,

□該当 Yes, □非該当 No

前

Company that is a resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 次の(a)又は(b)の要件を満たす 7 以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の発行済株式又は議決権の 75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 10)

(a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの

(aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること

改

(bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に<u>「1」の租税条約</u>の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること)

TF.

(b) Aの(1)から(3)までの者

The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the capital or of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note10)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefits provisions of the convention mentioned in 1)
- (cc) The rate or other conditions under that convention are no less restrictive than those in the convention mentioned in 1 (Note11)
- (b) Person listed in (1) through to (3) in Line A

株主の氏名又	居住地国におけ る納税地		(a)の場合 (a)		(b)の場合 (b)	株主等の持分
株主の氏名文 は名称 Name of Shareholders	Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	A の番号 Line A number	Number of Shares owned
		□はいYes , □いいえNo	□はいYes , □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はいYes , □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes , □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はいYes , □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		合	計 Total(持分割合 l	Ratio (%) of Shares owned)		( %)

			_
	_		
~			

\_\_ Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.

C		
次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through (c) 居住地国において従事している事業の概要(注 12); Description of business in residence country (Note12)	□該当 Yes,	口非該当 No
(a) 居住地国において <u>従事している</u> 事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が 券業を除きます。)ではないこと(注 13):	行う銀行業、 Yes,□いいえ	
The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own a is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)	ccount (unles	ss the business
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	Yes , 口いいき ence (Note14	
(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で		)であること(注
(If you derive an item of income from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is subusiness conducted in Japan. (Note15)	ıbstantial in	relation to the
日本国内において <u>従事している</u> 事業の概要; Description of Business in Japan.		

	改正後	改正前	
(347	特典条項に関する付表(仏)) D	(347 特典条項に関する付表(仏)) D	
	年金基金 Pension Fund	年金基金 Pension Fund	
	直前の課税年度又は賦課年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又は <u>フランス共和国</u> の居住者である個人であるものに限ります。受益者等の 50%以上が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the <u>French Republic</u> as of the end of the prior taxable year or chargeable period. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting countries.	直前の課税年度又は賦課年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超えるものが日本又は <u>「1」の租税条約の相手国</u> の居住者である個人であるものに限ります。受益者等の50%以上が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year or chargeable period. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting countries.	
	設立等の根拠法令 Law for Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption	設立等の根拠法令 Law for Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption	
	————————————————————————————————————		
	B 囲泉が高い思生(注)Determination by the NTA Commissioner (Note 16)  即作を行うと思えるが、これが含まれ、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で組段条約の物典を受けることができます。なお、上記Aかりまでいった場合には、原理が実施の認定は不要です。please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will termined with the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to D are applicable, then authorization from the NT Commissioner is not necessary.  - ※定定を受けた用 Date of authorization 年月日  - 認定を受けた用の調整  Type of income for which the authorization was received.	B 回転庁長台の基定: Determination by the NTA Commissioner  回転庁長台の基定を対すている場合は、U下にその内容を連載してください。その基定の範囲やで能能条約の特徴を受けることができます。なお、上記人から、Dまでいっずれらに認当する場合には、回転庁長行の報信は不確です。 If you have resolved authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted whilst the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to D above are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.  - 一般定を受けた日 Date of authorization	

# (347 特典条項に関する付表(仏))

様式 17-仏 FORM 17-France

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### ─注 意 事 項────

#### 付表の提出について

- 3 及び提出によいて この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げ る租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲げ る基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約 に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略する ことができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、 この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届 出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとする<u>フランス共和国</u>の居住者が、その国内 源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出 書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある 場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することがで きます 一定期間は それぞれかのとおりです

きます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のA、Dのいずれかに該当する場合 : 3年 付表の「3」のB、C、Eのいずれかに該当する場合: 1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象日内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について ✔ 印を付してください。 且仏租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Eのいずれかに該当する 場合には、その適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合に は、その判定の対象とした所得についてのみ、Eに該当する場合には認定 の対象となった所得についてのみ、<u>日仏租税条約</u>の適用を受けることができます。また、<u>日仏</u>租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす 必要があります。).
- 7 適格政府機関とは、①フランス共和国の政府若しくは地方公共団体、②フランス銀行、③①のいずれかが直接又は間接に全面的に所有する者をいいます。

----INSTRUCTIONS---

#### Submission of the Attachment Form

- I This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for the cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A or D of Section 3 applies: 3 years If any of B, C, or E in Section 3 applies: 1 year

- $\frac{3}{2}$  If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated
- 5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax for Japanese Source Income to report) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in lapan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

Applicable blocks must be checked.

- If any of A though to E in 3 applies, the benefits of the <u>Japan-France Income Tax Convention</u> will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if E applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.
- 7 "Qualified Governmental Entity" means ①the government of the French Republic, any local authority thereof,②the Bank of France or ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.

【裏面に続きます。】

[Continue on the reverse]

### (347 特典条項に関する付表(仏))

様式 17-仏 FORM

5.1. II & -

改

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### 一注 意 事 項──

#### 付表の提出について

- 1 この付表は、特典条項の対象となる規定の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとする<u>付表の「1」の租税条約の相手国</u>の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。付表の「3」のA、Dのいずれかに該当する場合 : 3年付表の「3」のB、C、Eのいずれかに該当する場合: 1年
- 3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」 といいます。)が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金 の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済 みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特 典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等につい ての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたもの

に限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者記書きの派付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に氏用得等の支払者は、租税条約に関する品書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Eのいずれかに該当する場合 には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当 する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Eに該当する 場合には認定の対象となった所得等についてのみ、「1」の租税条約の適 用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められ ている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、① 「1」の租税条約の相手国の政府若しくは地方 公共団体、② フランス銀行、③ \_ ①のいずれかが直接又は間接に全面的 に所有する者をいいます。

### ----INSTRUCTIONS-

Submission of the Attachment Form

1 If you apply for an article that is subject to a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)

前

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for the cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A or D of Section 3 applies: 3 years If any of B, C, or E in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- $\underline{4}$  If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.
- $\underline{5}$  In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax for Japanese Source Income to report) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

# Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

- If any of A though to E in 3 applies, the benefits of the <u>convention mentioned in 1</u> will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if E applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.
- $\underline{7}$  "Qualified Governmental Entity" means ①the government of the  $\underline{\text{other}}$  contracting countries of the convention mentioned in 1, any local authority thereof,②the Bank of France or ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.

[Continue on the reverse]

【裏面に続きます。】

## (347 特典条項に関する付表(仏))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②における公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日仏租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①フランスにおける金融市場庁により規制される有価証券市場、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、③欧州連合における有価証券市場、ニューヨーク証券取引所及びナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます。
- 9 「3」の「Bの(1)」又は「Bの(2)」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。

の要件を満たしているかどうかにより、判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数 以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に**が**印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

- 10 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 11 例えば、いわゆる親子間配当の減免に係る持株割合につき、<u>日仏租税条</u> 約で「直接又は間接に 25%以上」と規定し、判定対象株主の居住地国と日 本国との租税条約で「直接に 10%以上」と規定している場合のように、後 者の要件が前者の要件よりも制限的であるかどうか明らかでない場合に は、「要件が制限的でない」ものとして判定して差し支えありません。
- 12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。
- 13 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当!ませ
- 14 「3」の「Cの(b)」の「所得が居住地国において行っている事業に関連 又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において行っている事業そのものである場合やその活動が 居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます
- 15 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は<u>関連企業</u>が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 6 「3」の「E」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。
- この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

- 8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-France Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ① the French Stock Exchanges controlled by the "Autorité des marches financiers"; ② any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial instruments and Exchange Law (Law No.25 of 1948) of Japan; ③ any stock exchange in the European Union, the New York Stock Exchange and the NASDAQ System; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.
- 9 In case of withholding taxation, the condition stated in (1) of B of 3 or (2) of B of 3 will be tested by whether such condition is satisfied or not during the twelve month period which preceeds the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined).

In all other cases, whether the condition stated in (1) of B of 3 or (2) of B of 3 is satisfied will be tested for at least half the days of the taxable

In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 10 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 11 It may be determined that the conditions are no less restrictive when ,for example , regarding the holding ratio (%) relating to the tax relief of dividends between a parent company and its subsidiary, under the <a href="Iapan-France Income Tax Convention">Iapan-France Income Tax Convention</a> in the case of "25% and above, directly or indirectly" between the country of residence of the stipulated shareholder and Japan "10% and above, directly", it is not clear whether or not the latter conditions are more restrictive than the former conditions.
- 12 If you have <u>a connected person</u> (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the <u>connected person</u> or the partnership in your country of the residence is considered as your business in that country.
- 13 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 14 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 15 "Substantial in relation to the business conducted in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 16 "Determination by the NTA Commissioner"in E of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

## (347 特典条項に関する付表(仏))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②における公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日仏租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①\_フランスにおける金融市場庁により規制される有価証券市場、②\_日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、③\_欧州連合における有価証券市場、ニューヨーク証券取引所及びナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます
- 9 <u>B(1)</u>又はB(2)の要件<u>を満たすかどうか</u>は、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じて、判定します。

こしょう。 その他の場合には、その所得等の支払が行なわれる課税年度の総日数の

半数以上の日において要件を満たす必要があります。 なお、「<u>年 月 日</u>現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

- 10 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 11 例えば、いわゆる親子間配当の減免に係る持株割合につき、「1」の租税 条約で「直接又は間接に 25%以上」と規定し、判定対象株主の居住地国と 日本国との租税条約で「直接に 10%以上」と規定している場合のように、 後者の要件が前者の要件よりも制限的であるかどうか明らかでない場合 には、「要件が制限的でない」ものとして判定して差し支えありません。
- 12 あなたが関連者(特分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。
- 13 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、 投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当しま す。
- 14 「Cの(b)」の「所得等が居住地国において<u>従事している</u>事業に関連又は 付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動 が居住地国において<u>従事している</u>事業そのものである場合やその活動が 居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得さ れる所得等をいいます。
- 15「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は<u>関連会社</u>が行う事業から所得等を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

- 8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-France Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ① the French Stock Exchanges controlled by the "Autorité des marchés financiers"; ② any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial instruments and Exchange Law (Law No.25 of 1948) of Japan; ③ any stock exchange in the European Union, the New York Stock Exchange and the NASDAQ System; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.
- 9 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B(1) or B(2) is satisfied will be tested for the twelve month period which preceeds the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined).

In all other cases, whether the condition stated in  $\underline{B(1)}$  or  $\underline{B(2)}$  is satisfied will be tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 10 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 11 It may be determined that the conditions are no less restrictive when ,for example , regarding the holding ratio (%) relating to the tax relief of dividends between a parent company and its subsidiary, under the Convention mentioned in 1½ in the case of "25% and above, directly or indirectly" between the country of residence of the stipulated shareholder and Japan "10% and above, directly", it is not clear whether or not the latter conditions are more restrictive than the former conditions.
- 12 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of the residence is considered as your business in that country.
- 13 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 14 "An item of income, <u>profit or gain that</u> is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C refers to an income, <u>Profit or gain</u> derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 15 "Substantial in relation to the business conducted in Japan" in (c) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改    正	後		改	正	前	
特典条項に関する付表(豪))		(348 特典条項に関す	る付表(豪))			
<sup>様 式 17-豪</sup> FORM 17-Australia 特 典 条 項 に 関 す る 付 表 (豪)		様 式 17-豪 FORM 17-Australia	特 典 条	項に関する付え	表(豪)	
ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICI	LE (Australia)		ATTACHMENT FORM FO	R LIMITATION ON BENEF	FITS ARTICLE (Australia)	
記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.			記載に当たっ	っては、別紙の注意事項を参照してく See separate instructions.	ださい。	
1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of Applicable Income Tax Convention 日本国と <u>オーストラリア</u> との間の租税条約第 <u>23</u> 条 The Income Tax Convention between Japan and <u>Australia</u> , Article <u>23</u>		Limitation on Benefi 日本国とオーストラリ	pの特典条項に関する事項; ts Article of Applicable Income Tax <u>ア</u> との間の租税条約第 <u>23</u> 条 rvention between Japan and <u>Austra</u>			
2 この付表に記載される者の氏名又は名称; Full name of Resident		2 この付表に記載される Full name of Resider	者の氏名又は名称; it			
居住地国の権限ある当局が発行した Please Attach Residency Certific Country of Residence. (Note5)	た居住者証明書を添付してください(注5)。 cation Issued by Competent Authority of			居住地国の権限ある Please Attach Res Country of Resider	5当局が発行した居住者証明書を添付して sidency Certification Issued by Compe nce.(Note5)	てください(注 tent Authorit
3 租税条約の特典条項の要件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの巧に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No." If you check any not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents m	公要な書類を添付してください。 <u>(注6)</u> y box as "Yes" in sections A to C, you need	3 租税条約の特典条項の AからCの順番に各項 に記入する必要はありま In order of sections A not fill in the lines that	要件に関する事項; 頁目の「□該当」又は「□非該当」の記 せん。なお、該当する項目について A, B and C, check the applicable bo follow. Only the applicable lines ne	該当する項目に✔印を付してください は、各項目ごとの要件に関する事項 ox in each line as "Yes" or "No." If eed to be filled in and any necessar	い。いずれかの項目に「該当」する場合に を記入の上、必要な書類を添付してくだ f you check any box as "Yes" in section y documents must be attached.	は、それ以降の さい。 s A to C, you
(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No	(1) 個人 Individual			□該当 Ye	s,口非該当
(2) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes,□非該当 No	(2) 適格政府機関(	注7) Qualified Governmental Ent	city (Note7)		es, 口非該当
(3) 公開会社又は個人若しくは法人以外の者(注8) Publicly Traded Company, Publicly Traded Person other than an Individual or a Company (Note8)	□該当 Yes , □非該当 No )		人若しくは法人以外の者(注8) d Company, Publicly Traded Persor	n other then an Individual on a Com		s. 口非該当
主たる種類の株式又は持分証券の別 公認の有価証券市場の名称 Principal Class of Shares/Units Recognised Stock Exchange T  □株式 □持分証券	, シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	主たる種類の株 Principal Cla <b>口株式</b>	式又は持分証券の別	公認の有価配券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コー Ticker Symbol or Securit	
Shares Units  (4) 年金基金(注9) Pension Fund (Note9)	□該当 Yes ,□非該当 No	1-7 1 1 7	Pension Fund (Note9)			
	-ストラリアの居住者である個人であるもの s were individual residents of Japan or	(4) 年金基金 (注9) 直前の課税年度 であるものに限り; The "Pension other contracting	の終了の日においてその受益者、構成 ます。受益者等の 50%超が、両締約国 Pund" is limited to those where ove	の居住者である事情を記入してくだ  cr 50% of beneficiaries, members or  ed in 1 above as of the end of the pr	が日本又は <u>「1」の租税条約の相手国</u> の さい。 participants were individual residents ior taxable year. Please provide details	居住者である of Japan or th
(4) 年金基金 (注9) Pension Fund (Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又は <u>オー</u> に限ります。受益者等の 50%超が、 両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 5	-ストラリアの居住者である個人であるもの s were individual residents of Japan or	(4) 年金基金(注9) 直前の課税年度 であるものに限りす The "Pension I other contracting that more than 50	の終了の日においてその受益者、構成 ます。受益者等の 50%超が、両締約国 Fund" is limited to those where ove country of the convention mentione	の居住者である事情を記入してくだ  cr 50% of beneficiaries, members or  ed in 1 above as of the end of the pr	が日本又は <u>「1」の租税条約の相手国</u> の さい。 participants were individual residents ior taxable year. Please provide details	居住者である of Japan or tl
(4) 年金基金(注 9) Pension Fund(Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又はオー に限ります。受益者等の 50%超が、 両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than residents of either contracting countries.	-ストラリアの居住者である個人であるもの s were individual residents of Japan or	(4) 年金基金(注 9) 直前の課税年度 であるものに限りご The "Pension I other contracting that more than 50 設立等の根拠法令	の終了の日においてその受益者、構成 ます。受益者等の 50%超が、両締約国 Fund" is limited to those where ove country of the convention mentione % of beneficiaries et al. are individu Law for Establishment	の居住者である事情を記入してくだer 50% of beneficiaries, members or ed in 1 above as of the end of the ral residents of either contracting c	が日本又は <u>「1」の租税条約の相手国</u> の さい。 participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.	居住者である of Japan or the below showing the showing the below showing the showi
(4) 年金基金 (注9) Pension Fund (Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又は <u>オー</u> に限ります。受益者等の 50%超が、 両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than Eresidents of either contracting countries.  (5) 公益団体 (注10) Public Service Organisation (Note10) 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税	<u>ロ抜当 Yes</u> , □非該当 No 党の根拠法令 Law for Tax Exemption	(4) 年金基金(注9) 直前の課税年度 であるものに限り: The "Pension In other contracting that more than 50 設立等の根拠法令	の終了の日においてその受益者、構成 ます。受益者等の 50%超が、両締約国 Fund is limited to those where ove country of the convention mentione % of beneficiaries et al. are individual Law for Establishment  Delic Service Organization (No Law for Establishment 設立	の居住者である事情を記入してくだer 50% of beneficiaries, members or ed in 1 above as of the end of the prual residents of either contracting	が日本又は <u>「1」の租税条約の相手国</u> の さい。 participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.	of Japan or <u>th</u> below showin es. 口非該当 Exemption
(4) 年金基金(注9) Pension Fund(Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又は才一 に限ります。受益者等の 50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than Eresidents of either contracting countries.  (5) 公益団体 (注 10) Public Service Organisation (Note 10) 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税  (5) 公益団体 (注 10) Public Service Organisation (Note 10) 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税  (5) 日本のいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are 個人以外の者 Person other than an Individual 株式の議決権及び価値の 50%以上又は受益に関する持分の 50%以上を日本又はオーストラリアの居住者間接に所有するものに限ります。 (注 11) The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Austral own, either directly or indirectly, at least 50% of the aggregate vote and value of the shares of that	□該当 Yes, □非該当 No を applicable, please proceed to B.  □該当 Yes, □非該当 No を applicable, please proceed to B.  □該当 Yes, □非該当 No 者であるAの(1)から(5)までの者が直接又は alia who fall under (1).(2).(3).(4) or (5) of A	(4) 年金基金 (注9) 直前の課税年度であるものに限りご The "Pension I other contracting that more than 50 設立等の根拠法令 (5) 公益団体 (注10 設立等の根拠法令 B 個人以外の者 Person other that 株式の議決権及 直接又は開接に所	の終了の日においてその受益者、構成 ます。受益者等の 50%超が、両締約国 Fund is limited to those where ove country of the convention mentione % of beneficiaries et al. are individu Law for Establishment  Description (Note of the provided in the provided	の居住者である事情を記入してくだer 50% of beneficiaries, members or ed in 1 above as of the end of the price that residents of either contracting control of the price that residents of either contracting control of the price that residents of either contracting control of the price that residents of either contracting control of the price that residents of either control of the price that residents of the	が日本又は <u>「1」の租税条約の相手国</u> のさい。 participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  □該当Y 非課税の根拠法令 Law for Tax e lines in A are applicable, please proce	居住者である( of Japan or the below showin  es, □非該当 Exemption  eed to B.  es, □非該当 いら(5)までの
(4) 年金基金(注9) Pension Fund(Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又は <u>オー</u> に限ります。受益者等の 50%超が、両緒約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 5 residents of either contracting countries.  (5) 公益団体 (注 10) Public Service Organisation (Note10) 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税    MAのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are Person other than an Individual 株式の議決権及び価値の 50%以上又は受益に関する持分の 50%以上を日本又は <u>オーストラリア</u> の居住者   間接に所有するものに限ります。 (注 11) The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Australia    The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Australia    **The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Australia    **The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Australia    **The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Australia    **The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Australia    **The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Australia    **The Theorem    **The Theorem    **The Theorem    **The Theorem    **Theorem    **Theorem	□該当 Yes, □非該当 No を applicable, please proceed to B.  □該当 Yes, □非該当 No を applicable, please proceed to B.  □該当 Yes, □非該当 No 者であるAの(1)から(5)までの者が直接又は alia who fall under (1).(2).(3).(4) or (5) of A	(4) 年金基金(注9) 直前の課税年度 であるものに限り: The "Pension I other contracting that more than 50 設立等の根拠法令  (5) 公益団体(注 10 設立等の根拠法令  B  個人以外の者 Person other that 株式の議決権及 直接又は間接に所 The "Person of mentioned in 1 ab shares of that per	の終了の日においてその受益者、構成 ます。受益者等の 50%超が、両締約国 Fund is limited to those where ove country of the convention mentione % of beneficiaries et al. are individu Law for Establishment  Description (Note of the provided in the provided	の居住者である事情を記入してくだer 50% of beneficiaries, members or add in 1 above as of the end of the protail residents of either contracting control of the protection of the person, where residents of Jay (5) of A own, either directly or indial interests in that person. (Notell)	が日本又は <u>「1」の租税条約の相手国のさい。</u> participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries. <b>□該当 Y</b> 非課税の根拠法令 Law for Tax e lines in A are applicable, please proce <b>□該当 Y</b> 1税条約の相手国の居住者であるAの(1) pan or the other contracting countries rectly, at least 50% of the aggregate vot	居住者であるof Japan or the below showin below showin Exemption eed to B.
(4) 年金基金(注9) Pension Fund(Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又は <u>オー</u> に限ります。受益者等の50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 5 residents of either contracting countries.	□該当 Yes 、□非該当 No	(4) 年金基金(注9) 直前の課税年度 であるものに限り: The "Pension I other contracting that more than 50 設立等の根拠法令  (5) 公益団体(注 10 設立等の根拠法令  B  個人以外の者 Person other that 株式の議決権及 直接又は間接に所 The "Person of mentioned in 1 ab shares of that per	の終了の日においてその受益者、構成ます。受益者等の 50%超が、両締約国を可加が is limited to those where over country of the convention mentione of the convention mentione of beneficiaries et al. are individual of the convention of beneficiaries et al. are individual of the convention of beneficiaries et al. are individual of the convention of beneficial of beneficial of the convention of the convention of the convention of the beneficial o	の居住者である事情を記入してくだer 50% of beneficiaries, members or add in 1 above as of the end of the protail residents of either contracting control of the protection of the person, where residents of Jay (5) of A own, either directly or indial interests in that person. (Notell)	が日本又は「1」の租税条約の相手国のさい。 participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  非課税の根拠法令 Law for Tax e lines in A are applicable, please proce  「該当 Y  ・	居住者である of Japan or the below showin  es, □非該当 Exemption  eed to B.  es, □非該当 から(5)までの of the converte and value of the c
(4) 年金基金(注9) Pension Fund(Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又はオー に限ります。受益者等の 50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 5 residents of either contracting countries.	□該当 Yes 、□非該当 No  ② はいでは、 □該当 Yes 、□非該当 No  ② の根拠法令 Law for Tax Exemption  □該当 Yes 、□非該当 No  ② の根拠法令 Law for Tax Exemption  □該当 Yes 、□非該当 No  ③ であるAの(1)から(5)までの者が直接又は はは who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A at person or at least 50% of the beneficial	(4) 年金基金 (注9)   直前の課税年度であるものに限りであるものに限りであるものに限りであるものに限りでは、	の終了の日においてその受益者、構成ます。受益者等の 50%超が、両締約国を 50% が、両締約国を 50% が、両締約国を 50% が、両締約国を 50% が、両統約国を 50% が、両統約国を 50% が、両が、では、 50% が、両が、では、 50% が、両が、では、 50% が、両が、では、 50% が、では、 50% が、 50% が	の居住者である事情を記入してくだer 50% of beneficiaries, members or add in 1 above as of the end of the praal residents of either contracting contractin	が日本又は「1」の租税条約の相手国のさい。 participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.	居住者である of Japan or the below showin  es, □非該当 Exemption  eed to B.  es, □非該当  or the converted and value of the converted and value of the converted and value of the converted the converted and value of the converted the con
(4) 年金基金 (注9) Pension Fund (Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又はオー に限ります。受益者等の 50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 5 residents of either contracting countries.	□該当 Yes 、□非該当 No ② は Yes 、□非該当 No ② は Yes 、□非該当 No ② の根拠法令 Law for Tax Exemption  □該当 Yes 、□非該当 No ② は Yes 、□非該当 No ③ は Yes 、□非該当 No ③ は Yes 、□非該当 No ③ は Yes 、□非該当 No ⑥ は Yes 、□非は Yes 、□まは	(4) 年金基金 (注9)   直前の課税年度であるものに限りであるものに限りであるものに限りであるものに限りでは、	の終了の日においてその受益者、構成ます。受益者等の 50%超が、両締約国を 50% が、両締約国を 50% が、両締約国を 50% が、両締約国を 50% が、両統約国を 50% が、両統約国を 50% が、両が、では、 50% が、両が、では、 50% が、両が、では、 50% が、両が、では、 50% が、では、 50% が、 50% が	の居住者である事情を記入してくだer 50% of beneficiaries, members or add in 1 above as of the end of the praal residents of either contracting contractin	が日本又は「1」の租税条約の相手国のさい。 participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  非課税の根拠法令 Law for Tax e lines in A are applicable, please proce  「該当 Y 1税条約の相手国の居住者であるAの(1); pan or the other contracting countries rectly, at least 50% of the aggregate vot )  Aの番号 ber of Line A  間接保有 Indirect Ownership Si	居住者である of Japan or the below showin  es, □非該当 Exemption  eed to B.  es, □非該当  or the converted and value of the converted and value of the converted and value of the converted the converted and value of the converted the con
(4) 年金基金(注9) Pension Fund(Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又はオー に限ります。受益者等の 50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 5 residents of either contracting countries.	□該当 Yes 、□非該当 No Dix 当 Yes 、□非該当 No Dix □ Yes 、□非該 No Dix □ Yes 、□ □ Fix No Dix □ Yes 、□ Fix No Dix □ Yes ○ Yes ○ Yes On Dix □ Yes ○ Ye	(4) 年金基金 (注9)   直前の課税年度であるものに限りであるものに限りであるものに限りであるものに限りでは、	の終了の日においてその受益者、構成ます。受益者等の 50%超が、両締約国を ind is limited to those where over country of the convention mentione of the convention mentione of beneficiaries et al. are individual of the convention mentione of beneficiaries et al. are individual of the convention mentione of the convention mentione of the convention of t	の居住者である事情を記入してくだer 50% of beneficiaries, members or add in 1 above as of the end of the praal residents of either contracting contractin	が日本又は「1」の租税条約の相手国のさい。 participants were individual residents ior taxable year. Please provide details countries.  非課税の根拠法令 Law for Tax e lines in A are applicable, please proceed に対象的の相手国の居住者であるAの(1)では pan or the other contracting countries rectly, at least 50% of the aggregate vote of Line A に対象的では Nowership	居住者である( of Japan or the below showin  es. □非該当 Exemption  eed to B.  es. □非該当 いら(5)までの of the convent e and value of  **未等の持分

(348 特典条項に関する付表(豪))	(348 特典条項に関する付表(豪))
Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.	Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.
次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following conditions from (a) through (c) 居住地国において行っている事業の概要(注 12); Description of business in residence country (Note12)	次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following conditions from (a) through (c) 居住地国において従事している事業の概要(注 12); Description of business in residence country (Note 12)
(a) 居住地国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注 13):  □はい Yes 、□いいえ No  The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)  (b) 所得等が居住地国において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 14):  □はい Yes 、□いいえ No  An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14)  (c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 15):  □はい Yes 、□いいえ No  (If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business carried on in the country of residence is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note 15)  日本国内において行っている事業の概要; Description of Business in Japan.	(a) 居住地国において <u>従事している</u> 事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注 13):  The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)  (b) 所得等が居住地国において <u>従事している</u> 事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 14):  口はい Yes、口いいえ No An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14)  (c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 15):  (If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business <u>conducted</u> in the country of residence is substantial in relation to the business <u>conducted</u> in Japan. (Note 15)
D 国税庁長官の認定 (注 16); Determination by the NTA Commissioner (Note16) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、原則として、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received determination from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the determination. The convention benefits will be granted within the range of the determination. If any of the above mentioned Lines A through to C are applicable, then in principle, determination from the NTA Commissioner is not necessary.  ・認定を受けた日 Date of determination ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the determination was received	D 国税庁長官の認定; Determination by the NTA Commissioner 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received determination from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the determination. The convention benefits will be granted within the range of the determination. If any of the above mentioned Lines A through to C above are applicable, then determination from the NTA Commissioner is not necessary.  「認定を受けた月 Date of determination ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the determination was received

改

正

前

後

改

正

# (348 特典条項に関する付表(豪))

様 式 17-豪

FORM 17-Australia

付表の提出について

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

### 一注 章 事 項———

この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲 げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲 げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条 約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略す ることができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届 出書」といいます。)。

2 特典条項の適用を受けようとするオーストラリアの居住者が、その国内 源泉所得の支払を受ける日の前日以前の一定期間内に特典条項条約届出 書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある 場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することがで

きます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」 といいます。) が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済 みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特 典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等につい ての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。
- 5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたもの に限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明 書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対 象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこ の付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略すること はできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要がありま

す。) \_\_\_\_\_\_この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出 この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出 書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者か ら提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称そ の他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名 (所属)、③居住者 証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受け た目から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

付表の記載について
6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
日本国とオーストラリアとの間の租税条約(以下「日豪租税条約」といいます。)
の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には認定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日豪租税条約の適用を受けることができます。また、日豪租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす

7 適格政府機関とは、①オーストラリアの政府、地方政府若しくは地方公 イ 適格政制機関とは、 (ジューストラリアの政制、地力政制名とくは地が宏 共団体又は政府機能を遂行するその他の機関、②オーストラリア準備銀 行、輸出金融保険公社又はフューチャーファンドの投資を管理する公的機 関、及び③その他の類似の機関で両締約国の政府が外交上の公文の交換に より随時合意するものをいいます。

#### ---INSTRUCTIONS-

#### Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention
- $\frac{5}{2}$  In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is attached to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be attached to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); 2 the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though to D in 3 applies, the benefits of Japan-Australia Income Tax Convention will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

"Qualified Governmental Entity" means (1) the government of Australia, any political subdivision or local authority thereof, or any other body exercising governmental functions; 2the Reserve Bank of Australia, Export Finance and Insurance Corporation, or a public authority that manages the investments of the Future Fund, and 3 any similar institution as be agreed upon from time to time between the government of the contracting states through an exchange of diplomatic notes.

[Continue on the reverse]

### (348 特典条項に関する付表(豪))

様 式 17-豪

FORM 17-Australia

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### 一注 章 事 項——

#### 付表の提出について

この付表は、特典条項の対象となる規定の適用を受けようとする場合 に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特 典条項条約届出書」といいます。)。

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前の一定期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省 略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」 といいます。)が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金 の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済 みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特 典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。
- 5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称そ の他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届 出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。) は、居住者証明 書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式 15)」にこ の付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略するこ はできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。) この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①\_確認をした旨(例:届出者 から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称 その他の事項について確認しました。)、② 確認者の氏名 (所属)、 住者証明書の提示を受けた日及び④ 居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を 受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

- 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 ている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、①「1」の租税条約の相手国の政府、地方政府若しくは地方公共団体又は政府機能を遂行するその他の機関、②オーストラリア準備銀行、輸出金融保険公社又はフューチャーファンドの投資を管理する公的機関、及び③その他の類似の機関で両締約国の政府が外交上の公文 の交換により随時合意するものをいいます。

# ---INSTRUCTIONS---

#### Submission of the Attachment Form

- 1 If you apply for an article that is subject to the limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- $\underline{4}$  If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention
- 5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is attached to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be attached to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); 2 the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

- If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.
- 7 "Qualified Governmental Entity" means @the government of the other contracting countries of the convention mentioned in 1, any political subdivision or local authority thereof, or any other body exercising governmental functions; 2the Reserve Bank of Australia, Export Finance and Insurance Corporation, or a public authority that manages the investments of the Future Fund, and ③any similar institution as be agreed upon from time to time between the government of the contracting states through an exchange of diplomatic notes.

【裏面に続きます。】

[Continue on the reverse]

【裏面に続きます。】

# (348 特典条項に関する付表(豪))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は 金牌され、かつ、一叉は二以上の公認の存価部が市場において通常取引され、かつ、一叉は二以上の公認の存価部券市場において通常取引される法人(二元上場法人に関する取決めに参加する法人を含みます。)をい います。日豪租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①オースト 証券取引所及びオーストラリアの 2001 年会社法に基づいて認定されたその他の証券取引所、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商 品取引所又は認可金融商品取引業協会により設立された有価証券市場、③ 日豪両国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものを

また、二元上場法人に関する取決めとは、二の上場された法人が、それ ぞれ独立した法人としての地位、株主の構成及び株式の上場を維持しなが ら、23条6(c)に掲げる方法を通じて、両法人の経営方針及びそれぞれの株

主の経済的利益を統合する取決めをいいます。 個人又は法人以外の者とは、その主たる種類の持分証券が、①又は②の 公認の有価証券市場に上場され、又はその公認の有価証券市場において取 引が認められ、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取 引される者をいいます。

- 9 年金基金とは、①オーストラリアの法令に基づいて設立され、②主とし て退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付 すること又は他の年金基金の利益のために<u>所得等</u>を取得することを目的 として運営される者をいいます。
- 10 公益団体とは、オーストラリアの法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(オーストラリアの法令において所得等の全部又は一部 に対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活動 状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いませ ん。) を添付してください。
- の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定 される日とします。) に先立つ 12 か月の期間を通じて<u>その要件を満たして</u>

いるかどうかにより、判定します。 その他の場合には、その所得等の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「<u>年月</u>日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してくだ さい。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の 様式に記載し添付してください。

- 12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。
- 13 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するも の」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算に おいて、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が
- 連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地国において行っている事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取
- 15 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的な ものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業か ら所得等を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額 所得額 等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献 度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 6 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。 また、日豪租税条約第10条第3項の適用に当たっては、「3」の「A」 から「C」までのいずれかに該当する場合であっても、国税庁長官の認定

を受ける必要がある場合があります。

8 A "Publicly Traded Company" refers to a company (including a company participating in a dual listed company arrangement) whose principle class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan-Australia Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ①the Australian Securities Exchange and any other securities exchange recognised as such under the Corporations Act 2001 Australia; 2 any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan; 3 any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.

A "Dual Listed Company Arrangement" prefers to an arrangement pursuant to which two publicly listed companies, while maintaining their separate legal entity status, shareholdings and listings, align their strategic directions and the economic interests of their respective shareholders through methods mentioned \$23(6)(c).

A "Publicly Traded Person other than an Individual or a Company refers to a person whose principal class of units in that person is listed or admitted to dealings on a recognised stock exchange specified in ① or ②, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges.

- 9 A "Pension Fund" refers to a person that is; ①established under the laws of  $\underline{\text{Australia}}$ , and  $\underline{\text{O}}$ operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for benefits of other pension funds.
- 10 A "Public Service Organisation" refers to an organisation established under the laws of Australia and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or other public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of the Australia. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organisation's actual activity, e.g., copy of PR brochure.
- 11 In case of withholding taxation, the condition stated in B of 3 will be tested by whether such condition is satisfied or not during the twelve month period which preceeds the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined) In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied will be

tested for at least half the days of the taxable year. In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the

'indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the

indirect ownership. 12 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership. business of the connected person or the partnership in your country of

residence is considered as your business in that country

- 13 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 14 "An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 15 "Substantial in relation to the business  $\underline{\text{carried on}}$  in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Specia Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

In applying Article 10, paragraph 3 of the Japan- Australia Income Tax Convention, certain cases are subject to determination by the NTA Commissioner even if they fall into any of A to C in 3.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

# (348 特典条項に関する付表(豪))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は 登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人(二元上場法人に関する取決めに参加する法人を含みます。)をい います。日豪租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、① オースト ア証券取引所及びオーストラリアの 2001 年会社法に基づいて認定された その他の配券取引所、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会により設立された有価証券市 場、③日豪両国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するも

改

また、二元上場法人に関する取決めとは、二の上場された法人が、それぞれ独立した法人としての地位、株主の構成及び株式の上場を維持しながら、23 % 6 (に)に掲げる方法を通じて、両法人の経営方針及びそれぞれの株 主の経済的利益を統合する取決めをいいます。

個人又は法人以外の者とは、その主たる種類の持分証券が、①又は②の 公認の有価証券市場に上場され、又はその公認の有価証券市場において取 引が認められ、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される者をいいます。

- 9 年金基金とは、① 「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立され、② 主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得、利得若しく は収益を取得することを目的として運営される者をいいます。
- 10 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立された 団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のため に運営されるものをいいます(「1」の租税条約の相手国の法令において 所得、利得又は収益の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限り ます)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パン フレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。
- 11 Bの要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その 所 得等の支払が行われる日 (配当については、その配当の支払を受ける者が 特定される日とします。) に先立つ 12 か月の期間を通じて、判定します。 その他の場合には、その所得等の支払が行なわれる課税年度の総日数の 半数以上の日において要件を満たす必要があります

「 年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 なる、「<u>平月 日現</u>住の株土等の状況」の合懶には、上記の刊定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の 様式に記載し添付してください。

- 12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。
- 13 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、 投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当しま
- 14 「Cの(b)」の「所得等が居住地国において<u>従事している</u>事業に関連又は 付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動 が居住地国において<u>従事している</u>事業そのものである場合やその活動が居 住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される .. 所得等をいいます。
- 15 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は<u>関連会社</u>が行う事業から所得等を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみ てその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少 である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

- 8 A "Publicly Traded Company" refers to a company (including a company participating in a dual listed company arrangement) whose principle class of shares is listed or registered on a <u>recognized</u> stock exchange, and is regularly traded on one or more <u>recognized</u> stock exchanges. In the case of the Japan-Australia Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means (1)the Australian Securities Exchange and any other securities exchange recognized as such under the Corporations Act 2001 Australia; 2 any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan: (3) any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognize.
- A "Dual Listed Company Arrangement" prefers to an arrangement pursuant to which two publicly listed companies, while maintaining their separate legal entity status, shareholdings and listings, align their strategic directions and the economic interests of their respective shareholders through methods mentioned § 23(6)(c).

A "Publicly Traded Person other than an Individual or a Company refers to a person whose principal class of units in that person is listed or admitted to dealings on a recognized stock exchange specified in ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges.

- 9 A "Pension Fund" refers to a person that is; Destablished under the laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1, and 2 operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income, profits or gains for benefits of other pension funds.
- 10 A "Public Service Organization" refers to an organization established under the laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1 and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or other public purpose only if all or part of income, profits or gains may be exempt from tax under the domestic laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure.
- 11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B is satisfied will be tested for the twelve month period which preceeds the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied will be tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the 'indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 12 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 13 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account
- 14 "An item of income, profit or gain that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C refers to an income, profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 15 "Substantial in relation to the business <u>conducted</u> in Japan" in (c) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

この付表に記載された事項その他和税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

改 正 後	
-------	--

様 式 17-オランダ王国 FORM 17-the Kingdom of the Netherlands

# 特典条項に関する付表(オランダ王国)

## ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (the Kingdom of the Netherlands)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;

Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention

日本国とオランダ王国との間の租税条約第21条

The Income Tax Convention between Japan and the Kingdom of the Netherlands, Article 21

2 この付表に記載される者の氏名又は名称; Full name of Resident 居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;

AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に**√**印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目 に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6) In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.(Note<u>6</u>)

- (1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No
(2) ①政府、地方政府又は地方公共団体、②オランダ中央銀行、③①のいずれ	かが直接又は間接に所有する者 □該当 Yes , □非該当 No
①the government , any political subdivision or local authority thereof,②the indirectly, by any entities mentioned in ①.	Central Bank of the Netherlands or ③a person that is owned, either directly o
(3) 公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note <u>7</u> )	□該当 Yes, □非該当 No
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
(4) 銀行、保険会社又は証券会社 Bank, insurance company or securities 設立の根拠法令 Law for Establishment	dealer
の基金の 75%を超えるものが、適格者である日本又は <u>オランダ王国</u> の居住者	from the person is derived from d persons. Please provide details below showing that more than 50% of r more than 75% of the contributions are made to the person is derived
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption
(6) 公益団体(注9) Public Service Organization (Note <u>9)</u> 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of	□該当 Yes , □非該当 No Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

# (349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

様 式 17-オランダ王国 FORM 17-Kingdom of the Netherlands

# 特典条項に関する付表(オランダ王国)

### ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Kingdom of the Netherlands)

正

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;

Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention

改

日本国と<u>オランダ王国</u>との間の租税条約第 <u>21</u>条

The Income Tax Convention between Japan and Kingdom of the Netherlands, Article 21

2 この付表に記載される者の氏名又は名称;Full name of Resident

居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)

前

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;

AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に**√**印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目 に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6) In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow: Only the applicable lines need to be filled in and any present must be attached (Note 6)

not his in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necess.	ary documents must be attached.(Note <u>o</u> )
A (1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No
(2) ①政府、地方政府又は地方公共団体、②オランダ中央銀行、③①のいずれかが直接又は間接	と に所有する者 ロ該当 Yes, 口非該当 No
①the government , any political subdivision or local authority thereof,②the Central Bank of the indirectly, by any entities mentioned in ①.	he Netherlands or ③a person that is owned, either directly or
(3) 公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note <u>7</u> )	口該当 Yes, 口非該当 No
公認の有価証券市場の名称 <u>Recognized</u> Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
(4) 銀行、保険会社又は証券会社 Bank, insurance company or securities dealer 設立の根拠法令 Law for Establishment 規制の根拠法令	口該当 Yes,口非該当 No Law for Regulation
(5) 年金基金 (注8) Pension Fund (Note 8) (直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものがるもの又はその基金の 75%を超えるものが、適格者である日本又は「1」の租税条約の相手国等の 50%を超えるものが、両締約国の居住者である事情又はその基金の 75%を超えるものが基金である事情を記入してください。) The "Pension Fund" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members cother contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the price made to the person is derived from residents of Japan or the other contracting country of the persons. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. a more than 75% of the contributions are made to the person is derived from residents of eight and the person is derived from residents of eight a	國の居住者が拠出した基金である年金基金に限ります。受益者 、適格者である両締約国の居住者が拠出した基金である年金 or participants were individual residents of Japan or the or taxable year, or more than 75% of the contributions the convention mentioned in 1 above which are qualified re individual residents of either contracting country, or
	р Бол гол гол влетрион
(6) 公益団体(注9) Public Service Organization (Note <u>9</u> ) 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment	□該当 Yes ,□非該当 No 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

#### (1) 個人以外の者

□該当 Yes . □非該当 No

Person other than an Individual

「個人以外の者」の場合、日本又は<u>オランダ王国</u>の居住者である<u>A</u>の(1)から(6)までの者が、議決権の 50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注 10)

The "Person other than an Individual" refers to residents of Japan or the <u>Kingdom of the Netherlands</u> who fall under (1),(2),(3),(4),(5) or (6) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the voting power of the person.(Note10) \_ 年月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	A の番号 Number of applicable Line in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
	合 譚	計 Total (持分割合 Ratio (%) of	Shares owned)	( %)

### (2) <u>オランダ王国</u>の居住者である法人

□該当 Yes, □非該当 No

Company that is a resident of the  $\underline{\text{Kingdom of the Netherlands}}$ 

次の(a)又は(b)の要件を満たす了以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 11)

- (a) 日本との間に和税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報の交換に関する規定を有すること
- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に<u>日本国とオランダ王国との間の租税条約(以下「日蘭租税条約」といいます。)</u>の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること)
- (cc) その居住者が、<u>日蘭租税条約</u>第 10 条 3 、第 11 条 3 、第 12、第 13 条又は第 20 条に定める所得についてその租税条約の適用を受けようとしたならば、<u>日蘭租税条約</u>に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること
- (b) Aの(1)から(6)までの者

The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note11)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on benefits provisions of the Japan-Netherlands Income Tax Convention)
- (cc) that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10, paragraph 3 of Article 11 or Article 12, 13 or 20 of the <u>Japan-Netherlands Income Tax Convention</u> that is at least as low as the rate applicable under the Japan-Netherlands Income Tax Convention
- (b) Person listed in (1) through to (6) in A

株主の氏名又 は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement (aa)	(a)の場合 (a) (bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	(b)の場合 (b) Aの番号 Number of applicable Line in A	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		合	計 Total(持分割合 Ra	atio (%) of Shares owned)		( %)



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.

## (349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

Person other than an Individual

(1) 個人以外の者

□該当 Yes, □非該当 No

「個人以外の者」の場合、日本又は<u>「1」の租税条約の相手国</u>の居住者である  $\underline{A}$ の(1)から(6)までの者が、議決権の 50%以上に相当する株式その他の受益に関する特分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注 10)

The "Person other than an Individual" refers to residents of Japan or the <u>contracting country of the convention mentioned in 1 above</u> who fall under (1),(2),(3),(4),(5) or (6) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the voting power of the person (Note 10)

\_ 年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_\_

改

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	A の番号 Number of applicable Line in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
	合 讀	計 Total (持分割合 Ratio (%) of	f Shares owned)	( %)

#### (2) 「1」の租税条約の相手国の居住者である法人

口該当 Yes . 口非該当 No

Company that is a resident of the <u>other contracting country of the convention mentioned in 1</u> 次の(a)又は(b)の要件を満たす 7以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の議決権の 75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 11)

- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報の交換に関する規定を有すること
- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること (その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に<u>「1」の租税条約</u>の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること)
- (cc) その居住者が、「1」の租税条約の特典が要求される「1」の租税条約の第10条3、第11条3、第12、第13条又は第20条に定める所得についてその租税条約の適用を受けようとしたならば、<math>「1」の租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること
- (b) Aの(1)から(6)までの者

The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note11)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on benefits provisions of the convention mentioned in 1)
- (cc) that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10, paragraph 3 of Article 11 or Article 12, 13 or 20 of the convention mentioned in 1 for which the benefits are being claimed under the convention mentioned in 1 that is at least as low as the rate applicable under the convention mentioned in 1
- (b) Person listed in (1) through to (6) in A

株主の氏名又 は名称 Name of Shareholders	居住地国におけ る納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement (aa)	(a)の場合 (a) (bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	(b)の場合 (b) Aの番号 Number of applicable Line in A	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		合	計 Total(持分割合 Ra	tio(%) of Shares owned)	_	( %)



a)の要件を満たすオランダ王国の居住者		
Resident of the Kingdom of the Netherlands satisfying all of the following conditions	of	(a

□該当 Yes, □非該当 No

口該当 Yes, 口非該当 No

(a) 次の( i )から(iii)の要件を全て満たす<u>オランダ王国</u>の居住者 Resident of the <u>Kingdom of the Netherlands</u> satisfying all of the following conditions from ( i ) through (iii)

(i)(b)に規定する多国籍企業集団の本拠である法人として機能すること The resident functions as a headquarters company for a multinational corporate group mentioned in(b)

(ii) 特典条項の適用がある租税条約の規定に基づき、租税の軽減又は免除を受けようとする所得が(b)(ii)に規定する事業に関連し、又は付随して取得されるもの

The item of income which is granted application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article derived from that other Contracting State is derived in connection with, or is incidental to, the business referred to in (ii) of (b)

(iii) 特典条項の適用がある租税条約の規定に規定する要件を満たすこと

The resident satisfies any other specified conditions in the paragraphs or Articles which grant application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article.

<u>オランダ王国</u>の居住者が、次の(i)から(vi)までの要件を全て満たす限り、(a)の規定の適用上多国籍企業集団の本拠である法人とされます。 The resident of the Kingdom of the Netherlands shall be considered a headquarters company for a multinational corporate group for the purpose of (a) only if all of the following conditions from (i) through (vi) are satisfied

(i) オランダ王国の居住者が、その多国籍企業集団の全体の監督及び運営の実質的な部分を行うこと又はその多国籍企業集団の資金供給を行うこと
The resident of the <u>Kingdom of the Netherlands</u> provides a substantial portion of overall supervision and administration of the group or provides financing for the group

(ii) その多国籍企業集団が、5以上の国の法人により構成され、これらの法人のそれぞれが居住者とされる国において事業を行うこと。ただし、これらの国のうちいずれかの5の国内においてその多国籍企業集団が行う事業が、それぞれその多国籍企業集団の総所得の 5%以上を生み出す場合に限ります。(注 12) The group consists of companies which are resident in and are carrying on business in at least five countries, and the business carried on in each of the five countries generates at least 5% of the gross income of the group (Note12)

(iii) オランダ王国以外のそれぞれの国内において多国籍企業集団が行う事業が、いずれもその多国籍企業集団の総所得の50%未満しか生み出さないこと(注12) 

(iv) <u>オランダ王国</u>の居住者の総所得のうち、日本国内から<u>オランダ王</u>国の居住者が取得するものの占める割合が 50%以下であること(注 12) No more than 50% of the resident's gross income is derived from the <u>Kingdom of the Netherlands</u> (Note12)

(v) (i)に規定する機能を果たすために、オランダ王国の居住者が独立した裁量的な権限を有し、かつ、行使すること The resident has, and exercises, independent discretionary authority to carry out the functions referred to in clause (i)

(vi) オランダ王国の居住者が、オランダ王国において、所得に対する課税上の規則であって(2)に規定する者が従うものと同様のものに従うこと The resident is subject to the same income taxation rules in the Kingdom of the Netherlands as persons described in

(2) 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者

次の組別からに必要性を主、個に9年 Person satisfying all of the following conditions from (a) through (c) 居住地国において行っている事業の概要(注 13); Description of business in residence country (Note13)

(a) 居住地国において<u>行っている</u>事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券 口はい Yes . 口いいえ No 業を除きます。) ではないこと(注14):

The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note14) □はいYes, □いいえNo

(b) 所得が居住地国において<u>行っている</u>事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 15): An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 □はい Yes, □いいえ No

(If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the country of residence is substantial in relation to the

日本国内において行っている事業の概要; Description of Business in Japan.

国税庁長官の認定 (注 17);
 Determination by the NTA Commissioner (Note17)
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits

will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization

認定を受けた所得の種類

Type of income for which the authorization was received

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

C		
(1) (a)の要件を満たす「1」の租税条約の相手国の居住者 Resident of the <u>other contracting country of the convention mentioned in 1</u> satisfying all of the following conditio	□該当 Yes, ons of (a)	口非該当 No
(a) 次の( i )から(iii)の要件を全て満たす <u>「1」の租税条約の相手</u> 国の居住者 Resident of the <u>other contracting country of the convention mentioned in 1</u> satisfying all of the following condi	tions from (i)	through (iii)
( i ) (b)に規定する多国籍企業集団の本拠である法人として機能すること The resident functions as a headquarters company for a multinational corporate group mentioned in(b)		
(ii) 特典条項の適用がある租税条約の規定に基づき、租税の軽減又は免除を受けようとする所得が(b)(ii)に規定する事業に「であること	関連し、又は付随	して取得されるもの
The item of income which is granted application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Contracting State is derived in connection with, or is incidental to, the business referred to in ( ii ) of (b)	Article derived	d from that other
(iii) 特典条項の適用がある租税条約の規定に規定する要件を満たすこと The resident satisfies any other specified conditions in the paragraphs or Articles which grant applicatic with Limitation on Benefits Article.	on of benefits o	of the convention
(b) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、次の( i )から(vi)までの要件を全て満たす限り、(a)の規定の適用上多国籍企業集団の The resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 shall be considered a headquar corporate group for the purpose of (a) only if all of the following conditions from (i) through (vi) are satisfied	)本拠である法人。 ters company f	とされます。 or a multinational
(i) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、その多国籍企業集団の全体の監督及び運営の実質的な部分を行うこと又はそのよ	多国籍企業集団	の資金供給を行うこ
The resident <u>mentioned in 1</u> provides a substantial portion of overall supervision and administration of the gr group	oup or provides	s financing for the
(ii) その多国籍企業集団が、5以上の国の法人により構成され、これらの法人のそれぞれが居住者とされる国において事業をずれかの5の国内においてその多国籍企業集団が行う事業が、それぞれその多国籍企業集団の総所得の 5%以上を生みとている。The group consists of companies which are resident in and are carrying on business in at least five countrie each of the five countries generates at least 5% of the gross income of the group (Note12)	出す場合に限りま	す。(注 12)
(iii) 「 <u>1」の租税条約の相手国</u> 以外のそれぞれの国内において多国籍企業集団が行う事業が、いずれもその多国籍企業集団 いこと(注 12)	の総所得の 50%	未満しか生み出さな
The business carried on in any one country other than the <u>other contracting country of the convention m</u> 50 % of the gross income of the group (Note12)	entioned in 1 g	enerate less than
(iv) 「1」の租税条約の相手国の居住者の総所得のうち、日本国内から「1」の租税条約の相手国の居住者が取得するものの12)	占める割合が 50	%以下であること(注
No more than 50% of the resident's gross income is derived from the other contracting country of the conv		ned in 1 (Note12)
(v) (i)に規定する機能を果たすために、「 <u>1」の租税条約の相手国</u> の居住者が独立した裁量的な権限を有し、かつ、行使する The resident has, and exercises, independent discretionary authority to carry out the functions referred to	in clause (i)	
(vi) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、「1」の租税条約の相手国において、所得に対する課税上の規則であって(2)に規え うこと		
The resident is subject to the same income taxation rules in the other contracting country of the converdescribed in (2)	ntion mentioned	d in 1 as persons
(2) 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Person satisfying all of the following conditions from (a) through (c) 居住地国において <u>従事している</u> 事業の概要(注 13); Description of business in residence country (Note13)	口該当 Yes,	,口非該当 No
(a) 居住地国において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券 券業を除きます。) ではないこと(注 14):	会社が行う銀行 <b>口はい Yes</b> . 口	
The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resi business is banking, insurance or securities business carried on by a bank, insurance company or securities deale	dent's own acc er)(Note14)	count (unless the
(b) 所得が居住地国において <u>従事している</u> 事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 15):	□はいYes, □	いいえ No
An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (N (c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との問		ちのであること(注
16): (If you derive an item of income from a business in Japan) The business conducted in the country of residence	□はいYes, □	いいえ No
business conducted in Japan. (Note 16) 日本国内において従事している事業の概要; Description of Business in Japan.	, is substantial	in relation to the
日本国Pがこわいし <u>作事している</u> 事業の似安;Description of Dusiness in Japan.		
^		
<b>D</b> 国税庁長官の認定;		

Determination by the NTA Commissioner

Determination by the NTA Commissioner 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。

If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C above are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary

		年	月	日
<ul><li>- 靭定な呼けた日</li></ul>	Date of authorization			

・認定を受けた所得の種類

Type of income for which the authorization was received

様 式 17-オランダ王国 FORM 17-the Kingdom of the Netherlands

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### 一注 章 事 項————

- この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするオランダ王国の相手国の居住者が、そ の国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条 約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動 がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略するこ がある場合を除き、その期間PNは対映来、スポル川田 というとができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 : 3年

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出 済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができ
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の 添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式 15))にこの 付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することは できませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。 この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から 提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証 明書の提示を受けた日及び①居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載 するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた 日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 り 竹衣の山欄には、該当りる項目について✔ロでいしていた。マッ。 日蘭租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する 場合には、その適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合に は、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定 の対象となった所得についてのみ、且蘭租税条約の適用を受けることがで きます。また、日蘭租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす 必要があります。)。

【裏面に続きます。】

#### ----INSTRUCTIONS-

- Submission of the Attachment Form
- 1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention
- 5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); 2 the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The paver is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though to D in 3 applies, the benefits of <u>Japan-Netherlands</u> <u>Income Tax Convention</u> will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

[Continue on the reverse]

# (349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

様 式 17-オランダ王国 FORM 17-Kingdom of the Netherlands

# 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### ─注 意 事 項──

#### 付表の提出について

- 1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書 を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省 略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年

付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」 といいます。)が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金 の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済 みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特 典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等につい ての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称そ の他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届 出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。) は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」)に この付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略するこ とはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要がありま

この場合、上記の確認をした所得<u>等</u>の支払者は、租税条約に関する届出 書の「その他参考となるべき事項」の欄に① 確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、② 確認者の氏名(所属)、③ 居 住者証明書の提示を受けた日及び④ 居住者証明書の作成年月日をそれそ れ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を 受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 可表の□欄には、該当する項目について✔申を付してください。 租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合 には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する 場合には認定の対象となった所得等についてのみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。

# -INSTRUCTIONS-

Submission of the Attachment Form

- 1 If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB
- 2. If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention
- 5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to 'Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: 1the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); 2) the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

【裏面に続きます。】

[Continue on the reverse]

7 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人(その株式が③又は④に規定する公認の有価証券市場に上場され、又は登録されるものである場合には、その法人の事業の管理の場所が、で変配の主たる場所が、その法人の居住地国にあるときに限ります。)をいいます。この場合、課税年度の開始の日の前日に終了する12箇月の期間中に一又は二以上の公認の有価証券市場において取引された法人の主たる種類の株式の総数がその12箇月の期間中のその主たる種類の株式に係る発行済株式の総数の平均の6%以上である場合には、その主たる種類の株式は、その課税年度において一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引されるものとされます。

法人の「事業の管理の場所及び支配の主たる場所」は、役員及び上級管理者がその法人(その法人が直接又は間接に所有する子会社を含みます。)の戦略上、財務上及び運営上の経営判断を行うための日々の職務をその一方の締約国において他のいずれの国より多く遂行し、かつ、その役員及び上級管理者を補佐する職員がこれらの経営判断の準備及び決定のために必要な日々の活動をその一方の締約国において他のいずれの国より多く行う場合に限り、その法人が居住者とされる締約国内に存在するものとされます。

日蘭租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、②オランダの金融監督に関する法律第5条の261 (又は同法を承継する法律の関連規定)には定する許可に基づき金融市場庁(又は同庁を承継する当局)による規制に従ってオランダにおいて設立された有価証券市場、③アイルランド証券取引所、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、スイス証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、ストングルク証券取引所、アランクフルト証券取引所、リスボン証券取引所、メクセンブルク証券取引所、リカニンを取引が、ミラノ証券取引所、コニューリーク証券取引所、パリ証券取引所、ソウル証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所、カイーン証券取引所、ウィーン証券取引所、とで合意するその他の有価証券市場をいいます。

- 8 年金基金とは、①オランダ王国の法令に基づいて設立され、かつ、規制され、②老齢年金、障害年金若しくは遺族年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得につきオランダ王国において租税を免除される者をいいます。
- 9 公益団体とは、オランダ王国において設立された団体で、主として宗教、 慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために設立され、かつ、 運営されるものをいいます(オランダ王国の法令において所得の全部又は 一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の 活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構い ません。)を添付してください。
- 10 「3」の「Bの(1)」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その 所得の支払が行われる日 (配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日) に先立つ 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数 以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の特分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に**少**印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

- 11 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 12 オランダ王国の居住者は、租税条約の適用を受ける所得を取得する課税 年度の直前の3課税年度の総所得の平均が総所得に関する要件を満たし ている場合には、その所得を取得する課税年度について要件を満たすもの とみなされます。

なお、総所得とは、企業がその事業から取得する総収入の額から当該収入を得るために直接に要した費用の額を差し引いた残額をいいます。

【次頁に続きます。】

7 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principal class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges, provided that, if the shares are listed or registered on a recognised stock exchange specified in ③ or ④, the primary place of management and control of the company is in the country of residence. In this case, the share in the principal class of shares of a company are considered to be regularly traded on one or more recognised stock exchanges in a taxable year if the aggregate number of the shares in that class traded on such stock exchange or exchanges during the twelve months ending on the day before the beginning of that taxable year is at least 6 per cent of the average number of the shares outstanding in that class during that twelve-month period.

The "primary place of management and control" of a company will be in the Contracting Stage of which it is a resident only if executive officers and senior management employees exercise day—to—day responsibility for the strategic, financial and operational policy decision making for the company (including its direct and indirect subsidiaries) more in that Contracting State than in any other state and the staff of such persons conduct the day—to—day activities necessary for preparing and making those decisions more in that Contracting State in any other state.

In the case of the Japan- the Netherlands Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ①any stock exchange established by a financial instruments Exchange or an approved-type financial instrument firms association under the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan;②any regulated market established in the Netherlands subject to regulation by the Authority for the Financial Markets (or its successor) under a license as meant in paragraph 1 of Article 5:26 of the Act on Financial Supervision (or its successor) of the Netherlands;③the Irish Stock Exchange, the London Stock Exchange, the Swiss Stock Exchange and the stock exchanges of Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Hong Kong, Johannesburg, Lisbon, Luxembourg, Madrid, Mexico, Milan, New York, Paris, Seoul, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna, and the NASDAQ system; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognise.

- 8 A "Pension Fund "means any person that is; ①established and regulated as such under the laws of the Kingdom of the Netherlands, ② operated principally to administer or provide old age, disability or survivor's pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds and ③exempt from tax in the Kingdom of the Netherlands with respect to income derived from the activities described in ②.
- 9 A "Public Service Organization" refers to an organization established and operated in the <u>Kingdom of the Netherlands</u> principally for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, only if all or a part of income may be exempt from tax under the domestic laws of the <u>Kingdom of the Netherlands</u>. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 10~ In case of withholding taxation, the condition stated in  $\underline{(1)}$  of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the period which preceeds the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined) .

In all other cases, whether the condition stated in B(1) is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 11 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 12 Resident of the <u>Kingdom of the Netherlands</u> shall be deemed to satisfy the gross income requirements for the taxable year in which the item of income is derived if that resident satisfies those gross income requirements when averaging the gross income of the three taxable years preceding that taxable year. The term "gross income" means the total revenues derived by an enterprise from its business, less the direct costs of obtaining such revenues.

[Continue on the next page]

# (349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

7 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人(その株式が③又は④に規定する公認の有価証券市場に上場され、又は登録されるものである場合には、その法人の事業の管理の場所なび支配の主たる場所が、その法人の居住地国にあるときに限ります。)をいいます。この場合、課税年度の開始の日の前日に終了する12箇月の期間中に一又は二以上の公認の有価証券市場において取引された法人の主たる種類の株式の総数がその12箇月の期間中の一つ主たる種類の株式に係る発行済株式の総数の平均の6%以上である場合には、その種たる種類の株式は、その課税年度において一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引されるものとされます。

法人の「事業の管理の場所及び支配の主たる場所」は、役員及び上級管理者がその法人(その法人が直接又は間接に所有する子会社を含む。)の戦略上、財務上及び運営上の経営判断を行うための日々の職務をその一方の締約国において他のいずれの国より多く遂行し、かつ、その役員及び上級管理者を補佐する職員がこれらの経営判断の準備及び決定のために必要な日々の活動をその一方の締約国において他のいずれの国より多く行う場合に限り、その法人が居住者とされる締約国内に存在するものとされます。

日蘭租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①\_日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、②\_オランダの金融監督に関する法律第5条の261(又は同法を承継する法律の関連規定)に規定する許可に基づき金融市場庁(又は同庁を承継する当局)による規制に従ってオランダにおいて設立された有価証券市場、③\_アイルランド証券取引所、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、スイス証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、リスボン証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、マドリード証券取引所、メキシコ証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、ニューヨーク証券取引所、メリ証券取引所、ソウル証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所、ウィーン証券取引所及びナスダック市場、④両統約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

- 8 年金基金とは、① 「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立され、かつ、規制され、② 老齢年金、障害年金若しくは遺族年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③ これらの活動に関して取得する所得につき 「1」の租税条約の相手国において租税を免除される者をいいます。
- 9 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国において設立された団体で、主として宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために設立され、かつ、運営されるものをいいます(「1」の租税条約の相手国の法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。
- 10 <u>B(1)</u>の要件<u>を満たすかどうか</u>は、源泉徴収による課税の場合には、その 所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が 特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じて、判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行<u>な</u>われる課税年度の総日数の半 数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄にく中を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

- 11 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 12 「1」の租税条約の相手国の居住者は、租税条約の適用を受ける所得を 取得する課税年度の直前の3課税年度の総所得の平均が総所得に関する 要件を満たしている場合には、その所得を取得する課税年度について要件 を満たすものとみなされます。 なお、総所得とは、企業がその事業から取得する総収入の額から当該収

なお、総所得とは、企業がその事業から取得する総収入の額から当該収入を得るために直接に要した費用の額を差し引いた残額をいいます。

7 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principal class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges, provided that, if the shares are listed or registered on a recognized stock exchange specified in ③ or ④, the primary place of management and control of the company is in the country of residence. In this case, the share in the principal class of shares of a company are considered to be regularly traded on one or more recognized stock exchanges in a taxable year if the aggregate number of the shares in that class traded on such stock exchange or exchanges during the twelve months ending on the day before the beginning of that taxable year is at least 6 per cent of the average number of the shares outstanding in that class during that twelve-month period.

The "primary place of management and control" of a company will be in the Contracting Stage of which it is a resident only if executive officers and senior management employees exercise day-to-day responsibility for the strategic, financial and operational policy decision making for the company (including its direct and indirect subsidiaries) more in that Contracting State than in any other state and the staff of such persons conduct the day-to-day activities necessary for preparing and making those decisions more in that Contracting State in any other state.

In the case of the Japan- the Netherlands Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ①any stock exchange established by a financial instruments Exchange or an approved-type financial instrument firms association under the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan;②any regulated market established in the Netherlands subject to regulation by the Authority for the Financial Markets (or its successor) under a license as meant in paragraph 1 of Article 5:26 of the Act on Financial Supervision (or its successor) of the Netherlands;③the Irish Stock Exchange, the London Stock Exchange, the Swiss Stock Exchange and the stock exchanges of Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Hong Kong, Johannesburg, Lisbon, Luxembourg, Madrid, Mexico, Milan, New York, Paris, Seoul, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna, and the NASDAQ system; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

- A "Pension Fund "means any person that is; ①established and regulated as such under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1, ② operated principally to administer or provide old age, disability or survivor's pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds and ③exempt from tax in that contracting country with respect to income derived from the activities described in ②.
- 9 A "Public Service Organization" refers to an organization established and operated in the <u>other contracting country of the convention mentioned in 1</u> principally for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, only if all or a part of income may be exempt from tax under the domestic laws of the <u>other contracting country of the convention mentioned in 1</u>. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 10 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B  $\underline{(1)}$  is satisfied and is tested for the period which preceeds the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B(1) is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year. In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on

In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 11 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 12 Resident of the <u>other contracting country of the convention mentioned in 1</u> shall be deemed to satisfy the gross income requirements for the taxable year in which the item of income is derived if that resident satisfies those gross income requirements when averaging the gross income of the three taxable years preceding that taxable year. The term "gross income" means the total revenues derived by an enterprise from its business, less the direct costs of obtaining such revenues.

	改	正	後	改	正前	
(349 特典条項に関す	る付表(オランダ王国))			(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))		
ものをいいます。) を	けの 50%以上を所有する者など一定の要件を満た 有する場合又は組合の組合員である場合には、 かなの異な地間によりて行うまませなかながり	そ you own 509	ve a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., 6 or more of its shares), or if you are a partner of a partnership,	13 あなたが関連者(持分の 50%以上を所有する者など一定の要件を満たす ものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、そ の関連者又は組合があなたの民任地国において行う事業はあなたが民任	13 If you have an affiliated corporation (which satisfies e.g., you own 50% or more of its shares), or if you next purply by hydrogen of the affiliated corporation or	are a partner of a

- の関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住 地国において行う事業とされます。
- 14 「3」の「Cの(2)の(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理 するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自立の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを 行う事業が該当します。
- 5 「3<u>の</u>「Cの(2)の(b)」の「所得が居住地国において<u>行っている</u>事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において<u>行っている</u>事業そのものである場合やそ の活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合におい て取得される所得をいいます。
- 「3」の「Cの(2)の(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実 質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は<u>関連企業</u>が行 う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、 所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動 の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税 条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定

するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

- business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
  - 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of (2) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
  - 15 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of (2) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
  - 16 "Substantial in relation to the business carried on in Japan" in (c) of (2) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
  - 17 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

- 関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住 地国において行う事業とされます。
- 14 「Cの(2)の(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」 とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が
- 15 「Cの(2)の(b)」の「所得が居住地国において<u>従事している</u>事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において<u>従事している</u>事業そのものである場合やその活動 が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得 される所得をいいます。
- 16 「CO(2)O(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なもの であること」とは、日本国内において自ら又は<u>関連会社</u>が行う事業から 所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等 からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べ て僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度 がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

- partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of (2) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income, profit or gain that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of (2) of C refers to an income, profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 16 "Substantial in relation to the business conducted in Japan" in (c) of (2) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

	改	正	後	
特典条項に関する	る付表 (スイス))			
様式 17-スイス FORM 17-Switzerland				
	特典条項	頁に関する付表	(スイス)	
	ATTACHMENT FORM FOI 記載に当た	R LIMITATION ON BENEF っては、別紙の注意事項を参照して See separate instructions.		
Limitation on Benef 日本国と <u>スイス</u> との間				
			る当局が発行した居住者証明書を添付してください esidency Certification issued by Competent Autl ence.(Note5)	
3 租税条約の特典条項の		該当する項目に <b>√</b> 印を付してくださ	い。いずれかの項目に「該当」する場合には、それり	
AからCの順番に各項 に記入する必要はありす In order of sections A	A, B and C, check the applicable b	ox in each line as "Yes" or "No".	『を記入の上、必要な書類を添付してください。(注 if you check any box as "Yes" in sections A to C ury documents must be attached. (Note <u>6</u> ) □該当 Yes. □非該当	, you need
AからCの順番に各項に記入する必要はありま In order of sections not fill in the lines that  A  (1) 個人 Individual	A, B and C, check the applicable b	ox in each line as "Yes" or "No". need to be filled in and any necessa	If you check any box as "Yes" in sections A to Coury documents must be attached. (Note <u>6</u> )	, you need
AからCの順番に各項に記入する必要はありま In order of sections not fill in the lines that  A  (1) 個人 Individual  (2) 適格政府機関(注 7	A, B and C, check the applicable b t follow. Only the applicable lines n	ox in each line as "Yes" or "No". need to be filled in and any necessa	If you check any box as "Yes" in sections A to C ary documents must be attached. (Note <u>6</u> ) □該当 Yes,□非該当	No

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No
(2) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No
(3) 公開会社(注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
(4) 銀行、保険会社又は証券会社 Bank, insurance company or securities dealer 設立の根拠法令 Law for Establishment 規制の根拠法令	口該当 Yes,口非該当 No The Law for Regulation
(5) 年金基金又は年金計画 (注9) Pension Fund or Pension Scheme (Note9) (直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが 益者等の 50%を超えるものが、両締約国の居住者である事情を記入してください。) The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where more than 50% or residents of Japan or Switzerland as of the end of the prior taxable year. Please provide et al. are individual residents of either contracting countries.	f beneficiaries, members or participants were individual
設立等の根拠法令 Law for Establishment 非課税の根拠法	令 Law for Tax Exemption
(6) 公益団体(注 10) Public Service <u>Organisation</u> (Note 10) 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment	□該当 Yes , □非該当 No 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

# (350 特典条項に関する付表 (スイス))

様 式 17-スイス FORM 17-Switzerland

# 特 典 条 項 に 関 す る 付 表 (スイス)

# ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Switzerland)

正

前

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国と<u>スイス</u>との間の租税条約第 <u>22 条の A</u> The Income Tax Convention between Japan and <u>Switzerland</u>, Article <u>22A</u>

改

2 この付表に記載される者の氏名又は名称;Full name of Resident

居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;

AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注 6) In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note 6)

) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No
) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity(Note7)	□該当 Yes, □非該当 No
公開会社(注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No
公認の有価証券市場の名称 <u>R</u> ecognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
銀行、保険会社又は証券会社 Bank, insurance company or secu 設立の根拠法令 Law for Establishment	urities dealer
年金基金又は年金計画(注9) Pension Fund or Pension Schen (直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加:	ne (Note9) <b>□該当 Yes ,□非該当 No</b> 者の 50%を超えるものが日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人でま
The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those residents of Japan or the other contracting country of the conven	where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual tion mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year. Please provide
	where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual tion mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year. Please provide



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

<b>汝</b>	正	後
X	<del></del>	汉

(1) 個人以外の者

□該当 Yes, □非該当 No

Person other than an Individual 「個人以外の者」の場合、日本又は<u>スイス</u>の居住者である<u>A</u>の(1)から(6)までの者が、発行済株式その他の受益に関する持分又は議決権の 50%以上に相

当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注 11)
The "Person other than an Individual" refers to residents of Japan or <u>Switzerland</u> who fall under (1),(2),(3),(4),(5)or(6) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the capital or of the voting power of the person.(Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	A の番号 Number of applicable Line in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
	合 計 Total (	(持分割合 Ratio (%) of	Shares owned)	( %)

(2) <u>スイス</u>の居住者である法人

口該当 Yes ,口非該当 No

Company that is a resident of Switzerland

次の(a)又は(b)の要件を満たす<u>7</u>以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の発行済株式又は議決権の 75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 12)

- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報の交換に関する規定を有すること
- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に<u>日本国とスイスとの間の租税条約(以下「日瑞租税条約」といいます。)</u>の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること)
- (cc) その居住者が、<u>日瑞租税条約</u>第 10 条 3 、第 11 条 3 (c)、(d)若しくは(e)、第 12、第 13 条 6 又は第 22 条に定める所得についてその租税条約の適用を 受けようとしたならば、日瑞租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること
- (b) Aの(1)から(6)までの者

The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the capital or of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on benefits provisions of the Japan-Switzerland Income Tax Convention)
- (cc) that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10, subparagraph (c), (d) or (e) of paragraph 3 of Article 11, Article 12, paragraph 6 of Article 13 or Article 22 of the <u>Japan-Switzerland Income Tax Convention</u> that is at least as low as the rate applicable under the <u>Japan-Switzerland Income Tax Convention</u>.
- (b) Person listed in (1) through to (6) in A

株主の氏名又 は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement (aa)	(a)の場合 (a) (bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	(b)の場合 (b) Aの番号 Number of applicable Line in A	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		合	計 Total(持分割合 Ra	atio(%) of Shares owned)		( %)



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.

## (350 特典条項に関する付表 (スイス))

#### (1) 個人以外の者

Person other than an Individual

□該当 Yes 、□非該当 No

前

「個人以外の者」の場合、日本又は<u>「1」の租税条約の相手国</u>の居住者である  $\underline{A}$ の(1)から(6)までの者が、発行済株式その他の受益に関する持分又は議決権の 50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注 11)

TF.

The "Person other than an Individual" refers to residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above who fall under (1),(2),(3),(4),(5) or (6) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the capital or of the voting power of the person. (Note 11)

<u>年月日</u>現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)

改

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number of applicable Line in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
	合	計 Total (持分割合 Ratio (%) of	f Shares owned)	( %)

#### (2) 「1」の租税条約の相手国の居住者である法人

□該当 Yes, □非該当 No

Company that is a resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1

次の(a)又は(b)の要件を満たす  $\underline{7}$ 以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の発行済株式又は議決権の 75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 12)

- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報の交換に関する規定を有すること
- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に<u>「1」の租税条約</u>の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること)
- (cc) その居住者が、「1」の租税条約の特典が要求される「1」の租税条約の第10条3、第11条3(c)、(d)若しくは(e)、第12、第13条6又は第22条に定める所得についてその租税条約の適用を受けようとしたならば、「1」の租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること
- (b) Aの(1)から(6)までの者

The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the capital or of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on benefits provisions of the convention mentioned in 1)
- (cc) that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10, subparagraph (c), (d) or (e) of paragraph 3 of Article 11, Article 12, paragraph 6 of Article 13 or Article 22 of the convention mentioned in 1 for which the benefits are being claimed under the convention mentioned in 1 that is at least as low as the rate applicable under the convention mentioned in 1.
- (b) Person listed in (1) through to (6) in A

居住地国におけ 株主の氏名又 株主の氏名又			(a)の場合 (a)		(b)の場合 (b)	株主等
は名称 Name of Shareholders	Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	A の番号 Number of applicable Line in A	の持分 Number of Shares owned
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo	□はいYes, □いいえNo		
		合	計 Total(持分割合 Ra	atio(%) of Shares owned)		( %)



	改	正	後
(350 特典条項に関する	付表 (スイス))		
C (1) (a)の要件を満たす <u>スイス(</u> Resident of <u>Switzerla</u>	の居住者 n <u>d</u> satisfying all of the following	conditions of (a)	□該当 Yes, □非該当 No
(a) 次の( i )から(iii)までの Resident of <u>Switzer</u> l	要件を全て満たす <u>スイス</u> の居住者 <u>and</u> satisfying all of the following	g conditions from (i) through (iii)	
	 籍企業集団の本拠である法人として tions as a headquarters compan	機能すること y for a multinational corporate group	o mentioned in (b)
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(b)(ii)に規定する営業又は事業の活動に関連し、又は付随し
The item of income	ne which is granted application o	of benefits of the convention with Line is incidental to, the trade or business	nitation on Benefits Article derived from that other ess activity referred to in ( ii ) of (b).
The resident sati	ある租税条約の規定に規定する要例 sfies any other specified condition mitation on Benefits Article.	牛を満たすこと ons in the subparagraphs, paragraph	s or Articles which grant application of benefits of the
The resident of Swit		z寸限り、(a)の規定の適用上多国籍企業 adquarters company for a multinatio ied.	集団の本拠である法人とされます。 nal corporate group for the purpose of (a) only if all of
			はその多国籍企業集団の資金供給を行うこと and administration of the group or provides financing for
れらの国のうちいず す場合に限ります。	れかの5の国内においてその多国籍 (注13)	音企業集団が行う営業又は事業の活動が	とされる国において営業又は事業の活動を行うこと。ただし、こ、それぞれその多国籍企業集団の総所得の5%以上を生み出
or business activi	ties carried on in each of the fiv	e countries generate at least 5 % of	rade or business in at least five countries, and the trade the gross income of the group (Note13)
さないこと(注 13)			ずれもその多国籍企業集団の総所得の 50%未満しか生み出 generate less than 50% of the gross income of the group
 (iv) スイスの居住者の	総所得のうち、日本国内から <u>スイス</u> の 50% of the resident's gross inco	D居住者が取得するものの占める割合が me is derived from Switzerland(Note	50%以下であること(注 13) 313)
(v) (i)に規定する機	能を果たすために、スイスの居住者	が独立した裁量的な権限を有し、かつ、行 scretionary authority to carry out th	F使すること
(vi) スイスの居住者が	、スイスにおいて、所得に対する課利	足上の規則であって(2)に規定する者が従tion rules in Switzerland as persons	うものと同様のものに従うこと
(2) 次の(a)から(c)の要件を			口該当 Yes, 口非該当 No
居住地国において行	っている事業の概要(注 14) ; Des	cription of business in residence cou	intry (Note14)
業を除きます。)では The business in the business is banking, in (b) 所得が居住地国にお An item of income in (c) (日本国内において行 17): (If you derive an itt business carried on in	ないこと(注 15): e country of residence is other nsurance or a securities busines: いて行っている事業に関連又は付 s derived in connection with or すう事業から所得を取得する場合) em of income from a business in lapan. (Note 17)	than that of making or managing in s carried on by a bank, insurance co 随して取得されるものであること (注 is incidental to that business in the 居住地国において行う事業が日本国内Japan) The business <u>carried on</u> in t	
日本国内において <u>行</u>	<u>らっている</u> 事業の概要 ; Descriptic	on of Business in Japan.	
D 国新庆县京の初史(注 1	0).	<b>→</b>	
国税庁長官の認定を受け 記AからCまでのいずれか If you have received a will be granted within the	NTA Commissioner <u>(Note18)</u> たている場合は、以下にその内容を たに該当する場合には、国税庁長官 ithorization from the NTA Comr e range of the authorization. If a	の認定は不要です。 nissioner, please describe below the	aで租税条約の特典を受けることができます。なお、上 nature of the authorization. The convention benefits through to C are applicable, then authorization from
the NTA Commissioner i ・認定を受けた日 Date	s not necessary. 年e of authorization	月 日	
<ul><li>認定を受けた所得の種</li></ul>		ived	

改

1) (a)の要件を満たす「1」の租税条約の相手国の居住者 Resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 satisfying all of the following conditions of (a)
(a) 次の(i)から(ii)までの要件を全て満たす「1」の租税条約の相手国の居住者 Resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 satisfying all of the following conditions from (i) through (iii)
( i ) (b)に規定する多国籍企業集団の本拠である法人として機能すること The resident functions as a headquarters company for a multinational corporate group mentioned in (b)
(ii) 特典条項の適用がある租税条約の規定に基づき、租税の軽減又は免除を受けようとする所得が(b)(ii)に規定する営業又は事業の活動に関連し、又は付随し
て取得されるものであること The item of income which is granted application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article derived from that other Contracting State is derived in connection with, or is incidental to, the trade or business activity referred to in (ii) of (b).
(iii) 特典条項の適用がある租税条約の規定に規定する要件を満たすこと The resident satisfies any other specified conditions in the subparagraphs, paragraphs or Articles which grant application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article.
(b) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、次の(i)から(vi)までの要件を全て満たす限り、(a)の規定の適用上多国籍企業集団の本拠である法人とされます。 The resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 shall be considered a headquarters company for a multinational corporate group for the purpose of (a) only if all of the following conditions from (i) through (vi) are satisfied.
(i) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、その多国籍企業集団の全体の監督及び運営の実質的な部分を行うこと又はその多国籍企業集団の資金供給を行うこ
The resident mentioned in 1 provides a substantial portion of overall supervision and administration of the group or provides financing for the group
(ii) その多国籍企業集団が、5以上の国の法人により構成され、これらの法人のそれぞれが居住者とされる国において営業又は事業の活動を行うこと。ただし、これらの国のうちいずれかの5の国内においてその多国籍企業集団が行う営業又は事業の活動が、それぞれその多国籍企業集団の総所得の5%以上を生み出す場合に限ります。(注13) The group consists of companies which are resident in and are engaged in an active trade or business in at least five countries, and the trade
or business activities carried on in each of the five countries generate at least 5 % of the gross income of the group (Note13)  (iii) 「1」の租税条約の相手国以外のそれぞれの国内においてその多国籍企業集団が行う営業又は事業の活動が、いずれもその多国籍企業集団の総所得の
(1) 「1] 小根代末がの指子国メアックによび、いている国際による。「でいる国籍正来集団がもりと言葉文献事業の活動が、いりましている国籍正来集団があり得り。 50%未満しか生み出さないこと(注 13) The trade or business activities carried on in any one country other than the other contracting country of the convention mentioned in 1 generate less than 50% of the gross income of the group (Notel3)
(iv) 「1」の租税条約の相手国の居住者の総所得のうち、日本国内から「1」の租税条約の相手国の居住者が取得するものの占める割合が 50%以下であること(注
No more than 50% of the resident's gross income is derived from the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Note13)
(v) (i)に規定する機能を果たすために、「 <u>1」の租税条約の相手国</u> の居住者が独立した裁量的な権限を有し、かつ、行使すること The resident has, and exercises, independent discretionary authority to carry out the functions referred to in (i)
(vi) <u>「1」の租税条約の相手国</u> の居住者が、 <u>「1」の租税条約の相手国</u> において、所得に対する課税上の規則であって $(2)$ に規定する者が従うものと同様のものに従
うこと The resident is subject to the same income taxation rules in <u>the other contracting country of the convention mentioned in 1</u> as persons described in (2)
2) 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Person satisfying all of the following conditions from (a) through (c) 口該当 Yes ,口非該当 No 居住地国において <u>従事している</u> 事業の概要(注 14);Description of business in residence country (Note14)
(a) 居住地国において <u>従事している事業</u> が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注 15): □はい Yes. □いいえ No  The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the
business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note15)  (b) 所得が居住地国において <u>従事している</u> 事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 16): □はいYes, □いいえ No  An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note16)
(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注
17):  「はいYes, □いいえ No  (If you derive an item of income from a business in Japan) The business <u>conducted</u> in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan (Note 17)
business conducted in Japan. (Note 17) 日本国内において <u>従事している</u> 事業の概要; Description of Business in Japan.
国税庁長官の認定;
Determination by the NTA Commissioner

正

前

Determination by the NTA Commissioner 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C above are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

		 21	-
認定を受けた日	Date of authorization		

・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received\_

様 式 17-スイス

FORM 17-Switzerland

付表の提出について

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

- 「表の提出について この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲 げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条 約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略す ることができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、 この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届 出書にといます。 出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするスイスの居住者が、その国内源泉所得 の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出 ている場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除 き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。 一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出 済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができ
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その 他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき (特典条項条約届出書 にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。) は、居住者証明書の 添付を省略することができます(「和税条約に関する届出書(申告対象国 内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式 15)」)に 付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することは できませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。 この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書 の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から

提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載 するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた 日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。

□瑞和税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、<u>日瑞和税条約</u>の適用を受けることがで きます。また、日瑞租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす

- 7 適格政府機関とは、① 2イスの政府、地方政府又は地方公共団体、② スイス国立銀行、③ ① のいずれかがその資本の過半数を直接又は間接に所有
- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②における公認の 有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日瑞租税条約の場合、公認 の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、②株 間面取引所又は認り金融間面来協会により設立された有価証券で級、②休式の公認の取引が行われるスイスの有価証券市場、③ロンドン証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、リスボン証券取引所、 ルクセンブルク証券取引所、マドリード証券取引所、メキシコ証券取引所、 ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所、ソウル証券取引所、ソウル証券取引所、ソウル証券取引所、ソウル証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所、ウィーン証券取引所及びナスダック 市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意する その他の有価証券市場をいいます。

Submission of the Attachment Form

- 1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax onvention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years

If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention
- In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.) ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the <u>Japan-Switzerland Income Tax Convention</u> will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

"Qualified Governmental Entity" means ① the government of

Switzerland, any political subdivision or local authority thereof, 2the Swiss National Bank or ③a person a majority of the capital of which is owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.

8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principal class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan- Switzerland Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ①any stock exchange established by a Financial instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; @any Swiss stock exchange on which registered dealings in shares take place; 3the London Stock Exchange, the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Johannesburg, Lisbon, Luxembourg, Madrid, Mexico, Milan, New York, Paris, Seoul, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna, and the NASDAQ system; and 4 any other stock exchange which the competent authorities agree to recognise.

[Continue on the reverse]

## (350 特典条項に関する付表 (スイス))

様 式 17-スイス

FORM 17-Switzerland

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

付表の提出について

3 名の提出によいて 1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとす る場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合に は、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照して ください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書 を「特典条項条約届出書」といいます。)。

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居 住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特 田本が、ての国内が水が同時の文和を実ける日の削日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 はまって、3年

付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」 といいます。)が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金 の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済 みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特 典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等につい ての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたもの に限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称そ に吹りまり。)を使かし、特典泉境末利畑田音に記載した氏名人は名称での他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき(特典泉項条約后出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15))にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。

さ。) この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に① 確認をした旨 (例: 届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、② 確認者の氏名 (所属)、③ 居住者証明書の提示を受けた日及び④ 居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

## 付表の記載について

付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合

他式来対シ週用を文月の石か「3」の $A\sim D$ のいすれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。

7 適格政府機関とは、① 「1」の租税条約の相手国の政府、地方政府又は地方公共団体、② スイス国立銀行、③ ①のいずれかがその資本の過半数を直接又は間接に所有する者をいいます。

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②における公認の 有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券 市場において通常取引される法人をいいます。日瑞租税条約の場合、公認 の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された金 の有価証券市場とは、① 日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、② ロンドン証券取引所、アイルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、コースブルク証券取引所、コースボン証券取引所、ハンブルク証券取引所、マドリード証券取引所、メキシコ証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所、ソウル証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント記券取引所、ウィーン証券取引所及びナスダック市場(② 面密約国の機関のある当局が外認の有価報告市場上」て含意す 市場、④ 両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意す るその他の有価証券市場をいいます。

【裏面に続きます。】

- 1 If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention
- $\underline{5}$  In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

- "Qualified Governmental Entity" means ①the government of the other contracting country of the convention mentioned in 1, any political subdivision or local authority thereof, 2the Swiss National Bank or 3a person a majority of the capital of which is owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in (1).
- A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principal class of shares is listed or registered on a  $\frac{1}{1}$  recognized stock exchange mentioned in following  $\hat{\mathbb{U}}$  or  $\hat{\mathbb{Q}}$ , and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan- Switzerland Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ①any stock exchange established by a Financial instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; 2 any Swiss stock exchange on which registered dealings in shares take place; 3the London Stock Exchange, the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Johannesburg, Lisbon, Luxembourg, Madrid, Mexico, Milan, New York, Paris, Seoul, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna, and the NASDAQ system; and ① any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

  [Continue on the reverse]

【裏面に続きます。】

- 9 年金基金又は年金計画とは、①スイスの法令に基づいて設立され、②退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金若しくは年金計画の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得につきスイスにおいて租税を免除される者をいいます。
- 10 公益団体とは、<u>スイス</u>の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、 慈善、教育、科学、芸術、運動、文化その他公の目的のために運営される ものをいいます(<u>スイス</u>の法令において所得の全部又は一部に対する租税 が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活動状況について 確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付 してください。
- 11 「3」の「Bの(1)」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。
- ているかどうかにより、判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数 以上の日において要件を満たす必要があります。
- なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に、プロを付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 様式に記載し添付してください。
  12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 13 <u>スイス</u>の居住者は、<u>日瑞</u>租税条約の適用を受ける所得を取得する課税年度の直前の3課税年度の総所得の平均が総所得に関する要件を満たしている場合には、その所得を取得する課税年度について要件を満たすものとみなされます。
- なお、総所得とは、企業がその事業から取得する総収入の額から当該収入を得るために直接に要した費用の額を差し引いた残額をいいます。
- 14 あなたが関連者(持分の 50%以上を所有する者など一定の要件を満たす ものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その 関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地 国において行う事業とされます。
- (16 <u>「3」の</u>「Cの(2)の(b)」の「所得が居住地国において<u>行っている</u>事業に 関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において<u>行っている</u>事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- (特される所得をいいます。)
  17 「3」の「Cの(2)の(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は<u>関連企業</u>が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

- 9 A "Pension Fund or Pension Scheme" means any person that is; ① established under the laws of <u>Switzerland</u>, ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds or pension schemes and ③ exempt from tax in <u>Switzerland</u> with respect to income derived from the activities described in ②
- 10 A "Public Service <u>Organisation</u>" refers to an <u>organisation</u> established under the laws of <u>Switzerland</u> and maintained exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, sportive, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of <u>Switzerland</u>. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the <u>organisation's</u> actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 In case of withholding taxation, the condition stated in (1) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the period which preceeds the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined) .
- In all other cases, whether the condition stated in B(1) is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year.
- In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 Resident of <u>Switzerland</u> shall be deemed to satisfy the gross income requirements for the taxable year in which the item of income is derived if that resident satisfies those gross income requirements when averaging the gross income of the three taxable years preceding that taxable year. The term "gross income" means the total revenues derived by an enterprise from its business, less the direct costs of obtaining such revenues.
- 14 If you have <u>a connected person</u> (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the <u>connected person</u> or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 15 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of (2) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 16 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of (2) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 17 "Substantial in relation to the business <u>carried on</u> in Japan" in (c) of (2) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your <u>associated enterprise</u> If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 18 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.
- If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

## (350 特典条項に関する付表 (スイス))

9 年金基金又は年金計画とは、①<u>「1」の租税条約の相手</u>国の法令に基づいて設立され、②」退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金若しくは年金計画の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③」これらの活動に関して取得する所得につき<u>「1」の租税条約の相手</u>国において租税を免除される者をいいます。

改

- 10 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立された 団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、運動、文化その他公の目的 のために運営されるものをいいます(「1」の租税条約の相手国の法令に おいて所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。 設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット 等の写しなどでも構いません。)を添付してください。
- 11 <u>B(1)</u>の要件<u>を満たすかどうか</u>は、源泉徴収による課税の場合には、その 所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者 が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じて、判定します。 その他の場合には、その所得等の支払が行われる課税年度の総日数の半 数以上の日にないて開催も満たすと呼ばれば、

数以上の日において要件を満たす必要があります。 なお、「<u>年 月 日</u>現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 13 「1」の租税条約の相手国の居住者は、租税条約の適用を受ける所得を 取得する課税年度の直前の3課税年度の総所得の平均が総所得に関する 要件を満たしている場合には、その所得を取得する課税年度について要件 を満たすものとみなされます。

なお、総所得とは、企業がその事業から取得する総収入の額から当該収 入を得るために直接に要した費用の額を差し引いた残額をいいます。

- 14 あなたが関連者(持分の50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業とされます。
- 15 「Cの(2)の(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。
- 16 「Cの(2)の(b)」の「所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 17 「Cの(2)の(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

- 9 A "Pension Fund or Pension Scheme" means any person that is; ① established under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1, ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds or pension schemes and ③ exempt from tax in that contracting country with respect to income derived from the activities described in ②.
- 10 A "Public Service <u>Organization</u>" refers to an <u>organization</u> established under the laws of the other contracting country of the convention <u>mentioned in 1</u> and maintained exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, sportive, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in  $\underline{B(1)}$  is satisfied and is tested for the period which preceeds the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined).

In all other cases, whether the condition stated in  $\mathrm{B}(1)$  is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 Resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 shall be deemed to satisfy the gross income requirements for the taxable year in which the item of income is derived if that resident satisfies those gross income requirements when averaging the gross income of the three taxable years preceding that taxable year. The term "gross income" means the total revenues derived by an enterprise from its business, less the direct costs of obtaining such revenues.
- 14 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 15 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of (2) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 16 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of (2) of C refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 17 "Substantial in relation to the business <u>conducted</u> in Japan" in (c) of (2) of C refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your <u>affiliated corporation</u>. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります

改	正	後	
(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))			
様 式 17-ニュージーランド FORM 17-New Zealand			

特典条項に関する付表(ニュージーランド) ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (New Zealand)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;
Limitation on Benefits Article of Applicable Income Tax Convention
日本国とニュージーランドとの間の租税条約 (該当する条項に✔印を付してください。)
The Income Tax Convention between Japan and New Zealand (Check the applicable box)
□第10条第3項 または、 paragraph 3 of Article 10, or
□第22条 Article 22

2 この付表に記載される者の氏名又は名称;

I dii fidile di Resident	
	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5) Please Attach Residency Certification Issued by Competent Authority Country of Residence. (Note5)

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;

低税款別の将典来項の委件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、 それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付

してください。(注6)
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No." If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

(1) 第 10 条第 3 項の規定の適用を受ける場合 In the case where paragraph 3 of Article 10 of the Act is applicable.

公開会社(注7	Publicly Traded Company (Note7)	口該当 Yes , 口非該当 No
	公認の有価証券市場の名称 <u>Recognised</u> Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code

(2) 第 22 条の規定の適用を受ける場合

in the case where Article 22	of the Act is applicable.		
① 個人 Individual		口該当 Yes,	□非該当 No
② 適格政府機関(注8)	Qualified Governmental Entity (Note8)	口該当 Yes,	口非該当 No
③ 公開会社 (注7) Publ	licly Traded Company (Note7)	口該当 Yes,	口非該当 No
	公認の有価証券市場の名称 decognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	
ものに限ります。受益者等 The "Pension Fund" is or New Zealand as of the	の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50% の 50%超が、両締約国の居住者である事情を記入し s limited to those where more than 50% of benefici	oを超えるものが日本又はニュージーランドの居住者である てください。 iaries, members or participants were individual residents ails below showing that more than 50% of beneficiaries et	of Japan
し 設立等の根拠法令 Law fo	or Establishment		
⑤ 公益団体(注10) Pub 設立等の根拠法令 Law fo	olic Service <u>Organisation</u> (Note10) 訳立の目的 Purpose of E	□ <b>該当 Yes</b> , stablishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exe	



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

## (351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

改

様 式 17-ニュージーランド

FORM 17-New Zealand

## 特 典 条 項 に 関 す る 付 表 (ニュージーランド)

正

### ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (New Zealand)

前

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;
Limitation on Benefits Article of Applicable Income Tax Convention
日本国とニュージーランドとの間の租税条約(該当する条項に✔印を付してください。)
The Income Tax Convention between Japan and New Zealand (Check the applicable box)
□第10条第3項 または、 paragraph 3 of Article 10, or
□第22条 Article 22

この付表に記載される者の氏名又は名称;
 Full name of Resident

居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification Issued by Competent Authority o Country of Residence. (Note5)

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付

In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No." If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.

(1) 第10条第3項の規定の適用を受ける場合 In the case where paragraph 3 of Article 10 of the Act is applicable.

公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No
公認の有価証券市場の名称 <u>Recognized</u> Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code

(2) 第 22 条の規定の適用を受ける場合 In the case where Article 22 of the Act is applicable

1	個人 Individual	口該当 Yes , 口非該当 No
2	適格政府機関(注8) Qualified Governmental Entity (Note8)	□該当 Yes , □非該当 No
3	公開会社(注7) Publicly Traded Company(Note7)	□該当 Yes, □非該当 No
	公認の有価証券市場の名称 <u>Recognized</u> Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
N	年金基金(注9) Pension Fund (Note9) 直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50% のに限ります。受益者等の 50% 超が、 両締約国の居住者である事情を記入 The "Pension Fund" is limited to those where <u>over</u> 50% of beneficiarie lew Zealand as of the end of the prior taxable year. Please provide deta ndividual residents of either contracting countries.	してください。 es, members or participants were individual residents of Japan or
5	な立等の根拠法令 Law for Establishment  公益団体 (注 10) Public Service Organization (Note10) な立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of	ロ該当 Yes ,口非該当 No Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption
Ę,	(立分の内では ) Law for Establishment	おおけらいintent



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

改 正 後	<b></b>	正	後
-------	---------	---	---

## (351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

(1) 第 10 条第 3 項の規定の適用を受ける場合 In the case where paragraph 3 of Article 10 of the Act is applicable.

 $\underline{5}$ 以下のA(1)の公開会社に該当する法人によりその議決権の50%以上を直接又は間接に所有されている法人 □該当 Yes , □非該当 No The company has at least 50 per cent of its voting power in the aggregate owned directly or indirectly by five or fewer companies referred to A(1).

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder <u>(s)</u>	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Voting Power Owned
	合 計	Total (持分割合 Ratio (%) of	Voting Power owned)	(%)

(2) 第22条の規定の適用を受ける場合

In the case where Article 22 of the Act is applic	able
---	------

Person other than an Individual

□該当 Yes 、□非該当 No

A(2)の①から⑤までの者である日本又はニュージーランドの居住者が、議決権その他の受益に関する持分の 50%以上を直接又は間接に所有する

場合に限ります。(注 11)

The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or New Zealand who fall under ①,②,③,④ or ⑤ of A(2) own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note11)

<u>年月日</u>現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder <u>(s)</u>	居住地国における納税地 Place Where Shareholder <u>(s)</u> is Taxable in Country of Residence	A の番号 Number of Line A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Voting Power Owned
	合 計 Total (持分割合 Ratio (%)	of Voting Powe	er owned)	( %)

第22条の規定の適用を受ける場合であって、Bに該当しないときは、Cに進んでください。 In the case where Article 22 of the Act is applicable, if B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following conditions from (a) through (c)  _ 居住地国において行っている事業の概要(注 12); Description of business in residence country (Note12)	□該当 Yes ,□非	非該当 No
(a) 居住地国において <u>行っている</u> 事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会は証券業を除きます。) ではないこと(注 13):	会社が行う銀行業、 □はいYes , □い	
The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities de		ınless the
(b) 所得が居住地国において <u>行っている</u> 事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 14): An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (N	□はいYes , □い Jote14)	いえNo
(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との		
(If you derive an item of income from a business in Japan) The business <u>carried on</u> in the country of residence the business carried on in Japan. (Note 15)	is substantial in re	elation to
日本国内において <u>行っている</u> 事業の概要; Description of Business in Japan.		

改 TF. 前

## (351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

B (1) 第 10 条第 3 項の規定の適用を受ける場合

In the case where paragraph 3 of Article 10 of the Act is applicable.

□該当 Yes , □非該当 No 5以下のA(1)の公開会社に該当する法人によりその議決権の50%以上を直接又は間接に所有されている法人 The company has at least 50 per cent of its voting power in the aggregate owned directly or indirectly by five or fewer companies referred to A(1).

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder	公認の有価証券市場の名称 <u>Recognized</u> Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Voting Power Owned
	合 計	Total (持分割合 Ratio (%) of	Voting Power owned)	(%)

(2) 第22条の規定の適用を受ける場合

In the case where Article 22 of the A	ct is applicable
---------------------------------------	------------------

□該当 Yes , □非該当 No Person other than an Individual A(2)の①から⑤までの者である日本又はニュージーランドの居住者が、議決権その他の受益に関する持分の 50%以上を直接又は間接に所有する

The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or New Zealand who fall under ①,②,③,④ or ⑤ of A(2) own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note11)

<u>年月日</u>現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder	居住地国における納税地 Place Where Shareholder is Taxable in Country of Residence	A の番号 Number of Line A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Voting Power Owned
	合 計 Total(持分割合 Rati	o (%) of Voting	Power owned)	( %)

第22条の規定の適用を受ける場合であって、Bに該当しないときは、Cに進んでください。 In the case where Article 22 of the Act is applicable, if B does not apply proceed to C

С	in the case where Article 22 of the Act is applicable, if B does not apply, proceed to C.	
	次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following conditions from (a) through (c) 居住地国において従事している事業の概要(注 12) ; Description of business in residence country (Note12)	□該当 Yes ,□非該当 No
	(a) 居住地国において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は 又は証券業を除きます。)ではないこと(注 13):	
	The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the residence.	

business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13) (b) 所得等が居住地国において<u>従事している</u>事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 14): □はいYes , □いいえNo

An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14) (c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであ

□はいYes , □いいえNo ること(注15): (If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business <u>conducted</u> in the country of residence is substantial in relation to the business <u>conducted</u> in Japan. (Note 15)

日本国内において<u>従事している</u>事業の概要; Description of Business in Japan.

改正後	改正前
(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))	(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))
D 国税庁長官の認定 (注 16); Determination by the NTA Commissioner (Note 16) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、原則として、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received determination from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the determination. The convention benefits will be granted within the range of the determination. If any of the above mentioned Lines A through to C are applicable, then in principle, determination from the NTA Commissioner is not necessary.  ・認定を受けた日 Date of determination ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the determination was received	D 国税庁長官の認定; Determination by the NTA Commissioner 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received determination from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the determination. The convention benefits will be granted within the range of the determination. If any of the above mentioned Lines A through to C_above are applicable, then determination from the NTA Commissioner is not necessary.  - 認定を受けた日 Date of determination ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the determination was received

## TF.

## (351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

様 式 17-ニュージーランド

FORM 17-New Zealand

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

- 日本の提出について この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲げ る基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約 に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略する ことができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、こ の仕まるがは、ご思して、思知名条約に関する日本を開出まる「歴史を原名物に足 の仕まるがは、ご思して、記述してください。) の付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出 書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするニュージーランドの居住者が、その国 内源泉所得の支払を受ける日の前日以前の一定期間内に特典条項条約届 出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動があ る場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することが できます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出 済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができ
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 田出書を飲めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに 限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その 限ります。) を使かし、特典采填条が周田書に記載したいれるに右かてい他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき (特典条填条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。) は、居住者証明書の添付を省略することができます (「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付金が、100円では、1 表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。 この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書

の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から 提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その 他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明 書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載す るとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

- 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 日本国とニュージーランドとの間の租税条約(以下「日ニュージーランド租税条約」といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、Cに該当 する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場 合には認定の対象となった所得についてのみ、日ニュージーランド租税条約の適用を受けることができます。また、日ニュージーランド租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。
- 7 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は 登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引さ 登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日ニュージーランド租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①ニュージーランド証券取引所により運営される証券市場(ニュージーランド債権市場を除きます。)及びニュージーランドの法令に基づいて認定されたその他のニュージーランドの証券取引所、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会により設立された有価証券市場。③日ニュージーランド両国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます。

#### -INSTRUCTIONS-

Submission of the Attachment Form

- This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2,paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention
- 5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is attached to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be attached to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: Othe fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); 2the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

- If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Income Tax Convention between Japan and New Zealand will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.)
- $\underline{7}$   $\,$  A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan-New Zealand Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means (1) the securities markets (other than the New Zealand Debt Market) operated by the New Zealand Exchange Limited and any other New Zealand securities exchange <u>recognised</u> under the laws of New Zealand; ②any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan; 3 any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.

## (351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

様 式 17-ニュージーランド

FORM 17-New Zealand

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### 一注 音 事 項————

改

#### 付表の提出について

- この付表は、特典条項の対象となる規定の適用を受けようとする場合 に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出 を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特 典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするニュージーランドの居住者が、その国 内源泉所得の支払を受ける日の前日以前の一定期間内に特典条項条約届 出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動があ る場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することが できます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」 といいます。)が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の 利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済み のその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典 条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたもの に限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届 出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明 書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略すること はできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。) この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①\_確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称そ の他の事項について確認しました。)、② 確認者の氏名(所属)、③ 居住者 証明書の提示を受けた日及び④\_居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記 載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受け た日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 利表の□欄には、該当する場合についくプロを行してんたさい。 <u>租税条約</u>の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合 には、日本国とニュージーランドとの間の租税条約の適用を受けることが できます(なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等に ついてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についての み、日本国とニュージーランドとの間の租税条約の適用を受けることができます。また、<u>その</u>租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす 必要があります。)。
- 7 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。 日ニュージーランド租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①ニュージーランド証券取引所により運営される証券市場(ニュージーランド債権市場を除きます。)及びニュージーランドの法令に基づいて認定されたその他のニュージーランドの証券取引所、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所文は思い金融商目を取引を販売 品取引業協会により設立された有価証券市場、③日ニュージーランド両国 の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます。

### ----INSTRUCTIONS---

### Submission of the Attachment Form

- 1 If you apply for an article that is subject to the limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention
- 5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is attached to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be attached to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: 1the fact of confirmation (e.g., I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); 2) the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

- If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Income Tax Convention between Japan and New Zealand will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.)
- 7 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a  $\underline{\text{recognized}}$  stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-New Zealand Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ①the securities markets (other than the New Zealand Debt Market) operated by the New Zealand Exchange Limited and any other New Zealand securities exchange recognized under the laws of New Zealand; ②any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan: 3 any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognize.

[Continue on the reverse]

### 【裏面に続きます』】

## (351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

- 8 適格政府機関とは、①ニュージーランドの政府、地方政府若しくは地方 公共団体、②ニュージーランド準備銀行、③ニュージーランドの政府、地 方政府若しくは地方公共団体が直接若しくは間接に全面的に所有する者 をいいます。
- 9 年金基金とは、①ニュージーランドの法令に基づいて設立され、②主と して退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給 付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的 として運営される者をいいます。
- 10 公益団体とは、ニュージーランドの法令に基づいて設立された団体で、 専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営さ れるものをいいます (ニュージーランドの法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活 動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いま せん。)を添付してください。
- 11 「3」の「Bの(2)」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得 の支払が行われる日に先立つ 12 か月の期間を通じてその要件を満たして いるかどうかにより、判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数
- 以上の日において要件を満たす必要があります。
- なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間 に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者 の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様 式に記載し添付してください。
- 12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に 、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。
- 13 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が
- 4 「3」の「Cの(b)」の「所得が居住地国において<u>行っている</u>事業に関連 又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において<u>行っている</u>事業そのものである場合やその活動が 居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得さ れる所得をいいます。
- ものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等 からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べ て僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度 がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 6 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。 また、日ニュージーランド租税条約第10条第3項の適用に当たっては、 「3」の「A」から「C」までのいずれかに該当する場合であっても、国 税庁長官の認定を受ける必要がある場合があります。
- この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

- "Qualified Governmental Entity" means ①the government of New Zealand, any political subdivision or local authority thereof, 2 the Reserve Bank of New Zealand, and 3a person that is wholly owned, directly or indirectly, by the government of New Zealand, any political subdivision or local authority thereof
- $\underline{9}$  A "Pension Fund" refers to a person that is; ①established under the law of New Zealand,  $\,$  and  $\,$  2operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds.
- 10 A "Public Service <u>Organisation</u>" refers to an <u>organisation</u> established under the law of New Zealand and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or other public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic law of New Zealand. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the <u>organisation's</u> actual activity, e.g., copy of PR brochure.
- 11 In case of withholding taxation, the condition stated in (2) of B of 3 will be tested by whether such condition is satisfied or not during the twelve month period which preceeds the day of income payment.
- In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied will be tested for at least half the days of the taxable year.
- In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the 'indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the <u>connected person</u> or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 13 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 14 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 15 "Substantial in relation to the business <u>carried on</u> in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not
- 16 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local
- Tax Act regarding the Application of Conventions.

  In applying Article 10, paragraph 3 of the Japan- New Zealand Income Tax Convention, certain cases are subject to determination by the NTA Commissioner even if they fall into any of A to C in 3.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

## (351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

- 8 適格政府機関とは、①ニュージーランドの政府、地方政府若しくは地方 公共団体、②ニュージーランド準備銀行、③ニュージーランドの政府、地 方政府若しくは地方公共団体が直接若しくは間接に全面的に所有する者 をいいます。
- 9 年金基金とは、① ニュージーランドの法令に基づいて設立され、②\_主 として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは 給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目
- 10 公益団体とは、ニュージーランドの法令に基づいて設立された団体で、 専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営さ れるものをいいます (ニュージーランドの法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活 動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いま せん。)を添付してください。
- 11 B(2)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その 所得の支払が行われる日に先立つ12か月の期間を通じて、判定し その他の場合には、その所得の支払が行なわれる課税年度の総日数の半 数以上の日において要件を満たす必要があります
- 年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間 に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者 の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様
- 12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。
- 13 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、 投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当しま
- 14 「Cの(b)」の「所得等が居住地国において<u>従事している</u>事業に関連又は 付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動 が居住地国において<u>従事している</u>事業そのものである場合やその活動が居 住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される 所得等をいいます。
- 15 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであ ること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得等を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみ てその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少 である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほと んどない場合にはこの条件を満たしません。

- "Qualified Governmental Entity" means ①the government of New Zealand, any political subdivision or local authority thereof, 2 the Reserve Bank of New Zealand, and 3a person that is wholly owned, directly or indirectly, by the government of New Zealand, any political subdivision or local authority thereof.
- 9 A "Pension Fund" refers to a person that is; ①established under the law of New Zealand, and ②operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds
- 10 A "Public Service Organization" refers to an organization established under the law of New Zealand and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or other public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic law of New Zealand. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the <u>organization's</u> actual activity, e.g., copy of PR brochure.
- 11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B is satisfied will be tested for the twelve month period which preceeds the day of income payment.
- In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied will be tested for at least half the days of the taxable year.
- In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the 'indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 If you have <u>an affiliated corporation</u> (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the <u>affiliated corporation</u> or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 13 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 14 "An item of income, profit or gain that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C refers to an income, profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 15 "Substantial in relation to the business conducted in Japan" in (c) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改正後	改正	前
(352 特典条項に関する付表(スウェーデン))	(352 特典条項に関する付表(スウェーデン))	
<sup>様 式 17-スウェーデン</sup> FORM <u>17-Sweden</u> 特 典 条 項 に 関 す る 付 表(スウェーデン)	<sup>様 式 17-スウェーデン</sup> FORM 特典条項に関する付表(	スウェーデン)
ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Sweden) 記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.	ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BEN 記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して See separate instructions.	
1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国と <u>スウェーデン</u> との間の租税条約第 <u>21 条の A</u> The Income Tax Convention between Japan and <u>Sweden</u> , Article <u>21A</u>	1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国とスウェーデンとの間の租税条約第21条のA The Income Tax Convention between Japan and Sweden, Article 21A	
2 この付表に記載される者の氏名又は名称; Full name of Resident  居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of	2 この付表に記載される者の氏名又は名称; Full name of Resident	ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Residency Certification issued by Competent Authority of
Country of residence. (Note5)  3 租税条約の特典条項の要件に関する事項: Aからこの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注 6) In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)	Country of resident	ざい。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項 事項を記入の上、必要な書類を添付してください。 If you check any hox as "Yos" in sections A to C. you need
A □該当 Yes,□非該当 No	A (1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No
(2) 適格政府機関(注 7) Qualified Governmental Entity (Note7) 口該当 Yes,口非該当 No	(2) 適格政府機関(注 7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8) 口該当 Yes,口非該当 No	(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No
公認の有価証券市場の名称	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%超が日本又はスウェーデンの居住者である個人であるものに限ります。受益者等の 50%超がいずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or Sweden as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or Sweden.	直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%超が日本又は益者等の 50%超がいずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, memb Sweden as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing residents of either Japan or Sweden.	pers or participants were individual residents of Japan or
設立等の根拠法令 Law for Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption	設立等の根拠法令 Law for Establishment 非課税の根	t拠法令 Law for Tax Exemption
(5) 公益団体 (注 10) Public Service <u>Organisation</u> (Note10) □ <b>該当 Yes</b> , □ <b>非該当 No</b> 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption	(5) 公益団体(注 10) Public Service <u>Organization</u> (Note10) 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishmen	ロ該当 Yes , 口非該当 No nt 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption
Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.	Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of	the lines in A are applicable, please proceed to B.
(1) 個人以外の者 Person other than an Individual 「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者である日本又はスウェーデンの居住者が、議決権その他の受益に関する持分の 50%以上を直接又は間接に所有する場合に限ります。(注 11) The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Sweden who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A hold, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person.(Note11) <u>年月日</u> 現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)	(1) 個人以外の者 Person other than an Individual 「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者である日本又はスウェーデンの居住者間接に所有する場合に限ります。(注 11) The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents chold, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficia <u>年月日</u> 現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)	of Japan or Sweden who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A all interests of the person.(Note11)
株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)  Ret地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence  Ret地国における納税地 Number in A Number in A Number in A O番号 Number in A Oomership Voting Power held	株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)  居住地国における納税地 A Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	の番号 間接保有 株主等の議決権 Indirect Ownership wheld
合 計 Total (議決権割合 Ratio (%) of Voting Power held) (%)	合 計 Total(議決権害	引合 Ratio (%) of Voting Power held) ( %)
		<u> </u>

## (352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

スウェーデンの居住者である法人

□該当 Yes , □非該当 No Company that is a resident of Sweden 次の(a)又は(b)の要件を満たす7以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の議決権の75%以上を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同

等受益者」に関する事情を記入してください。(注 12)

(a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの

(aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること

- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること (その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国と 、ンとの間の租税条約(以下「日スウェーデン租税条約」といいます。)の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当 するであろうとみられること)
- (cc) 日スウェーデン租税条約第10条3、第11条又は第12条に定める所得に関し、その居住者が日スウェーデン租税条約の特典が要求されるこれらの規定に定める所得についてその租税条約の適用を受けたとしたならば、日スウェーデン租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみ られること
- (b) Aの(1)から(5)までの者

The company is limited to those where at least 75% of the voting power of the company are held, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefit provisions of the Japan-Sweden Income Tax Convention)
- (cc) with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10 or in Article 11 or 12 of the Japan-Sweden Income Tax Convention that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to the particular class of income for which the benefits are being claimed under the Japan-Sweden Income Tax Convention that is at least as low as the rate applicable under the Japan-Sweden Income Tax Convention
- (b) Person who falls under (1), (2), (3), (4), or (5) of A

株主の氏名又	居住地国におけ (a)の場合 (a) の 場合 (a) の 場合 (a) (cc) を満たすか (cc) を満たすか				(b)の場合 (b)	株主等 の議決権
は名称 Name of Shareholders	Shareholder is taxable in Country of residence	(aa) を何にり が Requirement (aa)	Requirement (bb)	Requirement (cc)	Aの番号 Number in A	Voting Power held
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
	•		合 計 Total (議	央権割合 Ratio(%) of Voting	Power held)	( %)



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件を全て満たす者	□該当 Yes ,□非	該当人
Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through to (c)		
居住地国において行う事業の概要(注 13); Description of business in the country of residence (Note13)		

(a) 居住地国において行う事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除き □はい Yes. □いいえ No ます。)ではないこと(注14)

The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the busines is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note14)

- (b) 所得が居住地国において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 15): □はい Yes . □いいえ No
- An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15)
- (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) 居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 (c) □はい Yes, □いいえ No

(If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the country of residence is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note 16)

日本国内において行う事業の概要;Description of Business in Japan

## (352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

スウェーデンの居住者である法人

□該当 Yes . □非該当 No

Company that is a resident of Sweden 次の個又は(b)の要件を満たす7以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の議決権の75%以上を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注12)

- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること
- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること (その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国と スウェーデンとの間の租税条約(以下「日スウェーデン租税条約」といいます。)の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当 するであろうとみられること)
- (cc) 日スウェーデン租税条約第10条3、第11条又は第12条に定める所得に関し、その居住者が日スウェーデン租税条約の特典が要求されるこれらの規定に定める所得についてその租税条約の適用を受けたとしたならば、日スウェーデン租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみ られること
- (b) Aの(1)から(5)までの者

The company is limited to those where at least 75% of the voting power of the company are held, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefits provisions of the Japan-Sweden Income Tax Convention)
- (cc) with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10 or in Article 11 or 12 of the Japan-Sweden Income Tax Convention that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to the particular class of income for which the benefits are being claimed under the Japan-Sweden Income Tax Convention that is at least as low as the rate applicable under the Japan-Sweden
- (b) Person who falls under (1), (2), (3), (4), or (5) of A

株主の氏名又	居住地国におけ る納税地	(a)の場合 (a)			(a) (b)	
は名称 Name of Shareholders	Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)	Aの番号 Number in A	の議決権 Voting Power held
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes, □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No	□はいYes, □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
合 計 Total (議決権割合 Ratio(%) of Voting Power held)						( %)



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

C		
次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through to (c) 居住地国において行う事業の概要(注 13); Description of business in the country of residence (Note13)	□該当 Yes, □	非該当 No

(a) 居住地国において行う事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除き ます。) ではないこと(注 14)・ 口はい Yes . 口いいえ No The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business

is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note14) (b) 所得が居住地国において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 15): □はい Yes . □いいえ No

An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15) (c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 □はい Yes, □いいえ No

(If you derive an item of income from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note 16)

日本国内において行う事業の概要 ; Description of Busine	ss in	Japan
---	-------	-------

改正後	改正前
(352 特典条項に関する付表(スウェーデン))	(352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

様 式 17-スウェーデン FORM 17-Sweden

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### ─注 意 事 項──

## 付表の提出について

- この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 がる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲 げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲 げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条 約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略す ることができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、 この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届
- 2 特典条項の適用を受けようとするスウェーデンの居住者が、その国内源 泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書 を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場 合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができ ます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出 済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができ
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の 添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象国 内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式 15)」)にこの 付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することは この付表に居住者証明書を添付する必要があります。 この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書 「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から 提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その 他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証 明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載 するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた 日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

- 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 スウェーデン租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれか に該当する場合には、その適用を受けることができます (なお、B(2)又は Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該 当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、日スウェーデン租 税条約の適用を受けることができます。また、日スウェーデン租税条約の 各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、①スウェーデンの政府、スウェーデンの特別の法人、 地方政府若しくは地方公共団体、又は②スウェーデン中央銀行をいいま

—INSTRUCTIONS—

#### Submission of the Attachment Form

- 1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond. municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention
- In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); 2 the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3)the date that certification is shown; and 4)the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

- 6 Applicable blocks must be checked.
- If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the Japan-Sweden Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan-Sweden Income Tax Convention must be
- "Qualified Governmental Entity" means (1) the government of Sweden any statutory body, political subdivision or local authority thereof, or 2 the Central Bank of Sweden.

【裏面に続きます』】

Continue on the reverse

## (352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

様 式 17-スウェーデン

FORM

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

#### ─注 意 事 項──

改

- この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照して ださい。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書 を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするスウェーデンの居住者が、その国内源 泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書 を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場 合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができ ます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出 済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができ
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに 限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その 他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式 15)」)にこの 付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することは できませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書 の「その他参考となるべき事項」の欄に① 確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、② 確認者の氏名(所属)、③ 居住 者証明書の提示を受けた日及び④ 居住者証明書の作成年月日をそれぞれ 記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

- 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください 租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、日スウェーデン租税条約の適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、 Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、日スウェーデン租税条約の適用を受けることができます。また、日スウェーデン租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、①\_スウェーデンの政府、スウェーデンの特別の法人、地方政府若しくは地方公共団体、又は②\_スウェーデン中央銀行をい

## -INSTRUCTIONS-

#### Submission of the Attachment Form

- 1 If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to  $% \left( 1\right) =\left( 1\right) \left( 1\right)$ which it is attached will be called the "application form for LOB
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention
- $\underline{5}$  In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: 1 the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

## Completion of the form

- 6 Applicable blocks must be checked.
- If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the Japan-Sweden Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan-Sweden Income Tax Convention must be
- "Qualified Governmental Entity" means Othe government of Sweden, any statutory body, political subdivision or local authority thereof, or 2 the Central Bank of Sweden.

【裏面に続きます。】

[Continue on the reverse]

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②の公認の有価証 券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日スウェーデン租税条約の場合、 公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された 公配の有価証券市場。②ナスダックのMXストックホルム証券取引所、ノルディック成長市場及びスウェーデン金融監督庁による規制の対象となるその他の有価証券市場、③アイルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、コペンハーゲン証券取引所、デュッセルド ルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ヘ ルシンキ証券取引所、香港証券取引所、ロンドン証券取引所、マドリード 証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、オスロ証券取 引所、パリ証券取引所、レイキャビク証券取引所、リガ証券取引所、ソウ ル証券取引所、上海証券取引所、シンガポール証券取引所、シドニー証券 取引所、タリン証券取引所、トロント証券取引所、ウィーン証券取引所、 ビリニュス証券取引所及びチューリッヒ証券取引所並びにナスダック市 場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するそ の他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金とは、①スウェーデンの法令に基づいて設立され、②主として 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付す ること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得につきスウェーデンにおいて租税を免除される者をいいます。
- 10 公益団体とは、スウェーデンの法令に基づいて設立された団体で、専ら 宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営される ものをいいます(スウェーデンの法令において所得の全部又は一部に対す る租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活動状況に ついて確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。) を添付してください。
- 11 「3」の「B」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の 支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定さ れる日) に先立つ 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどう <u>かにより、</u>判定します。

での他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

- 年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 間に属するいずれかの日の議決権を有する者の状況について、記載し ださい。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有す る者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜 の様式に記載し添付してください。
- 12 議決権の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達し たときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 13 あなたが関連者(議決権の 50%以上を所有する者など一定の要件を満た すものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、 の関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住 地国において行う事業とされます。
- 14 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するも の」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算の おいて、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が
- 「3」の「Cの(b)」の「所得が居住地国において行う事業に関連又は付 随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居 住地国において行っている事業そのものである場合やその活動が居住地 国における事業と一体のものとして行われる場合をいいます。
- 16 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的な ものであること」とは、日本国内において自ら又は<u>関連企業</u>が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等 からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度 がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

- 8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following (1) or (2), and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-Sweden Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ①any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ②the OMX NASDAQ Stockholm Stock Exchange(Stockholmsbörsen), the Nordic Growth Market, and any other stock exchange subject to regulation by the Swedish Financia Supervisory Authority; 3 the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam. Brussels, Copenhagen, Dusseldorf, Frankfurt, Hamburg, Helsinki, Hong Kong, London, Madrid, Milan, New York, Oslo, Paris, Reykjavik, Riga, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Tallinn, Toronto, Vienna, Vilnius, and Zurich, and the NASDAQ System; and 4 any other stock exchange which the competent authorities agree to
- $\underline{9}$  A "Pension Fund" means any person that is; ①established under the laws of Sweden, ②operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds and 3 exempt from tax in Sweden with respect to income derived from the activities described in ②.
- 10 A "Public Service Organisation" refers to an organisation established under the laws of Sweden and operated exclusively for a religious charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic law of Sweden. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the <u>organisation's</u> actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 In case of withholding taxation, the condition stated in <u>B of 3</u> is tested by whether such condition is satisfied or not during the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the day on which entitlement to the dividends is determined)

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders, etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 12 Please fill in the line in order from shareholders who hold more voting power to less. When their total ratio of voting power held reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its voting power), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the
- 16 "Substantial in relation to the business <u>carried on</u> in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Specia Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

- (352 特典条項に関する付表(スウェーデン))
  - 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②の公認の有価証 券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日スウェーデン租税条約の場合、 公認の有価証券市場とは、①\_日本国の金融商品取引法に基づき設立され た有価証券市場、② ナスダックOMXストックホルム証券取引所、ノルディック成長市場及びスウェーデン金融監督庁による規制の対象となるその他の有価証券市場、③ アイルランド証券取引所、アムステルダム証 参取引所、ブリュッセル証券取引所、コペンハーゲン証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ベルジンキ証券取引所、香港証券取引所、ロンドン証券取引所、マドリード証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、オスロ証券取引所、バリ証券取引所、レイキャビク証券取引所、リガ証券取引所、 ソウル証券取引所、上海証券取引所、シンガポール証券取引所、シドニー 近条取引所、タリン証券取引所、トロント証券取引所、ターン証券取引所、タリン証券取引所、タリン証券取引所、トロント証券取引所、クーン証券取引所、 ドリニュス証券取引所及びチューリッヒ証券取引所並びにナスダック 市場、④ 両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意す るその他の有価証券市場をいいます

改

- 9 年金基金とは、①\_スウェーデンの法令に基づいて設立され、②\_主と て退職年金、退職手当その他これらに頼する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③\_これらの活動に関して取得する所得につきスウ ェーデンにおいて租税を免除される者をいいます。
- 10 公益団体とは、スウェーデンの法令に基づいて設立された団体で、専ら 宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営される ものをいいます (スウェーデンの法令において所得の全部又は一部に対す る租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況に ついて確認が可能な書類 (パンフレット等の写しなどでも構いません。) を添付してください。
- 11 Bの要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所 得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特 定される日とします。) に先立つ12か月の期間を通じて判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数

以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の議決権を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有す る者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜 の様式に記載し添付してください。

- 12 議決権の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達し たときには、その他の株主について記載する必要はありません。
- 13 あなたが関連者(議決権の50%以上を所有する者など一定の要件を満た すものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、 の関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住 地国において行う事業とされます。
- 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、 投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当しま
- 15 「Cの(b)」の「所得が居住地国において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において<u>従事している</u>事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合をいいます。
- 16 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであ ること」とは、日本国内において自らりは関連会社が行う事業から所得を 取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみて その居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少で ある場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとん どない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following 1 or 2, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-Sweden Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means Dany stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; @the OMX NASDAQ Stockholm Stock Exchange(Stockholmsbörsen), the Nordic Growth Market, and any other stock exchange subject to regulation by the Swedish Financial Supervisory Authority; 3 the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Copenhagen, Dusseldorf, Frankfurt, Hamburg, Helsinki, Hong Kong, London, Madrid, Milan, New York, Oslo, Paris, Reykjavik, Riga, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Tallinn, Toronto, Vienna, Vilnius, and Zurich, and the NASDAQ System; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to

前

- 9 A "Pension Fund" means any person that is; ①established under the laws of Sweden, ②operated principally to administer or provide pensions retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds and 3 exempt from tax in Sweden with respect to income derived from the activities described in ②.
- 10 A "Public Service <u>Organization</u>" refers to an <u>organization</u> established under the laws of Sweden and operated exclusively for a religious. charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic law of Sweden. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR
- 11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in  $\underline{B}$  is satisfied is tested for the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the day on which entitlement to the dividends is determined) .

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders, etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 12 Please fill in the line in order from shareholders who hold more voting power to less. When their total ratio of voting power held reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its voting power), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence
- 16 "Substantial in relation to the business conducted in Japan" in (c) of C refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

改正	後		改	正	前
   153 特典条項に関する付表 (ドイツ))		(353 特典条項に関する付	表(ドイツ))		
<sub>式 17-独</sub> PRM <u>17-FRG</u> 特典条項に関する付表(独)		様 式 17-独 FORM	特 典 条	項に関する付表	(独)
ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO 記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.	BENEFITS) ARTICLE (FRG)	ATTACHMENT F		N ON BENEFITS (ENTITLEME っては、別紙の注意事項を参照してくださ See separate instructions.	NT TO BENEFITS) ARTICLE (FRG)
適用を受ける租税協定の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Agreement 日本国と <u>ドイツ連邦共和国</u> との間の租税協定第 21 条第 1 項から第 7 項 The Income Tax Agreement between Japan and <u>Federal Republic of Germany</u> , paragraph 1 to paragraph	7 of Article <u>21</u>	1 適用を受ける租税協定の特 Limitation on Benefits At 日本国とドイツ連邦共和国 The Income Tax Agreem	rticle of applicable Income Ta: Lとの間の和税協定第 21 条第 1 3	x Agreement 頃から第7項 al Republic of Germany, paragraph 1 to p	paragraph 7 of Article <u>21</u>
この付表に記載される者の氏名又は名称; Full name of Resident		2 この付表に記載される者の Full name of Resident	氏名又は名称;		
店住地国の権限ある当局が発行し Please Attach Residency Certifi Country of residence. (Note5)	た居住者証明書を添付してください(注5)。 cation issued by Competent Authority of			居住地国の権限ある当局 Please Attach Residend Country of residence.(	が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 cy Certification issued by Competent Authority of Note5)
租税協定の特典条項の要件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかのに記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必 In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check am not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents n	·要な書類を添付してください。 <u>(注6)</u> 7 box as "Yes" in sections A to C, you need	3 租税協定の特典条項の要件 AからCの順番に各項目の に記入する必要はありません In order of sections A, B not fill in the lines that follo A	に関する事項; )「□該当」又は「□非該当」の ル。なお、該当する項目について and C,check the applicable b w. Only the applicable lines r	該当する項目に <b>/</b> 印を付してください。レ 「は、各項目ごとの要件に関する事項を記。 ox in each line as "Yes" or "No". If you need to be filled in and any necessary do	ずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目 人の上、必要な書類を添付してください。 check any box as "Yes" in sections A to C, you need cuments must be attached.
(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No	(1) 個人 Individual			□該当 Yes, □非該当 No
(2) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No	(2) 適格政府機関(注7)	Qualified Governmental En	tity (Note7)	口該当 Yes, 口非該当 No
	□該当 Yes , □非該当 No は証券コード or Security Code	1	ublicly Traded Company (Not 認の有価証券市場の名称 ecognised Stock Exchange	<u> </u>	□該当 Yes , □非該当 No ンボル又は証券コード ' Symbol or Security Code
す。受益者等の 50%超が、いずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, m residents of Japan or Federal Republic of Germany as of the end of the prior taxable year. Pleamore than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or Federal Republic of the prior taxable year. Pleamore than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or Federal Republic of the prior taxable year.	se provide details below showing that lic of Germany.	residents of Japan or more than 50% of bene (5) 公益団体 (注 10) F	Pederal Republic of Germany ficiaries et al. are individual are in	r as of the end of the prior taxable you lual residents of either Japan or Fede	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(5) 公益団体(注 10) Public Service Organization (Note10) 設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課程 Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are	□該当 Yes , □非該当 No 党の根拠法令 Law for Tax Exemption	設立等の根拠法令 Law 		立の目的 Purpose of Establishment 、Bに進んでください。 If none of the line	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption s in A are applicable, please proceed to B.
(1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者であるドイツ連邦共和国の居住者が、議決権の 65%以を直接又は間接に所有するものに限ります。(注 11)) The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Federal Republic of Germ either directly or indirectly, shares or other beneficial interests representing at least 65% of the voting shares or other directly or indirectly.	<b>□該当 Yes</b> , <b>□非該当 No</b> 上に相当する株式その他の受益に関する持分 any who fall under (1),(2),(3),(4) or(5) of A own,	(1) 個人以外の者 Person other than a (「個人以外の者」の場 を直接又は間接に所有 The "Person other t either directly or indirect	場合、 <u>A</u> の(1)から(5)までの者であ するものに限ります。(注 11)) chan an Individual" is limited to th tly, shares or other beneficial inter	e person, where residents of Federal Repub	□該当 Yes . □非該当 No  ○ 65%以上に相当する株式その他の受益に関する持分 ic of Germany who fall under (1),(2),(3),(4) or(5) of A own, hares or other beneficial interests of the person. (Note11)
年月日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)     /       株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)     居住地国における納税地 A の番号 Name of Shareholder(s)		株主等の氏名又は名 Name of Shareholder(s)		る納税地 Aの番号	間接保有 株主等の持分 Indirect Number of Ownership Shares owned
Country of residence	Ownership Shares owned				
				Δ 31 T-1 1 /4+ ΛΦΙ Δ	Potic (%) of Shares award) (%)
				合計 Total(持分割合	Ratio (%) of Shares owned) ( %)

計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)

改 正 後
-------

## (353 特典条項に関する付表 (ドイツ))

(2) ドイツ連邦共和国の居住者 Resident of Federal Republic of Germany

□該当 Yes, □非該当 No

次の(a)又は(b)の要件を満たす者に関する事情を記入してください。

Please provide details following Conditions (a) or (b).

(a) その居住者の議決権のある株式その他の受益に関する持分の65%以上が、次の(aa)の者に直接又は間接に所有されていること。(注 12)

at least 65 per cent of the voting shares or other beneficial interests of the person are owned, directly or indirectly, by persons who meet requirement (aa) (Note12) (aa) その居住者が日本において取得する所得を直接に取得した場合に<u>日本国とドイツ連邦共和国との間の租税協定(以下「</u>日独租税協定」といいます。) に基づいて同等の又は有利な特典を受けることができる者

if they had derived the item of income in Japan directly, they would, under the Japan - FRG Income Tax Agreement, be entitled to equivalent or more favourable benefits

- (b) その居住者の議決権のある株式その他の受益に関する持分の 90%以上が、次の(bb)の者に直接又は間接に所有されていること。(注 12)
- at least 90 per cent of the voting shares or other beneficial interests of the person are owned, directly or indirectly, by persons who meet requirement (bb) (Note12)
- (bb) その居住者が日本において取得する所得を直接に取得した場合に日独租税協定又は日本が他の国との間で締結した租税条約に基づいて同等の又は 有利な特典を受けることができる者

if they had derived the item of income in Japan directly, they would, under the Japan - FRG Income Tax Agreement or an income tax agreement between Japan and another State, be entitled to equivalent or more favourable benefits.

サー体の氏々コルタチャ	株主等の居住地国における納税地	株3 Sharel	8844/D <del>**</del>	株主等	
株主等の氏名又は名称 Name of Shareholders	Place where Shareholder(s) is taxable	(a)の場合 (a)	(b)の場合 (b)	間接保有 Indirect Ownership	の持分 Number of
Shar choracts	in Country of residence	(aa)を満たすか Requirement(aa)	(bb)を満たすか Requirement(bb)		Shares owned
		]			
		□はいYes , □いいえNo	□はい Yes , □いいえ No		
		合 計To	tal(持分割合 Ratio(%) of Sh	ares owned)	( 9

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.		
をすべて満たす者 all of the following Conditions from (a) through (c) いて従事している事業の概要(注 13) ; Description of business in residence country (Note13)	□該当 Yes,	口非該当 No
いて従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券 ・ではないこと(注 14):	券会社が行う銀行業、6	
in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident rance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (No		ss the business
国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 15): come is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (l	□はいYes, □いい (Note15)	えNo
おいて行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業と	の関係で実質的なもの	つであること
e an item of income from a business in Japan) The business <u>carried on</u> in the country of resider d on in Japan. (Note 16)	ロはいYes, 口いい ence is substantial in i	
 いて従事している事業の概要 ; Description of Business in Japan.		

D	国税	庁長	官	り認定	(注	17)	;

Determination by the NTA Commissioner (Note 17)
国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税協定の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。
If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The agreement benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

			牛	月	Þ
•	認定を受けた日	Date of authorization			

・認定を受けた所得の種類

Type of income for which the authorization was received\_

353	特典条項に関する付表	(ドイツ))
000		1 1 / / /

(2) ドイツ連邦共和国の居住者 Resident of Federal Republic of Germany

改

	Please provide details followi (a) その居住者の議決権の at least 65 per cent of th (aa) その居住者が日本い if they had derived th benefits (b) その居住者の議決権の at least 90 per cent of th (bb) その居住者が日本い 有利な特典を受ける。 if they had derived th	b ある株式その他の受益に関す ne voting shares or other benefic において取得する所得を直接 e item of income in Japan directl かある株式その他の受益に関す ne voting shares or other benefic において取得する所得を直接 ことができる者 ne item of income in Japan direct	では では では では では では では では では では	aa)の者に直接又は間接に所有wned, directly or indirectly, by pe 定に基づいて同等の又は有利な-FRG Income Tax Agreement, b bb)の者に直接又は間接に所有wned, directly or indirectly, by pe 定又は日本が他の国との間で新-FRG Income Tax Agreement of	ersons who meet な特典を受ける。 e entitled to equ されていること ersons who meet 結結した租税条約	requirement (aa) (Not ことができる者 ivalent or more favour こ。(注 12) requirement (bb) (Not 的に基づいて同等の	rable e12) 又は
	and another State, be e	entitled to equivalent or more fa			T		
	<b>サ</b> ナダの氏々コは夕か	株主等の居住地国		主等 holders		株主等	
	株主等の氏名又は名称 Name of Shareholders	における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	(a)の場合 (a) (aa)を満たすか	(b)の場合 (b) (bb)を満たすか	間接保有 Indirect Ownership	の持分 Number of Shares owned	
		,	Requirement (aa)	Requirement(bb)			
			□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No			
		ļ	<b>.</b> 合 計 To	↓ otal(持分割合 Ratio(%) of Sh		( %)	
(a) (b) (c)	居住地国において従事し 居住地国において従事し 業を除きます。) ではない The business in the cou is banking, insurance or a 所得が居住地国において An item of income is do (日本国内において行う (注 16): (If you derive an item business conducted in Ja	ている事業の概要(注 13); [ している事業が、自己の勘定の こと(注 14): ntry of residence is other that securities business carried に発事している事業に関連又は perived in connection with or の事業から所得を取得する場合 of income from a business is	an that of making or managir on by a bank, insurance cor t付随して取得されるものであ is incidental to that busines ) 居住地国において行う事業 n Japan) The business <u>cond</u>	sidence country (Note13) るもの(銀行、保険会社又は記 g investments for the resider npany or securities dealer) (?	正券会社が行う: □はい Yes , nt's own accou Note14) □はい Yes , (Note15) との関係で実質 □はい Yes ,	□いいえ No int (unless the busin □いいえ No int (unless the busin □いいえ No □いいえ No	証券 ness
			$\rightarrow$				
らら ら gran	Determination by the NTA 関税庁長官の認定を受けてい こまでのいずれかに該当する f you have received autho	いる場合は、以下にその内容を る場合には、国税庁長官の認定 rization from the NTA Comn the authorization. If any of t	nissioner, please describe be	の範囲内で租税協定の特典を引 low the nature of the authoriz A through to C <u>above</u> are ap	zation. The agı	eement benefits wil	l be
	-	年	月 日				
	認定を受けた所得の種類	authorizationh the authorization was rece					

正

前

□該当 Yes, □非該当 No

## (353 特典条項に関する付表 (ドイツ))

様 式 17-独 FORM

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"

#### 一注 意 事 項———

この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲 げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略す ることができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届 出書」といいます。)。

2 特典条項の適用を受けようとするドイツ連邦共和国の居住者が、その国 内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届 出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動があ る場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することが できます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税協定の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出 済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができ
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ

5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに

限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その 他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書 にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。) は、居住者証明書の 添付を省略することができます (「租税条約に関する届出書(申告対象国 内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式 15)」)に 付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することは できませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。 この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書 の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から 提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証 明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載

するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた 日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。

日独租税協定の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する 場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合 には認定の範囲内についてのみ、日独租税協定の適用を受けること ます。また、日独租税協定の各条項に別途定められている要件を満たす必 要があります)

7 適格政府機関とは、①ドイツ連邦共和国の政府、州の政府若しくは地方 政府若しくは地方公共団体、②ドイツ連邦銀行、③①のいずれかが直接又 は間接に全面的に所有する者をいいます。

----INSTRUCTIONS----

#### Submission of the Attachment Form

- 1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period

If any line of A of Section 3 applies: 3 years

If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of agreement is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income  $\mbox{tax}\,\underline{\mbox{convention}}$  may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention
- In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification s not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: Othe fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.) 2 the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The paver is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

## Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the Japan – FRG Income Tax Agreement will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted within the range of the authorization. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - FRG Income Tax Agreement must be satisfied.

"Qualified Governmental Entity" means ①the government of Federal Republic of Germany, a federal state (Land), any political subdivision or local authority thereof, 2 the Federal Bank of Germany (Deutsche Bundesbank) 3a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in (1).

[Continue on the reverse]

## (353 特典条項に関する付表 (ドイツ))

様 式 17-独 FORM

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"

#### 

#### 付表の提出について

- この付表は、いわゆる特典条項を有する租税協定の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合に は、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書 を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするドイツ連邦共和国の居住者が、その国 内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届 出書を提出している場合には 特曲冬項冬約届出書の記載車項に異動があ る場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することが できます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 3 租税協定の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以 外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出 済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができ
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を飲めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに 限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その 他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき (特典条項条約届出書 にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式 15)」)にこの 付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することは できませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書 の「その他参考となるべき事項」の欄に① 確認をした旨 (例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称そ の他の事項について確認しました。)、②\_確認者の氏名(所属)、 者証明書の提示を受けた日及び④ 居住者証明書の作成年月日をそれぞれ 記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受 けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

## 付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について ✔ 印を付してください。 租税協定の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合 には、日独租税協定の適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに 該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の範囲内についてのみ、日独租税協定の適用を受けること ができます。また、日独租税協定の各条項に別途定められている要件を満 たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、①\_ドイツ連邦共和国の政府、州の政府若しくは地 方政府若しくは地方公共団体、②\_ドイツ連邦銀行、③\_①のいずれかが直 接又は間接に全面的に所有する者をいいます。

## ——INSTRUCTIONS—

Submission of the Attachment Form

- 1 \_ If you apply for the application of a tax agreement that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of agreement is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax conbention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention
- In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the paver of the income, and the paver confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: 1the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.) 2) the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; 3the date that certification is shown; and 4the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the Japan - FRG Income Tax Agreement will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted within the range of the authorization. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - FRG Income Tax Agreement must be satisfied.

"Qualified Governmental Entity" means ①the government of Federal Republic of Germany, a federal state (Land), any political subdivision or local authority thereof, 2 the Federal Bank of Germany (Deutsche Bundesbank) 3a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in (1).

【裏面に続きます。】

[Continue on the reverse]

【裏面に続きます。】

- 9 年金基金又は年金計画とは、①専ら又は主として年金その他これに類する給付を管理し、又は支給することを目的として設立され、かつ、運営される者、②①に規定する者の利益のために投資することを目的として設立され、かつ、運営される者(ただし、当該者の実質的に全ての所得が、①に規定する者の利益のために行われる投資から取得される場合に限ります。)をいいます。
- 10 公益団体とは、ドイツ連邦共和国の法令に基づいて設立された団体で、 専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営さ れるものをいいます(ドイツ連邦共和国の法令において所得の全部又は一 部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活 動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いま せん。)を添付してください。
- 11 「3」の「B」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日)に先立つ 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数 以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「<u>年 月 日</u>現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の特分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に**/**PDを付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が65%以上(aの場合) 又は90%以上(bの場合)に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の 「間接保有」の欄に**✓**印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式 に記載し添付してください。
- 13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。なお、この関連者の基準は、同一 の締約国の居住者である者及び同一の締約国内で行う事業についてのみ 適用します。
- 14 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。
- 15 「3」の「Cの(b)」の「所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 16 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は<u>関連企業</u>が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

- 8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principal class of shares is listed or registered, and regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan FRG Income Tax Agreement, "Recognised Stock Exchange" means ①any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan ②any regulated market pursuant to the Markets in Financial Instruments Directive 2004/39/EC (as amended) or any successor Directive③Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange (Dany other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise for the purposes.
- 9 A "Pension Fund or Pension Scheme"refers to any person that is ;① constituted and operated exclusively or almost exclusively to administer or provide pensions or other similar benefits;②constituted and operated to invest funds for the benefit of persons referred to in ①, provided that substantially all the income of that person is derived from investments made for the benefit of these persons.
- 10 A "Public Service Organization" refers to an organization established under the laws of Federal Republic of Germany and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of FRG. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11~ In case of withholding taxation, the condition stated in  $\underline{B~of~3}$  is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12~month period which preceeds the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined) .

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 65%(in case of (a)) or more, 90% or more (in case of (b)), any other shareholders need not be mentioned.

In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 13 If you have <u>a connected person</u> (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the <u>connected person</u> or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- The conditions related to <u>connected person</u> apply only to persons who are residents of, and business conducted in, the same Contracting State.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 16 "Substantial in relation to the business <u>carried on</u> in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your <u>associated enterprise</u>. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied
- 17 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Agreement should be granted.

- (353 特典条項に関する付表 (ドイツ))
  - 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日独租税協定の場合、公認の有価証券市場とは、① 日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、②金融商品市場指令(欧州議会・閣僚理事会指令2004.39. EC)(改正を含む)又は同指令を継承する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガボール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、④一両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

改

- 9 年金基金又は年金計画とは、① 専ら又は主として年金その他これに類する給付を管理し、又は支給することを目的として設立され、かつ、運営される者、② ①に規定する者の利益のために投資することを目的として設立され、かつ、運営される者(ただし、当該者の実質的に全ての所得が、①に規定する者の利益のために行われる投資から取得される場合に限ります。)をいいます。
- 10 公益団体とは、ドイツ連邦共和国の法令に基づいて設立された団体で、 専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営さ れるものをいいます(ドイツ連邦共和国の法令において所得の全部又は一 部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活 動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いま せん。)を添付してください。
- 11 Bの要件<u>を満たすかどうか</u>は、源泉徴収による課税の場合には、その 所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じて、判定します。その他の場合には、その所得等の支払が行<u>な</u>われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「<u>年</u>月 <u>日</u>現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の特分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に**ノ**印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が65%以上(aの場合) 又は90%以上(bの場合)に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。

また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の 「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式 に記載し添付してください。

- 13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。なお、この関連者の基準は、同一 の締約国の居住者である者及び同一の締約国内で行う事業についてのみ 適用します。
- 14 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、 投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当しま す。
- 15 「Cの(b)」の「所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 16 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は<u>関連会社</u>が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

8 A "Publicly Traded Company" refers to a company whose principal class of shares is listed or registered, and regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan – FRG Income Tax Agreement, "Recognised Stock Exchange" means ①any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan ②any regulated market pursuant to the Markets in Financial Instruments Directive 2004/39/EC (as amended) or any successor Directive③Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange ④any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise for the purposes.

前

- 9 A "Pension Fund or Pension Scheme" refers to any person that is ;① constituted and operated exclusively or almost exclusively to administer or provide pensions or other similar benefits;② constituted and operated to invest funds for the benefit of persons referred to in ①, provided that substantially all the income of that person is derived from investments made for the benefit of these persons.
- 10 A "Public Service Organization" refers to an organization established under the laws of Federal Republic of Germany and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of FRG. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in  $\underline{B}$  is satisfied is tested for the 12 month period which preceeds the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 65%(in case of (a)) or more, 90% or more (in case of (b)), any other shareholders need not be mentioned.

In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

- 13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country. The conditions related to affiliated corporation apply only to persons who are residents of, and business conducted in, the same Contracting State.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income  $\underline{\text{that}}$  is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence" in (b) of C refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 16 "Substantial in relation to the business <u>conducted</u> in Japan" in (c) of C refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your <u>affiliated corporation</u>. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

この付表に記載された事項その他租税協定の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Agreement should be granted.

この付表に記載された事項その他租税協定の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります

改    正    後			改	正	前
特典条項に関する付表(ラトビア共和国))		(354 特典条項に関する付表(ラ	トビア共和国))		
*ホオ.17-ラトビア共和国 特 典 条 項 に 関 す る 付 表(ラトビア共和国	1)		典条項に関す	る 付 表 (ラ	トビア共和国)
Form 17- Che Republic of Latvia ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ART 記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.		Form 17- the Republic of Latvia ATTACHME	記載に当たつ(は、別紙の)	ENEFITS (ENTITLEMEN 注意事項を参照してくださ e instructions.	TT TO BENEFITS) ARTICLE (the Republic of Latvia) ない。
適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項; Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国と <u>ラトビア共和国</u> との間の租税条約第 22 条第 1 項から第 7 項 The Income Tax Convention between Japan and <u>the Republic of Latvia</u> , paragraph 1 to paragraph 7 of Article <u>22</u>		1 適用を受ける租税条約の特典条項に関 Limitation on Benefits Article of app 日本国と <u>ラトビア共和国</u> との間の租税 The Income Tax Convention betwee	licable Income Tax Convention 条約第22条第1項から第7項	<u>a</u> , paragraph 1 to paragr	aph 7 of Article <u>22</u>
この付表に記載される者の氏名又は名称; Full name of Resident		<ol> <li>この付表に記載される者の氏名又は名 Full name of Resident</li> </ol>	陈; ————————————————————————————————————		
居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明 Please Attach Residency Certification issue Country of residence. (Note5)	月書を添付してください(注5)。 ed by Competent Authority of			居住地国の権限ある当月 Please Attach Resider Country of residence.	司が発行した居住者証明書を添付してください(注5 ccy Certification issued by Competent Authority (Note5)
租税条約の特典条項の要件に関する事項; AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付してください。いずれかの項目に「該当に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類をIn order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Ye not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.	当」する場合には、それ以降の項目 添付してください。(注6) es" in sections A to C, you need ached. (Note6)	3 租税条約の特典条項の要件に関する事 AからCの順番に各項目の「□該当」 に記入する必要はありません。なお、該 In order of sections A, B and C, che not fill in the lines that follow. Only th	又は「□非該当」の該当する項目に。 当する項目については、各項目ごと ck the applicable box in each line a	✔印を付してください。↓ の要件に関する事項を記 as "Yes" or "No". If you in and any necessary do	いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の巧 入の上、必要な書類を添付してください。(注6) check any box as "Yes" in sections A to C, you n ocuments must be attached. (Note6)
(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No	(1) 個人 Individual			□該当 Yes, □非該当 No
(2) 適格政府機関(注 7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No	(2) 適格政府機関(注7) Qualified (	Governmental Entity (Note7)		口該当 Yes, 口非該当 No
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No	(3) 公開会社(注 8) Publicly Trade	l Company (Note8)		□該当 Yes, □非該当 No
公認の有価証券市場の名称   シンボル又は証券コーRecognised Stock Exchange   Ticker Symbol or Securi	—   ř	公認の有価詞 Recognised S	券市場の名称 tock Exchange	Tio	シンボル又は証券コード cker Symbol or Security Code
(4) 年金基金(注9) Pension Fund (Note9)	さい。) nefit is made at least 50% of its	るものに限ります。受益者等の 50° (The "Pension Fund" is limited to	)開始の時において、その受益者、構 6以上が、日本又はラトビア共和国( he fund which is as of the beginning are individuals who are residents of Jap	の居住者である個人であっ of the taxable year for whi oan or the Republic of Latvi	□該当 Yes 、 □非該当 No 从上が日本又はラトビア共和国の居住者である個人で る事情を記入してください。) ich the claim to the benefit is made, at least 50% of its ia. Please provide details below showing that at least 50%
設立等の根拠法令 Law for Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exer	mption	設立等の根拠法令 Law for Esta	blishment	非課税の根拠	法令 Law for Tax Exemption
1		(5) 公益団体 (注 10) Public Service			
	□該当 Yes, □非該当 No	(5) 五血四种 (在 10) I ublic betvice	Organization (Note10)		□該当 Yes, □非該当 No
- T	口該当 Yes,口非該当 No Law for Tax Exemption	設立等の根拠法令 Law for Establi	_	e of Establishment	□該当 Yes , □非該当 No 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption
設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税の根拠法令 L  Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, p  (1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者である日本又はラトビア共和国の居住者が、議決権その他の受益に関	Law for Tax Exemption  please proceed to B.  □該当 Yes,□非該当 No	設立等の根拠法令 Law for Estable Aのいずれにも  B  (1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、Aの(1)か	shment 設立の目的 Purpose 設立の目的 Purpose を当しない場合は、Bに進んでくださら(5)までの者である日本又はラトビ	い。If none of the lines	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption in A are applicable, please proceed to B.  □該当 Yes , □非該当 No
設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税の根拠法令 L  Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, p	Law for Tax Exemption  please proceed to B.  □該当 Yes , □非該当 No  する持分の 50%以上を直接又	設立等の根拠法令 Law for Estable  Aのいずれにも  B  (1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、Aの(1)か は間接に所有するものに限ります。( The "Person other than an Individual' directly or indirectly, at least 50% of the	shment 設立の目的 Purpose 要当しない場合は、Bに進んでくださら(5)までの者である日本又はラトビ注 11)) is limited to a person, where residents voting power or other beneficial intervoting power or other beneficial intervoting power or other beneficial interv	ない。If none of the lines ア共和国の居住者が、議 of Japan or the Republic of ests of the person. (Note11	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption in A are applicable, please proceed to B.  □該当 Yes, □非該当 No 決権その他の受益に関する持分の 50%以上を直接又 Latvia who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A own, either
設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税の根拠法令 L  Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, p  (1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者である日本又はラトビア共和国の居住者が、議決権その他の受益に関 は間接に所有するものに限ります。(注 11)) The "Person other than an Individual" is limited to a person, where residents of Japan or the Republic of Latvia who fall under (1) directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note11)  年月 旦現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)/	aw for Tax Exemption  please proceed to B.  □該当 Yes. □非該当 No  引する持分の 50%以上を直接又 ),(2),(3),(4) or (5) of A own, either	設立等の根拠法令 Law for Estable  Aのいずれにも  Aのいずれにも  (1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、Aの(1)か は間接に所有するものに限ります。( The "Person other than an Individual' directly or indirectly, at least 50% of the  年月日現在の株主等	数立の目的 Purpose 設立の目的 Purpose 数当しない場合は、Bに進んでくださら(5)までの者である日本又はラトビ注 11)) is limited to a person, where residents voting power or other beneficial interest, State of Shareholders, etc.	ア共和国の居住者が、議 of Japan or the Republic of ests of the person. (Note11 as of (date)	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption in A are applicable, please proceed to B.  □該当 Yes, □非該当 No i決権その他の受益に関する特分の 50%以上を直接又 f Latvia who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A own, either (1)
設立等の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税の根拠法令 L  Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。 If none of the lines in A are applicable, p  (1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者である日本又はラトビア共和国の居住者が、議決権その他の受益に関 は間接に所有するものに限ります。 (注 11)) The "Person other than an Individual" is limited to a person, where residents of Japan or the Republic of Latvia who fall under (1) directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note11)	Law for Tax Exemption  please proceed to B.  □該当 Yes , □非該当 No  する持分の 50%以上を直接又	設立等の根拠法令 Law for Estable  Aのいずれにも  B  (1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、Aの(1)か は間接に所有するものに限ります。( The "Person other than an Individual' directly or indirectly, at least 50% of the	shment 設立の目的 Purpose 要当しない場合は、Bに進んでくださら(5)までの者である日本又はラトビ注 11)) is limited to a person, where residents voting power or other beneficial intervoting power or other beneficial intervoting power or other beneficial interv	で大和国の居住者が、議 of Japan or the Republic of ests of the person. (Note11 as of (date)/ る納税地	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption  in A are applicable, please proceed to B.  □該当 Yes, □非該当 No  法権その他の受益に関する持分の 50%以上を直接又  FLatvia who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A own, either

( %)

合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
	合 計 Total(持分割合	Ratio (%) of Sha	ares owned)	( %)

改
---

354	特典条項に関する付表	き(ラ	トビア	共和国)
354	行典采垻に関する竹本	さしフ	トヒノ	共和国ル

(2) ラトビア共和国の居住者

□該当 Yes, □非該当 No

Resident of the Republic of Latvia

(a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時において、その受益者、構成員又は参加者の 75%以上が「同等受益者」(注 12) である個人である場合に限ります。

受益者等の 75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。

スエロマン107081171円マスエロミのシ間スへのシャドとにハンと、たこと。 In the case of a pension fund, as of the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, members of participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note12).

Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual of equivalent beneficiaries.

(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注 12)が、その居住者の議決権その他の受益に関する持分の 75%以上を直接又は間接に所有する場合に限ります。(注 11) □はい Yes, □いいえ No

「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 13)

In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly by persons who are equivalent beneficiaries. (Note11) (Note12)

Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note13)

<u>年 月 日</u>現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地国 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はいYes , □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
	合 計 To	tal(持分割合 Ratio(%) of Sha	res owned)	( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件を全て満たすラトビア共和国の居住者		
	. ビアサ和国の早仕者	の西州な今で港たオラ

Resident of the Republic of Latvia satisfying all of the following conditions from (a) through (c)

□該当 Yes, □非該当 No

ラトビア共和国において行っている事業の概要(注 14); Description of business in the Republic of Latvia (Note14)

(a) ラトビア共和国において<u>行っている</u>事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注 15):

The business in the Republic of Latvia is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note15)

(b) 所得がラトビア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること(注 16):
 口はいYes, 口いいえ No An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Latvia. (Note16)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) ラトビア共和国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること (注 17):

(If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the Republic of Latvia is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note17)

日本国内において行っている事業の概要; Description of Business in Japan.

(354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

改

(2) ラトビア共和国の居住者 Resident of the Republic of Latvia	□該当 Yes, □非該当 No
(a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時においてその受益者、構成員又は参加者の 75%以上 個人である場合に限ります。 受益者等の 75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。 In the case of a pension fund, as of the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 7 participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note12). Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual residents of equ	ロはいYes, 口いいえ No '5% of its beneficiaries, members on
(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注 12)が、その居住者の議決権その他の受益に関する持分の 75%以_ に限ります。(注 11) 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 13)	上を直接又は間接に所有する場合 □はいYes , □いいえNo
In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are by persons who are equivalent beneficiaries. (Note11) (Note12)	owned, either directly or indirectly
Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note13)	
年 日 日刊左の共主体の共和 State of Sharahaldara at a sa of (data)	

TF.

前

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地国 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はいYes , □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo		
		□はいYes , □いいえNo		
		□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No		
	合 計 To	tal(持分割合 Ratio(%) of Sha	res owned)	( %)

_			_
	_	_	

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件を全て満たすラトビア共和国の居住者 Resident of the Republic of Latvia satisfying all of the following conditions from (a) through (c) ラトビア共和国において従事している事業の概要(注 14); Description of business in the Republic of Latvia (Note14)	口該当 Yes,	□非該当 No
<ul> <li>(a) ラトビア共和国において<u>従事してい</u>る事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの(銀行、保険会社又に 険業又は証券業を除きます。) ではないこと(注 15):</li> <li>The business in the Republic of Latvia is other than that of making or managing investments for the resident' business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer)</li> </ul>	ロはいYes, s own account	□いいえ No
/ 「	□(±1 \ V <sub>00</sub>	

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) ラトビア共和国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること (注 17):

(If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the Republic of Latvia is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note17)

日本国内において<u>従事している</u>事業の概要; Description of Business in Japan.

	改	正	後			改	正	前	
(354	特典条項に関する付表(ラトビア共和国))				(354 特典条項に関する付表	き(ラトビア共和国))			
- I	D 国税庁長官の認定 (注 18); Determination by the NTA Commissioner (Note18) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してくった。 C までのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received authorization from the NTA Commissioner, p be granted within the range of the authorization. If any of the abov Commissioner is not necessary.		内で租税条約の特典を受けることができます ne nature of the authorization. The Conver hrough C are applicable, then authorization	っなお、上記Aか ntion benefits will on from the NTA	らCまでのいずれかに該当する場合 If you have received authoriza be granted within the range of th	場合は、以下にその内容を記載し 合には、国税庁長官の認定は不動 tion from the NTA Commissic ne authorization. If any of the	してください。その認定の範l 要です。 oner, please describe below e above mentioned Lines A	囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記 the nature of the authorization. The Convention benefit through C <u>above</u> are applicable, then authorization fror	EAか s will n the
	・認定を受けた日 Date of authorization 年 月 ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received				NTA Commissioner is not necess ・認定を受けた日 Date of auth ・認定を受けた所得の種類	sary. 年	В В		
_					Type of income for which the	e authorization was received			

# 

様 式 17-ラトビア共和国

FORM 17 — the Republic of Latvia

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"

#### ─注 意 事 項─

#### ·- ·- ·

#### 付表の提出について

- この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲 げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に租税条約 に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略する ことができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするラトビア共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。
  - 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年
- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。
- この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届田書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 日本国とラトビア共和国との間の和税条約(以下「日・ラトビア租税条約」といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・ラトビア租税条約の適用を受けることができます。また、日・ラトビア租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、①ラトビア共和国の政府、地方政府若しくは地方公 共団体又は②ラトビア銀行をいいます。

### —INSTRUCTIONS—

#### Submission of the Attachment Form

- 1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2,paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of
- as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)

  2 If an application form for LOB convention was submitted within the
- prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:
- If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year
- 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.
- 5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).
- In this case, the payer of the income who confirms the above—mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient'); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown

### Completion of the form

- 6 Applicable boxes must be checked.
- If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan Latvia Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan Latvia Income Tax Convention must be extisfed.
- 7 "Qualified Governmental Entity" means ① the government of the Republic of Latvia, any political subdivision or local authority thereof, ② the Bank of Latvia (Latvias Banka).

### 【裏面に続きます。】

[Continue on the reverse]

## (354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

様 式 17-ラトビア共和国

FORM —the Republic of Latvia

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS" (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"

#### 一注 意 事 項────

改

#### 付表の提出について

- 1 この付表は、<u>いわゆる特典条項の対象となる規定の適用</u>を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 2 特典条項の適用を受けようとするラトビア共和国の居住者が、その国内 源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出 書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある 場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することがで きます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

きます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合: 1年

- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます
- 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。
- 5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①\_確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③\_居住者証明書の提示を受けた日及び④\_居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

### 付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合 には、且・ラトビア租税条約の適用を受けることができます(なお、B(2) 又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、D に該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・ラトビア租税条約の適用を受けることができます。また、日・ラトビア租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。
- 7 適格政府機関とは、①\_ラトビア共和国の政府、地方政府若しくは地方公共団体又は②\_ラトビア銀行をいいます。

Submission of the Attachment Form

1 If you apply for an article that is subject to the limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention")

----INSTRUCTIONS----

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.
- 5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form)
- In this case, the payer of the income who confirms the above–mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient'.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

### Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked.

If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan – Latvia Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan – Latvia Income Tax Convention must be satisfied.

7 "Qualified Governmental Entity" means ① the government of the Republic of Latvia, any political subdivision or local authority thereof, ② the Bank of Latvia (Latvias Banka).

【裏面に続きます。】

[Continue on the reverse]

## (354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証 券市場において通常取引される法人をいいます。日・ラトビア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、②金融商品市場に関する並 びに指令 2002・92・EC 及び指令 2011・61・EU を改正する 2014 年 5 月 15 日付けの欧州議会・閣僚理事会指令 2014・65・EU (改正を含みます。) 又は同指令を承継する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所 及び台湾証券取引所、及び④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券 市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。
- ラトビア共和国の法令に基づいて設立されるこ。 ② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給
- ③ ②の活動に関して取得する所得についてラトビア共和国において租税 を免除されること。
- 10 公益団体とは、ラトビア共和国の法令に基づいて設立された者で、専ら 宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営される ものをいいます(ラトビア共和国の法令において、所得の全部又は一部に 対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活動状 況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いませ ん。)を添付してください。
- れる日 (配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含 む 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定
- なお、「<u>年月日</u>現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の 様式に記載し添付してください。
- 12 同等受益者とは、日本に対して日・ラトビア租税条約の特典を申請する 所得について、日本の法令、日・ラトビア租税条約又は他の国際的な枠組 みに基づき、日本により認められる特典(日・ラトビア租税条約に基づき その所得について認められる特典と同等であるものに限ります。)を受け る権利を有する者をいいます。
- 13 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達した ときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。
- もの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算 において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業 が該当します。
- 16 「3<u>の</u>「Cの(b)」の「所得がラトビア共和国において<u>行っている</u>事業 に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基 因となる活動がラトビア共和国において行っている事業そのものである場合や、その活動がラトビア共和国における事業と一体のものとして行われ る場合において取得される所得をいいます。
- 17 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等 からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べ て僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度 がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

8 A "Publicly Traded Company" means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - Latvia Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ① any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ② any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive: (3) Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange; and 4 any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.

後

- 9 A "Pension Fund "means any person that is: ① established under the laws of the Republic of Latvia; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and 3 exempt from tax in the Republic of Latvia with respect to income derived from the activities described in 2.
- 10 A "Public Service Organization" refers to a person established under the laws of the Republic of Latvia and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, only if all or part of its income may be exempt from tax under the laws of the Republic of Latvia. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 The condition stated in (1) of B of 3 or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).
- In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12  $\underline{\text{An}}$  "equivalent beneficiaries" means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 13 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned
- 14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the <u>connected person</u> or the partnership in your country of residence is <u>considered</u> as your business conducted in
- 15 "Making or managing investments for the resident's own account' in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 16 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Latvia" in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Latvia, or which are conducted as part of the business in the Republic of Latvia.
- 17 "Substantial in relation to the business <u>carried on</u> in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 18 "Determination by the NTA Commissioner" in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.
- information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

- (354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))
  - 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証 券市場において通常取引される法人をいいます。日・ラトビア租税条約の 場合、公認の有価証券市場とは、①\_日本国の金融商品取引法(昭和 23 年法 律第 25 号)に基づき設立された有価証券市場、② 金融商品市場に関する 並びに指令 2002.92.EC 及び指令 2011.61.EU を改正する 2014 年 5 月 15 日 付けの欧州議会・閣僚理事会指令 2014.65.EU (改正を含みます。) 又は同 指令を承継する指令に従って規制される市場、③ 香港取引所、ナスダッ ク市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、及び④\_両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。
  - 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。 ① ラトビア共和国の法令に基づいて設立されるこ ② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給 付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益 のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。 ③ ②の活動に関して取得する所得についてラトビア共和国において租税 を免除されること。
  - 10 公益団体とは、ラトビア共和国の法令に基づいて設立された者で、専ら 宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営される ものをいいます (ラトビア共和国の法令において、所得の全部又は一部に 対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状 況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いませ ん。)を添付してください。
  - 11 「BO(1)」又は「BO(2)(b)」の要件<u>を満たすかどうか</u>は、その所得の支 払が行われる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される 日)を含む12か月の期間を通じて、判定します。
  - 年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載し さい。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に「印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
  - 12 同等受益者とは、日本に対して日・ラトビア租税条約の特典を申請する 所得について、日本の法令、日・ラトビア租税条約又は他の国際的な枠組 みに基づき、日本により認められる特典(日・ラトビア租税条約に基づき その所得について認められる特典と同等であるものに限ります。)を受け る権利を有する者をいいます。
  - 13 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達した ときには、その他の株主については記載する必要はありません。
  - 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 \* めなんが関連者(特力)のの・・・ことがよって所有)を有法と を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。
  - 15 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの」と は、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、 配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当し
  - 16 「Cの(b)」の「所得がラトビア共和国において従事している事業に関連 又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因とな る活動がラトビア共和国において<u>従事している</u>事業そのものである場合や、その活動がラトビア共和国における事業と一体のものとして行われる 場合において取得される所得をいいます。
  - 17 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであ ること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得を 取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみて その居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少で ある場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとん どない場合には、この条件を満たしません。

- 8 A "Publicly Traded Company" means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - Latvia Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ① any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ② any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive: (3) Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System. the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange; and ④ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognize
- 9 A "Pension Fund "means any person that is:  $\ensuremath{\mathbb{Q}}$  established under the laws of the Republic of Latvia; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ exempt from tax in the Republic of Latvia with respect to income derived from the activities described in 2.
- 10 A "Public Service Organization" refers to a person established under the laws of the Republic of Latvia and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, only if all or part of its income may be exempt from tax under the laws of the Republic of Latvia. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR
- 11 Whether the condition stated in (1) of B or (2)(b) of B is satisfied is tested for the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined)
- In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 A "equivalent beneficiaries" means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 13 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 14 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own  $\overline{50\%}$  or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the <u>affiliated corporation</u> or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in
- 15 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- "An item of income that is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Latvia" in (b) of C means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Latvia, or which are conducted as part of the business in the Republic of Lavia.
- 17 "Substantial in relation to the business <u>conducted</u> in Japan" in (c) of C refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your <u>affiliated corporation</u>. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま
- If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted

- この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま
- If necessary, the applicant may be requested to furnish further

	改		正	後			改		正	前	
特典条項に関する	る付表(リ	トアニア共和国)				(354-2 特典条)	項に関する付表(リトア、	ニア共和国))			
式 17-リトアニア共和国 rm 17- Republic of Lithuania		FORM FOR LIMITATION 記載に当たっては、	する付表( ON BENEFITS (ENTITLEN 別紙の注意事項を参照して separate instructions.	MENT TO BENEFITS) ART	I国) TICLE (the Republic of Lithuania)	(新 設)					
日本国とリトアニア共	ñts Article of appl 共和国との間の租税	licable Income Tax Conve 总条約第 23 条第1項から第	ntion i7項 o <u>f Lithuania</u> , paragraph1t	to paragraph 7 of Article 2	23						
2 この付表に記載される Full name of Resider	る者の氏名又は名材 nt	<b>尔;</b>	居住地国の権限あ Please Attach Re Country of reside	る当局が発行した居住者記 esidency Certification iss ence. (Note5)	正明書を添付してください(注5)。 ued by Competent Authority of						
3 租税条約の特典条項の AからCの順番に各項 に記入する必要はありま In order of sections A not fill in the lines that	D要件に関する事項 頁目の「□該当」又 ません。なお、該当 A, B and C, checl t follow. Only the	頁; ζは「□非該当」の該当す; 当する項目については、各 k the applicable box in ea applicable lines need to	5項目に✔印を付してくださ 頁目ごとの要件に関する事項 ch line as "Yes" or "No" pe filled in and any necessa	い。いずれかの項目に「該 夏を記入の上、必要な書類? If you check any box as " ary documents must be at	核当」する場合には、それ以降の項目 を添付してください。(注6) Yes"in sections A to C, you need ttached. (Note6)						
(1) 個人 Individual					□該当 Yes, □非該当 No						
(2) 適格政府機関(注	(7) Qualified G	overnmental Entity (Not	e7)		□該当 Yes, □非該当 No						
(3) 公開会社(注8)	Publicly Traded	Company (Note8)			□該当 Yes, □非該当 No						
	公認の有価証 Recognised St	券市場の名称 ock Exchange		シンボル又は証券 = Ticker Symbol or Secu	コード urity Code						
	/	(37 0)									
あるものに限りまで(The "Pension Fo" fits beneficiaries, showing that at lease 設立等の根拠法令    設立等の根拠法令       設立等の根拠法令       設立等の根拠法令       日本       日	す。受益者等の 50 す。受益者等の 50 Fund" is limited to to, members or part ast 50% of the ber Public Service ( T Law for Establis Aのいずれにも該	開始の時において、その受 0%以上が、日本又はリトで of funds for which at the be ticipants are individuals we neficiaries, etc. are individuals we olishment  Organization (Note10)  shment  設立の目的	アニア共和国の居住者である gainning of the taxable yea gain are residents of Japan or duals who are residents of #課税の Purpose of Establishment	個人である事情を記入して r for which the claim to Lit r the Republic of Lithuania either Japan or the Republic 根拠法令 Law for Tax Ex 非課税の根拠法令 e lines in A are applicable	口該当 Yes,口非該当 No Law for Tax Exemption e, please proceed to B.  □該当 Yes,口非該当 No						
(特典の申請が行: あるものに限りまで (The "Pension F of its beneficiaries, showing that at lease 設立等の根拠法令 (5) 公益団体 (注 10) 設立等の根拠法令 (5) 公益団体 (注 10) 設立等の根拠法令 ル上を直接又は間接 The "Person other or (5) of A own, eith	おれる課税年度の す。受益者等の 50 Fund" is limited to stand to the ber ast 50% of the ber he Law for Estable Public Service ( Law for Establis Aのいずれにも診 an an Individual の場合、Aの(1)から に所有するものに er than an Individual cher directly or income	開始の時において、その受 の%以上が、日本又はリトン of funds for which at the be ticipants are individuals we neficiaries, etc. are individuals we proposed to the second of the	アニア共和国の居住者である gaining of the taxable yea gain are residents of Japan or duals who are residents of  非課税の  Purpose of Establishment  でください。If none of th  する日本又はリトアニア共和 , where residents of Japan ne voting power or other b rs, etc. as of (date)	個人である事情を記入して r for which the claim to Laim to It the Republic of Lithuanis either Japan or the Republic of Lithuanis either Japan or the Republic of Lithuanis eneficial interests of the Japan or the Republic of Lithuanieneficial interests of the Lithuanieneficial interests of the Lithuanieneficial interests of the Lithuanieneficial interests of the Lithuanienefi	ニア共和国の居住者である個人で (ください。) he benefit is made at least 50% a. Please provide details below blic of Lithuania.)						
(特典の申請が行: あるものに限りまで (The "Pension F of its beneficiaries, showing that at lease 設立等の根拠法令 (5) 公益団体 (注 10) 設立等の根拠法令 (5) 公益団体 (注 10) 設立等の根拠法令 ル上を直接又は間接 The "Person other or (5) of A own, eith	To かる課税年度の す。受益者等の 50 Fund" is limited to to 受益者等の 50 Fund" is limited to to make the person part ast 50% of the ber has been the person of the person Public Service (1) Law for Establis Aのいずれにも診 an an Individual の場合、Aの(1)から に所有するものに er than an Individual cher directly or incur- 旦現在の株主等の 名又は名称	開始の時において、その受 の%以上が、日本又はリトン of funds for which at the be ticipants are individuals we neficiaries, etc. are individuals we proposed to the second of the	アニア共和国の居住者であるego from the taxable year of the taxable year.  Purpose of Establishment  Purpose of Establishment  Purpose of Establishment  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxa	個人である事情を記入してr for which the claim to tr for which the claim to tr the Republic of Lithuanie either Japan or the Republic either Eit	コープ 共和国の居住者である個人で (ください。) he benefit is made at least 50% he a. Please provide details below blic of Lithuania.)    Tax						
(特典の申請が行: あるものに限りまで (The "Pension F of its beneficiaries, showing that at lease	To かる課税年度の す。受益者等の 50 Fund" is limited to to 受益者等の 50 Fund" is limited to to make the person part ast 50% of the ber has been the person of the person Public Service (1) Law for Establis Aのいずれにも診 an an Individual の場合、Aの(1)から に所有するものに er than an Individual cher directly or incur- 旦現在の株主等の 名又は名称	開始の時において、その受の以上が、日本又はリトでの funds for which at the b ticipants are individuals wneficiaries, etc. are individuals wnefici	アニア共和国の居住者であるego from the taxable year of the taxable year.  Purpose of Establishment  Purpose of Establishment  Purpose of Establishment  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxa	個人である事情を記入してr for which the claim to Ir the Republic of Lithuanie either Japan or the Republic of Lithuanie either Japan or the Republic of Lithuanieneficial interests of the Japan or the Republic of Lithuanieneficial interests of the Japan or the Republic of Lithuanieneficial interests of the Japan Aの番号 Japan Aの番号 Japan Aの番号 Japan Aの番号 Japan Anama Mitter Councrship	コープ 共和国の居住者である個人で (ください。) he benefit is made at least 50% he a. Please provide details below blic of Lithuania.)    Tax						
(特典の申請が行: あるものに限りまで (The "Pension F of its beneficiaries, showing that at lease	To かる課税年度の す。受益者等の 50 Fund" is limited to to 受益者等の 50 Fund" is limited to to make the person part ast 50% of the ber has been the person of the person Public Service (1) Law for Establis Aのいずれにも診 an an Individual の場合、Aの(1)から に所有するものに er than an Individual cher directly or incur- 旦現在の株主等の 名又は名称	開始の時において、その受の以上が、日本又はリトでの funds for which at the b ticipants are individuals wneficiaries, etc. are individuals wnefici	アニア共和国の居住者であるego from the taxable year of the taxable year.  Purpose of Establishment  Purpose of Establishment  Purpose of Establishment  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxa	個人である事情を記入して r for which the claim to Ir t the Republic of Lithuanie either Japan or the Republic 根拠法令 Law for Tax Ex 非課税の根拠法令 e lines in A are applicable or the Republic of Lithuanieneficial interests of the plumber in A    Aの番号   Indirect Ownership   □   □   □   □   □   □   □   □   □	コープ 共和国の居住者である個人で (ください。) he benefit is made at least 50% he a. Please provide details below blic of Lithuania.)    Tax						
(特典の申請が行: あるものに限りまで (The "Pension F of its beneficiaries, showing that at lease	To かる課税年度の す。受益者等の 50 Fund" is limited to to 受益者等の 50 Fund" is limited to to make the person part ast 50% of the ber has been the person of the person Public Service (1) Law for Establis Aのいずれにも診 an an Individual の場合、Aの(1)から に所有するものに er than an Individual cher directly or incur- 旦現在の株主等の 名又は名称	開始の時において、その受の以上が、日本又はリトでの funds for which at the b ticipants are individuals wneficiaries, etc. are individuals wnefici	アニア共和国の居住者であるego from the taxable year of the taxable year.  Purpose of Establishment  Purpose of Establishment  Purpose of Establishment  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxable year of the taxable year of the taxable year.  The taxa	個人である事情を記入して r for which the claim to Laim to It the Republic of Lithuanie either Japan or the Republic of Lithuanie either Japan or the Republic of Lithuanienenenenenenenenenenenenenenenenenene	コース 大田国の居住者である個人で (ください。) he benefit is made at least 50% a. Please provide details below blic of Lithuania.)    Table   Ta						

カトアニア共和国))  われる課税年度の開始の時において、そのである個人である事情を記入してください。 e beginning of the taxable year for which las who are 'equivalent beneficiaries' (Not g that at least 75% of beneficiaries, memb  ご受益者 (注 12) が、その居住者の議決権それでください。(注 13) nited to those whose shares representing are equivalent beneficiaries. (Note 13) in equivalent beneficiaries. (Note 13) in State of Shareholders, etc. as of (date)	the claim to the benefit is macet (2). ers or participants are individual control of the contr	%以上が「同等 のは de, at least 7: ual of equivale る以上を直接又	5% of its beneficia	(354-2 特典条項に関する付表(リ (新 設)	ノトアニア共和国))		
われる課税年度の開始の時において、そのである事情を記入してください。 e beginning of the taxable year for which is who are "equivalent beneficiaries" (Not g that at least 75% of beneficiaries, memb	the claim to the benefit is macet (2). ers or participants are individual control of the contr	%以上が「同等 のは de, at least 7: ual of equivale る以上を直接又	等受益者」(注 12) :い Yes, 口いいえ 5% of its beneficia ent beneficiaries.	(新 設)			
L State of Shareholders, etc. as of (date)	/ /	er of the comp	any are owned, ei				
株主等の居住地国 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent	間接保有 Indirect	株主等 の持分 Number of				
in Country of residence			Shares owned				
	□はいYes,□いいえNo						
	□はい Yes , □いいえ No						
	□はい Yes , □いいえ No						
	□はい Yes , □いいえ No						
	□はい Yes , □いいえ No						
	□はいYes , □いいえNo						
合 計T	otal (持分割合 Ratio(%) of Sha	ares owned)	( %)				
エア共和国の居住者 tisfying all of the following conditions from 事業の概要(注 14); Description of busines  5 事業が、自己の勘定のために投資を行い、こと(注 15): chuania is other than that of making or murities business carried on by a bank, insu っている事業に関連し、又は付随して取得され nection with or is incidental to that busine 得する場合) リトアニア共和国において行う	m (a) through (c) ss in the Republic of Lithuania 又は管理するもの(銀行、保険 managing investments for the rurance company or securities c れるものであること(注 16): ess in the Republic of Lithuani 事業が日本国内において行う事	(Note14)  g会社又は証券 esident's own dealer). (Note a. (Note16) 業との関係で	会社が行う銀行業 はい Yes , 口いい n account (unless 15) はい Yes , 口いい 実質的なものであっ				
)	ed on in the Republic of Lithua						
a ti	in Country of residence  合 計 T  合は、Cに進んでください。If B does not  ニア共和国の居住者 atisfying all of the following conditions from 事業の概要(注 14); Description of busines  こまればいる事業が、自己の勘定のために投資を行い、こと(注 15): thuania is other than that of making or mounities business carried on by a bank, instruction with or is incidental to that busines to にいる事業に関連し、又は付随して取得さいのでいる事業に関連し、又は付随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は付随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は付随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は付随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は付随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は付随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は付随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は付随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は行随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は行随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は行随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は行随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は行随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は行随して取得さいます。 こればいる事業に関連し、又は行随して取得さいます。 こればいる事業に関連します。これはいる。これはいるます。これはい	beneficiaries classes carried on in the Republic of Lithuania beneficiaries beneficiaries beneficiaries beneficiaries beneficiaries beneficiaries beneficiaries beneficiaries classes carried on in the Republic of Lithuania beneficiaries carried on Lithuania con control page 1 con control page 2 control page 2 control page 3 contr	Country of residence   beneficiaries"   Ownership	Pate where State contents of it stakable in Country of residence   しはいYes   しいいえ No	Beneficiaries*	Booth of control of residence   Danversing   Danversi	Description of melliforms   Description of Subsets Control   Description   Description   Description of Subsets Control   Description of Subsets S

改正後	改正前
354-2 特典条項に関する付表(リトアニア共和国))	(354-2 特典条項に関する付表 (リトアニア共和国))
D 国税庁長官の認定 (注 18); Determination by the NTA Commissioner (Note18) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記Aから Cまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.	(新 設)
年月日 ・認定を受けた日 Date of authorization ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received	

	改	正	後		改	正	前
(354-2 特典条項に関する	5付表(リトアニア共和国))			(354-2 特典条項に関する	付表 (リトアニア共和国))		
様式17ーリトアニア共和国 Form 17- the Republic of Lithuan	<sup>ia</sup> 「特典条項に関する付	表」に関する注意事項		(新 設)			
INSTRUCTIONS FOR	R "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION	ON BENEFITS (ENTITLEMENT T	O BENEFITS) ARTICLE"				
	注 意 事 項——————	INSTRUC					
の特例等に関する法律のが げる租税条約の規定(この げる基準を満たす者が、租 約に関する届出書に添付し ることができます。注意事	の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 値行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 付表において「特典条項」といいます。)に掲 税条約の特典を受けようとする場合に、租税条 で提出します(一定の場合には、提出を省略す 項の2、3及び4を参照してください。)(以下、 る租税条約に関する届出書を「特典条項条約届	Application Form for Income T qualifies for the requirements pur Tax Convention as prescribed in Ministerial Ordinance for the In the Special Measures of the Incor and the Local Tax Law for Conventions (referred to as "L form), applies for the obtaining Convention. (In certain cases, required. See 2, 3 and 4 below.)	pe submitted as an attachment to an Fax Convention when a person who resuant to the provisions of the Income Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the inplementation of the Law concerning me Tax Law, the Corporation Tax Law the Enforcement of Income Tax LoB convention" in this attachment g of benefits under the Income Tax this attachment form may not be (Hereafter, this attachment form and tax convention to which it is attached				
内源泉所得の支払を受ける 出書を提出している場合に る場合を除き、その期間内 できます。一定期間は、そ 付表の「3」のAのいず		prescribed period prior to the Japanese source income, except the application form has been of	pplies: 3 years				
外の社債の利子、預貯金の である場合、既に受領済み 済みである場合は、特典条	うとする所得が国債や地方債の利子、私募債以利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等のその所得について特典条項条約届出書を提出項条約届出書の記載事項に異動があるときを除典条項条約届出書の提出を省略することができ	specified interest/dividends suc municipal bond, corporate bond deposits, or dividends of listed LOB convention was submitted f an application form for LOB conv	plication of convention is sought is a ch as interest from a national bond, d other than privately placed bond, shares, and the application form for for the same income already received, vention is not required, except for the hange in the information given in the tion.				
届出書を改めて提出してく 関する届出書に関するもの	載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約ださい。ただし、その異動の内容が租税条約にである場合には、租税条約に関する届出書に前提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ	has been changed, a new ap However, if the change relates t convention, an application form	application form for LOB convention oplication form must be submitted. to the application form for income tax of income tax convention may be the previous submission of application.				
限ります。)を提示し、特別 他の事項について所旨の記 にその確認をしたした目 が続けることが可能 を者略すること所 場を所得に提出する場 表を添付して提出する場 きませんので、この確 の「その他 を考となる 提示のあった居住者証 地の事項について確 日 明書の提示を受けたを するとともに、提示を受 するとともに、提示を受	明書(提示の日前1年以内に作成されたものに 典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その 払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書 がある場合に限ります。)は、居住者証明書の ます(「租税条約に関する届出書(申告対象国 以は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付 には、居住者証明書の添付を省略することはで 居住者証明書を添付する必要があります。)。 した所得の支払者は、租税条約に関する届出書 事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から にした。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者 にした。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者 が④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載 た居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた る事務所等に保存する必要があります。	certification (certification must h to the presentation) to the payer the items entered in column 2 (c fact of confirmation in the app attachment of residency certificat form is appended to "Applicatio (Relief from Japanese Income (Form Japanese Source Income) (Form be appended to this attachment in In this case, the payer c above-mentioned items is requir into the column "Others" of the confirmation (e.g., 'I, the payer of the name of the recipient and of been presented residency cert name and the affiliation of the confirmation; (3) the date that of date of issue of the residency cert to make a copy of the residency cert	f the income presents his residency have been issued within one year prior of the income, and the payer confirms only in case that the payer writes the plication form for LOB convention), tion is not required (if this attachment on Form for Income Tax Convention Tax or Corporation Income Tax on 15)", the residency certification must form).  of the income who confirms the red to enter the following information he Application Form: ① the fact of described in column 3, have confirmed her items entered in column 2, having lification by the recipient'); ② the the individual who is making the certification is presented; and ④ the rtification. The payer is also required certification and keep the copy in his for five years from the date that				
日本国とリトアニア共和 税条約」といいます。)のう 該当する場合には、その適 Cに該当する場合には、その 当する場合には認定の対象 租税条約の適用を受けるこ	る項目について✔印を付してください。 国との間の租税条約 (以下「日・リトアニア租 適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに 頂用を受けることができます (なお、B(2)又は の判定の対象とした所得についてのみ、Dに該 となった所得等についてのみ、日・リトアニア とができます。また、日・リトアニア租税条約 いる要件を満たす必要があります。)。	Lithuania Income Tax Convention the benefits will be granted only B(2) or C are tested; and if D app for the income for which the au	applies, the benefits of the Japan - n will be granted. (If B(2) or C applies, for the income for which conditions in plies, the benefits will be granted only thorization was given. Note that any ective article of the Japan-Lithuania				
	トアニア共和国の政府、地方政府若しくは地方 共和国の中央銀行をいいます。		ity" means ① the government of the litical subdivision or local authority the Republic of Lithuania.				
ı	[裏面に続きます。]	【Continue o	on the reverse]				

- トアニア共和国の法令に基づいて設立される ② 退職年金、退職手当その他これらに類する給付を管理し、若しくは給 付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益 のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。
- ③ ②の活動に関して取得する所得についてリトアニア共和国において租 税を免除されること。
- 10 公益団体とは、リトアニア共和国の法令に基づいて設立された者で、専 6宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(リトアニア共和国の租税に関する法令において、所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書 及び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パンフレット等の写しな どでも構いません。)を添付してください。
- 11 「3」の「Bの(1)」又は「Bの(2)(b)」の要件は、その所得の支払が行わ れる日 (配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含 む 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定
- なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の 様式に記載し添付してください。
- 12 同等受益者とは、日本に対して日・リトアニア租税条約の特典を申請す る所得について、日本の法令、日・リトアニア租税条約又は他の国際的な 枠組みに基づき、日本によって与えられる特典(日・リトアニア租税条約 に基づきその所得について与えられる特典と同等であるものに限りま す。)を受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 13 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達した ときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが 居住地国において行う事業とされます。
- 15 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理する もの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算 において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業 が該当します。
- 16 「3」の「Cの(b)」の「所得がリトアニア共和国において行っている事 業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の 基因となる活動がリトアニア共和国において行っている事業そのもので ある場合や、その活動がリトアニア共和国における事業と一体のものとし て行われる場合において取得される所得をいいます。
- 17 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的な ものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等 からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べ て僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度 がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他和税条約の規定の適用の有無を判定

するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

- under the laws of the Republic of Lithuania; 2 operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar benefits or to earn income for the benefit of other pension funds; and 3 exempt from tax in the Republic of Lithuania with respect to income derived from the activities described in 2
- 10 A "Public Service Organization" refers to a person established under the laws of the Republic of Lithuania and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, provided that the tax laws of the Republic of Lithuania provide that all or part of its income is exempted from tax. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 The condition stated in (1) of B of 3 or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such conditions is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).
- In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 An "equivalent beneficiaries" means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the
- 13 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in
- 15 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 16 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Lithuania" in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Lithuania, or which are conducted as part of the business in the Republic of Lithuania.
- "Substantial in relation to the business carried on in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 18 "Determination by the NTA Commissioner" in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

	改	•	正		後				改	正	前
(354-3 特典条項に関	よる付表 (コ	ニストニア共和国))					(354-3	特典条項に関する付表	き (エストニア共和国))		
様式 17ーエストニア共和国 Form 17- the Republic of Estonia		典条項に関す FORM FOR LIMITATION ON 記載に当たっては、別線 See sep	BENEFITS (ENTIT	LEMENT TO BEN		(the Republic of Estonia)	新	殼)			
1 適用を受ける租税条 Limitation on Bene 日本国とエストニア The Income Tax Co	的の特典条項に関 its Article of app 共和国との間の租 invention betwee	ナる事項 ; licable Income Tax Conventio 見条約第 <u>22</u> 条第 1 項から第7項 ı Japan and <u>the Republic of E</u>	n i stonia, paragraph 1	to paragraph 7 o	of Article <u>22</u>						
2 この付表に記載されん Full name of Reside	5者の氏名又は名 nt	<b>尔;</b>	居住地国の権限 Please Attach Country of re	录ある当局が発行し Residency Certi sidence. (Note5)	した居住者証明書を dfication issued by	添付してください(注5)。 Competent Authority of					
3 租税条約の特典条項 AからCの順番に各 に記入する必要はあり In order of sections not fill in the lines tha	の要件に関する事 頁目の「□該当」〕 ません。なお、該 A, B and C, chec t follow. Only the	頁; ζは「□非該当」の該当する項目 当する項目については、各項目 k the applicable box in each li applicable lines need to be fi	目に <b>√</b> 印を付してく7 ごとの要件に関する ne as "Yes" or "No lled in and any neco	ごさい。いずれかの 事項を記入の上、』 ". If you check ar essary documents	の項目に「該当」す 必要な書類を添付 ny box as "Yes" is s must be attached	てる場合には、それ以降の項目 してください。(注6) n sections A to C, you need d. (Note6)	1				
(1) 個人 Individual						該当 Yes, 口非該当 No	]				
(2) 適格政府機関(注	7) Qualified C	overnmental Entity (Note7)				該当 Yes, 口非該当 No	]				
(3) 公開会社 (注8)	Publicly Tradeo	Company (Note8)				該当 Yes, 口非該当 No					
	公認の有価証 Recognised S	券市場の名称 ock Exchange		シンボ/ Ticker Sym	ル又は証券コード bol or Security C	ode					
(4) 年金基金 (注9)		(Note9) 開始の時において、その受益者 )%以上が、日本又はエストニフ o funds for which as of the be	- 株子早フル <del>シin </del>	Ø 500/ PL L 35 E + 1		該当 Yes,口非該当 No					
設立等の根拠法	유 Law for Est	r participants are individuals the beneficiaries, etc. are indi ablishment									
以上を直接又は間接 The "Person oth (4) of A own, eithe	の場合、Aの(1)か に所有するものに er than an Indivi r directly or indir	ら(4)までのいずれかに該当する 限ります。(注 10)) lual" is limited to a person, wl ectly, at least 50% of the voti 状況 State of Shareholders, e	nere residents of Ja ng power or other b	pan or the Republ eneficial interests	、議決権その他の lic of Estonia who s of the person. (1	fall under (1), (2), (3) or					
株主等の氏 Name of Sh	名又は名称 areholder(s)	株主等の居住地国には Place where Shareholder Country of residence		Aの番号 Number in A		株主等の持分 mber of ares owned					
		合 計	· Total(持分割合	Ratio (%) of Shar	res owned)	( %)					
<u> </u>							]				

i	改正		後			改	正	前
54-3 特典条項に関する付表	(エストニア共和国))				(354-3 特典条項に関	する付表(エストニア共和	口国))	
る個人である場合に限ります。 受益者等の 75%以上が同等受益者で In the case of a pension fund, at members or participants are individ	行われる課税年度の開始の時において、そのう である個人である事情を記入してください。 the beginning of the taxable year for which uals who are "equivalent beneficiaries" (Not ring that at least 75% of beneficiaries, memb	the claim to the benefit is mag	%以上が「同⁴ □は de, at least 7	tいYes, 口いいえNo 5% of its beneficiarie	(新 設)			
に限ります。(注 10) 「同等受益者」に関する事情を記入 In all other cases, it is limited to the interests of that resident. (Note10) (Note Please provide details below regarding	cases where equivalent beneficiaries own, directly e11)	or indirectly, at least 75 percent		はいYes, □いいえNo				
株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地国 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned				
		□はい Yes , □いいえ No □はい Yes , □いいえ No						
		□はい Yes , □いいえ No						
		□はい Yes , □いいえ No □はい Yes , □いいえ No						
		□はいYes, □いいえNo						
		□はいYes,□いいえNo						
		□はい Yes , □いいえ No						
		□はい Yes , □いいえ No						
		□はい Yes , □いいえ No						
	合 計To	otal (持分割合 Ratio(%) of Sha	res owned)	( %)				
<b>C</b> 次の(a)から(c)の要件を全て満たすエスト Resident of the Republic of Estonia sa	場合は、Cに進んでください。If B does not a トニア共和国の居住者 ttisfying all of the following conditions from る事業の概要(注 13); Description of busines	a) through (c)		i該当 Yes, □非該当				
険業又は証券業を除きます。) ではな The business in the Republic of business is banking, insurance or a (b) 所得がエストニア共和国において行 An item of income is derived in co	いる事業が、自己の勘定のために投資を行い、いこと(注 14): Estonia is other than that of making or ma securities business carried on by a bank, in fっている事業に関連し、又は付随して取得さ onnection with or is incidental to that busine 取得する場合) エストニア共和国において行う	naging investments for the resurance company or securities れるものであること(注 15): ss in the Republic of Estonia.	esident's owns dealer). (No	IはいYes, □いいえ n account (unless th tel4) IはいYes, □いいえ				
		ed on in the Republic of Esto		ntial in relation to th ]はいYes, 口いいえ				

改	正	後		改	正	前	
(354-3 特典条項に関する付表(エストニア共和	^			に関する付表(エストニア共	和国))		
D 国税庁長官の認定 (注 17); Determination by the NTA Commissioner (Note17) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載しらこまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不明 If you have received authorization from the NTA Commissione granted within the range of the authorization. If any of the Commissioner is not necessary.	してください。その認定の範囲内で和要です。 要です。 oner, please describe below the na e above mentioned Lines A throu	租税条約の特典を受けることができます。なお、上 ture of the authorization. The Convention benef gh C are applicable, then authorization from the	(新 設) 記Aか fits will e NTA				
・認定を受けた日 Date of authorization ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received	月 日 ————————————————————————————————————						

改	正後		改	正	前	
(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))		(354-3 特典条項に関する	が付表 (エストニア共和国	E))		
様式 17-エストニア共和国 FORM —the Republic of Estonia 「特典条項に関する付き INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION		(新 設)				
付表の提出について 1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。	Submission of the Attachment Form  1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9–2,paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)					
2 特典条項の適用を受けようとするエストニア共和国の居住者が、その国 内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届 出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動があ る場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することが できます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年 付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合: 1年	2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year					
3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。	3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.					
4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関する自出書に関する局出書に関する届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。	4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.					
5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした目(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び場合住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日を活出まするとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).  In this case, the payer of the income who confirms the above—mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient'.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.					
付表の記載について 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 日本国とエストニア共和国との間の租税条約(以下「日・エストニア租税条約)といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・エストニア租税条約の適用を受けることができます。また、日・エストニア租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。	Completion of the form 6 Applicable boxes must be checked. If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan - Estonia Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - Estonia Income Tax Convention must be satisfied.					
7 適格政府機関とは、①エストニア共和国の政府、地方政府若しくは地方 公共団体又は②エストニア共和国の中央銀行をいいます。	7 "Qualified Governmental Entity" means ① the government of the Republic of Estonia, any political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of the Republic of Estonia.					
【裏面に続きます。】	【Continue on the reverse】					

- ③ 投資基金法に基づいて設立され、かつ、拠出年金法又は2017年8月 30日の後に導入される実質的に類似する法律の対象となること。
- 「3」の「Bの(1)」又は「Bの(2)(b)」の要件は、その所得の支払が行わ れる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含む 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定
- なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 は、十万 日のほかに手がいたい のも間には、これの・コルドの間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の 様式に記載し添付してください。
- 11 同等受益者とは、日本に対して日・エストニア租税条約の特典を申請す る所得について、日本の法令、日・エストニア租税条約又は他の国際的な 枠組みに基づき、日本により与えられる特典(日・エストニア租税条約に 基づきその所得について与えられる特典と同等であるものに限ります。) を受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達した ときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 13 あなたが密接に関連する者(持分の50パーセント超を所有する者など -定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員で ある場合には、その密接に関連する者又は組合があなたの居住地国におい て行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。
- 14 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理する もの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算 において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業 が該当します。
- 15 「3」の「Cの(b)」の「所得がエストニア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動がエストニア共和国において行っている事業そのもので ある場合や、その活動がエストニア共和国における事業と一体のものとし て行われる場合において取得される所得をいいます。
- [3] の「[Co(c)] の「日本国内において行う事業との関係で実質的な ものであること」とは、日本国内において自ら又は密接に関連する者がう う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、 所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活 動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動 の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

- or any substantially similar Act to be introduced after August 30, 2017.
- 10 The condition stated in (1) of B of 3 or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends. the date on which entitlement to the dividends is determined).
- In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned. check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 11 An "equivalent beneficiaries" means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of the Japan - Estonia Income Tax Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have a closely related person (which satisfies certain conditions. e.g., you own more than 50% of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the closely related person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Estonia" in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Estonia, or which are conducted as part of the business in the Republic of Estonia.
- "Substantial in relation to the business carried on in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your closely related person. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 17 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.
- この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま
- If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

	改	正		後			改	正	前	
54-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))						特典条項に関する付	表(ロシア連邦))			
様式 17-ロシア連邦 Form 17– the Russian Federation ATTA	ACHMENT FORM FOR LIMITA	に関する付 TION ON BENEFITS (ENTIT Cは、別紙の注意事項を参照 See separate instructions.	LEMENT TO BEN	ア連邦) EFITS) ARTICLE (the Russian Federation		設)				
日本国とロシア連邦との間の	典条項に関する事項; ticle of applicable Income Tax( の租税条約第 <u>21</u> 条第1項から第 ion between Japan and <u>the Russ</u>	3項	to paragraph 6	of Article <u>21</u>						
2 この付表に記載される者の日	氏名又は名称;									
Full name of Resident		Please Attacl	限ある当局が発行 n Residency Cert esidence. (Note5)	した居住者証明書を添付してください(注 5 ification issued by Competent Authority	) of					
に記入する必要はありません。 In order of sections A, B a	「□該当」又は「□非該当」の該 なお、該当する項目については	、各項目ごとの要件に関する in each line as "Yes" or "N	事項を記入の上、 o". If vou check a	の項目に「該当」する場合には、それ以降の 必要な書類を添付してください。(注6) ny box as "Yes" in sections A to C, you r s must be attached. (Note6)						
(1) 個人 Individual				□該当 Yes, □非該当 No	$\neg$					
(2) 適格政府機関(注7) (	Qualified Governmental Entity	(Note7)		□該当 Yes, □非該当 No						
(3) 公開会社(注8) Publi	icly Traded Company (Note8)			□該当 Yes, □非該当 No						
	認の有価証券市場の名称 cognised Stock Exchange		シンポ Ticker Syn	ル又は証券コード abol or Security Code						
(4) 年金基金(注9) Pensi				□該当 Yes , □非該当 No	<u> </u>					
のに限ります。 受益者等 (The "Pension Fund" 50% of its beneficiaries, below showing that at lease 設立等の根拠法令 Law		車邦の居住者である個人であ of the beginning of the taxa dividuals who are residents ∴ are individuals who are re	る事情を記入して ible year for whic of Japan or the f sidents of either	ください。) h the claim to the benefit is made at least dussian Federation. Please provide details Japan or the Russian Federation.)						
AOV	ッずれにも該当しない場合は、B	に進んでください。If none c	of the lines in A a	re applicable, please proceed to B.						
特典が与えられる時を含む るものに限ります。租税条 は第 12 条 1 の規定に基づ。 The "Person other than the benefit would otherwis under (1), (2), (3) or (4) o The Benefits of this con	ロシア連邦の居住者であって、 いずれかの 12 か月の期間の総良 約の特典とは、日本国とロシア; く特典をいいます。) n an Individual" is limited to a p se be accorded, persons that ar of A own, directly, or indirectly,	数の半数以上の日において、 車邦との間の租税条約(以下 erson, on at least half of the ersidents of the Russian Fe at least 50% of the shares c would otherwise be accord	その個人以外の表 「日・ロシア租税系 days of any twelvederation and that f the person.	□該当 Yes 、□非該当 No 約の特典を受ける権利を有するものが、その 行の株式の 50%以上を直接又は間接に所有 気約」といいます。)第 10 条 3 、第 11 条 1 3 e month period that includes the time whe are entitled to benefits of this Conventions of paragraph 3 of Article 10, paragraph	7 1					
	至の株主の状況 (注 10) State		/ /	(Note10)						
株主の氏名又は名 Name of Sharehold	blood whore Sh		Aの番号 Number in A	間接保有 株主の持分 Indirect Number of Ownership Shares owned						
		計 Total(持分割合	Ratio (%) of Sha	ares owned) (%)						
<u> </u>										

	改正	ĺ	後				改	正	前	
(354-4 特典条項に関する付表	54-4 特典条項に関する付表(ロシア連邦))					条項に関する付	表(ロシア連邦))			
る個人である場合に限ります。 受益者等の 75%以上が同等受益 In the case of a pension fund, members or participants are indi Please provide details below si (b) その他の全ての場合については 株式の 75%以上を直接又は間接に 「同等受益者」に関する事情を In all other cases, the residen	情が行われる課税年度の開始の時において、その登者である個人である事情を記入してください。 at the beginning of the taxable year for which viduals who are "equivalent beneficiaries" (Not howing that at least 75% of beneficiaries, memb  、特典が与えられる時を含むいずれかの 12 か月の所有する場合に限ります。	the claim to the benefit is ma e11). ers or participants are individ の期間の総日数の半数以上の日 any twelve month period that	%以上が「同t de, at least 7 ual of equival において、同等 には includes the	たいYes, 口いいえ No 5% of its beneficiaries, ent beneficiaries.  P受益者がその居住者の kいYes, 口いいえ No time when the benefit	(新 設)					
Please provide details below re	egarding equivalent beneficiaries. (Note12) 状況 (注10) State of Shareholders as of (dat		ote10)							
株主の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主の居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect	株主の持分 Number of Shares owned						
		□はい Yes , □いいえ No								
		□はい Yes , □いいえ No								
		□はい Yes , □いいえ No								
		□はいYes , □いいえNo								
		□はい Yes , □いいえ No								
		□はい Yes , □いいえ No								
		□はい Yes , □いいえ No □はい Yes , □いいえ No								
		□はい Yes , □いいえ No								
		□はい Yes , □いいえ No								
	 合 計T	■ otal(持分割合 Ratio(%) of Sha	ares owned)	( %)						
				<b>'</b>						
<b>C</b> Bに該当しない	場合は、Cに進んでください。If B does not app	oly, proceed to C.								
	シア連邦の居住者(注 13) n satisfying all of the following conditions from 業活動の概要 ; Description of business activity			該当 Yes, 口非該当 No						
	連邦において行う事業活動から生じ、又はその事 an emanates from, or is incidental to, that busin									
The term "a business activity" (aa) 持株会社としての経営 (bb) 企業集団の全体の監督及び (cc) 企業集団の資金供給(資金 (dd) 投資又は投資管理(銀行、 making or managing invest ordinary course of its busine (c) (日本国内において行う事業活動から は補完的な事業活動との関係で実 (If you derive an item of incom Russian Federation is substantia	運営 providing overall supervision or admini プーリングを含みます。) providing group fir 保険会社又は登録された証券会社が投資又は投資 tments, unless these activities are carried on by ess as such. 新得を取得する場合)ロシア連邦において行うその所 質的なものであること(注 15): te from a business activity in Japan) The busines al in relation to the same business activity or a	stration of a group of compani nancing (including cash pooling 管理をその事業の通常の方法で a bank, insurance company o 得に関連する事業活動が、日本 s activity with respect to the s complementary business activ	es g) 行う場合を除 r registered s に国内において caid item of in	ecurities dealer in the 行う同一の事業活動又 liはい Yes 、口いいえ No come carried on in the						
日本国内において行う事業活動の概	既要;Description of Business Activity in Japan.									

改	正	後		改	正	前
354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))			(354-4 特典条項に関する作	付表(ロシア連邦))		
D 国税庁長官の認定 (注 16); Determination by the NTA Commissioner (Note16) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してくだらこまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received authorization from the NTA Commissioner, ple be granted within the range of the authorization. If any of the above Commissioner is not necessary.	さい。その認定の範囲内で租税条約の特典を ease describe below the nature of the auth- mentioned Lines A through C are applica	と受けることができます。なお、上記Aか orization. The Convention benefits will able, then authorization from the NTA	(新 設)			
年 月 ・認定を受けた日 Date of authorization	<u> </u>					
・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received						

改	正 後		改	正	
		 (354-4 特典条項に関する	 付表(ロシア連邦))		
様式 17-ロシア連邦			1132 ( , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
FORM —the Russian Federation		(新 設)			
	寸表」に関する注意事項 ON ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"				
注 意 事 項					
付表の提出について 1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に持げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に持げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。	Submission of the Attachment Form  1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law				
2 特典条項の適用を受けようとするロシア連邦の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合: 1年	prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in				
3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを將き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。	specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for				
4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条終 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。	has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax				
5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象臣内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの作表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはてきませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の年成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).  In this case, the payer of the income who confirms the above—mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of				
付表の記載について 6 付表の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 日・ロシア租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該 当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はC に該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当 する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・ロシア租税条 約の適用を受けることができます。また、日・ロシア租税条約の各条項に 別途定められている要件を満たす必要があります。)。	Russian Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only				
7 適格政府機関とは、ロシア連邦、その地方政府若しくは地方公共団体又はこれらの機関をいいます。	7 "Qualified Governmental Entity" means the government of the Russian Federation, any subdivision or local authority thereof, or an agency or instrumentality of such government, subdivision or local authority.				
【裏面に続きます。】	[Continue on the reverse]				

改	正後		改	正	前
(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))		(354-4 特典条項に関する	が付表(ロシア連邦))		
8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人その他の団体をいいます。日・ロシア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本又はロシア連邦の法令に基づいて設立され、かつ、規制される有価証券市場、及び②日本及びロシア連邦の権限のある当局が合意するその他の有価証券市場をいいます。	8 A "Publicly Traded Company" means a company or other entity whose principal class of its shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - Russian Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ①any stock exchange established and regulated as such under the laws of Japan or the Russian Federation; and ② any other stock exchange agreed upon by the competent authorities of Japan and the Russian Federation.	(新 設)			
9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。 ① ロシア連邦の法令に基づいて設立されること。 ② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。 ③ 非国家年金基金に関する連邦法(1998年5月7日法律第75-FZ号)(その一般原則を変更することなく随時行われる改正の後のものを含みます。)に基づいて組織された団体であること。	9 A "Pension Fund "means any person that is: ① established under the laws of the Russian Federation; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ an entity organised under the Federal Law "On Non State Pension Funds" (Law No. 75 -FZ on 7 May, 1998), including such as may be amended from time to time without changing the general principle thereof.				
10 「 <u>年 月</u> 日現在の株主の状況」の各欄には、判定期間(特典が与えられる時を含むいずれかの 12 か月の期間の総日数の半数以上の日をいいます。)に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。 また、株主による保有が間接保有である場合には、株式を有する者の「間接保有」の欄に <b>√</b> 印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。	10 In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date during the test period (at least half of the days of any twelve month period that includes the time when the benefit would otherwise be accorded).  In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.				
11 「同等受益者」とは、日本の法令、日・ロシア租税条約又は他の国際的な枠組みに基づいて所得について日本によって与えられる特典であって、日・ロシア租税条約第10条3、第11条1又は第12条1の規定に基づいてその所得について与えられる特典と同等のものを受ける権利を有するであろう者をいいます。	11 An "equivalent beneficiary" means any person who would be entitled to benefits with respect to an item of income accorded by Japan under the domestic law of Japan, the Japan - Russian Income Tax Convention or any other international instrument which are equivalent to benefits to be accorded to that item of income under the provisions of paragraph 3 of Article 10, paragraph 1 of Article 11 or paragraph 1 of Article 12 of this Convention.				
12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。	12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.				
13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合、その関連者が行う事業活動は あなたが行うものとみなされます。	13 If you have a connected person(which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), the business activity of the connected person is considered as your business activity.				
14 「3」の「Cの(a)」の「日本で取得する所得が、ロシア連邦において行う事業活動から生じ、又はその事業活動に付随するものであること」とは、その所得の基因となる活動がロシア連邦において行う事業そのものである場合や、その活動がロシア連邦における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。	"The income derived from Japan emanates from, or is incidental to, that business activity in the Russian Federation" in (a) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Russian Federation, or which are conducted as part of the business in the Russian Federation.				
15 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う同一の事業活動又は補完的な事業活動との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連者が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。	15 "Substantial in relation to the same business activity or a complementary business activity carried on in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your connected person. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.				
16 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。	16 "Determination by the NTA Commissioner" in D of 3means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.				
この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま す。	If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.				

	Ę	<b></b>	正		後				改	正	前
(354-5 4	特典条項に関する付表(	(オーストリア共和国)	)				(354-5 特典条項	に関する付表	(オーストリア共和国))	)	
		特典条項に関 FOR LIMITATION ON BENEFITS 記載に当たっては、別級 See sepa	(ENTITLEMENT TO	BENEFITS) ARTIC			(新 設)				
	適用を受ける租税条約の特典条項にB Limitation on Benefits Article of ap 日本国とオーストリア共和国との間の The Income Tax Convention betwe この付表に記載される者の氏名又は名	pplicable Income Tax Convention の租税条約第 <u>22</u> 条第1項から第7 een Japan and <u>the Republic of Au</u>	項	o paragraph 7 of A	rticle <u>22</u>						
	Full name of Resident		居住地国の権限。 Please Attach I Country of resi	ある当局が発行した Residency Certific dence. (Note5)	居住者証明書を添付してください tion issued by Competent Aut	(注5)。 thority of					
3 (2 no	租税条約の特典条項の要件に関する場 AからCの順番に各項目の「□該当」 記入する必要はありません。なお、記 In order of sections A, B and C, ch ot fill in the lines that follow. Only t	事項; 又は「□非該当」の該当する項目 该当する項目については、各項目: eck the applicable box in each lin he applicable lines need to be fil	に <b>✓</b> 印を付してくだ ごとの要件に関する事 ne as "Yes" or "No" led in and any neces	さい。いずれかの項 項を記入の上、必 . If you check any sary documents m	目に「該当」する場合には、それ 更な書類を添付してください。(だ oox as "Yes" in sections A to C ıst be attached. (Note6)	以降の項目 主6) C, you need					
	1) 個人 Individual				□該当 Yes, □非該	结 No					
(:	2) 適格政府機関(注7) Qualified	Governmental Entity (Note7)			□該当 Yes,□非該						
(;	3) 公開会社(注8) Publicly Trade 公認の有価詞	正券市場の名称		シンボル又	は証券コード	×≡ NO					
,	Recognised S	Stock Exchange		Ticker Symbol	or Security Code						
(2	<ol> <li>4) 年金基金 (注9) Pension Fund (特典の申請が行われる課税年度</li> </ol>	Fの開始の時において、その受益者	・、構成員又は参加者・	の 50%以上が日本	□該当 Yes , □非記  【はオーストリア共和国の居住者	である個					
	人であるものに限ります。 受益者 (The "Pension Fund" is limited to its beneficiaries, members or par showing that at least 50% of the b	等の 50%以上が、日本又はオーフ o funds for which at the beginnin rticipants are individuals who are	、構成員又は参加者で トリア共和国の居住 g of the taxable year e residents of Japan	者である個人である for which the clair or the Republic of	事情を記入してください。) to the benefit is made at least Austria. Please provide details	50% of below					
	Showing that at least 30% of the t	benenciaries, etc. are individuals	willo are residents c	n either Japan or t	ie Republic of Austria.)						
	設立等の根拠法令 Law for Estal	blishment	非課税の	D根拠法令 Law fo	Tax Exemption						
(!	5) 公益団体(注 10) Public Servic 設立等の根拠法令 Law for Estab		urpose of Establishm	ent 非課税	□該当 Yes ,□非該 の根拠法令 Law for Tax Exempt						
L	Aのいずれにも該i	 当しない場合は、Bに進んでくだ	さい。If none of the l	ines in A are appli	cable, please proceed to B.						
В	1) 個人以外の者 Person other than an Individual (「個人以外の者」の場合、Aの(1)か		木▽けオーストリア	<b>土和国の民住者が</b>	口該当 Yes ,口非該当 議決権その他の受益に関する持々						
	以上を直接又は間接に所有するもの The "Person other than an Indivi (5) of A own, either directly or inc	に限ります。(注11)) idual" is limited to a person, whe directly, at least 50% of the votir	re residents of Japar g power or other be	or the Republic on eficial interests o							
	# 月 日現在の株主 株主等の氏名又は名称	等の状況 State of Shareholders, 株主等の居住地国におけ	る納税地 Aの	番号 間接保有	株主等の持分	$\neg$ $\bot$					
	株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	Place where Shareholder(s) Country of residence		nber Indirect A Ownership	Number of Shares owned						
						_					
						_					
						+ $+$					
						$\dashv$					
		A 計 Total	(持分割合 Ratio(	%) of Shares owner	(	%)					
					1						

	Charles Company of the Management of the Company of the Company of the Company of the Management of the Company of the Management of the Company of the Comp	Ī	<b>近</b>	2	後				改	正	前
Received of the Branch of Actual Actual Conference Co	Bender of the Spatish of Management of the Spatish of	特典条項に関する付表(	オーストリア共和国))				(354-5	特典条項に関する	付表(オーストリア共和	口国))	
GLACY R. 10 17	Sick St. C. (1) 1	Resident of the Republic of Austria (a) 年金基金については、特典の申請かある個人である場合に限ります。 受益者等の75%以上が同等受益者 In the case of a pension fund, at members or participants are individ	が行われる課税年度の開始の時において、その である個人である事情を記入してください。 the beginning of the taxable year for which duals who are "equivalent beneficiaries" (No	the claim to the benefit is mad	5%以上が「同 ロI e, at least 759	等受益者」(注 12)で <b>はい Yes</b> , 口 <b>いいえ No</b> % of its beneficiaries,	(新	設)			
#注意できた。大学を Value of Country for Contribute	Right (Party Yard)	合に限ります。(注 11) 同等受益者に関する事情を記入し In all other cases, the resident is lin indirectly, by persons who are equivaler Please provide details below regardin	てください。(注 13) nited to those whose shares representing at leas nt beneficiaries. (Note11) (Note12) ng equivalent beneficiaries. (Note13)	t 75% of the voting power of the $\alpha$	口はい	Yes, □いいえNo					
日本・下水・「からえる   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	日本		における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable	Satisfaction of "equivalent	Indirect	の持分 Number of					
日本の大学   日本	日はいた。「ウッスな」   日 日はいた。「ウッスな」   日はいた。「ロッスな」   日はいた。「ロッなな」   日はいたまなな」   日はいたまなな」   日はいたまなな」   日はいたまなな」   日はいたまなな」   日はいたまなな」   日はいたまなな」   日はいたまななる。「ロッなな」			□はい Yes , □いいえ No							
DILLY Yes 、	日はい下は、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいては、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいでは、「いいなか」   日はいなか」   日はいなか」   日はいなか」   日はいなか」   日はいなか」   日はなかなか」   日はなかなからないなかなからないなかなからないなかなからないなからないなからないな			□はい Yes , □いいえ No							
日はい下の、「ロボンス *** ロー   日はい下の	日本・アセ・、ロッシス No										
コストンマル、ロバッス 80	日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本										
コはいている。 コルスと 10 日本 10	ロボンドゥ、ロシンス 26   ロリンス 2										
ロボンドゥ。 ロペッシ 10   ロボンドゥ。 ロペッシ 20   ロボンドゥ。 ロ	□はい下es、□いいえる   □ □は□でes、□をpt   □は□でes。□にes   □は□でes										
Bに該当しない場合は、Cに進んでください。計B does not apply, proceed to C.  ***  ***  **  **  **  **  **  **  **	B に該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.  ***  ******************************										
合 計Total (特分割合 Ratio (%) of Shares owned) ( )  Bit 該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.  ### Compliance of the Propublic of Austria satisfying all of the following conditions from (a) through to ic)    ***   ***   ***   ***   ***   **	合 計Total (特分額をRatio(%) of Shares owned) ( 5)  Bit諸当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.  ***  ***  **  **  **  **  **  **  **			□はいYes , □いいえNo							
Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.  ***  ***  **  **  **  **  **  **  **	Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.  ***  ***  **  **  **  **  **  **  **			□はい Yes , □いいえ No							
次の向からにの要件を全て満たすオーストリア共和国の居住者 Resident of the Republic of Austria satisfying all of the following conditions from (a) through to [c) オーストリア共和国において行っている事業の機要(注 14); Description of business in the Republic of Austria (Note14)  [a] オーストリア共和国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの (銀行、保険金社又は話券会社が行う銀行業 保険業又は話券業を除きます。) ではないこと(注 15):  [1] 口はい下es. □しいえ No The business in the Republic of Austria is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note15)  [b] 所得がオーストリア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること(注 16): ロはい下es. □はい下es. □はい下es. □にいえ No An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Austria is subtential in relation to the business carried on in Japan. (Note15)  [c] (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in Inpan. (Note17)  [c] (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in Inpan. (Note17)	然の向からにの要件を全て満たすオーストリア共和国の担任者 Resident of the Republic of Austria satisfying all of the following conditions from (a) through to (c) オーストリア共和国において行っている事業の襲要(注 14); Description of business in the Republic of Austria (Note 14)  [a) オーストリア共和国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの (銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。) ではないこと(注 15):  [b] 「はい Yes. 」 しいえ No The business in the Republic of Austria is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note 15)  [b] 所得がオーストリア共和国において行っている事業に関連し、又は付飾して取得されるものであること(注 16):  [c] (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) オーストリア共和国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 17):  (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in Japan. (Note 15)  [c] (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in Hapan. (Note 17)		合 計 T	otal (持分割合 Ratio(%) of Sh	ares owned)	( %)					
		次の(a)から(c)の要件を全て満たすオース Resident of the Republic of Austria sa オーストリア共和国において行って (a) オーストリア共和国において行って 保険業又は証券業を除きます。) では The business in the Republic of business is banking, insurance or a (b) 所得がオーストリア共和国において An item of income is derived in co (c) (日本国内において行う事業から所得を こと (注 17): (If you derive an item of income is business carried on in Japan. (Note	ストリア共和国の居住者 atisfying all of the following conditions from かる事業の概要(注 14); Description of busing ないる事業が、自己の勘定のために投資を行いないこと(注 15): Austria is other than that of making or magnetic securities business carried on by a bank, in で行っている事業に関連し、又は付随して取得 connection with or is incidental to that busing 取得する場合) オーストリア共和国において行 from a business in Japan) The business carried to the subsiness in Japan The business carried to the subsiness in Japan The business carried to the subsiness carried to the subsiness in Japan The business carried to the subsiness in Japan The business carried to the subsiness carried to the subsiness in Japan The business carried to the subsiness carried to subsiness carried to the subsiness carried	(a) through to (c) ess in the Republic of Austria (c)  、又は管理するもの(銀行、係 anaging investments for the r asurance company or securitie されるものであること(注 16): ess in the Republic of Austria.	Note14)  Note14)  Note14)  Specification of the properties of th	券会社が行う銀行業、 はい Yes, □いいえ No n account (unless the te15) はい Yes, □いいえ No で実質的なものである ntial in relation to the					

改正後	改正前
354-5 特典条項に関する付表(オーストリア共和国))	(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))
D 国税庁長官の認定(注 18); Determination by the NTA Commissioner (Note18) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.	(新 設)
年 月 日 ・認定を受けた日 Date of authorization ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received	

		後		改	正	前	
(354-5	特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))		(354-5 特典条項に関す	る付表(オーストリアも	共和国))		
	様式 17-オーストリア共和国 FORM -the Republic of Austria 「特典条項に関する付え	表」に関する注意事項	(新 設)				
	INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION (	ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"					
	—————————————————————————————————————	INSTRUCTIONS					
	付表の提出について 1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲げる基準を満たした者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。	Submission of the Attachment Form  1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)					
	2 特典条項の適用を受けようとするオーストリア共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合: 1年	2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year					
	3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。	3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already recieved, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.					
	4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。	4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.					
	5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「福税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	ortification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).  In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., '1, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient'.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.					

付表の記載について 6 付表の口欄には、該当する項目について✔印を付してください。 日本国とオーストリア共和国との間の租税条約(以下「日・オーストリ ア租税条約」といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれ かに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2) 又はCに該当する場合には、その削定の対象とした所得についてのみ、D に該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・オーストリア 租税条約の適用を受けることができます。また、日・オーストリア 租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。

7 適格政府機関とは、①オーストリア共和国の政府、地方政府若しくは地

【裏面に続きます。】

方公共団体、②オーストリア共和国の中央銀行をいいます。

Completion of the form 6 Applicable boxes must be checked.

Tax Convention must be satisfied.

If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan – Austria Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan – Austria Income

7 "Qualified Governmental Entity" means ① the government of the Republic of Austria, any political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of the Republic of Austria.

[Continue on the reverse]

TF.

## (354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日・オーストリア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①金融商品市場に関する並びに指令2002・92・EC 及び指令2011・61・EUを改正する2014年5月15日付けの欧州議会・閣僚理事会指令2014・65・EU(改正を含みます。)又は同指令を承継する指令に従って規制される市場、②日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、及び④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。
- オーストリア共和国の法令に基づいて設立されること。
- ② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営される一若しくは二以上の者の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。
- ③ ②の活動に関して取得する所得についてオーストリア共和国において租税を免除されること。
- 10 公益団体とは、オーストリア共和国の法令に基づいて設立された者で、 専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営さ れるものをいいます(オーストリア共和国の法令において、所得の全部又 は一部に対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際 の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構 いません。)を添付してください。
- 11 「3」の「Bの(1)」又は「Bの(2)(b)」の要件は、その所得の支払が行われる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含む 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。
- なお、「<u>年</u>月<u>日</u>現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に「印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 12 同等受益者とは、日本に対して日・オーストリア租税条約の特典を申請する所得について、日本の法令、日・オーストリア租税条約又は他の国際的な枠組みに基づき、日本により認められる特典(日・オーストリア租税条約に基づきその所得について認められる特典と同等であるものに限ります。)を受ける権利を有する者をいいます。
- 13 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。
- 15 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理する もの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算 において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業 が数当しませ
- 16 「3」の「Cの(b)」の「所得がオーストリア共和国において行っている 事業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得 の基因となる活動がオーストリア共和国において行っている事業そのも のである場合や、その活動がオーストリア共和国における事業と一体のも のとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 17 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

- 8 A "Publicly Traded Company" means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan Austria Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ① any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive; ② any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ③ Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange; and ④ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.
- 9 A "Pension Fund" means any person that is: ① established under the laws of the Republic of Austria; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of one or more persons operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration; and ③ exempt from tax in the Republic of Austria with respect to income derived from the activities described in②.
- 10 A "Public Service Organization" means a person established under the laws of the Republic of Austria and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of its income may be exempt from tax under the laws of the Republic of Austria. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 The condition stated in (1) of B of 3 or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividents is determined).
- In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 An "equivalent beneficiaries" means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 13 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in
- 15 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 16 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Austria" in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Austria, or which are conducted as part of the business in the Republic of Austria.
- 17 "Substantial in relation to the business carried on in Japan" in (C) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 18 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

改

(新 設)

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

	改	正		後					改	正		
特典条項に関する	る付表(アイスラ	ンド))					(354-6 特典:	条項に関する作	寸表(アイスラン	ド))		
式17ーアイスランド rm 17-Iceland	ATTACHMENT FOR	項に関する RM FOR LIMITATION ON E 当たっては、別紙の注意事項 See separate instr	ENEFITS (ENTITLEM を参照してください。	IENT TO BENEFI		land)	(新 設)					
適用を受ける租税条約の特 Limitation on Benefits Art 日本国と <u>アイスランド</u> との The Income Tax Conventi	ticle of applicable Income 間の租税条約第22条第1	項から第7項	graph 7 of Article <u>22</u>									
この付表に記載される者のB Full name of Resident	氏名又は名称;		_									
		居住! Pleas Cour	国の権限ある当局が Attach Residency( ry of residence.(Not	発行した居住者証 Certification issu te5)	明書を添付してくた ied by Competent	ださい(注5)。 Authority of						
租税条約の特典条項の要件I AからCの順番に各項目の こ記入する必要はありません。 In order of sections A, B a not fill in the lines that follow	に関する事項; 「□該当」又は「□非該当 。なお、該当する項目にへ and C, check the applical w. Only the applicable lir	á」の該当する項目に <b>√</b> 印を ついては、各項目ごとの要件 ble box in each line as "Ye nes need to be filled in and	してください。いずれ ご関する事項を記入の ' or "No". If you che any necessary docum	れかの項目に「該 上、必要な書類を ck any box as "Y nents must be att	当」する場合には、されてください。 を添付してください。 Ves" in sections A t tached. (Note6)	それ以降の項目 。(注6) to C, you need						
(1) 個人 Individual					□該当 Yes, □	]非該当 No						
(2) 適格政府機関(注7)	Qualified Governmental	Entity (Note7)			□該当 Yes,□							
(3) 公開会社 (注8) Publi			<u> </u>	\ _#`1 ¬).L=T-#	□該当 Yes, □	]非該当 No ————————————————————————————————————						
Rec	認の有価証券市場の名称 cognised Stock Exchange	e	Ticker	ンボル又は証券コ Symbol or Secur	rity Code							
(4) 年金基金 (注9) Pens (特典の申請が行われる	ろ無税年度の開始の時にお	いて、その受益者、構成員又	は参加者の 50%以上か	ド日本又はアイスラ 記3.1.アノギさい	□ <b>該当 Yes</b> , □ ランドの居住者であ	5ろ個人である						
(特曲の由語が行われる	ろ無税年度の開始の時にお	いて、その受益者、構成員又 はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are residen Is who are residents of eith	は参加者の 50%以上か ある個人である事情を taxable year for whic s of Japan or Iceland r Japan or Iceland.)	『日本又はアイス号記入してください 記入してください h the claim to the l. Please provide	ランドの民住者であ	5ろ個人である						
(特曲の由語が行われる	る課税年度の開始の時にお 音等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for what the service of participants are individual the service of the ser	いて、その受益者、構成員又 はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider ls who are residents of eith	は参加者の 50%以上かる個人である事情を taxable year for whic s of Japan or Iceland r Japan or Iceland.) 非課税の根拠法令	記入してください h the claim to th l. Please provide	ランドの居住者であ 。) e benefit is made a details below show	5ろ個人である						
(特典の申請が行われるものに限ります。受益者 (The "Pension Fund" of its beneficiaries, mem least 50% of the benefici 設立等の根拠法令 La	る課税年度の開始の時にお 斉等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for wh nbers or participants are iaries, etc. are individual	いて、その受益者、構成員又 はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider ls who are residents of eith	る個人である事情を taxable year for whic s of Japan or Iceland r Japan or Iceland.) 非課税の根拠法令	記入してください h the claim to th l. Please provide Law for Tax Exe	ランドの居住者であ ら) e benefit is made a details below show emption	ある個人である at least 50% wing that at						
(特典の申請が行われるものに限ります。受益者 (The "Pension Fund") of its beneficiaries, mem least 50% of the beneficiaries からいます。 設立等の根拠法令 La  W Aのい  (1) 個人以外の者 Person other than an I 「個人以外の者」の場合を直接又は間接に所有する The "Person other that directly or indirectly, at least to the section of	る課税年度の開始の時にお き等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for who abers or participants are iaries, etc. are individual aw for Establishment いずれにも該当しない場合 Individual 、Aの(1)から(4)までのいう 5ものに限ります。(注10) un an Individual" is limited least 50% of the voting p	はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider is who are residents of eith hit、Bに進んでください。 がれかに該当する日本又はア )) d to a person, where reside ower or other beneficial in	を個人である事情を taxable year for whic s of Japan or Iceland r Japan or Iceland.) 非課税の根拠法令 Thone of the lines in イスランドの居住者が ts of Japan or Iceland erests of the person.	記入してください。 h the claim to the l. Please provide  Law for Tax Exe  A are applicable,  、議決権その他の d who fall under (1 (Note10)	ランドの居住者であ 。) e benefit is made a details below show emption , please proceed to □該当 Yes . □	ある個人である at least 50% wing that at o B.						
(特典の申請が行われるものに限ります。受益者 (The "Pension Fund" of its beneficiaries, mem least 50% of the benefici  設立等の根拠法令 La  Aのい  (1) 個人以外の者 Person other than an I (「個人以外の者」の場合。を直接又は間接に所有する The "Person other than directly or indirectly, at I  年月日現在 株主等の氏名又は	る課税年度の開始の時にお 等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for wh abers or participants are iaries, etc. are individual aw for Establishment wずれにも該当しない場合 Individual 、Aの(1)から(4)までのいう 3ものに限ります。(注10) un an Individual <sup>7</sup> is limited least 50% of the voting p 在の株主等の状況 State o	はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider is who are residents of eith かは、Bに進んでください。 かは、Bに進んでください。 が to a person, where reside ower or other beneficial in f Shareholders, etc. as of ( 等の居住地国における納税 ere Shareholder(s) is tax	る個人である事情を taxable year for whic sof Japan or Iceland r Japan or Iceland.) 非課税の根拠法令 f none of the lines in イスランドの居住者が tts of Japan or Iceland prests of the person. ate)/	記入してください。 h the claim to the laim to the	ランドの居住者であっ。 e benefit is made a details below show emption  「 <b>isy Yes</b> 」  「「 <b>isy Yes</b> 」  「 <b>isy Ye</b>	ある個人である at least 50% wing that at o B. つ非該当 No の 50%以上 A own, either						
(特典の申請が行われるものに限ります。受益者 (The "Pension Fund" of its beneficiaries, mem least 50% of the benefici  設立等の根拠法令 La  Aのい  (1) 個人以外の者 Person other than an I 「個人以外の者」の場合、 を直接又は間接に所有する。 The "Person other that directly or indirectly, at I  年月日現在	る課税年度の開始の時にお 等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for wh abers or participants are iaries, etc. are individual aw for Establishment wずれにも該当しない場合 Individual 、Aの(1)から(4)までのいう 3ものに限ります。(注10) un an Individual <sup>7</sup> is limited least 50% of the voting p 在の株主等の状況 State o	はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider is who are residents of eith hick Bに進んでください。 がれかに該当する日本又はア d to a person, where reside ower or other beneficial in of Shareholders, etc. as of ( 等の居住地国における納税	を個人である事情を taxable year for whic sof Japan or Iceland. 非課税の根拠法令 ** The provided in the second of the lines in the second of the lines in the second of the person. The person of the person of the person. The person of the person of the person. The person of the person of the person of the person. The person of the person	記入してください。 h the claim to the claim to the laim to th	ランドの居住者であっ。 e benefit is made a details below show emption  「 <b>isy Yes</b> 」  「「 <b>isy Yes</b> 」  「 <b>isy Ye</b>	ある個人である at least 50% wing that at o B. つ非該当 No の 50%以上 A own, either						
(特典の申請が行われるものに限ります。受益者 (The "Pension Fund" of its beneficiaries, mem least 50% of the benefici  設立等の根拠法令 La  Aのい  (1) 個人以外の者 Person other than an I (「個人以外の者」の場合。を直接又は間接に所有する The "Person other than directly or indirectly, at I  年月日現在 株主等の氏名又は	る課税年度の開始の時にお 等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for wh abers or participants are iaries, etc. are individual aw for Establishment wずれにも該当しない場合 Individual 、Aの(1)から(4)までのいう 3ものに限ります。(注10) un an Individual <sup>7</sup> is limited least 50% of the voting p 在の株主等の状況 State o	はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider is who are residents of eith かは、Bに進んでください。 かは、Bに進んでください。 が to a person, where reside ower or other beneficial in f Shareholders, etc. as of ( 等の居住地国における納税 ere Shareholder(s) is tax	る個人である事情を taxable year for whic sof Japan or Iceland r Japan or Iceland.) 非課税の根拠法令 f none of the lines in イスランドの居住者が tts of Japan or Iceland prests of the person. ate)/	記入してください。 h the claim to the	ランドの居住者であっ。 e benefit is made a details below show emption  「 <b>isy Yes</b> 」  「「 <b>isy Yes</b> 」  「 <b>isy Ye</b>	ある個人である at least 50% wing that at o B. つ非該当 No の 50%以上 A own, either						
(特典の申請が行われるものに限ります。受益者 (The "Pension Fund" of its beneficiaries, mem least 50% of the benefici  設立等の根拠法令 La  Aのい  (1) 個人以外の者 Person other than an I (「個人以外の者」の場合。を直接又は間接に所有する The "Person other than directly or indirectly, at I  年月日現在 株主等の氏名又は	る課税年度の開始の時にお 等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for wh abers or participants are iaries, etc. are individual aw for Establishment wずれにも該当しない場合 Individual 、Aの(1)から(4)までのいう 3ものに限ります。(注10) un an Individual <sup>7</sup> is limited least 50% of the voting p 在の株主等の状況 State o	はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider is who are residents of eith かは、Bに進んでください。 かは、Bに進んでください。 が to a person, where reside ower or other beneficial in f Shareholders, etc. as of ( 等の居住地国における納税 ere Shareholder(s) is tax	る個人である事情を taxable year for whic sof Japan or Iceland r Japan or Iceland.) 非課税の根拠法令 f none of the lines in イスランドの居住者が tts of Japan or Iceland prests of the person. ate)/	記入してください。 h the claim to the claim to the laim to th	ランドの居住者であっ。 e benefit is made a details below show emption  「 <b>isy Yes</b> 」  「 <b>isy Yes</b>	ある個人である at least 50% wing that at o B. つ非該当 No の 50%以上 A own, either						
(特典の申請が行われるものに限ります。受益者 (The "Pension Fund" of its beneficiaries, mem least 50% of the benefici  設立等の根拠法令 La  Aのい  (1) 個人以外の者 Person other than an I (「個人以外の者」の場合。を直接又は間接に所有する The "Person other than directly or indirectly, at I  年月日現在 株主等の氏名又は	る課税年度の開始の時にお 等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for wh abers or participants are iaries, etc. are individual aw for Establishment wずれにも該当しない場合 Individual 、Aの(1)から(4)までのいう 3ものに限ります。(注10) un an Individual <sup>7</sup> is limited least 50% of the voting p 在の株主等の状況 State o	はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider is who are residents of eith かは、Bに進んでください。 かは、Bに進んでください。 が to a person, where reside ower or other beneficial in f Shareholders, etc. as of ( 等の居住地国における納税 ere Shareholder(s) is tax	る個人である事情を taxable year for whic sof Japan or Iceland r Japan or Iceland.) 非課税の根拠法令 f none of the lines in イスランドの居住者が tts of Japan or Iceland prests of the person. ate)/	記入してください。 h the claim to the claim to the laim to th	ランドの居住者であっ。 e benefit is made a details below show emption  「 <b>isy Yes</b> 」  「 <b>isy Yes</b>	ある個人である at least 50% wing that at o B. つ非該当 No の 50%以上 A own, either						
(特典の申請が行われるものに限ります。受益者 (The "Pension Fund" of its beneficiaries, mem least 50% of the benefici  設立等の根拠法令 La  Aのい  (1) 個人以外の者 Person other than an I (「個人以外の者」の場合。を直接又は間接に所有する The "Person other than directly or indirectly, at I  年月日現在 株主等の氏名又は	る課税年度の開始の時にお 等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for wh abers or participants are iaries, etc. are individual aw for Establishment wずれにも該当しない場合 Individual 、Aの(1)から(4)までのいう 3ものに限ります。(注10) un an Individual <sup>7</sup> is limited least 50% of the voting p 在の株主等の状況 State o	はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider is who are residents of eith かは、Bに進んでください。 かは、Bに進んでください。 が to a person, where reside ower or other beneficial in f Shareholders, etc. as of ( 等の居住地国における納税 ere Shareholder(s) is tax	る個人である事情を taxable year for whic sof Japan or Iceland r Japan or Iceland.) 非課税の根拠法令 f none of the lines in イスランドの居住者が tts of Japan or Iceland prests of the person. ate)/	記入してください。 h the claim to the claim to the laim to th	ランドの居住者であっ。 e benefit is made a details below show emption  「 <b>isy Yes</b> 」  「 <b>isy Yes</b>	ある個人である at least 50% wing that at o B. つ非該当 No の 50%以上 A own, either						
(特典の申請が行われるものに限ります。受益者 (The "Pension Fund" of its beneficiaries, mem least 50% of the benefici  設立等の根拠法令 La  Aのい  (1) 個人以外の者 Person other than an I (「個人以外の者」の場合。を直接又は間接に所有する The "Person other than directly or indirectly, at I  年月日現在 株主等の氏名又は	る課税年度の開始の時にお 等の 50%以上が、日本又 is limited to funds for wh abers or participants are iaries, etc. are individual aw for Establishment wずれにも該当しない場合 Individual 、Aの(1)から(4)までのいう 3ものに限ります。(注10) un an Individual <sup>7</sup> is limited least 50% of the voting p 在の株主等の状況 State o	はアイスランドの居住者で hich at the beginning of the individuals who are resider is who are residents of eith  htt、Bに進んでください。  ftれかに該当する日本又はア ) d to a person, where reside ower or other beneficial in f Shareholders, etc. as of ( 等の居住地国における納税 ere Shareholder(s) is tax f residence	る個人である事情を taxable year for whic sof Japan or Iceland r Japan or Iceland.) 非課税の根拠法令 f none of the lines in イスランドの居住者が tts of Japan or Iceland prests of the person. ate)/	記入してください。 h the claim to the claim to the laim to th	ランドの居住者であっ。 e benefit is made a details below show emption  「 <b>isy Yes</b> 」  「 <b>isy Yes</b>	ある個人である at least 50% wing that at o B. つ非該当 No の 50%以上 A own, either						

改正	ĺ	浚			也	, Z	正	前
6 特典条項に関する付表(アイスランド))				(354-6 特典条項	に関する付表(プ	アイスランド))		
(2) アイスランドの居住者 Resident of Iceland (a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時において、その受 る個人である場合に限ります。 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。 In the case of a pension fund, at the beginning of the taxable year for which the members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, member	ne claim to the benefit is mad	%以上が「同等 □は de, at least 75	いYes, 口いいえ No % of its beneficiaries,	(新設)				
(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注 11)が、その居住者の議決権そのに限ります。(注 10) 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 12) In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing at directly or indirectly, by persons who are equivalent beneficiaries. (Note10) (Not Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12) 年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)	least 75% of the voting power	ロは	いYes, □いいえNo					
株主等の居住地国 株主等の氏名又は名称 における納税地 Name of Shareholder(s) Place where Shareholder(s) is taxable	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of					
in Country of residence	□はい Yes , □いいえ No		Shares owned					
	□はい Yes , □いいえ No							
	□はい Yes , □いいえ No							
	□はい Yes , □いいえ No							
	□はいYes, □いいえNo							
	□はい Yes , □いいえ No							
	□はいYes , □いいえNo							
	□はい Yes , □いいえ No							
	□はい Yes , □いいえ No □はい Yes , □いいえ No							
合 計To	al (持分割合 Ratio(%) of Sha		( %)					
Д д110	ar (14) A B 1 Hatto (10) Of Site	ires owned)	( /0/					
Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not ap 次の(a)から(c)の要件を全て満たすアイスランドの居住者 Resident of Iceland satisfying all of the following conditions from (a) through (c) アイスランドにおいて行っている事業の概要(注 13); Description of business in Iceland Section 2015 (2) アイスランドにおいて行っている事業の概要(注 13) (Description of business in Iceland Section 2015 (2) アイスランドにおいて行っている事業が、自己の特定のために對答を行い、アは	reland (Note13)		該当 Yes,□非該当 No					
(a) アイスランドにおいて行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管 又は証券業を除きます。) ではないこと(注 14):  The business in Iceland is other than that of making or managing investments insurance or securities business carried on by a bank, insurance company or sec (b) 所得がアイスランドにおいて行っている事業に関連し、又は付随して取得されるも An item of income is derived in connection with or is incidental to that busines (c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) アイスランドにおいて行う こと (注 16):  (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried in Japan. (Note16)  日本国内において行う事業の概要; Description of Business in Japan.	for the resident's own accountrities dealer). (Note14) のであること(注 15): s in Iceland. (Note15) j 事業が日本国内において行う	ロInt (unless the ロI 事業との関係 relation to th	はいYes, 口いいえ No business is banking, はいYes, 口いいえ No で実質的なものである					

	改	正	後		改	正	前	
(354-6	特典条項に関する付表 (アイスランド))			(354-6 特典条項に	関する付表(アイスランド	))		
	D 国税庁長官の認定(注 17); Determination by the NTA Commissioner (Note17) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載して らてまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要で If you have received authorization from the NTA Commissione be granted within the range of the authorization. If any of the a Commissioner is not necessary.	ください。その認定の範囲に す。 r, please describe below th bove mentioned Lines A th	内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上 e nature of the authorization. The Convention benef nrough C are applicable, then authorization from the	(新 設) 記Aか űts will e NTA				
	年 ・認定を受けた日 Date of authorization ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received	月 日						
	Type of income for which the authorization was received							

	 改	正				改	正	前
	対表(アイスランド))			(354-6 特典条	項に関する付表	(アイスランド))		
様 式 17-アイスランド FORM -Iceland				(新 設)				
INSTRUCTIONS FOR "A	「特典条項に関する付 ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION							
注	意 事 項	INSTR	UCTIONS——					
の特例等に関する法律の施行 げる租税条約の規定(この付す げる基準を満たした者が、租移 条約に関する届出書に添付して することができます。注意事項	医施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法 に関する省令第9条の2第2項第1号に掲 長において「特典条項」といいます。)に掲 紀条約の特典を受けようとする場合に、租税 て提出します(一定の場合には、提出を省略 頃の2、3及び4を参照してください。)(以 一る租税条約に関する届出書を「特典条項条	Application Form for Incom qualifies for the requirements Tax Convention as prescribed Ministerial Ordinance for the the Special Measures of the Ir and the Local Tax Law Conventions (referred to as form), applies for the obtain Convention. (In certain cas required. See 2, 3 and 4 beld the application form for incomparations)	Form to be submitted as an attachment to an are Tax Convention when a person who is pursuant to the provisions of the Income d in Article 9-2,paragraph 2, item 1 of the e Implementation of the Law concerning named to the Enforcement of Income Tax Law for the Enforcement of Income Tax is "LOB convention" in this attachment ning of benefits under the Income Tax sees, this attachment form may not be ow.)(Hereafter, this attachment form and me tax convention to which it is attached in form for LOB convention".)					
泉所得の支払を受ける日の前 を提出している場合には、特典 合を除き、その期間内は特典条 ます。一定期間は、それぞれど 付表の「3」のAのいずれた		prescribed period prior to Japanese source income, exc the application form has bee	3 applies: 3 years					
外の社債の利子、預貯金の利子 である場合、既に受領済みのそ 済みである場合は、特典条項条	でする所得が国債や地方債の利子、私募債以 た、上場株式の配当等などの特定利子配当等 の所得について特典条項条約届出書を提出 約届出書の記載事項に異動があるときを除 項条約届出書の提出を省略することができ	specified interest/dividends municipal bond, corporate be deposits, or dividends of list LOB convention was submitted an application form for LOB of	a application of convention is sought is a such as interest from a national bond, bond other than privately placed bond, ted shares, and the application form for the same income already received, convention is not required, except for the a change in the information given in the avention.					
届出書を改めて提出してくだる 関する届出書に関するものであ	事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 さい。ただし、その異動の内容が租税条約に ある場合には、租税条約に関する届出書に前 出日を記載し、この付表の添付を省略するこ	has been changed, a new However, if the change relate convention, an application f	the application form for LOB convention application form must be submitted. es to the application form for income tax form for income tax convention may be of the previous submission of application ted.					
限ります。)を提示し、特典条他の事項について所得の支払者にその確認をした旨の記載が活 添付を省略することができまっ内源泉所得に対する所得税又に表を添付して提出する場合ににきませんので、この確認をしたの「その他参考となるで発と者証明書に」他の事項について確認しましげ、明書の提示を受けた見するとともに、提示を受けた見するとともに、特別であったには、特別では、サラックをといる。	情(提示の日前1年以内に作成されたものに項条約届出書に記載した氏名又は名称その各の確認を受けたとき(特典条項条約届出書) は、居住者証明書の計(「租稅条約に関する居出書(申告対象国は法人稅の軽減・免除)(様式15)」にこの付は、居住者証明書の添付を省略することはでき者部明書を添付する必要があります。)。正所得の支払者は、租稅条約に関する居出書頁」の欄に①確認をした旨(例:居出者からは、自出書記載された氏名又は名称そのよ。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載者任者証明書の写しを作成し、提示を受けた事務所等に保存する必要があります。	certification (certification muto the presentation) to the pa the items entered in column fact of confirmation in the attachment of residency certiform is appended to "Applic (Relief from Japanese Incom Japanese Source Income) (Fobe appended to this attachme In this case, the paye above-mentioned items is reinto the column "Others" confirmation (e.g., 'I, the pay the name of the recipient and been presented residency confirmation; (3) the date the date of issue of the residency to make a copy of the residency	t of the income presents his residency is thave been issued within one year prior in the income, and the payer confirms 2 (only in case that the payer writes the application form for LOB convention), ification is not required (if this attachment reation Form for Income Tax Convention in the Tax or Corporation Income Tax on our 15)", the residency certification must ent form).  The proof of the income who confirms the required to enter the following information of the Application Form: ① the fact of yer described in column 3, have confirmed did other items entered in column 2, having partification by the recipient'.); ② the of the individual who is making the last certification. The payer is also required oncy certification and keep the copy in his an for five years from the date that					
日本国とアイスランドとの『 条約』といいます。)の適用を 当する場合には、その適用を『 に該当する場合には、その判別 する場合には認定の対象となっ 租税条約の適用を受けることが	項目について✔印を付してください。 引の租税条約(以下「日・アイスランド租税 受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該 受けることができます(なお、B(2)又はC この対象とした所得についてのみ、Dに該当 った所得等についてのみ、日・アイスランド ができます。また、日・アイスランド租税条 いる要件を満たす必要があります。)。	Income Tax Convention will benefits will be granted only for C are tested; and if D app the income for which the auth	applies, the benefits of the Japan – Iceland I be granted. (If B(2) or C applies, the or the income for which conditions in B(2) biles, the benefits will be granted only for horization was given. Note that any other ve article of the Japan – Iceland Income					
7 適格政府機関とは、①アイス 団体又は②アイスランドの中央	スランドの政府、地方政府若しくは地方公共 R銀行をいいます。		Entity" means ① the government of ision or local authority thereof, ② the					
【裏面	面に続きます。】		ue on the reverse					

- を免除されること。
- 10 「3」の「Bの(1)」又は「Bの(2)(b)」の要件は、その所得の支払が行われる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含 む 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定
- なお、「 年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してくた さい。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に**く**印を付した上、間接保有の状況について適宜の 様式に記載し添付してください。
- 11 同等受益者とは、日本に対して日・アイスランド租税条約の特典を申請する所得について、日本の法令、日・アイスランド租税条約又は他の国際的な枠組みに基づき、日本によって与えられる特典(日・アイスランド租税条約に基づきその所得について与えられる特典と同等であるものに限 ります。)を受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達した ときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 13 あなたが関連者(持分の 50%以上を所有する者など一定の要件を満たす ものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その 関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地 国において行う事業とされます。
- 14 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理する もの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算 において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業
- 15 「3」の「Cの(b)」の「所得がアイスランドにおいて行っている事業に 関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動がアイスランドにおいて行っている事業そのものである場合や、その活動がアイスランドにおける事業と一体のものとして行われる場 合において取得される所得をいいます。
- [3] の「[CO(c)] の「日本国内において行う事業との関係で実質的な ものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業か ら所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べ て僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度 がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

- 10 The condition stated in (1) of B or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).
- In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 11 An "equivalent beneficiaries" means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the
- 12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in Iceland" in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in Iceland, or which are conducted as part of the business in Iceland.
- 16 "Substantial in relation to the business carried on in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 17 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

Ç	女 正	後			改	正	前
-7 特典条項に関する付表(	デンマーク王国))			(354-7 特典条項に関する	付表(デンマーク王国))		
	典条項に関する付表 R LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT 記載に当たっては、別紙の注意事項を参	ΓΟ BENEFITS) ARTICLE (the Ki	ngdom of Denmark)	(新 設)			
<ol> <li>適用を受ける租税条約の特典条項に関 Limitation on Benefits Article of app 日本国とデンマーク王国との間の租税 The Income Tax Convention betwee</li> <li>この付表に記載される者の氏名又は名 Full name of Resident</li> </ol>	条約第 21 条第 1 項から第 7 項 en Japan and <u>the Kingdom of Denmark</u> , paragra 称;	oh 1 to paragraph 7 of Article 2					
	居住地国の Please Atta Country of	権限ある当局が発行した居住者証 ch Residency Certification issu residence. (Note5)	明書を添付してください(注5)。 ed by Competent Authority of				
3 租税条約の特典条項の要件に関する事 AからCの順番に各項目の「□該当」 に記入する必要はありません。なお、該 In order of sections A, B and C, che not fill in the lines that follow. Only th	項; 又は「□非該当」の該当する項目に✔印を付して 当する項目については、各項目ごとの要件に関す ck the applicable box in each line as "Yes" or " te applicable lines need to be filled in and any n	ください。いずれかの項目に「該 る事項を記入の上、必要な書類を No". If you check any box as "Y ecessary documents must be att	当」する場合には、それ以降の項目 添付してください。(注6) es"in sections A to C, you need ached. (Note6)				
(1) 個人 Individual			□該当 Yes, □非該当 No				
(2) 適格政府機関(注7) Qualified (	Governmental Entity (Note7)		□該当 Yes, □非該当 No				
(3) 公開会社(注8) Publicly Trade			□該当 Yes, □非該当 No				
公認の有価詞 Recognised S	E券市場の名称 Stock Exchange	シンボル又は証券コ Ticker Symbol or Secur	− ド ity Code				
設立等の根拠法令 Law for Esta	%以上が、日本又はデンマーク王国の居住者であ to funds for which at the beginning of the taxabl rticipants are individuals who are residents of Ja eneficiaries, etc. are individuals who are resident bblishment 非 該当しない場合は、Bに進んでください。If none	課税の根拠法令 Law for Tax Ex	temption				
上を直接又は間接に所有するものに The "Person other than an Indivi (4) of A own, either directly or indi	いら(4)までのいずれかに該当する日本又はデンマー限ります。(注 10)) idual" is limited to a person, where residents of irectly, at least 50% of the voting power or othe の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)	Japan or the Kingdom of Denma	rk who fall under (1),(2),(3),or				
株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable i Country of residence	n Aの番号 間接保有 Number in A Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned				
	ー <b>L</b> 合 計 Total(持分割合	Ratio (%) of Shares owned)	( %)				

改正	後		改	正	前
(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))		(354-7 特典条項に関する付款	表(デンマーク王国))		
(2) デンマーク王国の居住者 Resident of the Kingdom of Denmark  (a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税期間の開始の時において、そのする個人である場合に限ります。 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。 In the case of a pension fund, at the beginning of the taxable period for which members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Not Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members of pension (注 10) 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注 12) In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing directly or indirectly, by persons who are equivalent beneficiaries. (Note10) (Note Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)  年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date)	はいYes, 口いいえ No the the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, stell). bers or participants are individual of equivalent beneficiaries.  その他の受益に関する持分の 75%以上を直接又は間接に所有する場合 口はい Yes, 口いいえ No at least 75% of the voting power of the company are owned, either lotell)	(新設)			
株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)  株主等の氏名又は名称 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」かっ否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries" 間接保有 Indirect Ownership Number of Shares owned				
in Country of residence	□はいYes , □いいえNo □				
	□はいYes, □いいえNo □				
	□はい Yes , □いいえ No □				
	□はいYes, □いいえNo □				
	□はいYes, □いいえNo □				
	□はいYes,□いいえNo □				
	□はい Yes , □いいえ No □				
	□はい Yes , □vいえ No □				
	□はい Yes , □いいえ No □				
合 計T	Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned) (%)				
П	Total (44)) Bill Ratio(a) of Shares owned)				
C  次の(a)から(c)の要件を全て満たすデンマーク王国の居住者 Resident of the Kingdom of Denmark satisfying all of the following conditions from デンマーク王国において行っている事業の概要(注 13); Description of business  (a) デンマーク王国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、文業又は証券業を除きます。) ではないこと(注 14):	m (a) through (c) 口該当 Yes,口非該当 No in the Kingdom of Denmark (Note13)				
The business in the Kingdom of Denmark is other than that of making or n business is banking, insurance or securities business carried on by a bank, ins  (b) 所得がデンマーク王国において行っている事業に関連し、又は付随して取得され	managing investments for the resident's own account (unless the surance company or securities dealer). (Note14)  いるものであること(注 15): □はいYes, □いいえ No				
An item of income is derived in connection with or is incidental to that busin (c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) デンマーク王国において行う事(注 16):	事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること				
(If you derive an item of income from a business in Japan) The business carribusiness carried on in Japan. (Note16)	ied on in the Kingdom of Denmark is substantial in relation to the ロはいYes, ロいいえ No				
日本国内において行っている事業の概要; Description of Business in Japan.					

	改	正	後		改	正	前
(354-7	特典条項に関する付表 (デンマーク王国))			(354-7 特典条項に関する	5付表(デンマーク王国))		
_ I	国税庁長官の認定(注 17); Determination by the NTA Commissioner (Note17) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してくらこまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。 If you have received authorization from the NTA Commissioner, be granted within the range of the authorization. If any of the abov Commissioner is not necessary.	ださい。その認定の範囲内で租税条。 please describe below the nature ove mentioned Lines A through C	約の特典を受けることができます。なお、上記Aか of the authorization. The Convention benefits will are applicable, then authorization from the NTA	(新 設)			
	・認定を受けた日 Date of authorization ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received	] 目 					

改	正後		改	正	前	
(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))		(354-7 特典条項に関す	<b>する付表(デンマー</b> ク王	国))		
<sup>様 式 17-デンマーク王国</sup> FORM -the Kingdom of Denmark 「特典条項に関する付	表」に関する注意事項	(新 設)				
INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION	ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"					
注 意 事 項 <del></del>	INSTRUCTIONS					
付表の提出について 1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。	Submission of the Attachment Form  1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)					
2 特典条項の適用を受けようとするデンマーク王国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれかのとおりです。付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合: 1年	2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  If any line of A of Section 3 applies: 3 years  If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year					
3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。	3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.					
4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。	4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.					
5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(日税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の年の体成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).  In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient'.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the					

date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that

6 Applicable boxes must be checked.
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan –
Denmark Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in

B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - Denmark Income Tax Convention must be satisfied.

7 "Qualified Governmental Entity" means ① the government of the Kingdom of Denmark, any political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of the Kingdom of Denmark.

[Continue on the reverse]

certification is shown.

Completion of the form

付表の記載について 6 付表の口欄には、該当する項目について✔印を付してください。 日本国とデンマーク王国との間の租税条約(以下「日・デンマーク租税 条約」といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該 当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はC に該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当 する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・デンマーク租 税条約の適用を受けることができます。また、日・デンマーク租税条約の 各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)。

7 適格政府機関とは、①デンマーク王国の政府、地方政府若しくは地方公 共団体又は②デンマーク王国の中央銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

# (354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証 券市場において通常取引される法人をいいます。日・デンマーク租税条約 の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年 法律第25号)に基づいて設立された有価証券市場、②金融商品市場に関す る並びに指令 2002・92・EC 及び指令 2011・61・EU を改正する 2014 年 5 月 15 日付けの欧州議会・閣僚理事会指令 2014・65・EU (改正を含みます。) 又は同指令を承継する指令に従って規制される市場、及び③両締約国の権 限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市 場をいいます。
- 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。
- デンマーク王国の法令に基づいて設立されるこ
- 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給 付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。 ② ②の活動に関して取得する所得についてデンマーク王国において租
- 税の免除、軽減又は繰延べが与えられること。
- 10 「3」の「Bの(1)」又は「Bの(2)(b)」の要件は、その所得の支払が行われる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含 む 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定
- 「 年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期 間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載して さい。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する 者の「間接保有」の欄に✔印を付した上、間接保有の状況について適宜の 様式に記載し添付してください。
- 11 同等受益者とは、日本に対して日・デンマーク租税条約の特典を申請す る所得について、日本の法令、日・デンマーク租税条約又は他の国際的な 枠組みに基づき、日本によって与えられる特典(日・デンマーク租税条約 に基づきその所得について与えられる特典と同等であるものに限りま す。)を受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達した ときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 13 あなたが関連者(持分の 50%以上を所有する者など一定の要件を満たす ものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その 関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地 国において行う事業とされます。
- 14 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理する もの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算 において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業
- 15 「3」の「Cの(b)」の「所得がデンマーク王国において行っている事業 に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基 因となる活動がデンマーク王国において行っている事業と一体のものとして行わ れる場合において取得される所得をいいます。
- 16 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的な ものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等 からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べ て僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度 がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う 所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約 に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

- 8 A "Publicly Traded Company" means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - Denmark Income Tax Convention, "Recognised Stock Exchange" means ① any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ② any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive; and 3 any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.
- 9 A "Pension Fund" means any person that is: 1) established under the laws of the Kingdom of Denmark; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ granted exemption, reduction or deferral of tax in the Kingdom of Denmark with respect to income derived from the activities described in 2.
- 10 The condition stated in (1) of B or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).
- In "State of Shareholders etc. as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 11 An "equivalent beneficiaries" means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have a connected person(which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident's own account.
- 15 "An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Kingdom of Denmark" in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Kingdom of Denmark, or which are conducted as part of the business in the Kingdom of Denmark.
- 16 "Substantial in relation to the business carried on in Japan" in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Iapan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this
- 17 "Determination by the NTA Commissioner"in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

正

前

	改	正		後				改	正	前	
(355 租税条約に基づく認定	定を受けるための申請書_	(認定省令)	第一条第一号関係)	)		(355 租税条約	に基づく認定	を受けるための申	請書)		
<sup>様 式18</sup> FORM 租税条約に基	基づく認定を受ける	ための申	·請書 <u>(認定省令第</u>	(一条第一号関係)		様 式 18 FORM		租税条約に基	集づく認定を受り	けるための申請書	:
APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUT	この申請書の記載に当たっては、		<b>事項を参照してください。</b>	Ordinance for Determination under Conve	ention)	7	务 <sup>署受</sup> 付		M FOR COMPETENT AU こ当たっては、別紙の注意 See separate instructi		
務署受付税,	bee separ	ate histraction	10.	整理番号		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, FI		see separate instructi	ль.	整理番号
		ナ ) 名 称						( フ リ 申 請 者 F	リ ガ ナ ) 斉 の 名 称 Full name		
平成 年 月 日	本店又は主たる事務所の Place of head office or main	n office		(電話番号 Telephone N	Number)	平成年	月 日		る事務所の所在地 l office or main office		(電話番号 Telephone Number)
麴町税務署長経由 国 税 庁 長 官 殿 To the Commissioner,	個人番号又は法人 (有する場合のみ間 Individual Number or Corporate (If applicable) 事業が管理・支配されて			(電話番号 Telephone N	Number)	国	T税務署長経由 脱 庁 長 官 殿 e Commissioner,	(Limited t	又は法人番号 場合のみ記入) ier or Corporate Number co case of a holder) 支配されている場所		(電話番号 Telephone Number)
National Tax Agency via the District Director, Kojimachi Tax Office	Place where the business is made controlled	anaged and				Nati via the	onal Tax Agency District Director, nachi Tax Office	Place where the controlled	business is managed and		
•	居住者として課税される国及び納 Country where you are taxable as and place where you are to pay ta (Note <u>8</u> )	死地(注 <u>8</u> ) resident x	(納税者	雀号 Taxpayer Identification !	Number)	rtoj.i	nem rux omee	居住者として課税さ Country where you and place where yo (Note <u>6</u> )	れる国及び納税地 (注 <u>6</u> ) ı are taxable as resident ɔu are to pay tax	(納税者番	号 Taxpayer Identification Number)
日本において法人税の納税義務がある: Place where you file a tax return to pay the co 認定を受けようとする国内源泉所得の種類及	orporation tax in Japan, if any			(電話番号 Telephone )	Number)	Place where y	ou are to pay Corp	ぶある場合には、その納税地 oration Tax in Japan, if any	<u> </u>		(電話番号 Telephone Number)
認定を受けようとする国内源泉所得の種類及 Type and Brief description of Japanese source income for which □所得税及び復興特別所得税 Income Tax and Special Income Tax: □法人税 Corporation Tax	a determination is sought (Note 9)税	法第条章 ource Income pre	第項第号に規 escribed in Subparagraphc	定する国内源泉所得 f Paragraphof Articleof	Tax Act	Type and Des □所得税及び	cription of Income 復興特別所得税 nd Special Income	重類及びその概要 (注 <u>7</u> ) for Determination (Note <u>7</u> ) Tax for Reconstruction	税法第	条第_1_項第号に規定する prescribed in Subparagraphof Pa	る国内源泉所得 aragraph_1 of Article of Tax Act )
適用を受けようとする租税∮ Applicable Income Tax Convention □限度税率 Applicable Tax Rat □免 税 Exemption	n te	me Tax Conver , paragra	ntion between Japan and _ aph ,		4	適用を受 Applicable □限度移	けようとする和 Income Tax Conve	日税条約に関する事項 ntion □免 税 Exemption	日本国と	との間の租税条約第 vention between Japan and	条第項 
その他の必要な記載事項 Other required Information and At	貝及い称刊青類   Soo inet	ructions for ir	るその他の記載事項及び添付書 nformation and attachme	書類については、別紙を参照してく nts required by the relevant	ください。) t law and		ワ必要な記載 uired Information a	事項及び添付書類nd Attachments			については、別紙を参照してください。) required by the relevant law and
国内源泉所得について、同条第 て、同条第 項に規定する日本 租税条約等の実施に伴う所得税法、 なお、当社の設立、取得又は維持 当社は、日本、居住地国及びその We submit this application form in ac Local Tax Act for the Enforcement Competent Authority Determination	法人税法及び地方税法の特例等に 及び業務の遂行は日本国と当該特 他の国の法令に従って適正に納税 ccordance with Article 6-2 of the La of Tax Conventions in order to b pursuant to paragraph of Article ragraph of Article of the Convarticle of the Convartion. shment, acquisition or maintenance onvention.	の特典を受けることになって第 関する法律第6 関する法とのではりない。 w concerning see granted benederention and fur	る権利を有する者にも該当 条第 項 る条の2に基づき申請しま とをその主たる目的とする これからも適正な納税を Special Measures of the In efits of the Convention by come Tax Convention, alther are not entitled to be conduct of our operations	の特典を享受するために、す。 ものではありません。 行います。 come Tax Act, Corporation Ta etween Japan and lough we are not the resident p enefits with respect to an item s, do not have as their principal	max Act and by the prescribed of income all purpose	せんが、この とから、日本 税条約等のま なお、当在 とするもので 当社は、の 当社は、A Income Tax prescribed in of income in We hereby the obtaining	規定に基づき <u>ある</u> 申請書に記載した 国と 施に伴う所得税注 での設立、取得又に はありません。 本、居住地国及で his application for tt for the Enforce Convention betwee subparagraphs fro accordance with pe declare that the es of benefits under	所得について日本国と 国内源泉所得について日 との間の 、法人税法及び地方税法は 維持及び業務の遂行は日 その他の国の法令に従っ nin accordance with Article ment of Tax Conventions en Japan and m of paragraph of Article tablishment, acquisition or	租税条約第 条第 の特例等に関する法律第 6 本国と で適正に納税を行っており e 6-2 of the Law concerning for the Competent Authoin order to be grant of Article of the Convention. r maintenance of us, and the	との間の租税条約の特典を受 との間の租税条約に 項に規定する日本国の権限 条の2に基づき申請します。 との間の租税条約の 、これからも適正な納税を行い g Special Measures of the Incom rity Determination prescribed it ted benefits of the Convention ention and further are not entitle	ずる者のいずれにも該当せず、かつ、 ける権利を有する場合にも該当しま より認められる特典を享受したいこ ある当局の認定を受けたいので、租 特典を受けることをその主たる目的 います。 ne Tax Act, Corporation Tax Act and in paragraph of Article of the n, although we are not the resident ed to benefits with respect to an item o not have as their principal purpose es, and we will continue to pay taxes
私は、この申請書の記載事項が正確。 年 月	かつ完全であることを宣言します。 日		eby declare that this state nowledge and belief.	ment is correct and complete to	to the best	私は、この申 Date	年	E確かつ完全であることを 月 日		ereby declare that this statemen knowledge and belief.	nt is correct and complete to the best
Date 申請者 <u>(又はその</u> 代表者) Signature of the applicant							申請者 <u>の</u> 代 Signature <u>of</u>	長者の署名 <u>the representative</u> of the a	applicant		
○ 代理人に関する事項;この申請書 Details of Agent;If this form is r	書を代理人によって提出する場合に prepared and submitted by the ager					Details of	Agent; If this for	申請書を代理人によって提 m is prepared and submitte	出する場合には、次の欄に ed by the agent, fill out the	二記載してください。 g following Columns.	<b>研究を持ちませます。 マン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>
代 理 人 の 資 格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		<u>-</u>	納税管理人の届出をしたれ Name of the Tax Office w Tax Agent is registered		代理人の Capacity of in Japan □ 納税管理	Agent	(名称) 'ull name	(1	電話番号 Telephone Number)	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
□ 納税管理人 Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent	住所(居所又は所在地) Domicile (Residence or location)	(電	話番号 Telephone Number		党 務 署 Tax Office	Tax Age □ その他の Other A	nt 代理人 gent Domicil or locat	居所・所在地) e (Residence ion) Iの国税に関する申告、申			税務署 Tax Office no is appointed by the taxpayer and is
※ 「納税管理人」とは、日本国の国出及び納付等の事項を処理させるたし、かつ、日本国における納税地のをいいます。		appoi Tax provi	inted by the taxpayer and Office that has jurisdictivisions of Act on General	on who acts on behalf of a tax d registered at the District D on over the taxpayer pursua al Rules for National Taxes, ing the Japanese national taxes	Director of ant to the to take	出 <u>、</u> 納付等 <i>0</i>	事項を処理させる	の国税に関りる甲音、甲 かため、国税通則法の規定 が所轄税務署長に届出をし	により選任し、 regi た代理人をい <u>tax</u> pro retu	istered at the District Director payer is to pay his tax, in orde cedures concerning the Japan	of Tax Office for the place where the er to have such agent take necessary less national taxes, such as filing a ent of taxes, etc., under the provisions

filing a return, applications and claims, payment of taxes and so forth.

	改	正	後				改		正	前	
355 租税条約に基づく認	定を受けるための申請書	(認定省令第一条)	第一号関係)			(355 租税条約に基	づく認定を受ける	るための申請書)			
様 式 18 FORM 【その他の必要な記載事項】(こ [Other required Information] (1 1 認定を受けることができる Details of the reasons you a (1) 租税条約に規定する特典 Details of the Reasons Yo (2) 租税条約に規定する特典 Details of the Reasons your a Convention (3) その設立、取得又は維持 Details of the Reasons the Aving the obtaining of bending of bending of bending of the Reasons of the Reasons the Aving the obtaining of bending of the Reasons of the Reasons the Aving the Obtaining of bending of the Reasons of the Reasons the Aving the Obtaining of Details of the Reasons the Aving the Obtaining of Details of Tax Obligation averaged averaged Posterious of Tax Obligation averaged Posterious Posterious of Tax Obligation averaged Posterious Post	これらの記載事項は、適宜の様式 The following information should be とする理由の詳細 are to be given determination 条項の基準を満たさない理由の計 多項の基準を満たさないにも関本 you apply for Benefits of the Co 及びその業務の遂行が租税条約の the Establishment, Acquisition or Me efits under the Convention as one 相当する税の課税状況(直前3号 tion in Country of Residence for 源泉所得の種類ごとの金額、支持	に記載してください。) be provided in other approvided in other approvided in other approvention on Benefits Article pob で、租税条約によりまで、租税条約によりまで、租税条約によりまではあることをそのMaintenance of the Applice of their principle purpos 等業年度分) Tax that is equivalent to 公方法、支払期日及び支持	e of the Convention 忍められる特典を受け do NOT qualify un の主たる目的とするも cant and the Conduct ses the Japanese Corpora 公の基因となった契約	けようとする理由の詳細 der the Limitation on Benefi らのではないとする理由の詳結 t of its Operations are conside ation Tax (for preceding 3 tax ちの内容	⊞ ered as NOT able Years)	(355 租税条約に基 (同 左)	でいく認定を受ける	るための申請書)			
for Determination is requested 4 認定を受けようとする国内 Full name and Domicile or Determination is requested 5 その他参考となる事項	od of Payment, Date of Payment a d 源泉所得の支払者の氏名及び住所 · Residence; or Name and Place	「若しくは居所又は名称 <i>」</i>	- 及び本店若しくは主だ	こる事務所の所在地							
によりその株主等である者 (税条約の適用を受ける割合に Details of proportion of inc member of the company is tre that is treated as income of th of the convention (Note 4) 申請書に記載した外国法人だ の外国法人の株主等である者だ The member of the foreign	ome to which the convention is a eated as taxable person in the oth he member (limited to a resident o が支払を受ける認定を受けようとす が課税されることとされています。 company is taxable in the other c	身として取り扱われる部分 oplicable, if the foreign co ner contracting country of the other contracting co る株主等所得については、	かに対して租税条約の ompany is taxable as a off the convention; an ountry) of the foreign 租税条約の相手国に	D適用を受けることとされてい a company under Japanese tax d if the convention is applicab company in accordance with th おいて次の法令に基づいて、次の	Nる場合の租 law, and the alle to income the provisions の日以後、そ						
the following law of the other 根拠法令 Applicable law	contracting country		効力を生じる日 Effective date	年 月	日						
Name of member of the applicable  7 日本の税法上、団体の構成 その団体の所得として取り扱 Details if, while the partner the convention, and if the cor	A条約の適用を受ける者の氏名又は foreign company to whom the Co property to whom the Co 最近のでは、 最近のに対して和税条約の近 for of the entity is taxable under Jap envention is applicable to income the control of the come the control of the control of the control of the entity is taxable under Jap	onvention is Indire Owne  A 計 Total  A 条約の相手国ではそのE 質用を受けることとされてanese tax law, the entity	Ratio of Ownership    %   %   %   %   %   %   %   %   %	頁等(注5); person in the other contractir	of % % % % % % D規定により ng country of						
基づいて、次の日以後、法人	認定を受けようとする相手国団体 として課税されることとされていま	す。									
The entity is taxable as a c country of the convention. 根拠法令 Applicable law	orporation regarding the income f	or determination since th	e following date unde 効力を生じる日 Effective date		r contracting 日 <u>—</u>						
<ul> <li>③ 資本金額又は出資金額 Amount of Capital</li> <li>④ 居住地国における営業又 Description of Business in</li> <li>⑤ 日本国内において営業又 Details of Business in Jan</li> <li>⑥ 日本国内に恒久的施設を</li> </ul>	ncluded in 1 though 5 above.) Organization was established or organized は事業活動の内容 n Country of Residence は事業活動を行っている場合、さ	<u> </u>	卜容								

	改正前
(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 <u>(認定省令第一条第一号関係)</u> )	(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)
様 式18 (別紙) FORM	
【必要な添付書類】(注 10、11)	(同 左)
Required Attachments (Note 10,11)  1 居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書	
Residency Certification issued by the Competent Authority of the Country of Residence  Attached	
<ul> <li>2 認定を受けることができるとする理由の詳細を明らかにする書類</li> <li>Documents showing the Details of Reasons You are to be given Determination</li> </ul>	
(1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細に関して参考となる書類 □ 添作 Documents relevant to the Reasons you do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention Attached	
(2) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないことを 明らかにする書類	
Documents showing that the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes	
(3) その他参考となる書類 Other relevant Documents  Attached	
3 居住地国における法人税に相当する税の課税状況を明らかにする書類(直前3事業年度分) Documents showing Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Year	
(1) 居住地国における法人税に相当する税の税務申告書の写し(直前 3 事業年度分) □ 添作 Copies of final Tax Returns for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years) Attached	
(2) 財務諸表の写し(直前3事業年度分) □ 添作 Copies of financial Statements (for preceding taxable 3 Years) Attached	
4 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容を明らかにする書 類	
Documents showing the Amount of each Kind, Method of Payment, Date of Payment and underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested	

# (355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書(認定省令第一条第一号関係))

様 式18

FORM

「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」 (認定省令第一条第一号関係) に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION (Under the convention as listed in Item 1 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention)

## ─注 意 事 項──

#### 申請書の提出について

の申請書は、租税条約の特典条項の要件を満たさない者が、租税条約 の特典を受けるために、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び 地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する 省令(この申請書において認定省令といいます。)第1条第1号に掲げる 租税条約の規定に基づく権限ある当局の認定を受けようとする場合に使

- 2 この申請書は、正副2通を作成して麴町税務署長を経由して、国税庁長 官に提出してください。
- 3 この申請書の記載事項について異動が生じた場合には、その異動を生じ た事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記載し、速やかに麹町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関 する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同じで

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主 等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規定の適用 を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付し

- 申請書に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受 けていることを明らかにする書類
- 「外国法人の株主等の名簿 (様式16)
- 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書
- なお、この場合には、添付書類については、各株主等のうち、租税条約 に基づく認定を要する者のものを添付してください。
- 5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその 構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者 だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。) は、この申請書に次の書類(申請書に記載した団体に係るもの)を 添付して提出してください。

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から はお、ての凹体の構成員のノラヴだの構成員が記さまない情報に 「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」に記載すべき事項について通か を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提 出した場合には、全ての構成員が申請書を提出しているものとみなされま

- ① 申請書に記載した団体が居住地国において法人として課税を受け
- ていることを明らかにする書類 ) 「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」
- 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書
- 6 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

- 〒 申請書の1 欄には、該当する項目について✔ 印を付してください。 8 居住地国において納税者番号を有する場合には、その納税者番号を括弧

納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番 が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納 が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納 税者番号を記載する必要はありません。

9 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税<u>法</u>第161条<u>第1項</u> 又は法人税法第138条<u>第1項</u>の該当号数を記載するとともに、その国内源 泉所得の内容を括弧書きで簡記してください。

#### 申請書の添付書類について

10 添付した書類については、□欄に✔印を付してください。

11 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。

この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために 必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

—INSTRUCTIONS——

#### Submission of the form

- This form is to be used when a person who does NOT qualify under the Limitation of Benefits Article in the Convention under the provisions of the convention as listed in Item 1 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention applies for competent authority determination in order to be granted benefits of
- 2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office.
- 3 To make any change to the information submitted on this form, describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of
- Kojimachi Tax Office as soon as possible.

  4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted (same as for column 5). In the case of income that is received by a foreign company whose

member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company is treated as a taxable person in the Contracting State.
- "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

  Note that those documents must be for the members among those
- discribed in 2 who require the competent authority determination.
- 5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents (those documents must be for

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

(1) Documents showing that the entity is taxable as a corporation in

- its residence country.
- "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- 2 "List of the Partners of Entity (Form 16)"
  3 The residency certification for entity of competent authority in the
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

- 7 Applicable boxes must be checked. 8 Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it in country of residence.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

9 Enter the number of the applicable subparagraph of paragraph 1 of Article 161of the Income Tax Act or of paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets.

#### Attachments to the form

- Applicable boxes must be checked.
- 1 Attach Japanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification). 11

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other necessary items for determination.

(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

FORM

# 「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION"

#### ─注 意 事 項─

- 1 この申請書は、租税条約の特典条項の要件を満たさない者が、租税条約 の特典を受けるために、租税条約に基づく権限ある当局の認定を受けよう とする場合に使用します。
- 2 この申請書は、正副2通を作成して麴町税務署長を経由して、国税庁長 官に提出してください。
- 3 この申請書の記載事項について異動を生じた場合には、その異動を生じた事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記 載し、速やかに麴町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関 する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同じで
- ・ハラック 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 (その株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条約の規定の適 用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付
- ① 申請書に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受
- けていることを明らかにする書類 ) 「外国法人の株主等の名簿 (様式16)
- ③ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、添付書類については、各株主等のうち、租税条約 に基づく認定を要する者のものを添付してください。
- 5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその 構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者 だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じ です)け この申請書に次の書類(申請書に記載した団体に係るもの)を 添付して提出して

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から 「相手国団体の構成員の名簿 (様式 16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿 (様式 16)」を提 出した場合には、全ての構成員が申請書を提出しているものとみなされま

- ① 申請書に記載した団体が居住地国において法人として課税を受け ていることを明らかにする書類
- 「相手国団体の構成員の名簿 (様式 16)」
- 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書
- 6 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その 委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

#### 申請書の記載について

- 申請書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください
- 居住地国において納税者番号を有する場合には、その納税者番号を括弧 書きで記載してください。

- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番 号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるもの をいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度 が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納 税者番号を記載する必要はありません。

9 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税第161条又は法人 税法第138条の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を 括弧書きで簡記してください。

## 申請書の添付書類について

- 10 添付した書類については、□欄に✔印を付してください。
- 11 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成され ている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。

# -INSTRUCTIONS-

#### Submission of the form

- 1 This form is to be used when a person who does NOT qualify under the Limitation of Benefits Article in the Convention applies for competent authority determination in order to be granted benefits of
- 2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office.
- 3 To make any change to the information submitted on this form, describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of
- Kojimachi Tax Office as soon as possible.

  4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted (same as for column

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company is treated as a taxable person in the Contracting State.
- "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)" The residency certification for shareholders of competent

authority in the other country. Note that those documents must be for the members among those discribed in ② who require the competent authority determination.

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents (those documents must be for the entity).

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the application form.

(1) Document notified information, all of the partners are deemed to submit the

- Documents showing that the entity is taxable as a corporation in
- its residence country.
  "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- (2) "List of the Partners of Entity (Form 16)"
  (3) The residency certification for entity of competent authority in the
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

#### Preparation of the form

- Applicable boxes must be checked.
- 8 Enter the Taxpaver Identification Number in brackets, if you have it in country of residence.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

9 Enter the number of the applicable subparagraph the Article 161 of the Income Tax Act or of the Article 138 of the Corporation Tax Act regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets.

## Attachments to the form

- Applicable boxes must be checked.
- 11 Attach Japanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification).

この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必 要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other necessary items for determination.

改 正 後 (355-2 但提条約に及づく器定を受けるための申請書(器定省合第 条第二号階級)) (455-2 但提条約に及づる定めの申請書(器定省合第 条第二号階級)) (455-2 但提条約に及づく器定を受けるための申請書(器定省合第 条第二号階級)) (455-2 但提条約に及づる定めの申請書(器定省合第 条第二号階級)) (455-2 但提条約に及づる定めの申請書(器定省合第 条第二号階級)) (455-2 但提条約に及る定めの申請書(器定省合第 条第二号階級)) (455-2 但建条約に及る定めの申請書(器定省合第 条第二号階級)) (455-2 但建条約に及る定めの申請書(器定省合第 条第二号階級)) (455-2 但建条約に及づる定めの申請書(器定名合第 条第二号階級)) (455-2 但建条約に及づるとのの申請書(器定名合第)条第二号階級)) (455-2 但建条約に及づるとのの申請書(器定名合第)条第二号階級)) (455-2 但建条約に及づるとのの申請書(器定名合第)条第二号階級)) (455-2 但建条約に及づる定めの申請書(器定名合第)条第二号階級)) (455-2 但建条約に及づる定めの申請書(器定名合第)条第二号階級)) (455-2 但建条約に及づる定めの申請書(器定名合第)条第三号階級)) (455-2 但建条約に及づる定めの申請書(器定名合第)条第二号階級)) (455-2 但建条約に及づる定めの申請書(器定名合第)条第三号階級)) (455-2 但建条約に及づる定めの申請書(器定名合第)条第三号階級)) (455-2 但建条約に及るのの申請書(器定名合第)条第三号階級)) (455-2 但建条約に及るのの申請書(器定名合第)を第三号階級)) (455-2 但建条約に及るのの申請書(器定名合第)を第三号間を認定のを認定のを認定のを認定のを認定のを認定のを認定のを認定のを認定のを認定の		
### TO THE POINT OF THE POINT	改	
解析条約に基づく認定を受けるための申請書(選送金令第一条第一時級) APUCATION FOR FOR COMPTENT ALTHOSITY DETERMATION Under the convention is inted in lone 2 of Article 2 of the Ministerial Ordanose in Decembra under Convention	(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書(認定省令第一条第二号関係)) (355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書(認定省令第一条第二号関係))	
See separate instructions.	FORM (新 設) (新 設)	
Applicable Income Tax Convention	See appearum featurarizers.    1	

I/We submit this application form in accordance with Article 6-2 of the Law concerning Special Measures of the Income Tax Act, Corporation Tax and Local Tax Act for the Enforcement of Tax Conventions in order to be granted benefits of the Income Tax Convention between Japan and with respect to an item of Japanese source income attributable to our permanent establishment situated in \_\_\_\_\_\_\_\_ by the Competent Authority Determination pursuant to paragraph \_\_\_\_\_\_\_ of Article \_\_\_\_\_ of the Income Tax Convention or paragraph 3 of Article 10 of the Multilateral Convention to Implement Tax Treaty Related Measures to Prevent Base Erosion and Profit Shifting, although we are not entitled to the benefits with respect to the item of Japanese source income in accordance with paragraph \_\_\_\_\_\_\_ of Article \_\_\_\_\_\_ of the Income Tax Convention or Article 10 (1) of the Multilateral Convention.

I/We hereby declare that the establishment, acquisition or maintenance of the permanent establishment and the conduct of its operations do not have as one of its principal purpose the obtaining of benefits under the Income Tax Convention.

I/We have been paying taxes properly under the relevant laws of Japan, country of our residence and other countries, and will continue to do so.

私は、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby declare that this statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月

申請者(又はその代表者)の署名 Signature of the applicant (or its representative)

○ 代理人に関する事項;この申請書を代理によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Details of Agent; if this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.

	Details of Agent; if this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.									
	代理人の資格	氏名(名称)		納税管理人の届出をした税務署名						
	Capacity of Agent in Japan	Full Name		Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered						
1	□納税管理人 Tax Agent	住所(居所又は所在地)	(電話番号 Telephone Number)							
	□その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)		税務署 Tax Office						

<sup>※「</sup>納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出及び納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

<sup>\*\* &</sup>quot;Tax Agent" means a person who acts on behalf of a taxpayer, as appointed by the taxpayer and registered at the District Director of Tax Office that has jurisdiction over the taxpayer pursuant to the provisions of Act on General Rules for National Taxes, to take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications and claims, payment of taxes and so forth.

	改	正		爸	Ž		
55-2	租税条約に基づく認定を受けるための申	請書(認定省名	令第一条第	5二号関係)	)		
	18-2						
FOR	M				(別紙)		
[Othe	D他の必要な記載事項】(これらの記載事項は、適宜の様式に er required Information] (The following information should be B定を受けることができるとする理由の詳細			rms.)			
(1	Details of the reasons you are to be given determination )第三国恒久的施設に帰せられる所得について、租税条約 約の規定により、当該租税条約の特典が与えられない、又に			る旨を定める当	該租税条約又はBEPS防止措置実施条		
	Details of the Reasons You do NOT qualify for the Benefit			the provisions o	of the Convention denying or limiting th		
(2)	Benefits with respect to the income attributable to the Perm 第三国恒久的施設に帰せられる所得について、租税条約 約の規定により、当該租税条約の特典が与えられない、又に Details of the Reasons you apply for Benefits of the Conve	の特典を与えない は制限されるにも関れ	旨又は制限す。 わらず、租税卶	る旨を定める当i 条約により認めら	れる特典を受けようとする理由の詳細		
	limiting the Benefits with respect to the Income attributable 第三国恒久的施設の設立、取得又は維持及びその業務の	to the Permanent E	Establishment	situated in a Th	ird Country		
	詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or N	Maintenance of the l	Permanent Es	tablishment situ	ated in a Third Country and the		
2 居	Conduct of its Operations are considered as NOT having th 合作地国における所得税又は法人税に相当する税の課税状況	e obtaining of benef 況(直前3年分又はi	its under the ( 直前3事業年)	Convention as o <b>支</b> 分)	one of their principle purposes		
ta	Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for exable Years)				ax or Corporation 1 ax (for preceding 5		
3 第三国における所得税又は法人税に相当する税の課税の状況(直前3年分又は直前3事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in the Third Country for Tax that is equivalent to the Japanese Income Tax or Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)							
taxable Years) 4 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容 Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which							
5 認	pplication for Determination is requested R定を受けようとする国内源泉所得の支払者の氏名及び住所 Full name and Domicile or Residence; or Name and Place o						
	etermination is requested の他参考となる事項						
	Other relevant Information	. HT = -11 7		<b>→</b>	***		
によ	本の税法上、外国法人が納税義務者とされるが、租税条約の 5りその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得と 適用を受ける割合に関する事項等(注4);						
	Details of proportion of income to which the convention is a						
	ne member of the company is treated as taxable person in the come that is treated as income of the member (limited to a r	_					
pr	rovisions of the convention (Note 4)	レナッサナが記り	ついては、和	磁タ処の担手5	引によいて外の社会に甘るいて 外の		
IJ	申請書に記載した外国法人が支払を受ける認定を受けよう。 {後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされ		- フィ・(は、租.	化元末ポリック作目手目	当にねいて外の伝可に基づいて、火の一		
	The member of the foreign company is taxable in the other nder the following law of the other contracting country	contracting country	regarding the	e income for det	ermination since the following date		
	根 拠 法 令 Applicable law		生じる日 ive date		年 月 日		
			1	1	☆ オの中川人		
	外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の氏名 Name of member of the foreign company to whom the C		間接保有 Indirect	持分の割合 Ratio of	受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合		
	applicable		Ownership	Ownership	Proportion of benefit= Proportion for Application of Convention		
				%	Convention %		
				%	%		
				%	% %		
				%	%		
		合計 Total		%	%		

8 日本の税法上、団体の構成員が納税義務者とされるが、租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して租税条約の適用を受けることとされている場合の事項等(注5);

Details if, while the partner of the entity is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)

(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書(認定省令第一条第二号関係))

正

前

改

	改	正	後			改	正	前	
(355-2 租税条約に基づ	く認定を受けるための申	請書(認定省令第一条	第二号関係))		(355-2 租税条約に基	づく認定を受けるための	の申請書(認定省令第一条	第二号関係))	
様式 18-2					(新 設)				
FORM				(別紙)					
基づいて、次の日以後	、法人として課税されることとされて e as a corporation regarding the inc	います。							
(次の事項は、上記1から(Following Information multiple) 申請者(個人を除りなせらいないのでは) 申請者(個人を除りなせいないのでは) 申請者(個人を除りないのでは) 申請者(個人を除りないのでは) おっている 日本国におけるのはではのでは) をできます。 「一本国内においてのというではは、いいので	(c) 及び第三国恒久的施設の設立nd the permanent establishment sit (c) 及び第三国恒久的施設に帰せupital and Capital attributable to th 営業又は事業活動及び第三国恒久的店公司 Business in a Country of Residen る国内源泉所得が第三国恒久的facts and circumstances that the Jishment situated in a third country る租税条約に当該租税条約に基定がある場合には、当該規定が定にといるでは、のvention contains a limitation led in the Convention で業又は事業活動を行っている場 siness in Japan, if any D施設を有する場合、その名称及り of Permanent Establishment(s) in Japan in Establishment in Establi	e.)  E. 又は組織年月日 blishment or Organization of the E. 又は組織された場所 uated in a third country was esta られる資本金額又は出資金額 te permanent establishment situa え的施設を通じて行う営業又は事 ce and Business conducted thore 施設に帰せられている事実及び apanese Source Income for which づく特典を受ける権利を有する者 める要件を満たしている旨 on benefits article, description of the Company of t	permanent establishment situated in a third ablished or organized ted in a third country 事業活動の内容 bugh the permanent establishment situated in 大況 Application for Determination is requested を一又は二以上の類型別に区分された基準 of the fact that you satisfy the conditions of	n a third country is attributable to を満たす者に制					
Required Attachments (N				□添付					
- /	る当局が発行した店住有証明書 ate issued by the Competent Autho	ority of the Country of Residence	•	口 超刊 Attached					
Documents showin  (1) 第三国恒久的 防止措置実施名 Documents rel Convention den Third Country  (2) 第三国恒久的 ないことを明らか Documents she and the Conduc principle purpos  (3) その他参考とれ	exinの規定により、当該租税条約の evant to the Reasons You do NOT ying or limiting the benefits with re 施設の設立、取得又は維持及びそ いにする書類 owing the Establishment, Acquisition of its Operations are considered a es よる書類	o be given Determination 租税条約の特典を与えない旨又 特典が与えられない、又は制限さ qualify for the benefits of the C espect to the income attributable の業務の遂行が租税条約の特別 on or Maintenance of the Perman	は制限する旨を定める当該租税条約又はBE される理由の詳細に関して参考となる書類 onvention pursuant to the provisions of the to the Permanent Establishment situated in 中を受けることをその主たる目的とするもので ent Establishment situated in a Third Count enefits under the Convention as one of its	□ 添付 a Attached は □ 添付 ry Attached □ 添付					
Other relevant 3 居住地国における		)課税状況を明らかにする書類(	直前3年分又は直前3事業年度分)	Attached					
Documents showin (for preceding 3 tax (1) 居住地国にお Copies of final (2) 財務諸表の写 Copies of Fina 4 第三国における所 Documents showin (for preceding 3 tax (1) 第三国におけ Copies of final (2) 財務諸表の写 Copies of Fina (3) 認定を受けよう Documents show	g Tax Obligation in Country of Restable Years) ける所得税又は法人税に相当する Tax Return for Tax that is equival し(直前3年分又は直前3事業年度 ncial Statements (for preceding 3 得税又は法人税に相当する税の 要 Tax Obligation in the Third Counable Years) る所得税又は法人税に相当する税 Tax Return for Tax that is equival し(直前3年分又は直前3事業年度 ncial Statements (for preceding 3 とする国内源泉所得が第三国恒久	idence for Tax that is equivalent 税の税務申告書の写し(直前3年ent to Japanese Income tax or C分) taxable Years) 現代の状況を明らかにする書類(intry for Tax that is equivalent toの税務申告書の写し(直前3年分ent to Japanese Income tax or C分) taxable Years) し的施設に帰せられていることを見	to Japanese Income Tax or Corporation Tax 三分又は直前3事業年度分) orporation Tax (for preceding 3 taxable Year 直前3年分又は直前3事業年度分) Japanese Income Tax or Corporation Tax シスは直前3事業年度分) orporation Tax (for preceding 3 taxable Year	s)					
5 認定を受けようとす 類 Documents showin	る国内源泉所得の種類ごとの金額	、支払方法、支払期日及び支払 d of Payment, Date of Payment a	の基因となった契約の内容を明らかにする書 nd Summary of underlying Contract of the	□ 添付 Attached					

TF.

# (355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書(認定省令第一条第二号関係))

様式 18-2

FORM

# 「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」(認定省令第一条第二号関係)に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION" (Under the convention as listed in Item 2 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention)"

#### 

1 この申請書は、第三国恒久的施設に帰せられる所得について、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令(この申請書において認定省令といいます。)第1条第2号に掲げる租税条約の規定に基づく権限ある当局の認定を受けようとする場合に使用します。

限ある当局の認定を受けようとする場合に使用します。 また、この申請書において、「BEPS防止措置実施条約」とは、「税源浸 食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための 多数国間条約」をいいます。

- 2 この申請書は、正副2通を作成して麹町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。
- 3 この申請書の記載事項について異動が生じた場合には、その異動を生じた事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記載し、速やかに麹町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。
- 4 適用を受ける租税条約に日本と居住地国との間で課税上の取扱いが 異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5 において同じです。)。

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株 主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規定の 適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添 付して提出してください。

- ① 申請書に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を 受けていることを明らかにする書類
- ②「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

③ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書なお、この場合には、添付書類については、各株主等のうち、租税条約に基づく認定を要する者のものを添付してください。

5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の 居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。 以下同じです。)は、この申請書に次の書類(申請書に記載した団体に係 るもの)を添付して提出してください。

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、全ての構成員が申請書を提出しているものとみなされます。

- ① 申請書に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類
- ②「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」
- ③ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書
- 6 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、そ の委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

#### 申請書の記載について

- 7 申請書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 居住地国又は第三国恒久的施設が所在する国(日本の租税条約の相手国又は地域に限ります。)において納税者番号を有する場合には、それらの納税者番号を括弧書きで記載してください。

納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる 番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるも のをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する 制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合 には納税者番号を記載する必要はありません。

9 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税法第161条第1項 又は法人税法第138条第1項の該当号数を記載するとともに、その国内源 泉所得の内容を括弧書きで簡記してください。

#### 申請書の添付書類について

- 10 添付した書類については、□欄に✔印を付してください。
- 11 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。

この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

#### INSTRUCTIONS

Submission of the form

- 1 This form is to be used when a person applies for a competent authority determination in order to be granted the benefits of a convention with respect to the income attributable to the permanent establishment situated in a third country under the provisions of the convention as listed in Item 2 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.
- 2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office.
- 3 To make any change to the information submitted on this form, describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office as soon as possible.
- 4 In the case where there exists an applicable Convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted (same as for column 5).

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company is treated as a taxable person in the Contracting State.
- ② "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

Note that those documents must be for the members among those described in ② who require the competent authority determination.

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under an applicable Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents (those documents must be for the entity).

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

- Documents showing that the entity is taxable as a corporation in its residence country.
- 2 "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- ③ The residency certification for entity of competent authority in the other country
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

#### Preparation of the form

- 7 Applicable boxes must be checked.
- 8 Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it in country of residence and/or third country in which a permanent establishment is situated.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

9 Enter the number of the applicable subparagraph of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act or of Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets.

Attachments to the form

- 10 Applicable boxes must be checked.
- 11 Attach Japanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other necessary items for determination.

(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書(認定省令第一条第二号関係))

改

2	改	正	後		改	正	前	
### 2012 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	56 租税条約に関する届出書(組合契約事業	利益の配分に対する所得税	及び復興特別所得税の免除))	(356 租税条約に	関する届出書(組合契約事業を	利益の配分に対する所得種	说及び復興特別所得税の免	除))
Market State S	FORM 相 祝 APPLICATIO	ON FORM FOR INCOME TAX	CONVENTION 適用;有、無					
Table   Section   Table	Relief from Reconstructi Agreements	on on Distribution of Business Profits 記載に当たっては、別紙の注意事項を参	from Partnership 照してください。					
2 対象の関係という。 中央できた。 中央	To the District Director,Tax Off 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と	との間の租税条約第条第_						
### Control State of Personal Process (Appendix Number) (現態多子 Telephone Numb	Details of Recipient of Distribution of Business Pro氏名 又は名称Full name	fits						
	Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)  住所又は居所  Domicile or residence  籍		(電話番号 Telephone Nur	uber)				
### Piace where the business is managed and controlled and contr	本店又は主たる事務所の所在地Place of head office or main office 団体の場合  で で で で で で で で で で で で で で で で で で で							
	entity Place where the business is managed and controlled							
Details of Partnership (including similar entity)  8 Full name    Masses	る国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Profits							
Full name  国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad  国内にある事務所等の所在地 (注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7)  組 合 契 約 事業の 蝦要 Outline of business under partnership agreement  恒久的施設を通じて組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement  4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8): Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)  源泉療収に係る所得段及び復興等別所得核の新成地 Place where the payer is to pay withholding tax	Details of Partnership (including similar entity)							
Place of office, etc. in Japan (Note 7)  組 合 契 約 事 業 の 概 要 Outline of business under partnership agreement 恒久的施設を通じて組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement  4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8); Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)  源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax	Full name 国外にある主たる事務所の所在地		(電話番号 Telephone Nur	iber)				
恒久的施設を通じて組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement  4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8); Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)  源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax	Place of office, etc. in Japan (Note 7)		(電話番号 Telephone Nur	iber)				
源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax	恒久的施設を通じて組合契約事業を開始した日							
原来領収に体の所特性及い復興特別所特性の耐性地 Place where the payer is to pay withholding tax	4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8); Details of Payer of Distribution of Business Profits	(partner) (Note 8)						
	Place where the payer is to pay withholding tax		(電話番号 Telephone Nur	lber)				
氏 名 又 は 名 杯 Full name  住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 (電話番号 Telephone Number)			(雷託釆号 Telenhone Nur	her)				
1 Domicile (residence) or Place of head office (main office) 個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入)	Domicile (residence) or Place of head office (main office)  個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入)		i i i i i i i					
Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)  氏 名 又 は 名 称 Full name	(Limited to case of a holder) 氏名又は名称 Full name							
2 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Nur	lber)				
氏 名 又 は 名 称 Full name  3 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	Full name  住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office		(電話番号 Telephone Nur	iber)				

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

		改	正	後				改	正	前	
(356 租税条	約に関する	る届出書(組合契約事	業利益の配分に対する所	得税及び復興特別所得税	说の免除))	(356 租	税条約に関する	届出書(組合契約事	業利益の配分に対する所	得税及び復興特別所	
5 届出書の Details o	o「4」の支払ね of Distribution	音から配分(支払)を受ける。 of Business Profits receive	利益で「1」の租税条約の規定の適所 d from the Payer to which Convent	用を受けるものに関する事項(注: ion mentioned in 1 above is app	9) ; blicable (Note 9)	5 届 	届出書の「4」の支払者 Details of Distribution	から配分(支払)を受ける利 of Business Profits received	益で「1」の租税条約の規定の適月   from the Payer to which Convent	lを受けるものに関する事項 ion mentioned in 1 above i	(注9); is applicable (Note 9)
	期 間 computation		当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period		分を受ける利益の額(A×B) nount of distribution of siness profits received		算 期 間 riod of computation	金銭等 <u>の</u> 交付日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)		配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received
	~			%			~			%	)
6 その他参 Others (1	考となるべき事 Note 10)	項(注10);	•			6 <del>2</del> 0	の他参考となるべき事 thers (Note 10)	項(注10);			
の規定法人 の規定、法人 令」及びの届 にします。 Date 利益の	引を受けるもので 脱法及び地方税 興特別所得税に 計書(及び付表)の 年 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に記載した利益が「1」に であることを「租税条約等の! 法の特例等に関する法律のが に関する省令」の規定により! 記載事項が正確かつ完全では 月 日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実施に伴う所得 値行に関する省 届け出るととも あることを宣言 Act for the Ministerial Reconstructic belief that pr above is appl 5 above and (and attachm knowledze an		he Special Measures of Act and the Local Tax Conventions and the ial Income Tax for ication form under the ivention mentioned in 1 ess Profits mentioned in statement on this form lete to the best of my	の規定 得税を 令」及	Eの適用を受けるもので 法、法人税法及び地方移 なび「復興特別所得税に この届出書(及び付表)の 一。 年 利益の配分(支払)を	に記載した利益が「1」に掲 であることを、「租税条約等の 記法の特例等に関する法律の施 に関する省令」の規定により届 記載事項が正確かつ完全であ 月 日	を実施に伴う所 能行に関する省 the Income The Income Ministerial Reconstructic belief that pr above is appl 5 above and (and attachm knowledge an	tation of the Law concern ax Act, the Corporation Enforcement of Income Ordinance concerning in, I hereby submit this ovisions of the Income Tax icable to Distribution of B also hereby declare that ent form) is correct and of belief.	the Ministerial Ordinance for ning the Special Measures of Tax Act and the Local Tax Tax Conventions and the Special Income Tax for application form under the x Convention mentioned in 1 Susiness Profits mentioned in the statement on this form complete to the best of my
○ 代理人に Details of 代理人の Capacity o in Japan □ 納税管理 Tax Ag □ その他の Other A	of the Agent D資格 ff Agent  型人 ※ 住所 の代理人 or l	に この届出書を代理人による に名(名称) Full name (居所・所在地) nicile (Residence ocation)	って提出する場合には、次の欄に記ま nd submitted by the Agent, fill out (電話番号	the following Columns. 納税管理人 Name of	の届出をした税務署名 the Tax Office where Agent is registered 税務署 Tax Office	D 代 Cap in Ja	理人の資格 acity of Agent apan mM税管理人 ※ Fax Agent その他の代理人 Other Agent	If this form is prepared an 名(名称) Full name (居所・所在地) iicile (Residence ocation)	N. 6-	the following Columns. 納税 <sup>1</sup> Nam the <sup>2</sup> Telephone Number)	管理人の届出をした税務署名 te of the Tax Office where Tax Agent is registered 税務署 Tax Office
※ 「納税 求、届出 より選任	送管理人」とは は、納付等の事項	、日本国の国税に関する申 頁を処理させるため、国税通 本国における納税地の所轄税 - 。	則法の規定に taxpayer a 務署長に届出 Office for order to concerning return, app	gent" means a person who is and is registered at the Distr the place where the taxpayer is have such agent take ne g the Japanese national taxes plications, claims, payment of te of the Act on General Rules for	s appointed by the ict Director of Tax is to pay his tax, in cessary procedures s, such as filing a axes, etc., under the	才 라 한	₹、届出、納付等の事項 まり選任し、かつ、日本 とした代理人をいいます		制法の規定に taxpayer a 多署長に届出 Office for order to concerning return, ap provisions	nd is registered at the taxpa the place where the taxpa have such agent take the Japanese national	who is appointed by the District Director of Tax ayer is to pay his tax, in a necessary procedures taxes, such as filing a tof taxes, etc., under the es for National Taxes.
If the ag 特典条項に "Attachm	pplicable conve 関する付表の初 ent Form fo: n on Benefit:	r □添付省略 Attachmer S (特典条項に関する付 Date of previous	on on benefits	or income tax	月 日)	I 特典 "A Lir	関用を受ける租税条約が f the applicable conve 東条項に関する付表の終 ttachment Form for nitation on Benefits ticle attached	<ul><li>□添付省略 Attachment</li><li>(特典条項に関する付表</li></ul>	on on benefits	-る届出書の提出日 r income tax n on Benefits	年 月 日)

# (356 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

FORM

# 「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に 関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS

# 届出書の提出について

# 正書の提出について この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる 利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づく免除(組合 契約事業利益につき、届出者が①恒久的施設又は固定的施設を有しな いこと、②恒久的施設又は固定的施設に帰せられないこと、のいずれ かを要件とする免除に限ります。)を受けようとする場合に使用しま

- す。
  ※ 利益の配分(支払)を受ける者が個人である場合は、平成31年1
  月1日以後に金銭等交付日が到来するもの、法人である場合は、平成31年1月1日以後に開始する事業年度において金銭等交付日が到来するものについては、この届出書を提出する必要はありません。
  なお、この届出書において「組合契約」とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外国における①~③に類する契約をいい、「金銭等交付日」とは、配分利益につき金銭等の交付を受ける日(その配分利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)をいいます。
- この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ご とに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする 者(「利益の支払者(組合員)」といいます。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業 利益につき金銭等交付日の前日までに組合契約事業利益の配分に係る 所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地 の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事 項に異動が生じた場合も同様です。 この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出

書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するよ

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

## 届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や利益の配分(支払)を受 ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要は
- 7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内 にある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載して

。 これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払

- 事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。 ① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄に は、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係
- る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を能 施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項 (源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地) の規定による納税地を 記載してください
- 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所) の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は 本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組

この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成 し、この届出書に添付してください。

- 9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄に 恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、 収入に係る費用(国内源泉所得として源泉像収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合 契約事業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。
- 10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるため の要件を満たす事情の詳細を記載してください。

—INSTRUCTIONS— Submission of the FORM

stablishment in Japan).

- This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tax and Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: ①the recipient has no permanent establishment in Japan; 2the profits are not attributable to the recipient's permanent
- \* This form is not required to be submitted concerning the portion whose day of distribution of money, etc. arrives on or after January 1, 2019, in the case that a recipient of distribution of business profits is an individual, and concerning the portion whose day of distribution of money, etc. arrives during an administrative business year that commences on or after January 1, 2019, in the case that the recipient

is a corporation.
In this form, "Partnership Agreement" means any of the following: ①a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ② a limited partnership agreement for investment; ③ a limited liability partnership agreement; ④agreements in other countries similar to 1-3, The "day of distribution of money, etc." means the day when a recipient receives money, etc. concerning distributed profits (in the case that the distributed profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period).

- 2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership
- 3 This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Payer (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for incom tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

#### Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
  The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not
- necessary to enter the Taxpayer Identification Number. Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

- Enter into column 4 as follows:
- ① "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and paragraph 2 of Article 11 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.
- ② "Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for hem and attach them to this Application Form.

- Enter into item "Total amount of profits in the computation period. enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution the proportion of the business profits received under the
- partnership agreement by whichever partner is submitting this form. 10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or (356 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に 関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS"

#### 一注 意 事 項-

#### 届出書の提出について

1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる 利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づく免除(組合契約事業利益につき、届出者が①恒久的施設又は固定的施設を有しな こと、②恒久的施設又は固定的施設に帰せられないこと、のいずれ かを要件とする免除に限ります。)を受けようとする場合に使用しま

この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外 国における①~③に類する契約をいいます。

- 2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ご 2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, とに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする 者 (「利益の支払者 (組合員)」といいます。) に提出し、その提出を 受けた利益の支払者 (組合員) は、正本を、最初にその組合契約事業 利益につき金銭等の交付をする日(この利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17 条 (源泉徴収に係る所得税の納税地) に規定する納税地の所轄税務署 長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生 じた場合も同様です。

.の場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出 書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するよ うにしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

#### 届出書の記載について

- 毎日日本記録にある。 5 届出書の□欄には、該当する項目について ✔ 印を付してください。 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国 に納税者番号に関する制度が存在しない場合や利益の配分(支払)を受 ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要は
- 7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内 にある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載して

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払 事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

- 8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。 ① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄に は、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条 (源泉徴収 に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための 施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 11条第2項 (源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地) の規定
- による納税地を記載してください。 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所) の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は 本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組 合員について記載してください

なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成 し、この届出書に添付してください。

- 9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄に は、恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その 収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興 株別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合 契約事業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。
- 10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるため の要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

# -INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the ncome Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: ①the recipient has no permanent establishment in Japan: 2)the profits are not attributable to the recipient's permanent establishment in Japan).

Partnership <u>agreement in this case</u> means any of the following: ①a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ② a limited partnership agreement for investment; ③ a limited liability partnership agreement; (4) agreements in other countries similar to ①-③.

- in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.
- This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Payer (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

#### Completion of the FORM

Applicable boxes must be checked.

- The Taxpaver Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

- Enter into column 4 as follows:
- ① "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and paragraph 2 of Article 11 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.
- 2 "Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

- 9 Enter into item "Total amount of profits in the computation period," enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution received" the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.
- 10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

改正後	改正前
(365 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税))	(365 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税))
様 式 4 FORM 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (税務署整理欄) APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. 適用: 有、無	様式 4 FORM 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (税務署整理欄) For official use only) APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. 適用; 有、無
払者受付 務署受付 人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration Derived from Rendering Personal Services  この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.	払者受付 支 (人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration Derived from Rendering Personal Services この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.
	R
2 対価の支払を受ける者に関する事項(注 7); Details of Recipient of Remuneration (Note 7)  氏 名 又 は 名 称 Full name	2 対価の支払を受ける者に関する事項(注 7); Details of Recipient of Remuneration (Note 7)  氏 名 又 は 名 称 Full name
個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder ) 住 所 (電話番号 Telephone Number)	Full flatile  個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 す る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder )  住 所 (電話番号 Telephone Number)
Domicile   Catalana   Catalan	Domicile   している B 所 (電話番号 Telephone Number)   Residence in Japan   している B 所 Residence in Jap
Individual (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)	Individual (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the corporation established or organized (電話番号 Telephone Number)	本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号 Telephone Number)  図体の場合  Corporation  本店又は主たる事務所の所在地 (電話番号 Telephone Number)  A 店 又は主たる事務所の所在地 (電話番号 Telephone Number)  Place of head office or main office  設立又は組織された場所 Place where the corporation was established or organized
The composition or other entity	Corporation or other entity Place where the business is managed (Note 8) (電話番号 Telephone Number)
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service <u>in Japan</u>	日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service
下記「4」の対価につき居住者として課税される外国 及び納税地(注9) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 9)	下記「4」の対価につき居住者として課税される外国 及び納税地(注9) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 9)
名 称 Name Permanent establishment in Lorent	名 称 国内事業所等の状況 Permanent establishment in
Japan	所 在 地 Address  □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:  「所 在 地 Address  事業の内容 Details of Business
3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration 氏 名 又 は 名 称	3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration 氏 名 又 は 名 称
Full name 住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)  (電話番号 Telephone Number)	Full name  住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 す る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 配 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan     名 称 (事業の内容 Details of Business)       所在地Address     (電話番号 Telephone Number)	名 称 (事業の内容 Details of Business) 日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan 所在地 Address
4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項 (注10) ;	4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項 (注10) :
Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 10) 提供する役務の概要	Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 10)  提供する役務の概要
【裏面に続きます(Continue on the reverse)】	【裏面に続きます(Continue on the reverse)】

その他参考となるべき事項(注11); Others (Note 11)					$\neg$		<b>(</b>
							(同 )
日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、							
とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主: 分に対して外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受け Details of proportion of income to which the provisions of Article	ける場合の同項の規	見定の適用を受け	る割合に関する事項等	(注4);			
sident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above company is treated as taxable person in the foreign country where	ve is taxable as a	company under	Japanese tax law, and	the member	er of		
e provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law ated as income of the member (limited to a resident of the foreign	for Income of Fe	oreign Resident	, etc. is applicable to	income tha	ıt is		
e law of the foreign country (Note 4)	この 別 国 汁 上 に ち	でえめ 団によいい	- 次の社会に甘ざいて	* \\\ \D \D \D \D \Z	500		
「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の対価については、 の外国法人の株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxab							
reign company is located regarding the remuneration mentioned in 4 untry.							
艮拠法令 Applicable law		効力を生じる日 Effective date	年	月	日 		
「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得 互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称	身相 間接保有 Indirect	持分の割合 Ratio of	外国法人の株主等であ として取り扱われる部				
Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, whom the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mut	to Ownership	Ownership	外国居住者等所得相互 条第3項の規定の適用	免除法第7			
Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable			合 Proportion of income tl				
			as income of the me foreign company =				
			Proportion for Applic provisions of Article 7	, paragraph 3			
		%	of the Mutual Exemp Income of Foreign Resid				
		%		%			
		%		%			
		%		%	<u> </u>		
습計 To	otal	%		%	<del> </del>		
私は、「4」の欄に記載した対価が「1」の外国居住者等所得相互免			ons of the Ordinance fo				
法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得にする相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び	Ministerial Ordina	ance concerning	come of Foreign Reside Special Income Tax for n under the belief that	Reconstructio	on, I		
復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この 出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。	Mutual Exemption	n Law for Income	of Foreign Resident, etc on mentioned in 4 above	c. mentioned	in 1		
年 月 日		statement on this	form is correct and com				
te							
対価の支払を受ける者又はその代理人の署名 Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent							
大理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the			ımns.				
理人の資格 pacity of Agent apan Full name	rigent, in out ti	ic following cor	納税管理人の届出 Name of the Tax the Tax Agent is r	Office whe			
神秘管理人 ※ Tax Agent (E所・所在地)	(電話番号 Te	elephone Numb		egistereu			
Tax Agent Domicile (Residence or location)				税務 Tax Off			
「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任			on who is appointed betrict Director of Tax				
かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 いいます。	place where t	he taxpayer is	to pay his tax, in ordecedures concerning	er to have s	such		
	national taxe payment of t	es, such as fi axes, etc., und	ing a return, applic er the provisions of .	cations, clai	ims,		
	Rules for Nat	ional Taxes.					
						1	

改

正

後

(365 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非 理税))

正

前

改

	改	正	後			改	正	前
	所得相互免除法に関する届 成 31 年1月1日以後に支	出書(自由職業者・芸能人・運動 払を受けるべきもの】)	対家の報酬に対	する所得税及び復興特別		等所得相互免除法に関する届 【平成 31 年1月1日以後に支		・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別
様式5 FORM 払者受付 取	APPLICATION FORM FOR THE MUT 自由職業者・芸能人 非課税 Relief from Japaness on Remuneration Ea この届出書の記載 短期滞在者が支払を受ける所 国居住者等所得相互免除法第 2 源泉徴収の対象となります。詳 Remuneration Cexcluding Rem Exemption Law for Income of received by Temporary Visitors	「得相互免除法に関する届出 WAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN R ・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得 e Income Tax and Special Income Tax for Reconst rned by Professionals, Entertainers, or Sportsme はい当たっては、別紙の注意事項を参照してく See separate instructions. 得税第 1 6 1 条第 1 項第 12 号に掲げる給与さ 総第 3 項の規定の適用を受ける掲酬を除らさ 細については、別紙の注意事項を参照してくた uneration to which Article 20, paragraph 3 of Foreign Resident, etc. is applicable) and Sal , which are listed in Article 161, paragraph 1 to withholding. See separate instructions for	For		(新設)			
外国居住者等所得 The Mutual Exe	BE住者等所得相互免除法の規定に関す  e of the Mutual Exemption Law for In  相互免除法第20条第 項  nption Law for Income of Foreign Res   る者に関する事項; Details of Recipion	sident, etc. Article <u>20</u> , para						
	Full name		(電話番号	Telephone Number)				
住	所 Domicile		(PEHH E V					
個 人 番 号 ( A Individual Numbe	有する場合のみ記入) r (Limited to case of a holder)							
日本国内 Re	に お け る 居 所 sidence in Japan		(電話番号	Telephone Number)				
(入国年月日 Date o		horized Period of Stay) (在留資	格 Status of Resider	ice)				
及び納税地(注5) Foreign country where the	つき居住者として課税される外国 recipient is taxable as resident on Remuneration place where he is to pay tax (Note 5) 名 称	(納税-	者番号 Taxpayer Ide	ntification Number)				
固定的施設の状況( Fixed base in Japa	注6) Name		(電話番号	Telephone Number)				
□有(Yes) , □無	Address Address		(					
If "Yes",explain	Details of Business							
判定期間における	5日本国内の滞在期間(注7)	年(Y) 月(M) 日(D) ~	年(Y) 	月(M) 日(D)				
Periods during wh Japan within deter	ich the Recipient has stayed in mination period (Note 7)	年(Y) 月(M) 日(D) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	年(Y) 	月(M) 日(D) 				
	. , ,	~ ~ ~ ~	+(1)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	引する事項 ; Details of Payer of Remun	eration		1				
氏 名	又 は 名 称 Full name							
	本店(主たる事務所)の所在地 or Place of head office (main office)		(電話番号	Telephone Number)				
個人番号 (有する Individual Number or Corp	又は法人番号 場合のみ記入) porate Number (Limited to case of a holder) 名称		(事業の内容)	Details of Business)				
日本国内にある Office, etc. locate			(電話番号	Telephone Number)				
	【裏面に続き	ます (Continue on the reverse)】						

	改		E	後			Ę	<b>没</b>	正	前
(366 外国居住者等所 所得税の非課税) 【平月				対家の報酬に対する所得税及び				法に関する届出書(自 1日以後に支払を受け		重動家の報酬に対する所得税及び復興特別
4 上記「3」の支払者か Details of Remunera 提供する役務の概要 Description of Services Performed	tion received from the Pa 役務提供期間 Period of Services Performed	ayer to which the provisio 報酬の支払期日 Due Date for Payment	ons of the Article mentioned	るものに関する事項(注8); in 1 above is applicable (Note 8) 報酬の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remuneration (per month, year)		(新設)				
除法の規定の適用を受ける 対する相互主義による所名 「復興特別所得税に関する 届出書の記載事項が正確な 年 Date 報酬の支払を5	导税等の非課税等に関する る省令」の規定により届け	国居住者等の所得に 法律施行規則」及び 出るとともに、この します。	the Mutual Exemption Law for Ministerial Ordinance concern hereby submit this application the Mutual Exemption Law for in 1 above is applicable to F	visions of the Ordinance for Enforcement or Income of Foreign Resident, etc. and the lang Special Income Tax for Reconstruction, form under the belief that the provisions or Income of Foreign Resident, etc. mentioned emuneration mentioned in 4 above and also then to this form is correct and complete to belief.	ne I of ed					
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	; この届出書を代理人に ; If this form is prepar : 名 (名称) Full name 所 (居所・所在地) smicile (Residence location)	よって提出する場合には、 red and submitted by the	次の欄に記載してください。 Agent, fill out the following (電話番号 Telephone Nu	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	2					
※ 「納税管理人」とは、 出、納付等の事項を処:	日本国の国税に関する申 理させるため、国税通則 ける納税地の所轄税務署長	去の規定により選任	and is registered at the place where the taxpaye agent take necessary national taxes, such a payment of taxes, etc., Rules for National Taxes	person who is appointed by the taxpaye District Director of Tax Office for the is to pay his tax, in order to have such procedures concerning the Japanese filing a return, applications, claims under the provisions of Act on General	er ne ch se s, al					
			【平成31年1月1日5 【For the remuneration	後に支払を受けるべきものについて使用】 receivable on or after 1 January 2019)	ı					

改

改

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別 所得税の非課税) 【平成31年1月1日以後に支払を受けるべきもの】)

様 式 5 FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税) |に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, OR SPORTSMEN

#### ─注 意 事 項-

おいて行うものに基因する報酬に限ります。) に係る日本国の所得税及び 復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互 主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国 居住者等所得相互免除法」といいます。)第20条第1項(第2号に係る部 分に限ります。)又は第3項の規定の適用を受けようとする場合に使用し

なお、この届出書は、平成31年1月1日以後に支払を受けるべきものに ついて使用します。

(注) 短期滞在者が支払を受ける報酬及び給与に係る源泉徴収について 判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日に満たない外国の居住者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号に掲げる報酬 (外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受けるもの を除きます。)及び判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183 日を超えない外国の居住者が支払を受ける同号に掲げる給与について は、所得税法第212条第1項又は第2項及び東日本大震災からの復興の ための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第28 条第1項の規定による所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の対象とな

判定期間とは、報酬又は給与の支払を受ける日の属する年の1月1日 から12月31日までのいずれかの日において開始し、又は終了する12月の期間をいいます(8において同じです。)。

- この届出書は、報酬の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して報酬の支払者に提出し、報酬の支払 者は、正本を、最初にその報酬の支払をする日の前日までにその支払者の 所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異 動が生じた場合も同様です。

#### 届出書の記載について

- 4 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるもの います。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制 度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納 税者番号を記載する必要はありません。
- 6 届出書の「2」の「固定的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免 6 Enter into item "Fixed base in Japan" of column 2 fixed base which falls 除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等について記載してください。
- 7 届出書の「9」の「判定期間における日本国内の滞在期間」欄は 外 個山音の「2」の「利定期間における日本国内の衛往期間」欄は、外 国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限りま す。)の規定の適用を受ける場合には、報酬の支払を受ける者の日本国内 の滞在期間が183日以上となる判定期間について記載してください。

外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合に は、記載する必要はありません。

- 8 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。
- (1) 外国居住者等所得相互免除法第20条第1項 (第2号に係る部分に限ります。) の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法 第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施設)に帰せられない報 酬について記載してください。
- (2) 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合 には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に掲げる国内事業所等 に帰せられない報酬について記載してください
- 9 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項 のほか、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に 限ります。) 又は第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の 詳細を記載してください。

Submission of the FORM

listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (a) of the Income Tax Act (limited to Remuneration which is derived from personal services carried out outside Japan on a vessel or aircraft operated by a resident or domestic corporation of Japan) .

--INSTRUCTIONS-

This form is to be used for the remuneration on or after 1 January 2019.

\* Withholding Taxes on Remuneration and Salary received by Temporary

Remuneration received by a resident of foreign country who has staved in Japan less than 183 days within determination period (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary received by a resident of foreign country who has stayed in Japan not more than 183 days within determination period, are subject to withholding under the Article 212, paragraph 1 or 2 of the Income Tax Act and the Article 28, paragraph 1 of the Act on Special Measures for Securing Financial sources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.

The term "determination period" in this case means continuous 12 months that starts or ends in the year when the payment of Remuneration or salary is made. (Same as for column 8)

- This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- The Taxpaver Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the axpayer Identification Number.
- under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
- In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2 the periods total of which is not less than 183 days.

In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2. 8 Enter into column 4 the following types of income:

- (1) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of
- Foreign Resident, etc. . (2) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
- Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第 3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の 規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を 求めることがあります

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別 所得税の非課税) 【平成31年1月1日以後に支払を受けるべきもの】)

改正後	改正前
66-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特 「得税の非課税) 【平成 30 年 12 月 31 日以前に支払を受けるべきもの】)	( <u>366</u> 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興 所得税の非課税))
<sup>様 式 5-2</sup> FORM 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (税務署整理欄) For official use only)	株式 5 FORM 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (税務署整理欄) For official use only)
APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.	払者受付務署受付申 税 印 自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration Earned by Professionals, Entertainers, or Sportsmen この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.
短期滞在者が支払を受ける所得税法第 161 条第 1 項第 12 号に掲げる給与又は報酬(外 国居住者等所得相互免除法第 20 条第 3 項の規定の適用を受ける報酬を除きます。)は、 源泉徴収の対象となります。詳細については、別紙の注意事項を参照してください。 Remuneration (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary that are received by Temporary Visitors, which are listed in Article 161, paragraph 1, item 12 of the Income Tax Act, are subject to withholding. See separate instructions for the details.	短期滞在者が支払を受ける所得税法第 161 条第 1 項第 12 号に掲げる給与又は報酬(外 国居住者等所得相互免除法第 20 条第 3 項の規定の適用を受ける報酬を除きます。)は、 源泉徴収の対象となります。詳細については、別紙の注意事項を参照してください。 Remuneration (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary that are received by Temporary Visitors, which are listed in Article 161, paragraph 1, item 12 of the Income Tax Act, are subject to withholding. See separate instructions for the details.
1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項; Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. 外国居住者等所得相互免除法第20条第項 The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 20, para	<ul> <li>適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項;</li> <li>Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.</li> <li>外国居住者等所得相互免除法第20条第項</li> <li>The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article20, para</li> <li>報酬の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration</li> </ul>
2 報酬の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration  氏 名	氏 Full name
Full name  住  所  (電話番号 Telephone Number)	住 所 (電話番号 Telephone Number)
Domicile  個人番号(有する場合のみ記入) Individual Number (Limited to case of a holder)	個人番号(有する場合のみ記入) Individual Number(Limited to case of a holder)
日本国内における居所 Residence in Japan	日 本 国 内 に お け る 居 所 Residence in Japan (電話番号 Telephone Number)
下記「4」の報酬につき居住者として課税される外国 及び納税地(注5) Poreign country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)    日定的施設の状況(注6)	下記「4」の報酬につき居住者として課税される外国 及び納税地(注5) Foreign country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)  固定的施設の状況(注6) Fixed base in Japan (Note 6)  □有(Yes)』,□無(No)  (納税者番号 Taxpayer Identification Number)  A 称 Name  所在地 Address  ■ #**の中容
If "Yes",explain: 事業の行行 Details of Business	If "Yes",explain: 事業の内容 Details of Business
固定的施設以外の恒久的施設の状況 (注 7) Permanent establishment except fixed base in Japan (Note 7)  □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:  「A 称 Name  「所 在 地 Address  事業の内容 Details of Business	固定的施設以外の恒久的施設の状況 (注 7) Permanent establishment except fixed base in Japan (Note 7)  □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:  「名 称 Name
単定期間における日本国内の滞在期間(注 8 )	単定期間における日本国内の滞在期間(注8) Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period (Note 8)
3 報酬の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration	3 報酬の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Remuneration
氏 名 又 は 名 称 Full name	氏 名 又 は 名 称 Full name
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 名 称 (事業の内容 Details of Business)	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)  タ 私 (事業の内容 Details of Business)
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan  所在地 Address	名 称 (事業の内容 Details of Business)  日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan  所 在 地 Address
【裏面に続きます(Continue on the reverse)】	【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

	eration receive 要 役務携 Period	ed from the Pa 是 供 期 間 of Services			けるものに関する事項(注9); d in 1 above is applicable (Note 9) 報酬の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remuneration (per month, year)
5 その他参考となる	べき事項(注10	)) ; Others ( <u>}</u>	Note 10)		
5 その他参考となる	べき事項(注10	)) ; Others (1	Note 10)		
	記載した報酬が ける機等のである である かる である である である である である である である である である であ	ぶ「1」の外国 3. ことを、「外 3. 元と等によりま 見定により届け	居住者等所得相互免 国居住者等の所得に 法律施行規則」及び 出るとともに、この します。	the Mutual Exemption Law f Ministerial Ordinance concern hereby submit this application the Mutual Exemption Law for	ovisions of the Ordinance for Enforcement of for Income of Foreign Resident, etc. and the ning Special Income Tax for Reconstruction, I n form under the belief that the provisions of or Income of Foreign Resident, etc. mentioned
私は、「4」の欄に 除法の規定の適用を受 対する相互主義に 「復興特別所得税に関	記載した報酬が ける機等のである である かる である である である である である である である である である であ	ぶ「1」の外国 3. ことを、「外 3. 元と等によりま 見定により届け	居住者等所得相互免 国居住者等の所得に 法律施行規則」及び 出るとともに、この します。	the Mutual Exemption Law f Ministerial Ordinance concern hereby submit this application the Mutual Exemption Law for in 1 above is applicable to	for Income of Foreign Resident, etc. and the ning Special Income Tax for Reconstruction, I n form under the belief that the provisions of or Income of Foreign Resident, etc. mentioned Remuneration mentioned in 4 above and also ement on this form is correct and complete to

正

in Japan	ruii name		the Tax Agent is registered
□ 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence	(電話番号 Telephone Number)	
□ その他の代理人 Other Agent	or location)		税系 Tax Off
※ 「納税管理人」と	は、日本国の国税に関す	る申告、申請、請求、届 ※ "Tax Agent" means a person	who is appointed by the taxpa

出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

弘

"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

税務署

Tax Office

裕

【平成30年12月31日以前に支払を受けるべきものについて使用】 【For the remuneration receivable on or before 31 December 2018】

改 正

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別 所得税の非課税))

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項(注9); Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

提供する役務の概要 Description of Services Performed	役務提供期間 Period of Services Performed	報酬の支払期日 Due Date for Payment	報酬の支払方法 Method of Payment of Remuneration	

5	その他参考となるべき事項(注10);	Others (Note 10)
Ì		

私は、「4」の欄に記載した報酬が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び 「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この 届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

年 月 日 Date\_\_\_

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

報酬の支払を受ける者の署名 Signature of the Recipient of Remuneration \_\_\_

代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns

納税管理人の届出をした税務署名

□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent □ Tax Office  (電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number)	Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
	Tax Agent □ その他の代理人	Domicile (Residence	\	

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

\* "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

(366-2) 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特 別所得税の非課税)【平成30年12月31日以前に支払を受けるべきもの】)

様 式 5<u>-2</u>

FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, OR SPORTSMEN

#### ——注 意 事 項—

# 届出書の提出について この届出書は、自由職業者、芸能人又は運動家が支払を受ける所得税法 第161条第1項第12号 / に掲げる報酬 (これらの者が国外において行う人 的役務の提供であって、居住者又は内国法人が運航する船舶又は航空機に おいて行うものに基因する報酬に限ります。) に係る日本国の所得税及び 復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互 主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国

居住者等所得相互免除法」といいます。)第20条第1項(第2号に係る部 分に限ります。)又は第3項の規定の適用を受けようとする場合に使用し

この届出書は、平成30年12月31日以前に支払を受けるべきものに ついて使用します。 (注) 短期滞在者が支払を受ける報酬及び給与に係る源泉徴収について

判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日に満たない外国の居住者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号に掲げる報酬 (外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受けるもの を除きます。) 及び判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日を超えない外国の居住者が支払を受ける同号に掲げる給与について は、所得税法第212条第1項又は第2項及び東日本大震災からの復興の ための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第28 条第1項の規定による所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の対象とな

判定期間とは、報酬又は給与の支払を受ける日の属する年の1月1日 から12月31日までのいずれかの日において開始し、又は終了する12月の期間をいいます(8において同じです。)。

- この届出書は、報酬の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して報酬の支払者に提出し、報酬の支払

- 4 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番 号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるもの をいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制 度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納 税者番号を記載する必要はありません。
- 6 届出書の「2」の「固定的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免 除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等について記載してください。
- 7 届出書の「2」の「固定的施設以外の恒久的施設の状況」欄は、外国居 住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施 設) 以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施 設について記載してください。
- 8 届出書の「2」の「判定期間における日本国内の滞在期間」欄は 外 国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限り す。)の規定の適用を受ける場合には、報酬の支払を受ける者の日本国内 の滞在期間が183日以上となる判定期間について記載してください。 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合に は、記載する必要はありません。
- 9 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください
- (1) 外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限り ます。)の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法 第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施設)以外の外国居住者 pm得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設に帰せられるべき 報酬について記載してください。
- (2) 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合 には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所 等(固定的施設)又は外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定 する恒久的施設のいずれにも帰せられない報酬について記載してくださ
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項 のほか、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限ります。)又は第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の 詳細を記載してください。

—INSTRUCTIONS— Submission of the FORM

- This form is to be used by the Professionals, Entertainers or Sportsmen in claiming the application of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (a) of the Income Tax Act (limited to Remuneration which is derived from personal services carried out outside Japan on a vessel or aircraft operated by a resident or domestic corporation of Japan).
- This form is to be used for the remuneration receivable on or before 31 December 2018.

  Withholding
- Withholding Taxes on Remuneration and Salary received by Temporary Visitors

Remuneration received by a resident of foreign country who has stayed in Japan less than 183 days within determination period (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary received by a resident of foreign country who has stayed in Japan not more than 183 days within determination period, are subject to withholding under the Article 212, paragraph 1 or 2 of the Income Tax Act and the Article 28, paragraph 1 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following

the Great East Japan Earthquake.

The term "determination period" in this case means continuous 12 months that starts or ends in the year when the payment of Remuneration or salary is

- This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

- Applicable boxes must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number
- Enter into item "Fixed base in Japan" of column 2 fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
- Enter into item "Permanent establishment except fixed base in Japan" of column 2 permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
- In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2 the periods total of which is not less than 183 days.

In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2.

- Enter into column 4 the following types of income:
- (1) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., except fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
- In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. nor shall be attributed to permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (e.g. Remuneration, which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such a fixed base or permanent establishment).
- Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別 所得税の非課税))

様 式 5

FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, OR SPORTSMEN"

#### ─注 章 事 項──

- この届出書は、自由職業者、芸能人又は運動家が支払を受ける所得税法 第161条第1項第12号イに掲げる報酬 (これらの者が国外において行う人 的役務の提供であって、居住者又は内国法人が運航する船舶又は航空機に おいて行うものに基因する報酬に限ります。) に係る日本国の所得税及び 復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互 主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国 居住者等所得相互免除法」といいます。)第20条第1項(第2号に係る部分に限ります。)又は第3項の規定の適用を受けようとする場合に使用し
- (注) 短期滞在者が支払を受ける報酬及び給与に係る源泉徴収について 判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日に満たない外国 の居住者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号に掲げる報酬 (外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受けるもの を除きます。)及び判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183 日を超えない外国の居住者が支払を受ける同号に掲げる給与について は、所得税法第212条第1項又は第2項及び東日本大震災からの復興の ための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第28 条第1項の規定による所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の対象とな

判定期間とは、報酬又は給与の支払を受ける日の属する年の1月1日 から12月31日までのいずれかの日において開始し、又は終了する12月の 期間をいいます(8において同じです。)。

- 2 この届出書は、報酬の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して報酬の支払者に提出し、報酬の支払 者は、正本を、最初にその報酬の支払をする日の前日までにその支払者の 所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異 動が生じた場合も同様です.

#### 届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番 号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるもの をいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制 度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納 税者番号を記載する必要はありません。
- 6 届出書の「2」の「固定的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免 除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等について記載してください。
- 7 届出書の「2」の「固定的施設以外の恒久的施設の状況」欄は、外国居 住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施 設) 以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施 設について記載してください。
- 8 届出書の「2」の「判定期間における日本国内の滞在期間」欄は、外 国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限りま ) の規定の適用を受ける場合には、報酬の支払を受ける者の日本国内 の滞在期間が183日以上となる判定期間について記載してください
- 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合に は、記載する必要はありません。

#### 9 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください

- (1) 外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限り ます。) の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法 第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施設)以外の外国居住者 等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設に帰せられるべき 報酬について記載してください。
- (2) 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合 には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所 等(固定的施設)又は外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定 する恒久的施設のいずれにも帰せられない報酬について記載してくださ
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項 のほか、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に 限ります。) 又は第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の 詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第 3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の 規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を 求めることがあります。

--INSTRUCTIONS-

- Submission of the FORM
- This form is to be used by the Professionals, Entertainers or Sportsmen in claiming the application of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (a) of the Income Tax Act (limited to Remuneration which is derived from personal services carried out outside Japan on a vessel or aircraft operated by a resident or domestic corporation
- \* Withholding Taxes on Remuneration and Salary received by Temporary

Remuneration received by a resident of foreign country who has stayed in Japan less than 183 days within determination period (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary received by a resident of foreign country who has stayed in Japan not more than 183 days within determination period, are subject to withholding under the Article 212. paragraph 1 or 2 of the Income Tax Act and the Article 28, paragraph 1 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.

The term "determination period" in this case means continuous 12 months that starts or ends in the year when the payment of Remuneration or salary is made. (Same as for column 8)

This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration. This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Paver resides, by the day before the payment of the Remuneration. is made. The same procedures must be followed when there is any change in

# Completion of the FORM

Applicable boxes must be checked.

the statements on this form.

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into item "Fixed base in Japan" of column 2 fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
- Enter into item Permanent establishment except fixed base in Japan" of column 2 permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
- In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2 the periods total of which is not less than 183 days.

In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2.

- 9 Enter into column 4 the following types of income:
- (1) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., except fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. .
- (2) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6(a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. nor shall be attributed to permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (e.g. Remuneration, which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such a fixed base or permanent establishment).
- 10 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の 規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を 求めることがあります。

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第 3号に規定する外国をいいます。

	改	正	後		改	正	前	
(368 外国居住者等 課税))	所得相互免除法に関する届出	書(退職手当等又は保	険年金に対する所得税及び復興特別	所得税の非 (368 外国月 課税))	住者等所得相互免除法に関す	する届出書(退職手当等又は保	険年金に対する所得税及び復興特別	川所得税の
様式 7 FORM  A 者 受 付 支 仲 支 仲 す 印 移	APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL  務署受付 退職手当等又は保険 Relief from Japan Reconstruction on この届出書の記載に See	海年金に対する所得税及び復興特別 nese Income Tax and Special n Retirement Allowances, Annui 当たっては、裏面の注意事項を instructions on the reverse si 事項; me of Foreign Resident, etc. てください。) int, etc. (Check the applicable uph 3 [Retirement Allowances] cle 7, paragraph 1 [Business p	FOREIGN RESIDENT, ETC.  適用;有、無  適用;有、無  参照してください。  box) or rofits (Annuities)]		左)			
住 所 Dor 個人番号( Individual Number 下記「4」の退職 として課税される。	Full name  又は居所 nicile or residence  有する場合のみ記入) r (Limited to case of a holder)  手当等又は保険年金につき居住者 外国及び納税地(注5) the Recipient is taxable as resident on Annutites, etc., mentioned in 4 below and		(電話番号 Telephone Number) 					
名 本店又は主 Place of h	orporate Number  A 称  Name	Payer of Retirement Allowand	es, Annuities, etc.  (電話番号 Telephone Number)  「事業の内容 Details of Business)  (電話番号 Telephone Number)					
Details of Retir applicable 退職手当等又は保険年 Kind of Retire Allowances, Annui	ement Allowances, Annuities, etc. receiver を の種類	ed from the Payer to which t 支 払 期 日 支	相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項 ne provisions of the Article mentioned in 1 above 払 方 法 1 回 の 支 払 金 都 Method of Payment Amount of Each Payment	is				
退職手当等の場合: 当等の支払の基因と 過去の勤務に係ると ln case of Re Allowances: Descrip the employer for wh past services giving the Retirement All was rendered  保険年金の場合: 支払の基因となっ の内容 In case of Annuities: Pe	在所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地Address  日本国内にある事務所等の所に、etc. located in Japan 所在地Address  年金のた契約  wrticulars	ntract) (契約金額 Amount	(電話番号 Telephone Number) (電話番号 Telephone Number) Contracted) (契約期間 Period of Contract)					
of contract under wh Annuities are paid 5 その他参考となる	るべき事項(注6);Others (Note 6)	ます (Continue on the rever	se)]					

	<u> </u>	<u> </u>	区
(368	外国民住者笙祈得相互角除注に関する。	3.出土(退職壬当笙マ)は保障	途年全に対する <u></u> 新得税及び

# 外国居任者等所得相互免除法に関する届出書(退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税))

正

私は、「4」の欄に記載した退職手当等又は保険年金が「1」の外国 居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであるこ 国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する 法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け 出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言

弘

年 月 日 Date

退職手当等又は保険年金の支払を受ける者の署名 Signature of the Recipient of Retirement Allowances, Annuities, etc. -

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Details of the Ag	is.		
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
□ 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地)	(電話番号 Telephone Number)	
ロ その他の代理人	Domicile (Residence or location)		税務署 Tax Office

「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 をいいます。

"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes

-INSTRUCTIONS-

俗

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of

the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the

Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I

hereby submit this application form under the belief that the provisions of

the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned

in 1 above is applicable to Retirement Allowances, Annuities, etc.,

mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this

form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

# −注 意 事 項

#### 届出書の提出について

- この届出書は、次の場合に使用します。
- (1) 所得税法第161条第1項第12号ハに掲げる給与(居住者であった 期間に国外において行った勤務に基因するものに限り、居住者又は 内国法人が営む国際運輸業の用に供される船舶又は航空機において 行った勤務に基因するもの及び内国法人の役員として行った勤務に 基因するものを除きます。この届出書において「退職手当等」とい います。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税 額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の 非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相 互免除法」といいます。)第23条第3項の規定の適用を受けようと
- (2) 所得税法第161条第1項第14号に掲げる所得(事業から生ずる所 得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを除きます。この届出書において「保険年金」といいます。)に係る日本国の所得 税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相 互免除法第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合
- この届出書は、退職手当等又は保険年金の支払者ごとに作成してく
- この届出書は、正副2通を作成して退職手当等又は保険年金の支払 者に提出し、これらの支払者は、正本を、最初にその退職手当等又は 保険年金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に ください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた 場合も同様です

#### 届出書の記載について

- 4 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定するこ きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番 号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除決第7条第1項又は第23条第 3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載して

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used in the following cases:
- (1) The case where the Recipient of Retirement Allowances listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (c) of the Income Tax Act (limited to retirement allowance which is derived from work carried out outside Japan during the period when the Recipient has been a resident of Japan) (excluding Retirement Allowances which is derived from work carried out on a vessel or aircraft operated in international traffic by a resident or domestic corporation of Japan) claims the application of Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- (2) The case where the Recipient of Annuities listed in Article 161, paragraph 1, item 14 of the Income Tax Act (limited to annuities which is derived from business of the Recipient and <u>excluding</u> what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph I, item 1 of the Income Tax Act) claims the application of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into column 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 23. paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます。

この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

#### 改 TF.

(368) 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税))

私は、「4」の欄に記載した退職手当等又は保険年金が「1」の外国 居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであるこ 国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する 法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け 出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言

Date

年 月

退職手当等又は保険年金の支払を受ける者の署名 Signature of the Recipient of Retirement Allowances, Annuities, etc.,

or location)

代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns Details of the Agent 納税管理人の届出をした税務署名 氏名 (名称) Capacity of Agent Jame of the Tax Office where the Tax Agent is registered in Japan □ 納税管理人 ※ (電話番号 Telephone Number 住所 (居所・所在地) Tax Agent Domicile (Residenc その他の代理人 税務署

( 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 をいいます。

- 注 意 事 項-

"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

Tax Offic

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of

the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the

Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction,

hereby submit this application form under the belief that the provisions of

the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned

in 1 above is applicable to Retirement Allowances, Annuities, etc.,

mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this

form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

届出書の提出について この届出書は、次の場合に使用します。

- (1) 所得税法第161条第1項第12号ハに掲げる給与(居住者であった 期間に国外において行った勤務に基因するものに限り、居住者又は 内国法人が営む国際運輸業の用に供される船舶又は航空機において 行った勤務に基因するもの及び内国法人の役員として行った勤務に 基因するものを除きます。この届出書において「退職手当等」とい に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税 額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の 非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相 互免除法」といいます。)第23条第3項の規定の適用を受けようと
- (2) 所得税法第161条第1項第14号に掲げる所得(事業から生ずる所 得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを含みます。 外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業 一次 外国店は自守の付担 は、 所等に帰せられるものを除きます。この届出書において「保険年金」といいます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源 泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規 定の適用を受けようとする場合
- 2 この届出書は、退職手当等又は保険年金の支払者ごとに作成してく ださい。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して退職手当等又は保険年金の支払 者に提出し、これらの支払者は、正本を、最初にその退職手当等又は 保険年金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に 提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた 場合も同様です。

#### 届出書の記載について

- 4 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番 号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第23条第 3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載して

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます。

この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。

# -INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- This form is to be used in the following cases:
- (1) The case where the Recipient of Retirement Allowances listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (c) of the Income Tax Act (limited to retirement allowance which is derived from work carried out outside Japan during the period when the Recipient has been a resident of Japan) (excluding Retirement Allowances which is derived from work carried out on vessel or aircraft operated in international traffic by a resident or domestic corporation of Japan) claims the application of Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- (2) The case where the Recipient of Annuities listed in Article 161, paragraph 1, item 14 of the Income Tax Act (limited to annuities which is derived from business of the Recipient and  $\underline{\text{including}}$  what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding Annuities which shall be attributed to places of business prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) claims the application of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day efore the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

#### Completion of the FORM

- 4 Applicable boxes must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into column 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(20) 利比数を参照性に支払機能はする機能は関係を関する。		改	正	後			改	正	前	
1	号又は第 16 号に掲げる所得に				号まで、第 13 号、第 15	1				第 13 号、第 1
Comparison   Com	FORM			FOR OFFICIAL	use only/	(同 左)				
本質を表現   The Color	477,, 19 427,, 1	用 16 号に掲げる所 Relief from Ja Reconstruction	得に対する所得税及び復興特別所得税の panese Income Tax and Special on Income listed in Article 161, para	号、第 15 号又は第 非課税 Income Tax for						
### 19 ** C. F. C.			See instructions on the reverse sid		身元 確認					
1	1 適用を受ける外国居住者等所行 Applicable Article of the Mur 外国居住者等所得相互免除法 The Mutual Exemption Law □第7条第1項[事業から生っ □第19条第1項[著作権等の記 2 所得の支払を受ける者に関する事	导相互免除法の規定に関っ tual Exemption Law for (該当する条項に✔ロをf for Income of Foreign R ずる所得〕又は、 Artic 譲渡対価〕 Artic	- る事項; Income of Foreign Resident, etc. ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	box) or or transfer of Copyright, etc.]						
***	氏 名 又 は Full name	名 称								
本人を示す。 日本の本語 日本の	個人の場合 住 所 又	は居所		(電話番号 Telepho	one Number)					
Page where the Corporation was evaluation to recommend of evaluations or commend of evaluations in managed (情報番号 Tarpaper Hernification Number) (情報番号 Tarpaper Herni	本店又は主た 法人その他の Place of head o	る事務所の所在地		(電話番号 Telepho	one Number)					
R-1946度類(CE) Pervising country where the Recipients is Leasthie as the place where he is to pay tax (Note 0)    Pervising country   Note   N	Corporation or other entity 事業が管理	ne Corporation was organized されている場所		(電話番号 Telepho	one Number)					
Name Permanent erkalhiliment in Japan UF(Yos) 、 LB(No) IF "Ves" explain:  Dotals of Proyer of Income  定 名 文 Hansano 在所 (第四) 又はおぼ (主 名 事務 ) の所在地 Domaide (residence)の Proso of head office/nam office)  国 本	及び納税地(注6) Foreign country where the Re- resident on Income mentioned	cipient is taxable as in 4 below and the		(納税者番号 Taxpayer Identificat	ion Number)					
Japan 日代(ves)、 「類(No) If "Yes",explain:		Name		(電話番号 Telepho	one Number)					
3 所得の支払者に関する事項: Details of Payer of Income 氏 名 又 は 名 疼 Full name  信所 (陽所) 又は本歴 (またる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	□有(Yes) □無(No)	事業の内容								
氏名 又 は 名 称 Full name 住所 (展所) 又は本店 (主たる華務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		Details of Datimoss								
Domicile (residence) or Place of head office (main office)  (	氏 名 又 は	名 称								
Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	Domicile (residence) or Place	る事務所)の所在地 of head office(main		(電話番号 Telepho	one Number)					
Name		Limited to case of a holder)		(事業の内容 Details	of Business)					
Details of Income received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable  所得の種類 支払の基因となった契約等の概要 契約の締結年月日 所得の支払期日 所得の支払方法 所得の金額		Name 所 在 地			·					
所得の種類 支払の基因となった契約等の概要 契約の締結年月日 所得の支払期日 所得の支払方法 所得の金額	4 上記「3」の支払者から支払る	■ を受ける所得で「1」のタ com the Paver to which	ト国居住者等所得相互免除法の規定の he provisions of the Article mention	適用を受けるものに関する事項;						
	所 得 の 種 類 支払の基因	となった契約等の概要	契約の締結年月日 所得の支払	期日 所得の支払方法 所名						
【裏面に続きます (Continue on the reverse)】		【裏面に象	記念ます(Continue on the revers	e) <b>1</b>						

(369 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15 号又は第16号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

5 その他参考とかるべき事項(注7)・

Others	(Note		•	 	

私は、「4」の欄に記載した所得が「1」の外国居住者等所得相互免 除法の規定の適用を受けるものであることを、 「外国居住者等の所得に 対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び 「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この 届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

月

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名

Signature of the Recipient of Income or his Agent

Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Income mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Details of the Ag	S.		
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
Tax Agent ロ その他の仕押し	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税 務 署 Tax Office

出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をい います

"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpaver is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filling a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for

#### -注 意 事 項-

#### 届出書の提出について

この届出書は、次の場合に使用します。

- 所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号 又は第16号に掲げる所得(事業から生ずる所得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するもの及び外国居住者等の所得に対する相互 主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において 「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第15条第29<u>項</u>各号 に規定する対象配当、対象利子又は対象使用料に該当するものを除きます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税 額について外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用
- (2) 所得税法第161条第1項第11号イ又は口に掲げる所得(譲渡による対価に係る部分に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するもの を含みます。また、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規 定する国内事業所等(人的役務の提供を行う者が支払を受けるもの にあっては、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる 国内事業所等(固定的施設))に帰せられる資産の譲渡によるもの を除きます。) に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴 収税額について外国居住者等所得相互免除法第19条第1項の規定の 適用を受けようとする場合。
- 2 この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の 3 支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

### 届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番
- 号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第19条第 1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載して

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書の記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。

National Taxes.

#### -INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- This form is to be used in the following cases: (1) The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 7 to 11, 13, 15 or 16 of the Income Tax Act other than Dividends, Interest and Royalties prescribed in Article 15, paragraph 29, item 1 to 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (limited to Incomes which is derived from business of the Recipient and excluding what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1  $\,$ of the Income Tax Act) claims the application of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- (2) The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 11 (a) or (b) of the Income Tax Act (limited to the Consideration for Transfer of Rights listed in each item and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding the Consideration for Transfer of Rights which shall be attributed to a permanent establishment or a fixed base of the Recipient) claims the application of Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Paver of the above Income.
- This form must be submitted in duplicate to the Paver of Income, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of such incomes is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

### Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpaver Identification Number.
- Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in column 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(369 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

5 その他参考となるべき事項(注7); Others (Note 7)

私は、「4」の欄に記載した所得が「1」の外国居住者等所得相互免 除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に 対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び 「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この 届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

年 月

Date

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名 Signature of the Recipient of Income or his Agent

the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Income mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the

Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the

Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I

hereby submit this application form under the belief that the provisions of

(代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns

納税管理人の届出をした税務署名 氏名(名称) Capacity of Agent Name of the Tax Office where Full name in Japan the Tax Agent is registered □ 納税管理人 ※ (電話番号 Telephone Number 住所 (居所・所在地) Tax Agent Domicile (Residence その他の代理人 税 務 署 Tax Office or location) Other Agent

「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届 出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、 かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をい

\* "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer

#### —INSTRUCTIONS—

#### 届出書の提出について

この届出書は、次の場合に使用します。

所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号 又は第16号に掲げる所得(事業から生ずる所得に限り、同項第1号 に掲げる所得に該当するもの<u>を含みます。また</u>、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この 届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。) 2条第6号に規定する国内事業所等に帰せられるもの及び外国居住 者等所得相互免除法第15条第29条各号に規定する対象配当、対象利 得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得 相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合。

─注 意 事 項─

- (2) 所得税法第161条第1項第11号イ又は口に掲げる所得(譲渡によ る対価に係る部分に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するもの を含みます。また、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規 定する国内事業所等(人的役務の提供を行う者が支払を受けるもの にあっては、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる 国内事業所等(固定的施設)) に帰せられる資産の譲渡によるもの を除きます。) に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴 収税額について外国居住者等所得相互免除法第19条第1項の規定の 適用を受けようとする場合。
- この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の 支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前目までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

# 届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。 支払を受ける者の居住地である外国に納税者番 号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有 しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第19条第 1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載して
- この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書の記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。

and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpaver is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filling a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

Submission of the FORM

- This form is to be used in the following cases:
- The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 7 to 11, 13, 15 or 16 of the Income Tax Act other than Dividends, Interest and Royalties prescribed in Article 15, paragraph 29, item 1 to 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (limited to Incomes which is derived from business of the Recipient and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding Incomes which shall be attributed to places of business prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) claims the application of Article paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- (2) The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 11 (a) or (b) of the Income Tax Act (limited to the Consideration for Transfer of Rights listed in each item and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding the Consideration for Transfer of Rights which shall be attributed to a permanent establishment or a fixed base of the Recipient) claims the application of Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of the above Income.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Income, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of such incomes is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

## Completion of the FORM

5 Applicable boxes must be checked.

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in column 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

		改	正	後				改	正	前	
(372		E者等所得相互免除法に関する	6届出書(組合契約事業	利益の配分に対する所	「得税及び復興特別所得税の	の非 課税)	外国居住者等所得相	目互免除法に関する	る届出書(組合契約事)	<b>巻利益の配分に対する所得</b>	脱及び復興特別所得税の非
H/KI/JU	様 式 11 FORM	APPLICATION FORM FOR THE M	F所得相互免除法にB MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOM	E OF FOREIGN RESIDENT FTO	(税務署整理欄) For official use only) 適用;有、無	WK DU)	(同 左)				
	払者受付 支	印 税 印 Relief from J Reconstructic Partnership A	記載に当たっては、別紙の注意事項	al Income Tax for less Profits from 質を参照してください。							
	Applicable 外国居住者 The Mutu	ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関 e Article of the Mutual Exemption Law for 者等所得相互免除法第 <u>7</u> 条第 <u>1</u> 項 al Exemption Law for Income of Foreign R	する事項; r Income of Foreign Resident, et		番号 身元 確認 確認						
		→ (支払) を受ける者に関する事項; <sup>*</sup> Recipient of Distribution of Business Prof 又 は 名 称 Full name	fits								
		番 号 又 は 法 人 番 号 - ろ 場 合 の み 記 入 ) 1 Number or Corporate Number vited to case of a holder)		(母红及田)	号 Telephone Number)						
	個人の場合 Individual 法人その他の	住所又は居所 Domicile or residence 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office			号 Telephone Number)						
	団体の場合 Corporation or other	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized									
	entity	事業が管理されている場所 Place where the business is managed			号 Telephone Number)						
	国及び納税地 Foreign country	列益につき居住者として課税される外 1 (注6) where the Recipient is taxable as resident on Profits elow and the place where he is to pay tax (Note 6)		(納税者番号 Taxpay	er Identification Number)						
	3 組合(これ Details of	ιに類するものを含みます。)に関する事項; Partnership (including similar entity)	;								
	名	称 Full name									
	国外にあ Place o	うる主たる事務所の所在地 of head office (main office) abroad		(電話習	号 Telephone Number)						
	Place	る事務所等の所在地 (注7) of office, etc. in Japan (Note 7)		(電話者	号 Telephone Number)						
		契約事業の概要 business under partnership agreement									
	設を通じて約	等に該当する恒久的施設以外の恒久的施 組合契約事業を開始した日 commencement of business under pagreement									
	4 利益の支払	ム者(組合員)に関する事項(注8); Paver of Distribution of Business Profits(	(northor) (Note 9)		<b></b>						
	源泉徴収に係	系る所得税及び復興特別所得税の納税地 the payer is to pay withholding tax	(partifer) (Note 8)	(電話者	号 Telephone Number)						
	氏	名 又 は 名 称 Full name									
		所)又は本店(主たる事務所)の所在地 e (residence) or Place of head office fice)		(電話者	号 Telephone Number)						
	Individual Nu	番 号 又 は 法 人 番 号 ナ る 場 合 の み 記 入 ) mber or Corporate Number (Limited to case of a holder) 名 又 は 名 称									
	2 住所(居	Full name 所)又は本店(主たる事務所)の所在地 e (residence) or Place of head office		(電話者	당 Telephone Number)						
		nce) 名 又 は 名 称 Full name									
	3 住所(居 Domicile (main of	所)又は本店(主たる事務所)の所在地 e (residence) or Place of head office		(電話者	号 Telephone Number)						
		【裏面に	こ続きます(Continue on the rev	erse) ]							

(372	外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非
課税)	

TF.

5 上記「4」の支払者から配分(支払)を受ける利益で外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるものに関する事項(注

Details of Distribution of Business Profits received from the Payer to which the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable (Note 9)

	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	Proportion of distribution	
~		%	

6	その他参考となるべき事項	(注10)	
	Others (Note 10)		

私は、「5」の欄に記載した利益が外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」

及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。
年
月
Date

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to Distribution of Business Profits mentioned in 5 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

後

利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署名

Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent\_

改

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes

→ <i>I</i>		` / .
改	- t <u>⊢</u>	前
LiX	<u> </u>	HII.

(372 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税)

5 上記「4」の支払者から配分(支払)を受ける利益で外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるものに関する事項(注

Details of Distribution of Business Profits received from the Payer to which the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable (Note 9)

計 算 期 間 Period of computation	Total amount of business		
~		%	

6 その他参考となるべき事項 (注10) ; Others (Note 10)

#/ /+	「5」の欄に記載した利益が外国民住老笠両復知五名除法第7	In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement

松は、「3」の欄に配載した付益が外国店性有等所得相互免除法界 / 条第 1 項の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所 得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」 及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、 この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

年 月 日

of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to Distribution of Business Profits mentioned in 5 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署名

Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent\_

代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

(	弋理人の資格 Capacity of Agent n Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
	納税管理人 ※ Tax Agent その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

\*\*"Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

# (372 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税)

#### 様 式 11

#### FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS"

# 

- 1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる 利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額について、平成30年改正前の外国居住者等の所 得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届 出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第7条 第1項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。
- 第1項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。
  ※ 利益の配分(支払)を受ける者が個人である場合は、平成31年1
  月1日以後に金銭等交付日が到来するもの、法人である場合は、平成38年1
  成31年1月日以後に開始する事業年度において金銭等交付日が到来するものについては、この届出書を提出する必要はありません。
  なお、この届出書において「組合契約」とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する有限責任組令契約、③有限責任事業組合契約に関する法律第3条第1項に規定する有限責任事業組合契約及び④外国における①~③に類する契約をいい、「金銭等交付日」とは、配分利益につき金銭等の交付を受ける日(その配分利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)をいいます。
- 2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には、組合契約 ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(利益の支払者(組合員)」といいます。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)」は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等交付日の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事

項に異動が生じた場合も同様です。 この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出 書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようにしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

#### 、。 届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を育しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」欄には、国内にある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載してください
- なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払 事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。
- 8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。 ① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」欄には、 組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所 得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施す るために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉 徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定による納税地を記載し
- ② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所) の所在地」欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合員について記載してください。
- なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成 し、この届出書に添付してください。
- 9 届出書の「5」の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、 外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等以 外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設 を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用 (国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この 届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益 の配分を受ける割合を、それぞれ記載してください。
- 10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

#### Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming the application of Article 7, paragraph1 of the <a href="former">former</a> Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.

-INSTRUCTIONS-

\*\* This form is not required to be submitted concerning the portion whose day of distribution of money, etc. arrives on or after January 1, 2019, in the case that a recipient of distribution of business profits is an individual, and concerning the portion whose day of distribution of money, etc. arrives during an administrative business year that commences on or after January 1, 2019, in the case that the recipient is a corporation.

In this form, "Partnership Agreement" means any of the following: ①a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ②a limited partnership agreement for investment prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Partnership Act for Investment; ③a limited liability partnership agreement prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Liability Partnership Act; ④agreements in other countries similar to ①-③, The "day of distribution of money, etc." means the day when a recipient receives money, etc. concerning distributed profits (in the case that the distributed profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period).

- This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.
- This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Payer (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Act (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.) is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

 $4\,$  An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

#### Completion of the FORM

- 5 Applicable box must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.
- In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.
- 8 Enter into column 4 as follows:
- ① "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and Article 11, paragraph 2 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.
  ② "Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main
- ② "Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.
- If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.
- 9 Enter into item "Total amount of profits in the computation period," enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement which shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution received" the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.
- 10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 5.

# (372 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非 課税)

#### 様 式 11

#### FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS"

#### 届出書の提出について

- 1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる 利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義 による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国 居住者等所得相互免除法」といいます。)第7条第1項の規定の適用 を受けようとする場合に使用します。 この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契
- この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約。3有限責任事業組合契約に関する法律第3条第1項に規定する有限責任事業組合契約及び④外国における①~③に類する契約をいいます。
- 2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には、組合契約
- この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(「利益の支払者(組合員)」といいます。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)」といいます。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等の交付をする日(この利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得稅法第17条(源泉徴収に係る所得稅の納稅地)に提定する納稅地の所轄稅務第17条(源泉徴収に係る所得稅の納稅地)に提定する納稅地の所轄稅務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようにしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

#### 届出書の記載について

- 5 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である外 国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や利益の配分(支払)を 受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要
- 7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」欄には、国内に ある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載してく ださい。

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払 事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。 8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。

- ① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」欄には、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定による納税地を記載してください
- ② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所) の所在地」欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本 店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合 員について記載してください。

なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成 し、この届出書に添付してください。

- 9 届出書の「5」の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合を、それぞれ記載してください。
- 10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した 事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2

条第3号に規定する外国をいいます。 なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。

#### 

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming the application of Article 7, paragraph1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax

and Special Income Tax for Reconstruction.

Partnership agreement in this case means any of the following: ① a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ②a limited partnership agreement for investment prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Partnership Act for Investment; ③a limited liability partnership agreement prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Liability Partnership Act; ④agreements in other countries similar to ①-③.

- 2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.
- This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Payer (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Act (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.) is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

#### Completion of the FORM

- Applicable box must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

- 8 Enter into column 4 as follows:
- ① "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and Article 11, paragraph 2 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.
- ② "Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

- 9 Enter into item "Total amount of profits in the computation period," enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement which shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution received" the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.
- 10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 5.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc should be granted or not.

	改	正	後			改	正	前	
(372 課税)	外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組	合契約事業利益の配分に	対する所得税及び復興特別所得税の非	(372 課税)	外国居住者等所得相2	I免除法に関する/	届出書(組合契約事業利	益の配分に対する所得税及び復り	興特別所得税の非
:	この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2 条第3号に規定する外国をいいます。 なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除 去の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説 明資料を求めることがあります。	The term "foreign country" as us region outside Japan prescribed as Mutual Exemption Law for Income of If necessary, the applicant may be order to decide whether relief unde Foreign Resident, etc should be gran	requested to furnish further information in r the Mutual Exemption Law for Income of						

改正後	改正前
(389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)	(389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)
投資組合契約の外国組合員に対する 課税の特例に関する(変更)申告書 APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP この申告書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して下さい。 See separate instructions.	投資組合契約の外国組合員に対する 課税の特例に関する(変更)申告書 APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP この申告書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して下さい。 See separate instructions
氏名又は名称       Name       個人番号又は一次番号       個人番号及は一次番号       「有する場合のみ記入)       Individual Number or Corporate (Limited to case of a holder)       非居住者の場合 住所等(注5)       Individual Domicile, etc. (Note5)       外国法人の場合 本店又は主たる事務所の所在地	氏名又は名称 Name  ( 有 す ま ラ 場 又 ら は の 造 み た 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)  非居住者の場合 住所等(注 5) Individual Domicile, etc. (Note 5)  外国法人の場合 本店又は主たる事務所の所在地
Corporation Place of Head or Main Office  ※ 該当する方にチェックして下さい。 Please check the box of applicable sentence.  □ 投資組合契約につき、租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項各号に掲げる要件を全て満たしていることから、同条第 1 項及び/又は同法第 67 条の 16 第 1 項の特例の適用を受けたいので、同法第 41 条の 21 第 5 項及び/又は同法第 67 条の 16 第 4 項の規定により申告します。  In accordance with the provisions in Paragraph 5 of Article 41-21 and/or Paragraph 4 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to apply for the special provision prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act, with regard to the Investment Limited	Rest (Now Serial Place of Head or Main Office Place of Head or Main Office ※ 該当する方にチェックして下さい。 Please check the box of applicable sentence.  □ 投資組合契約につき、租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項各号に掲げる要件を全て満たしていることから、同条第 1 項及び/又は同法第 67 条の 16 第 1 項の特例の適用を受けたいので、同法第 41 条の 21 <u>第 3 項</u> 及び/又は同法第 67 条の 16 <u>第 2 項</u> の規定により申告します。  In accordance with the provisions in Paragraph 3 of Article 41-21 and/or Paragraph 2 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to apply for the special provision prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act, with regard to the Investment Limited
Partnership Contract, since I (we) qualify all conditions listed in Paragraph 1 of Article 41·21 of the Act.  □ 租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項及び/又は同法第 67 条の 16 第 1 項の特例の適用を受けるため提出した「投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書」の記載内容に変更があったので、同法第 41 条の 21 <u>第 9 項</u> 及び/又は同法第 67 条の 16 <u>第 4 項</u> の規定により申告します。  In accordance with the provisions in <u>Paragraph 9</u> of Article 41·21 and/or <u>Paragraph 4</u> of Article 67·16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to change item(s) reported in the previous "Application Form (to Modify Previous Application) to Apply for Special Provision for Foreign Member of Investment Limited Partnership" to apply for the special provisions prescribed in Paragraph 1 of Article 41·21 and /or Paragraph 1 of Article 67·16 of the Act.	Partnership Contract, since I (we) qualify all conditions listed in Paragraph 1 of Article 41-21 of the Act.  □ 租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項及び/又は同法第 67 条の 16 第 1 項の特例の適用を受けるため提出した「投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書」の記載内容に変更があったので、同法第 41 条の 21 第 7 項及び/又は同法第 67 条の 16 第 2 項の規定により申告します。  In accordance with the provisions in Paragraph 7 of Article 41-21 and/or Paragraph 2 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to change item(s) reported in the previous "Application Form (to Modify Previous Application) to Apply for Special Provision for Foreign Member of Investment Limited Partnership" to apply for the special provisions prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and /or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act

Signature\_ 2. 特例適用投資組合契約に関する事項 (注:契約書の写しを添付してください。(注3)) Details of Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision Note: Please attach the copy of contract to this form. (Note 3)

月

Month

署名

目

Date

Note: I lease attach the copy of conti	act to t	JIIIO IOI	111. (11)	OUC O	,								
投資組合の名称										•			
Name of Partnership													
国内事務所等の所在地(注6)													
Place of Office in Japan, etc. (Note 6)													
配分の取扱者の氏名又は名称													-
Name of Distribution Manager													
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)			I		İ	[	İ						
投資組合の事業の内容													
Detail of Business													
投資組合契約締結年月日		,	/		1	投資組合	合の存約	売期間			/	/	
Date of Contract		/	/			Period	of Du	ration		~	/	/	
■ 投資組合財産に対する持分割合(注7)	(		%)		損	益分配	割合	(注7)			(		%)
Share of Property (Note 7)			%	-	Share of Dis	tribution	n of Prof	it and Lo	ss(Note	7)			%

2. 特例適用投資組合契約に関する事項 (注:契約書の写しを添付してください。(注3)) Details of Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision Note: Please attach the copy of contract to this form. (Note 3)

Article 67-16 of the Act.

月

Month

署名

Signature\_

日

Date

	acc 00 0	1110 10	, 1 1111 , (1 1	000	- /								
投資組合の名称 Name of Partnership													
国内事務所等の所在地(注6)													
Place of Office in Japan, etc. (Note 6)													
配分の取扱者の氏名又は名称													
Name of Distribution Manager													
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 ず る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)							İ	l					
投資組合の事業の内容													
Detail of Business													
投資組合契約締結年月日		,	/			投資	組合の	存続期間	間		/	/	
Date of Contract		/	/			Per	riod of	Duratio	n	~	/	/	
投資組合財産に対する持分割合(注7)	(		%)			損益分	分配割	合(注7	7)		(		%)
Share of Property (Note 7)			%		Share of	Distribu	ution of	Profit and	d Loss(Not	e 7)			%

改	正 後			改	正	前
投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例	に関する(変更)申告書)		(389 投資組合契約の外	国組合員に対する課税の特	例に関する(変更)申告書)	
3. 特殊の関係のある者に関する事項(注8、13			(P +)			
Details of Special Related Person (Note 8, 13) 氏名又は名称			(同 左)			
Name						
投資組合財産に対する持分割合 Share of Property	損益分配割合 % Share of Distribution of Profit and	Loss %				
4. 申告者が持分を有する他の組合に関する事項 Details of the Other Partnership Shared by A	(注 9 、13) oplicant (Note 9, 13)					
組合の名称 Name						
主たる事務所の所在地						
Place of Main Office						
組合の代表者の氏名又は名称 Name of Representative						
2. の組合の投資組合財産に対する持分割合(注 10)	2.の組合に係る損益分配割合	(注 10)				
Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)	% Share of Distribution of Partnership Me (Note 10)	%				
このうち申告者の持分割合(注 10)	このうち申告者の損益分配割合(					
Applicant's Share of Property Mentioned Above (Note 10)	% Applicant's Share of Distribution of P. Mentioned Above (Note 10					
5. 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 15 項若	<del>!-</del>					
Details Where the Applicant Applies for Paragra 39-33 of the Cabinet Order of the Act on Special 適用条項:  Applicable Provision:	又は同令第 39 条の 33 第 2 項 2 of Article 39-33 of the Cabinet Order of 又は同令第 39 条の 33 第 3 項 3 of Article 39-33 of the Cabinet Order of	the Act on Special Measures the Act on Special Measures				
<ol> <li>直前に有していた他の恒久的施設に関する事項 Details of the Other Permanent Establishment W</li> </ol>	hich Was Held by Applicant Just Before T	his Application				
直前に有していた他の恒久的施設の名称 Name						
恒久的施設の所在地						
Place of Permanent Establishment						
第 5 号要件を満たすことと		/ /				
Date of Qualifying Requirements of Act on Special Mo	easures Concerning Taxation 41-21(1)(v)					
(2) 他の投資組合契約に関する事項(注 12) Details of the Other Applicable Partnership for Ex	xception (Note 12)					
他の投資組合の名称	•					
Name						
国内事務所等の所在地(注6) Place of Office in Japan, etc. (Note 6)						
他の投資組合契約につきこの申告書を提出	出した場合のその提出年月日	/ /				
Date of Application for the Other Applicable Inves	tment Limited Partnership if Submit	, ,				
6. 納税管理人に関する事項(注 14) Details of Tax Agent (Note 14)						
氏名		届出をした税務署名				
Name 住所又は居所		Name of Tax Office Registered 税務署				
Domicile or Residence		Tax Office				
7. その他参考となるべき事項(注 15) Othogo (Note 15)		_				
Others (Note 15)		1				

改 後 改 正 前 TF. (389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書) (389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書) 「投資組合契約の外国組合員の課税の特例に関する(変更)申告書」に関する注意事項 (同 左) INSTRUCTION FOR "APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP" 一注意事項一 INSTRUCTIONS — 申告書の提出について SUBMISSION OF THE FORM 1 この申告書は、租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項及び/ 1 This form is to be used by a non-resident or a foreign 又は同法第67条の16第1項に規定する非居住者又は外国 corporation who is foreign member of an Investment 法人(以下併せて「外国組合員」といいます。)が、これら Limited Partnership to apply for special tax treatment の規定の適用を受けようとする場合、又は既に適用を受け (hereinafter referred to as "the Partnership") under るために申告書を提出している外国組合員がその申告書の Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of 67-16

内容を変更する場合に使用します。

2 この申告書は、3 通を作成して、投資組合の無限責任組 2 Three copies of this form must be submitted to the 合員で組合利益の配分の取扱いをする者(以下、「配分の取 扱者」といいます。) に提出してください。また、配分の取 扱者は、このうち2通を申告者から受理した日の属する月 の翌月10日までに、組合利益に係る源泉所得税の納税地の 所轄税務署長に提出してください。

3 添付書類 (契約書の写し) は、2 通を配分の取扱者を経 3 Two copies of the attachment (i.e. copy of contract) 由して上記2の所轄税務署長に提出してください。

#### 申告書の記載について

4 申告書の「1」欄及び「2」欄は必ず記入して下さい。「3」 4 Make sure to fill in boxes 1 and 2; also fill in boxes 3 to 欄から「7」欄は、該当する場合に記入して下さい。

変更申告書として使用する場合は、「1」欄及び「2」欄 の投資組合の名称及び国内事務所等の所在地は必ず記入 し、その他の欄は、変更があった場合のその変更後の内容 を記載してください。

- 5 申告書の「1」欄の「住所等」欄について、国内に居所 5 If the individual has residence in Japan, additionally を有する場合は、居所を併記してください。
- 6 申告書の「2」欄及び「5(2)」欄の記載に当たり、投資 6 Enter the place of tax payment explained in note 2 組合の国内事務所等の所在地と上記2の納税地が異なる場 合には、その納税地を併記して下さい。

なお、国内事務所等とは、国内にある事務所、事業所そ の他これらに準ずるものをいい、これらが二以上ある場合 はそのうち主たるものをいいます。

また、主たる事務所が国外にある場合には、その国外の 所在地を併記してください。

欄には、申告者が直接に有する割合を記載します。また、括 弧内には、「3」欄及び「4」欄の記載がある場合に、「2」 欄から「4」欄までの各「持分割合」欄及び「損益分配割合」 欄に記載された割合の合計を記載します。

#### 【記入例】

「2」欄の「持分割合」欄が10%、「3」欄の「持分割合」 欄が6%、「4」欄の「2. の組合の投資組合財産に対する

- of the Act on Special Measures Concerning Taxation (hereinafter referred as "the Act"), or in order to change any item(s) reported in the previous application(s).
- Partnership Profit Distribution Manager who is an general partner of the Partnership (hereinafter referred to as "the Manager").

The manager must submit two copies to the district director of the competent local tax office concerning the withholding tax by the 10th of the month following the month in which the application form is received from the applicant.

must be submitted to the district director explained in note 2 above through the Manager.

# COMPLETION OF THE FORM

7 if applicable.

Where this form is used for modification, make sure to fill in box 1 and the "Name of Partnership" and "Place of Office in Japan, etc." sections of box 2, and enter any information changed into the other box(es).

- enter the address of residence in Japan in the "Domicile, etc." of box 1.
- additionally into box 2 and box 5(2) if the place of tax payment explained in note 2 is different from "Place of Office in Japan, etc."

"Office in Japan, etc." means an office, place of business or any other place equivalent in Japan, and means the main place of business if the applicant has two or more offices in Japan, etc.

If the main office locates outside Japan, additionally enter the address of the main office in the "Domicile, etc." section of box 2.

7 申告書の「2」欄の「持分割合」欄及び「損益分配割合」 7 Enter the share directly held by applicant in the "Share of Property" and "Share of Distribution of Profit and Loss" section of box 2, and then enter the total of the share in box 2, share in box 3 and "Share mentioned above of Applicant" of box 4 in the parentheses.

> In the case that the "Share of Property" of box 2 is 10%, "Share of Property" of box 3 is 6% and "Share of

# (389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

持分割合 | 欄が7%の場合は、「2 | 欄の「持分割合 | 欄の 括弧内に23% (23%=10%+6%+7%) と記載します。

- 8 申告書の「3」欄は、申告者と租税特別措置法施行令第 26 条の30 第5項第2号に規定する特殊の関係のある者が 特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を 有する場合に記載します。
- 9 申告書の「4」欄は、申告者が締結している租税特別措 置法施行令第 26 条の 30 第 2 項各号に掲げる他の組合(以 下、「他の組合」といいます。)が「2」欄に記載した特例 適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有す る場合に記載します。
- 10 申告書の「4」欄の「2.の組合の投資組合財産に対する 10 Enter the other partnership's share of property of the 持分割合」欄には、他の組合が2. に記載した特例適用投 資組合契約に係る投資組合財産に対して有する持分割合を 記載し、「このうち申告者の持分割合」欄には、「2.の組合 の投資組合財産に対する持分割合」欄に記載した割合のう ち申告者が他の組合を通じて有する割合を記載します。損 益分配割合についても同様です。

#### 【記入例】

申告者が40%の持分を有しているA組合がB投資組合(特 例適用対象)に対して15%の持分割合を有している場合は、 「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄には 「15%」、「このうち申告者の持分割合」 欄には「6%」(6% =40%×15%) と記載します。

11 申告書の「5」欄は、租税特別措置法施行令第 26 条の 30 11 Enter details of the permanent establishment in 第 15 項若しくは第 16 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 2 項 若しくは第3項の規定の適用を受ける場合に、第5号要件 (租税特別措置法第 41 条の 21 第1項第5号に掲げる要件 をいいます。)を満たす日の前日に有していた恒久的施設 (恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その 他これらに準ずるものをいいます。) について記載します。

これらの条項の適用を受ける場合は、適用を受ける条項 の先頭のボックスにチェックを入れた上で、租税特別措置 法施行令第26の30第15項及び/又は同令第39条の33第 2項の適用を受ける場合は(1)を、同じく同令第26条の30 第 16 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 3 項の適用を受ける 場合は(1)及び(2)を、それぞれ記載してください。

12 申告書の「5 (2)」欄は、租税特別措置法施行令第 26 条の30第16項及び/又は同令第39条の33第3項の規定を 受ける場合に、申告者が締結している他の投資組合契約に ついて記載します。

なお、複数の投資組合契約がある場合には、次の点に注 意してください。

- (1) 全ての契約についてこの申告書が提出されるまでは、 特例は適用されません。
- (2) 本申告書の提出後、他の投資組合契約につき申告書を 提出する場合には、その提出年月日について本申告書を 変更する申告書を提出する必要があります。

Property of Partnership Mentioned in Box 2" of Box 4 is 7%, enter "23%" (23%=10%+6%+7%) in the parentheses of "Share of Property" in box 2.

- 8 Fill in box 3 where the special related person of the applicant under Article 26-30(5)(ii) of the Cabinet Order of the Act has a share in the property of the partnership for special tax treatment
- 9 Fill in box 4 where the applicant has a contract with the other partnership prescribed under each item of Article 26-30(2) of the Cabinet Order of the Act (hereinafter, referred to as "the Other Partnership") which has a share in the property of the partnership mentioned in box 2.
- partnership mentioned in box 2 into "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" in box 4. Enter the percentage of the share of property which the applicant possesses through the other partnership out of the share described in "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" of box 4; in the same way, fill in "Applicant's Share of Property Mentioned Above."

In the case where Partnership A of which 40% of the property is held by the applicant has 15% of the property of Investment Limited Partnership B (applied for the special provision), enter "15%" into "Share of Property of Partnership mentioned in Box 2" and "6%" (6%=40%×15%) into "Applicant's Share of Property Mentioned Above" respectively.

Japan (meaning an office, place of business or any other place equivalent through permanent establishment) which used to be held by the applicant the day before the date when the applicant is qualified requirements of Article 41-21(1)(v) of the Act into box 5, where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(15) or (16) and/or Article 39-33(2) or (3) of the Cabinet Order

Check the box of each applicable provision, and fill in (1) where the applicant applies for provisions of Article 26-30(15) and/or Article 39-33(2) of the Cabinet Order of the Act, or fill in (1) and (2) where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(16) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

12 Enter the details of the other applicable investment limited partnership into box 5(2) where the applicant has applied for the provisions of Article 26-30(16) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

Please note the following information where the applicant has contract multiple investment partnership subject to the special provisions.

- (1) Special provisions are not applied until all application for all partnership contracts are submitted.
- (2) The application must be submitted to modify information in the "Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit" when the applicant submits the application for another

(389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

TF.

持分割合」欄が7%の場合は、「2」欄の「持分割合」欄の括 弧内に23%(23%=10%+6%+7%)と記載します。

改

- 8 申告書の「3」欄は、申告者と租税特別措置法施行令第 26条の30第5項第2号に規定する特殊の関係のある者が 特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を 有する場合に記載します。
- 9 申告書の「4」欄は、申告者が締結している租税特別措 置法施行令第 26 条の 30 第2項各号に掲げる他の組合(以 下、「他の組合」といいます。)が「2」欄に記載した特例 適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有す る場合に記載します。
- 10 申告書の「4」欄の「2.の組合の投資組合財産に対する 持分割合」欄には、他の組合が2. に記載した特例適用投 資組合契約に係る投資組合財産に対して有する持分割合を 記載し、「このうち申告者の持分割合」欄には、「2.の組合 の投資組合財産に対する持分割合」欄に記載した割合のう ち申告者が他の組合を通じて有する割合を記載します。損 益分配割合についても同様です。

申告者が40%の持分を有しているA組合がB投資組合(特 例適用対象) に対して 15%の持分割合を有している場合は、 「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄には 「15%」、「このうち申告者の持分割合」欄には「6%」(6% =40%×15%) と記載します。

11 申告書の「5」欄は、租税特別措置法施行令第26条の30 第 15 項若しくは第 16 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 2 項 若しくは第3項の規定の適用を受ける場合に、第5号要件 (租税特別措置法第41条の21第1項第5号に掲げる要件 をいいます。) を満たす日の前日に有していた恒久的施設 (恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その 他これらに準ずるものをいいます。) について記載します。

これらの条項の適用を受ける場合は、適用を受ける条項 の先頭のボックスにチェックを入れた上で、租税特別措置 法施行令第 26 の 30 第 15 項及び/または同令第 39 条の 33 第2項の適用を受ける場合は(1)を、同じく同令第26条の30 第 16 項及び/または同令第 39 条の 33 第 3 項の適用を受け る場合は(1)及び(2)を、それぞれ記載してください。

12 申告書の「5 (2)」欄は、租税特別措置法施行令第 26 条の30第16項及び/または同令第39条の33第3項の規定 を受ける場合に、申告者が締結している他の投資組合契約 について記載します。

なお、複数の投資組合契約がある場合には、次の点に注 意してください。

- (1) 全ての契約についてこの申告書が提出されるまでは、 特例は適用されません。
- (2) 本申告書の提出後、他の投資組合契約につき申告書を 提出する場合には、その提出年月日について本申告書を 変更する申告書を提出する必要があります。

of Partnership Mentioned in Box 2" of Box 4 is 7%, enter "23%" (23%=10%+6%+7%) in the parentheses of "Share of Property" in box 2.

前

- 8 Fill in box 3 where the special related person of the applicant under Article 26-30(5)(ii) of the Cabinet Order of the Act has a share in the property of the partnership for special tax treatment.
- 9 Fill in box 4 where the applicant has a contract with the other partnership prescribed under each item of Article 26-30(2) of the Cabinet Order of the Act (hereinafter, referred to as "the Other Partnership") which has a share in the property of the partnership mentioned in box 2.
- 10 Enter the other partnership's share of property of the partnership mentioned in box 2 into "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" in box 4. Enter the percentage of the share of property which the applicant possesses through the other partnership out of the share described in "Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2" of box 4; in the same way, fill in "Applicant's Share of Property Mentioned Above." [Example]

In the case where Partnership A of which 40% of the property is held by the applicant has 15% of the property of Investment Limited Partnership B (applied for the special provision), enter "15%" into "Share of Property of Partnership mentioned in Box 2" and "6%" (6%=40%×15%) into "Applicant's Share of Property Mentioned Above" respectively.

11 Enter details of the permanent establishment in Japan (meaning an office, place of business or any other place equivalent through permanent establishment) which used to be held by the applicant the day before the date when the applicant is qualified requirements of Article 41-21(1)(v) of the Act into box 5, where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(15) or (16) and/or Article 39-33(2) or (3) of the Cabinet Order of the

Check the box of each applicable provision, and fill in (1) where the applicant applies for provisions of Article 26-30(15) and/or Article 39-33(2) of the Cabinet Order of the Act, or fill in (1) and (2) where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(16) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

12 Enter the details of the other applicable investment limited partnership into box 5(2) where the applicant has applied for the provisions of Article 26-30(16) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.

Please note the following information where the applicant has contract multiple investment partnership subject to the special provisions.

- (1) Special provisions are not applied until all application for all partnership contracts are submitted.
- (2) The application must be submitted to modify information in the "Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit" when the applicant submits the application for another

	改 正 前
(389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書) applicable partnership.	(389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)
13 申告書の「3」欄から「5」欄について、該当する者又 13 Attach documents which describe information in boxes は組合が複数の場合には、該当する者又は組合の全てにつ き「3」欄から「5」欄の記載内容を記した別紙を添付し respectively, where there are two or more persons or partnerships concerned.	(同 左)
14 申告書の「6」欄は、国税通則法の規定により納税管理 14 Fill in box 6 where the applicant has registered a "tax Aの届出をしている場合に記載します。 agent" under the provision of Act on General Rules for National Taxes to the district director of the tax office.	
15 変更申告書として使用する場合には、「7」欄に、変更の あった年月日及び最初に提出した申告書の提出年月日を記 載してください。また、「1」欄又は「2」欄に係る変更が あった場合には、変更前の内容を記載してください。  15 Enter the date of the change and the date of the submission of the previous application into box 7 where this form is used to modify the application.  In the case where there is any change in box 1 and/or box 2 enter the items before the change as well.	
この申告書に記載された事項その他租税特別措置法上の特例の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。  If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether special provision under the Act should be applied or not.	

	<u></u>	正		後					改	IF		前		
紀の課税標準とされな	:いこととなる国	国内源泉所得	の明細書)				(390	生人税の課税標準とされ <i>、</i>	ないこととなる国	国内源泉所得	身の明細書)			
<b>分</b> 斯署受付切	法人税の課税 国 内 源 泉			※整理番号				<b>發展署受</b> 付分	法人税の課税 国 内 源 泉			※整理番	异	
		本店又は主7事務所の所存	在地							本店又は主事務所の所	<b>斤在地</b>			
平成年月	日	外国法人名						平成年月	目	(フリガラ 外国法) 名				
	税務署長殿	法 人 番 (フリガナ)							税務署長殿	法人番			<u> </u>	
		代表者氏	:名			•				代表者。	氏 名			•
平成30年改正前の租 出ます。	税特別措置法第67条		===== 国組合員に対する課程 記	党の特例)の規定	により、下記	のとおり届け		租税特別措置法第6	7条の16第3項 (外国	組合員に対する	  課税の特例  の規定に  記	こより、下記の	とおり届け	出ます。
特例適用申告書の提出年月日 (フリガナ)	平成 年	月日	変更申告書提出年月	の 日 平成	年月	日		特例適用申告書の提出年月日 (フリガナ)		月 日	変更申告書提出年月	の 日 平	成年	月 日
投資組合の名称								投資組合の名称	\$					
国内事務所等の 所 在 地								国内事務所等の 所 在 地						
(フリガナ)								(フリガナ)						
配分の取扱者の 氏名 又 は 名 称								配分の取扱者の 氏名 又 は 名 科						
		種 類			金	頁 円				種	<b></b>		金	額
国内源泉所得の種類及び金額								国内源泉所得の種類及び金額						
その他参考となるべき事項								その他参考となるべき事項						
税理士署名 ※税務署部 決			整理 備	通信	# B B	規機		税 理 士 署	名押印 業種	番	整理 備	通循	in in	在認
処理欄 門    期			簿    考	日付印	年月日	和 A 4			期番号	号	海 考	日付		日印

改正後

(390 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)

# 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書の記載要領等

- 1 この明細書は、平成 30 年改正前の租税特別措置法(以下「旧措置法」といいます。)第 67 条の 16 第 1 項(外国組合員の課税の特例)の規定の適用により法人税法(以下「法」といいます。)第 141 条(外国法人に係る各事業年度<u>(平成 30 年 12 月 31 日までに開始した事業年度に限ります。)</u>の所得に対する法人税の課税標準)に規定する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準とされないこととなる法第 138 条第 1 項(国内源泉所得)又は平成 26 年改正前の法人税法(以下「旧法」といいます。)第 138 条(国内源泉所得)に規定する国内源泉所得について、その明細を届け出る場合に使用してください。
- 2 この明細書は、旧措置法第 67 条の 16 第 3 項に規定する外国法人が同項に規定する国内源泉所得に係る所得の金額を有することになった日を含む事業年度 (平成 30 年 12 月 31 日までに開始した事業年度に限ります。) の確定申告書の提出期限までに、所轄税務署長に 1 通 (調査課所管法人の場合は 2 通) 提出してください。
- 3 この明細書の各欄は、次により記載します。
- (1) 「外国法人の名称」欄には、旧措置法第67条の16第3項に規定するこの明細書を提出する外国法人の名称を記載してください。
- (2) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、当該外国法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (3) 「特例適用申告書の提出年月日」及び「変更申告書の提出年月日」欄には、特例適用投資組合契約(当該外国法人が締結している<u>旧</u>措置法第67条の16第2項において準用する<u>旧</u>措置法第41条の21第1項の規定の適用に係る同条第2項第1号に規定する投資組合契約をいいます。)に係る<u>旧</u>措置法第67条の16第2項において準用する<u>旧</u>措置法第41条の21第3項に規定する特例適用申告書及び<u>旧</u>措置法第67条の16第2項において準用する旧措置法第41条の21第7項に規定する変更申告書の提出年月日を記載します。
- (4) 「投資組合の名称」欄には、特例適用投資組合契約によって成立する投資組合(<u>旧</u>措置法第 41 条の 21 第 2 項第 2 号に規定する投資組合をいいます。)の名称を記載してください。
- (5) 「国内事務所等の所在地」欄には、当該投資組合の国内にある事業所、事務所その他これらに準ずるもの(これらが2以上あるときは、そのうち主たるものとします。以下「国内事務所等」といいます。)を記載してください。

なお、当該投資組合の主たる事務所が国外にある場合におけるその国外にある主たる事務所の所在地及び当該国内事務所等の所在地 と特例適用投資組合契約に係る旧措置法第41条の21第3項に規定する納税地とが異なる場合にはその納税地を記載してください。

- (6) 「配分の取扱者の氏名又は名称」欄には、特例適用投資組合契約に係る<u>旧</u>措置法第 41 条の 21 第 3 項に規定する配分の取扱者の氏名 又は名称を記載してください。
- (7) 「国内源泉所得の種類及び金額」欄には、<u>旧</u>措置法第 67 条の 16 第 1 項の規定の適用により法第 141 条に規定する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準とされないこととなる法第 138 条第 1 項又は旧法第 138 条に規定する国内源泉所得の種類及び金額を記載してください。
- (8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (9) 「※」欄は、記載しないでください。

(390 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)

# 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書の記載要領等

- 1 この明細書は、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第67条の16第1項(外国組合員の課税の特例)の規定の適用により法人税法(以下「法」といいます。)第141条(外国法人に係る各事業年度の所得に対する法人税の課税標準)に規定する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準とされないこととなる法第138条第1項(国内源泉所得)又は平成26年改正前の法人税法(以下「旧法」といいます。)第138条(国内源泉所得)に規定する国内源泉所得について、その明細を届け出る場合に使用してください。
- 2 この明細書は、措置法第 67 条の 16 第 3 項に規定する外国法人が同項に規定する国内源泉所得に係る所得の金額を有することになった 日を含む事業年度の確定申告書の提出期限までに、所轄税務署長に 1 通 (調査課所管法人の場合は 2 通) 提出してください。
- 3 この明細書の各欄は、次により記載します。
- (1) 「外国法人の名称」欄には、措置法第67条の16第3項に規定するこの明細書を提出する外国法人の名称を記載してください。
- (2) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、当該外国法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (3) 「特例適用申告書の提出年月日」及び「変更申告書の提出年月日」欄には、特例適用投資組合契約(当該外国法人が締結している措置法第67条の16第2項において準用する措置法第41条の21第1項の規定の適用に係る同条第2項第1号に規定する投資組合契約をいいます。) に係る措置法第67条の16第2項において準用する措置法第41条の21第3項に規定する特例適用申告書及び措置法第67条の16第2項において準用する措置法第41条の21第7項に規定する変更申告書の提出年月日を記載します。
- (4) 「投資組合の名称」欄には、特例適用投資組合契約によって成立する投資組合(措置法第41条の21第2項第2号に規定する投資組合をいいます。)の名称を記載してください。
- (5) 「国内事務所等の所在地」欄には、当該投資組合の国内にある事務所、事務所その他これらに準ずるもの(これらが2以上あるときは、そのうち主たるものとします。以下「国内事務所等」といいます。)を記載してください。

なお、当該投資組合の主たる事務所が国外にある場合におけるその国外にある主たる事務所の所在地及び当該国内事務所等の所在地 と特例適用投資組合契約に係る措置法第 41 条の 21 第 3 項に規定する納税地とが異なる場合にはその納税地を記載してください。

- (6) 「配分の取扱者の氏名又は名称」欄には、特例適用投資組合契約に係る措置法第41条の21第3項に規定する配分の取扱者の氏名又は名称を記載してください。
- (7) 「国内源泉所得の種類及び金額」欄には、措置法第67条の16第1項の規定の適用により法第141条に規定する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準とされないこととなる法第138条第1項又は旧法第138条に規定する国内源泉所得の種類及び金額を記載してください。
- (8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (9) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

改正前

(391 外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書)

# 外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、租税特別措置法施行令(以下「措置法令」といいます。) 第 39 条の 33 の 2 第 1 項に規定する特例適用投資組合契約等について同項に規定する外国組合員の課税所得の特例の適用を受けようとする旨を届け出る場合に使用してください。
- 2 この届出書は、譲渡の日を含む事業年度の確定申告書の提出期限までに納税地の所轄税務署長に1通(調査課所 管法人の場合は2通)提出してください。
- 3 この届出書の各欄は、次により記載します。
- (1) 「外国法人の名称」及び「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、措置法令第39条の33の2第1項の規定の適用を受けようとする外国法人の名称及び本店又は主たる事務所を記載してください。
- (2) 「特例適用投資組合契約を締結している場合」の各欄は、措置法令第39条の33の2第1項に規定する特例適用投資組合契約を締結している場合に記載します。
  - イ 「投資組合の名称」欄には、特例適用投資組合契約によって成立する租税特別措置法第 41 条の 21 <u>第 4 項</u> 第 2 号に規定する投資組合の名称を記載します。
  - ロ 「国内にある事務所等の所在地」欄には、投資組合の国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるもの(これらが2以上あるときは、そのうち主たるものとします。)の所在地(投資組合の主たる事務所が国外にある場合には、国外にある主たる事務所を含みます。)を記載してください。
  - ハ 「納税地」欄には、口の所在地と特例適用投資組合契約に係る租税特別措置法第 41 条の 21 <u>第5項</u>に規定する納税地とが異なる場合に、その納税地を記載してください。
  - 三 「特例適用申告書及び変更届出書の提出年月日」欄には、租税特別措置法第41条の21<u>第5項</u>(同法第67条の16<u>第4項</u>において準用する場合を含みます。)に規定する特例適用申告書及び同法第41条の21<u>第9項</u>(同法第67条の16<u>第4項</u>において準用する場合を含みます。)に規定する変更申告書の提出年月日を記載してください。
- (3) 「投資組合契約を締結している場合」の各欄は、措置法令第39条の33の2第1項に規定する特例適用投資組合契約を締結している場合に記載します。
  - イ 「投資組合の名称」欄には、投資組合契約によって成立する投資組合の名称を記載してください。
  - ロ「主たる事務所の所在地」欄には、投資組合の主たる事務所の所在地を記載してください。
- (4) 「内国法人の発行済株式総数又は出資総額に占める保有割合」の「譲渡事業年度終了の日」欄には、譲渡事業年度終了の日において、内国法人の発行済株式総数又は出資の総額のうちに次に掲げる者が所有している内国法人の株式の数又は出資の金額の占める割合を記載してください。

なお、措置法令第39条の33の2第1項第1号に規定する譲渡事業年度終了の日以前3年以内において保有割合の変更があった場合には、「変更前」欄に変更前の割合を記載してください。

- イ 措置法令第39条の33の2第1項の規定の適用を受けようとする外国法人に係る法人税法施行令(以下「法令」といいます。)第178条第1項第4号ロ又は平成26年改正前の法人税法施行令(以下「旧法令」といいます。)第187条第1項第3号ロの内国法人の特殊関係株主等(ロに掲げるものを除きます。)
- ロ イの外国法人に係る法令第 178 条第 1 項第 4 号ロ又は旧法令第 187 条第 1 項第 3 号ロの内国法人の特殊関係株主等のうち特例適用投資組合契約等に係る法令第 178 条第 4 項第 3 号又は旧法令第 187 条第 4 項第 3 号に掲げる者に該当する者
- (5) 「譲渡した内国法人の株式又は出資の明細」の各欄
  - イ 「銘柄」欄には、<u>措置法</u>令第39条の33の2第1項の規定を受けようとする外国法人が譲渡した同項の規定の適用に係る内国法人の株式又は出資の銘柄を記載してください。
  - ロ 「株式数又は出資金額」欄は、銘柄ごとの株式数又は出資金額を記載してください。
  - なお、内国法人の株式又は出資のうちに措置法令第 26 条の 31 第 3 項各号に掲げる株式又は出資がある場合には、その数又は金額をこの欄の上段に内書きしてください。
- (6) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。

(391 恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書)

# <u>恒久的施設を有しない</u>外国組合員の課税所得の 特例の適用に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、租税特別措置法施行令(以下「措置法令」といいます。)第39条の33の2第1項に規定する特例適用投資組合契約等について同項に規定する<u>恒久的施設を有しない</u>外国組合員の課税所得の特例の適用を受けようとする旨を届け出る場合に使用してください。
- 2 この届出書は、譲渡の日を含む事業年度の確定申告書の提出期限までに納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人の場合は2通)提出してください。
- 3 この届出書の各欄は、次により記載します。
- (1) 「外国法人の名称」及び「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、措置法令第39条の33の2第1項の規定の適用を受けようとする外国法人の名称及び本店又は主たる事務所を記載してください。
- (2) 「特例適用投資組合契約を締結している場合」の各欄は、措置法令第39条の33の2第1項に規定する特例適用投資組合契約を締結している場合に記載します。
  - イ 「投資組合の名称」欄には、特例適用投資組合契約によって成立する租税特別措置法第 41 条の 21 <u>第2項</u> 第2号に規定する投資組合の名称を記載します。
  - ロ 「国内にある事務所等の所在地」欄には、投資組合の国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるもの(これらが2以上あるときは、そのうち主たるものとします。)の所在地(投資組合の主たる事務所が国外にある場合には、国外にある主たる事務所を含みます。)を記載してください。
  - ハ 「納税地」欄には、ロの所在地と特例適用投資組合契約に係る租税特別措置法第 41 条の 21 <u>第3項</u>に規定する納税地とが異なる場合に、その納税地を記載してください。
  - 二 「特例適用申告書及び変更届出書の提出年月日」欄には、租税特別措置法第41条の21<u>第3項</u>(同法第67条の16<u>第2項</u>において準用する場合を含みます。)に規定する特例適用申告書及び同法第41条の21<u>第7項</u>(同法第67条の16<u>第2項</u>において準用する場合を含みます。)に規定する変更申告書の提出年月日を記載してください。
- (3) 「投資組合契約を締結している場合」の各欄は、措置法令第39条の33の2第1項に規定する特例適用投資組合契約を締結している場合に記載します。
  - イ 「投資組合の名称」欄には、投資組合契約によって成立する投資組合の名称を記載してください。
  - ロ 「主たる事務所の所在地」欄には、投資組合の主たる事務所の所在地を記載してください。
- (4) 「内国法人の発行済株式総数又は出資総額に占める保有割合」の「譲渡事業年度終了の日」欄には、譲渡事業年度終了の日において、内国法人の発行済株式総数又は出資の総額のうちに次に掲げる者が所有している内国法人の株式の数又は出資の金額の占める割合を記載してください。

なお、措置法令第39条の33の2第1項第1号に規定する譲渡事業年度終了の日以前3年以内において保有割合の変更があった場合には、「変更前」欄に変更前の割合を記載してください。

- イ 措置法令第39条の33の2第1項の規定の適用を受けようとする外国法人に係る法人税法施行令(以下「法令」といいます。)第178条第1項第4号ロ又は平成26年改正前の法人税法施行令(以下「旧法令」といいます。)第187条第1項第3号ロの内国法人の特殊関係株主等(ロに掲げるものを除きます。)
- ロ イの外国法人に係る法令第 178 条第 1 項第 4 号ロ又は旧法令第 187 条第 1 項第 3 号ロの内国法人の特殊関係株主等のうち特例適用投資組合契約等に係る法令第 178 条第 4 項第 3 号又は旧法令第 187 条第 4 項第 3 号に掲げる者に該当する者
- (5) 「譲渡した内国法人の株式又は出資の明細」の各欄
  - イ 「銘柄」欄には、<u>法人税法施行</u>令第39条の33の2第1項の規定を受けようとする外国法人が譲渡した同項の規定の適用に係る内国法人の株式又は出資の銘柄を記載してください。
  - ロ 「株式数又は出資金額」欄は、銘柄ごとの株式数又は出資金額を記載してください。 なお、内国法人の株式又は出資のうちに措置法<u>施行</u>令第 26 の 31 第 3 項各号に掲げる株式又は出資がある 場合には、その数又は金額をこの欄の上段に内書きしてください。
- (6) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。

TE.

ⅎ

格

Α

4

TF.

改	正	後	改	正	前

(396 本店等一括提供に係る承認申請書)

# 本店等一括提供に係る承認申請書の記載要領等

#### 1 本店等一括提供の制度について

- (1) この申請書は、租税特別措置法第37条の14<u>第27項</u>及び同法第37条の14の2第25項の規定により、金融商品取引業者等の営業所(以下「支店等」といいます。)の長が、非課税適用確認書又は未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供(以下「申請事項等の提供」といいます。)について、国税電子申告・納税システム(e-Tax)により、当該支店等の所在地の所轄税務署以外の税務署(以下「本店等の所轄税務署」といいます。)に提供することの承認を受けようとする場合に、当該支店等の所在地の所轄税務署長に提出するものです。
  - (注) この申請書を提出した日から2月を経過する日までに税務署長から承認をした旨の通知又は承認 しないこととした旨の通知がなければ、同日においてその承認があったものとされます。
- (2) この承認申請書に基づく承認を受けていた支店等が、本店等一括提供をやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。

#### 2 各欄の記載方法

- (1) 「営業所所在地」、「営業所名称」、「個人番号又は法人番号」、「営業所長氏名」の各欄には、申請者の営業所の所在地、名称及び個人番号又は法人番号並びに営業所の責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「作成担当者」欄には、この申請について回答できる担当者の所属及び氏名を記載してください。
- (3) 「提供先税務署長」欄には、申請事項等の提供先の税務署長を記載してください。
- (4) 「提供先税務署長に提供しようとする理由」欄には、該当する□にレ印を記載してください。なお、その他の場合には、具体的な理由を記載してください。
- (5) 「本店等の所在地」及び「本店等の名称」の各欄には、この承認申請書の承認を受けた場合に、支店等に係る申請事項等の提供を取りまとめて提供する本店等の所在地及び名称を記載してください。
- (6) 「参考事項」欄には参考となる事項を記載してください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。

(396 本店等一括提供に係る承認申請書)

# 本店等一括提供に係る承認申請書の記載要領等

#### 1 本店等一括提供の制度について

- (1) この申請書は、租税特別措置法第37条の14<u>第23項</u>及び同法第37条の14の2第25項の規定により、金融商品取引業者等の営業所(以下「支店等」といいます。)の長が、非課税適用確認書又は未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供(以下「申請事項等の提供」といいます。)について、国税電子申告・納税システム(e-Tax)により、当該支店等の所在地の所轄税務署以外の税務署(以下「本店等の所轄税務署」といいます。)に提供することの承認を受けようとする場合に、当該支店等の所在地の所轄税務署長に提出するものです。
  - (注) この申請書を提出した日から2月を経過する日までに税務署長から承認をした旨の通知又は承認 しないこととした旨の通知がなければ、同日においてその承認があったものとされます。
- (2) この承認申請書に基づく承認を受けていた支店等が、本店等一括提供をやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。

#### 2 各欄の記載方法

- (1) 「営業所所在地」、「営業所名称」、「個人番号又は法人番号」、「営業所長氏名」の各欄には、申請者の営業所の所在地、名称及び個人番号又は法人番号並びに営業所の責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「作成担当者」欄には、この申請について回答できる担当者の所属及び氏名を記載してください。
- (3) 「提供先税務署長」欄には、申請事項等の提供先の税務署長を記載してください。
- (4) 「提供先税務署長に提供しようとする理由」欄には、該当する□にレ印を記載してください。なお、そ の他の場合には、具体的な理由を記載してください。
- (5) 「本店等の所在地」及び「本店等の名称」の各欄には、この承認申請書の承認を受けた場合に、支店等に係る申請事項等の提供を取りまとめて提供する本店等の所在地及び名称を記載してください。
- (6) 「参考事項」欄には参考となる事項を記載してください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改	正	後	改	正	前
は店等一括提供取りやめ届出書)			(397 本店等一括提供取りやめ届出書)		
本店等	≨一括提供の取りやぬ	り届出書	本店等	等一括提供の取りやと	め届出書
6万署受付付		※整理番号	<b>常期署受付</b> 内		※整理番号
	(フリガナ)			(フリガナ)	
	営業所名称			営業所名称	
平成 年 月 日	営業所所在地	Ŧ	平成年月日	営業所所在地	Ŧ
	(フリガナ)	電話 — — —		(フリガナ)	電話 — —
	営業所長氏名	(f)		営業所長氏名	•
	日来 別 反 八 石 (フリガナ)	FTA		(フリガナ)	<u> </u>
税務署長	um				
本店等一括提供を取りやめようとする理由			本店等一括提供を取りやめようとする理由		
参 考 事 項			参 考 事 項		
整理簿			整理簿		備考
※税務署処理欄		4	※税務署処理欄		
等につき、本店等一括提供を取り	やめる場合に提出するもの の届出について回答できる 事項を記入してください。	担当者の方の氏名を記入してください。	等につき、本店等一括提供を取り	やめる場合に提出するもの の届出について回答できる 事項を記入してください。	5担当者の方の氏名を記入してください。

<u>30.11</u>改正

<u>27.12</u>改正

格 A 4 (403 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書)

# 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書

### 1 使用目的

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、非課税適用確認書の交付申請書を提出した申請者に対し、当該申請書を提出した金融商品取引業者等の営業所の長を経由して、租税特別措置法第37条の14第10項第2号に定める書面を交付する際に使用する。

### 2 出力対象

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、名寄せ処理を行った結果、事前に非課税適用確認書の交付申請<u>に係る交付申請事項の提供</u>がある場合<u>又は事前に非課税口座簡易開設届出書に係る届出事項の提供がある</u>場合に出力される。

(注)申請者が、非課税口座を設定しようとする年の1月1日において20歳以上でない場合も出力対象となる。

### 3 出力時期

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、名寄せ処理後に「帳票出力」処理を行った日の翌稼働日以降出力が可能となる。

### 4 出力順序

(1) (2)に定める「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」以外の「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」

以下の申請事項に記録された項目の順で出力する。

- ① 金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号(局署番号)
- ② 送付先の名称(送付先の名称の記録がない場合には営業所の名称)
- ③ 送付先の所在地(送付先の所在地の記録がない場合には営業所の所在地)
- ④ 勘定設定期間
- ⑤ 金融商品取引業者等の営業所の名称
- ⑥ 金融商品取引業者等の営業所の所在地
- ⑦ 金融商品取引業者等の営業所使用欄(金融商品取引業者等の営業所使用欄の記録がない申請事項に係る非 課税適用確認書は、当該記録がある申請事項に係る非課税適用確認書の後に出力される。)
- ⑧ 申請者のフリガナ
- ⑨ 問合せ番号
- (2) 同時の重複申請に係る「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」以下の申請事項に記録された項目の順で出力する。
- ① 金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号(局署番号)
- ② 金融商品取引業者等の営業所の名称
- ③ 金融商品取引業者等の営業所の所在地
- ④ 送付先の名称(送付先の名称の記録がない場合には営業所の名称)
- ⑤ 送付先の所在地(送付先の所在地の記録がない場合には営業所の所在地)
- ⑥ 勘定設定期間
- ⑦ 金融商品取引業者等の営業所使用欄(金融商品取引業者等の営業所使用欄の記録がない申請事項に係る非 課税適用確認書は、当該記録がある申請事項に係る非課税適用確認書の後に出力される。)
- ⑧ 申請者のフリガナ
- ⑨ 問合せ番号

# 5 出力要領

	項	目			内	容	
通失	也 書	番	号	Y YMMD D NNNN	NNNN-F-ZZZZ : 非課税適用確認書の交付 下2桁) : 局署番号 : 種別 2:非課税適用確 一出力分)	を行わない旨の通知書の	

(403 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書)

改

# 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書

TF.

前

# 1 使用目的

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、非課税適用確認書の交付申請書を提出した申請者に対し、当該申請書を提出した金融商品取引業者等の営業所の長を経由して、租税特別措置法第37条の14第10項第2号に定める書面を交付する際に使用する。

### 2 出力対象

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、名寄せ処理を行った結果、事前に非課税適用確認書の交付申請がある場合に出力される。

(注)申請者が、非課税口座を設定しようとする年の1月1日において20歳以上でない場合も出力対象となる。

### 3 出力時期

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、名寄せ処理後に「帳票出力」処理を行った日の翌稼働日以降出力が可能となる。

### 4 出力順序

(1) (2)に定める「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」以外の「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」

以下の申請事項に記録された項目の順で出力する。

- ① 金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号(局署番号)
- ② 送付先の名称(送付先の名称の記録がない場合には営業所の名称)
- ③ 送付先の所在地(送付先の所在地の記録がない場合には営業所の所在地)
- ④ 勘定設定期間
- ⑤ 金融商品取引業者等の営業所の名称
- ⑥ 金融商品取引業者等の営業所の所在地
- ⑦ 金融商品取引業者等の営業所使用欄(金融商品取引業者等の営業所使用欄の記録がない申請事項に係る非 課税適用確認書は、当該記録がある申請事項に係る非課税適用確認書の後に出力される。)
- ⑧ 申請者のフリガナ
- ⑨ 問合せ番号
- (2) 同時の重複申請に係る「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」 以下の申請事項に記録された項目の順で出力する。
- ① 金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号(局署番号)
- ② 金融商品取引業者等の営業所の名称
- ③ 金融商品取引業者等の営業所の所在地
- ④ 送付先の名称(送付先の名称の記録がない場合には営業所の名称)
- ⑤ 送付先の所在地(送付先の所在地の記録がない場合には営業所の所在地)
- ⑥ 勘定設定期間
- ⑦ 金融商品取引業者等の営業所使用欄(金融商品取引業者等の営業所使用欄の記録がない申請事項に係る非 課税適用確認書は、当該記録がある申請事項に係る非課税適用確認書の後に出力される。)
- ⑧ 申請者のフリガナ
- ⑨ 問合せ番号

# 5 出力要領

	項		目			内容
通	知	書	番	号	YYMMDD	NNNNN-F-ZZZZZZZ) : 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書の作成年月日(年は西暦下2桁) : 局署番号 : 種別 2:非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書(資料センター出力分)

田 合 せ 番 号 (YYMM YYMN NNN F F	3:非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書(同時の重複申請に係る所轄署出力分以外の所轄署出力分) 5:非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書(同時の重複申請に係る所轄署出力分) ZZZZ:通番(上記の中での通番) MDD-NNNNN-F-ZZZZZZZ) MDD:名寄せ処理をした日(年は西暦下2桁)	(同 左)	交付を行わない旨の通知書)	
田 合 せ 番 号 (YYMM YYMN NNN F F	申請に係る所轄署出力分以外の所轄署出力分) 5:非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書(同時の重複申請に係る所轄署出力分) ZZZZ:通番(上記の中での通番) MDD-NNNN-F-ZZZZZZ) MDD : 名寄せ処理をした日(年は西暦下2桁) NN : 局署番号 : 種別 2:非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書(資料センター出力分) 3:非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書(所轄署出力分) ZZZZ:通番(上記の中での通番) Dフリガナを印字する。 D氏名を印字する。	(同 左)		
田 合 せ 番 号 (YYMM YYMN NNN F F	MDD-NNNNN-F-ZZZZZZZ MDD : 名寄せ処理をした日 (年は西暦下2桁) NN : 局署番号 :種別 2:非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書 (資料センター出力分) 3:非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書 (所轄署出力分) ZZZZ:通番 (上記の中での通番) のフリガナを印字する。 の氏名を印字する。			
申請者の氏名 申請者の 申請者の生年月日 申請者の 申請者の住所 申請者の 動定設定 参事項 金融商品 字する。 次に掲げ 1 2 《 租 2 2 (申記度) 年 月 日 非課税適 年 月 日 非課税適 日 税 務 署 長 名	の氏名を印字する。			
申請者の生年月日       申請者の         申請者の       申請者の         申請者の       申請者の         勘定設定       参         参       事       項         金融商品字する。       次に掲げれる         1 2 《税益       2 2 《申請         14 に対します       当         年       月       日       非課税適         税       務       署       名         税       務       署       名	の生年月日を印字する。			
申請者の住所     申請者の       勘定設定     勘定設定       参事項     金融商品字する。       次に掲げれる     1 2 《       租税     2 2 《       申請     14に第当該申       年月日     非課税適       税務署     名 非課税適       税務署     名 非課税適       税務署     名 。				
勘 定 設 定 期 間 勘定設定 参 事 項 金融商品 字する。 次に掲げ 1 2 《租税 2 2 《申請 14 に対 当該申 年 月 日 非課税 6 第 署 名 非課税 6 高 税 務 署 長 名 。	の住所を印字する。			
参考事項       金融商品字する。         次に掲げれる。       1 2 《         租税       2 2 《         申請       14 に気当該申         年月日       非課税適利         税務署名       非課税適る。         税務署長名       4 次         会認       2 次         会認       2 次         日本課税適る。       3 次				
変 考 場切字する。次に掲げ1 2 《租税1 2 《租税2 2 《申請14 に対当該申年 月 日 非課税適税 務 署 名 非課税適税 務 署 長 名 。	定期間を印字する。			
次に掲げ       1 2《       租税       2 2《       申請       14に対当該申       年 月 日 非課税適       税 務 署 名 非課税適       税 務 署 長 名。	品取引業者等から提供された申請事項のうち、営業所使用欄に記録された内容を印			
税 務 署 名 非課税       税 務 署 長 名     非課税       る。	ずる場合の区分に応じそれぞれ次に定める定型文を印字する。 《出力対象》に該当する場合 党特別措置法第37条の14第10項第2号に該当するため。 《出力対象》の(注)に該当する場合 情者から提出された非課税適用確認書の交付申請書は、租税特別措置法第37条の定める要件(同条第5項第1号に規定する年齢制限)を満たしていないことから、申請書には効力がないため。			
税務署長名 非課税道る。	<b>歯用確認書の交付を行わない旨の通知書の作成年月日を印字する。</b>			
祝 務 者 長 名 る。	<b>歯用確認書の交付を行わない旨の通知書を交付する税務署の名称を印字する。</b>			
	適用確認書の交付を行わない旨の通知書の作成時点における税務署長名を印字す			
同時の重 同時の重複申請分 で あ る 旨 税務署長へ そのため 取引業者等 なたに対し	長印を印字する。			

□未成年	口座開設情報 <i>の</i> 對口座開設情報(						座開設情報の □座開設情報 <i>の</i>		
<b>分热署受</b> 付句		※局署整理番号			<b>常期署受付印</b>			※局署整理番	号
	(フリガナ) 営業所名称						(フリガナ) 営業所名称		
平成 年 月 日	営業所所在地	干			平成 年 月 日		営業所所在地	Ŧ	
	(フリガナ)	電話 —					(フリガナ)	電話	
	営業所長氏名		<b>(1)</b>				営業所長氏名		
	(フリガナ)						(フリガナ)		
<b> </b>	4				式牙 △Y	女 罗. 巨. 配.	作成担当者氏名		
租税特別措置法第 37 条の 14 <u>第 17</u> 適用確認書の提出をした者に関する事 年者非課税適用確認書の提出をした者 を提供していましたが、下記のとおり	 項」(以下「非課税に に関する事項」(以下 当該事項を取消しす	) 14 の 2 第 19 項の規定に 1座開設情報」といいます 「未成年者口座開設情報」 る事情が生じたので、別	。)又は「未成 」といいます。)	適月 年記 をお	祝 7 租税特別措置法第 37 条の 用確認書の提出をした者に 者非課税適用確認書の提出 提供していましたが、下記 る非課税口座開設情報又は	14 <u>第 13 項</u> 3  関する事項  をした者に   のとおり当	又は同法第 37 条の 」(以下「非課税口 関する事項」(以下 該事項を取消しす	座開設情報」とい 「未成年者口座開 る事情が生じた。	ハいます。)又は「 引設情報」といいま ので、別添の申請
租税特別措置法第 37 条の 14 <u>第 17</u> 適用確認書の提出をした者に関する事年者非課税適用確認書の提出をした者を提供していましたが、下記のとおり係る非課税口座開設情報又は未成年者 【取消しする事情】	項又は同法第 37 条の 項」(以下「非課税口 に関する事項」(以下 当該事項を取消しす 口座開設情報の取消 設情報を提供している	2 14 の 2 第 19 項の規定に 1座開設情報」といいます 「未成年者口座開設情報」 る事情が生じたので、別 しを依頼します。	。)又は「未成 」といいます。)	適月 年記 を打 係る 【取	租税特別措置法第 37 条の 用確認書の提出をした者に 者非課税適用確認書の提出 提供していましたが、下記 る非課税口座開設情報又は 対消しする事情】	14 <u>第13項</u> 3 関する事項 をした者に をした者に とのとおり当 未成年者口 税口座開設情	スは同法第 37 条の」(以下「非課税口 関する事項」(以下 該事項を取消しす 座開設情報の取消	座開設情報」とい 「未成年者口座開 る事情が生じた。 しを依頼します。	ハいます。)又は「 引設情報」といいま ので、別添の申請
租税特別措置法第 37 条の 14 <u>第 17</u> 適用確認書の提出をした者に関する事年者非課税適用確認書の提出をした者を提供していましたが、下記のとおり係る非課税口座開設情報又は未成年者 【取消しする事情】	項又は同法第 37 条の 項」(以下「非課税口 に関する事項」(以下 当該事項を取消しす 口座開設情報の取消 設情報を提供している	2 14 の 2 第 19 項の規定に 1座開設情報」といいます 「未成年者口座開設情報」 る事情が生じたので、別 しを依頼します。	。)又は「未成 」といいます。)	適月 年末 をお 係る 【取	租税特別措置法第 37 条の 用確認書の提出をした者に 者非課税適用確認書の提出 提供していましたが、下記 る非課税口座開設情報又は 対消しする事情】	14 <u>第13項</u> 3 関する事項 をした者に をした者に とのとおり当 未成年者口 税口座開設情	スは同法第 37 条の」(以下「非課税口 関する事項」(以下 該事項を取消しす 座開設情報の取消	座開設情報」とい 「未成年者口座開 る事情が生じた。 しを依頼します。	ハいます。)又は「 引設情報」といいま ので、別添の申請
租税特別措置法第 37 条の 14 <u>第 17</u> 適用確認書の提出をした者に関する事年者非課税適用確認書の提出をした者を提供していましたが、下記のとおり係る非課税口座開設情報又は未成年者【取消しする事情】  □ 提供すべきでない非課税口座開□ 提供すべきでない未成年者口座	項又は同法第 37 条の 項」(以下「非課税口 に関する事項」(以下 当該事項を取消しす 口座開設情報の取消 設情報を提供している	2 14 の 2 第 19 項の規定に 1座開設情報」といいます 「未成年者口座開設情報」 る事情が生じたので、別 しを依頼します。	。)又は「未成 」といいます。)	適月 年末 をお 係る 【取	組税特別措置法第 37 条の 用確認書の提出をした者に 者非課税適用確認書の提出 提供していましたが、下記 る非課税口座開設情報又は 対消しする事情】 提供すべきでない非課程 提供すべきでない未成名	14 <u>第13項</u> 3 関する事項 をした者に をした者に とのとおり当 未成年者口 税口座開設情	スは同法第 37 条の」(以下「非課税口 関する事項」(以下 該事項を取消しす 座開設情報の取消	座開設情報」とい 「未成年者口座開 る事情が生じた。 しを依頼します。	ハいます。)又は「 引設情報」といいま ので、別添の申請
租税特別措置法第 37 条の 14 <u>第 17</u> 適用確認書の提出をした者に関する事年者非課税適用確認書の提出をした者を提供していましたが、下記のとおり係る非課税口座開設情報又は未成年者【取消しする事情】  □ 提供すべきでない非課税口座開□ 提供すべきでない未成年者口座□ その他( 【参考事項】	項又は同法第 37 条の 項」(以下「非課税口 に関する事項」(以下 当該事項を取消しす 口座開設情報の取消 設情報を提供している 開設情報を提供している	9 14 の 2 第 19 項の規定に 1座開設情報」といいます 「未成年者口座開設情報」 一る事情が生じたので、別 しを依頼します。	r。) 又は「未成」といいます。) 川添の申請者に ) (規	適月 年末 をお 係る 【取	組税特別措置法第 37 条の 用確認書の提出をした者に 者非課税適用確認書の提出 提供していましたが、下記 る非課税口座開設情報又は 対消しする事情】 」 提供すべきでない非課程 」 提供すべきでない未成金 ここでの他( 会考事項】	14 <u>第 13 項</u> 関する事項 をした者に をしたおり当 未成年者口 税口座開設情 年者口座開記	又は同法第 37 条の 」(以下「非課税口 関する事項」(以下 該事項を取消しす 座開設情報の取消 情報を提供していた 没情報を提供していた	座開設情報」とい 「未成年者口座開 る事情が生じた。 しを依頼します。	いいます。) 又は「 詞設情報」といいま ので、別添の申請
租税特別措置法第 37 条の 14 <u>第 17</u> 適用確認書の提出をした者に関する事年者非課税適用確認書の提出をした者を提供していましたが、下記のとおり係る非課税口座開設情報又は未成年者 【取消しする事情】 □ 提供すべきでない非課税口座開 □ 提供すべきでない未成年者口座 □ その他(	項又は同法第 37 条の 項」(以下「非課税口 に関する事項」(以下 当該事項を取消しす 口座開設情報の取消 設情報を提供している 開設情報を提供している	2 14 の 2 第 19 項の規定に 1座開設情報」といいます 「未成年者口座開設情報」 る事情が生じたので、別 しを依頼します。	r。) 又は「未成」といいます。) 川添の申請者に ) (規	適用をおきながら、「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「	組税特別措置法第 37 条の 用確認書の提出をした者に 者非課税適用確認書の提出 提供していましたが、下記 る非課税口座開設情報又は 対消しする事情】 」 提供すべきでない非課程 」 提供すべきでない未成金 ここでの他( 会考事項】	14 <u>第13項</u> 3 関する事項 をした者に をした者に とのとおり当 未成年者口 税口座開設情	スは同法第 37 条の」(以下「非課税口 関する事項」(以下 該事項を取消しす 座開設情報の取消	座開設情報」とい 「未成年者口座開 る事情が生じた。 しを依頼します。	ハいます。)又は「 引設情報」といいま ので、別添の申請